

---

男女共同参画社会実現に向けての  
市民意識調査・事業所等実態調査報告書

---

2007年(平成19年)11月

奈良県 橿原市



## は じ め に



橿原市では、すべての人の人権が尊重され、性別にとらわれず一人ひとりの個性と能力を発揮した多様な生き方が認められる社会の実現を目指し、2003年(平成15年)3月に「男女共同参画かしはらプラン」を策定いたしました。また、2006年(平成18年)3月には、基本理念や市、市民、事業者及び教育関係者の責務並びに基本的施策などを盛り込んだ「橿原市男女共同参画推進条例」を制定し、さらなる男女共同参画に向けた取組を進めているところです。

このたび、この「男女共同参画かしはらプラン」が平成19年度をもって計画期間の最終年となることから、次の行動計画の策定に向けてその課題を把握するため、事前に市民及び事業所等の皆さまに、男女共同参画についてのご意見や現状をお聞きする「男女共同参画社会実現に向けての市民意識調査」及び「男女共同参画社会実現に向けての事業所等実態調査」を実施しました。

今回まとめました調査結果につきましては、男女共同参画行動計画(第2次)の策定及び今後の関連諸施策の実施に向けての基礎資料として十分に活用させていただきます。

最後に、この調査にご協力いただきました市民の皆さまや事業所等の関係者の方々に対し、厚くお礼申し上げますとともに、本市における男女共同参画社会の実現に向け、一層のご理解とご協力をお願いいたします。

2007年(平成19年)11月

橿原市長 森下 豊

# 目 次

## 市民意識調査

### 1 調査の概要

(1)調査の目的.....	3
(2)調査設計.....	3
(3)回収結果.....	3
(4)報告書の見方.....	4

### 2 調査の結果

(1)男女平等について.....	5
(2)結婚・家庭生活について.....	18
(3)子育てについて.....	44
(4)男女の人権について.....	60
(5)仕事について.....	72
(6)健康について.....	92
(7)地域・社会活動について.....	94
(8)高齢期の生活について.....	104
(9)施策について.....	108
(10)あなた自身のことについて.....	110
自由回答 .....	114

### 3 調査結果からみた現状と課題

(1)男女平等について.....	118
(2)結婚・家庭生活について.....	118
(3)子育てについて.....	119
(4)男女の人権について.....	119
(5)仕事について.....	120
(6)健康について.....	121
(7)地域・社会活動について.....	121
(8)高齢期の生活について.....	122
(9)施策について.....	122

## 事業所等実態調査

### 1 調査の概要

(1)調査の目的	125
(2)調査設計	125
(3)回収結果	125
(4)報告書の見方	126

### 2 調査の結果

(1)事業所等の概要について	127
(2)事業所の男女共同参画状況について	130
(3)事業所の育児や介護に関する制度について	133
(4)ポジティブ・アクションについて	138
(5)事業所の女性従業員の働き方について	143
(6)セクシュアル・ハラスメントについて	145
(7)就業内容等について	148
(8)事業所等のパートタイム労働者と派遣社員の雇用について	161
(9)女性の働き方について	163
(10)その他、事業所等の取組について	166
(11)男女共同参画社会の形成について	168
自由回答	169

### 3 調査結果からみた現状と課題

(1)事業所の男女共同参画状況について	170
(2)事業所の育児や介護に関する制度について	170
(3)ポジティブ・アクションについて	171
(4)事業所の女性従業員の働き方について	171
(5)セクシュアル・ハラスメントについて	172
(6)女性の就業内容について	172
(7)事業所等のパートタイム労働者と派遣社員の雇用について	173
(8)女性の働き方について	174
(9)その他、事業所等の取組について	174
(10)男女共同参画社会の形成について	174

## 資 料

市民意識調査の調査票	177
事業所等実態調査の調査票	189



# 市民意識調査





# 1 調査の概要

## (1) 調査の目的

本調査はすべての人の人権が尊重され、その個性と能力を発揮できる心豊かなまちづくりを目指し、男女共同参画の新たな取組に向け、「檀原市男女共同参画行動計画」を策定するための基礎資料とすることを目的として、檀原市にお住まいの20歳以上の方々を対象に実施したものです。

## (2) 調査設計

- 調査地域 : 檀原市全域  
調査対象 : 住民基本台帳及び外国人登録原票から無作為抽出した檀原市在住の20歳以上の市民  
標本数 : 3,000人  
調査期間 : 2006年(平成18年)9月1日~9月15日  
調査方法 : 郵送配布・郵送回収による郵送調査方法  
(調査期間中にはがきによる礼状兼督促状を送付)

## (3) 回収結果

区分	配布数	回収数	回収率
総数	3,000	1,374	45.8%
女性	1,500	758	50.5%
男性	1,500	596	39.7%
性別不明		20	0.7%

## (4) 報告書の見方

回答結果の割合（％）はサンプル数（集計対象者総数）に対してそれぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。このことは、本報告書内の分析文、グラフ、表においても反映しています。

複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。

図表中において、「不明」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が著しく困難なものです。

グラフ及び表のN数（number of case）は、サンプル数（集計対象者総数）を表しています。

本文中の設問の選択肢について、長い文は簡略化している場合があります。

前回の調査は、2001年（平成13年）11月に実施したものです。

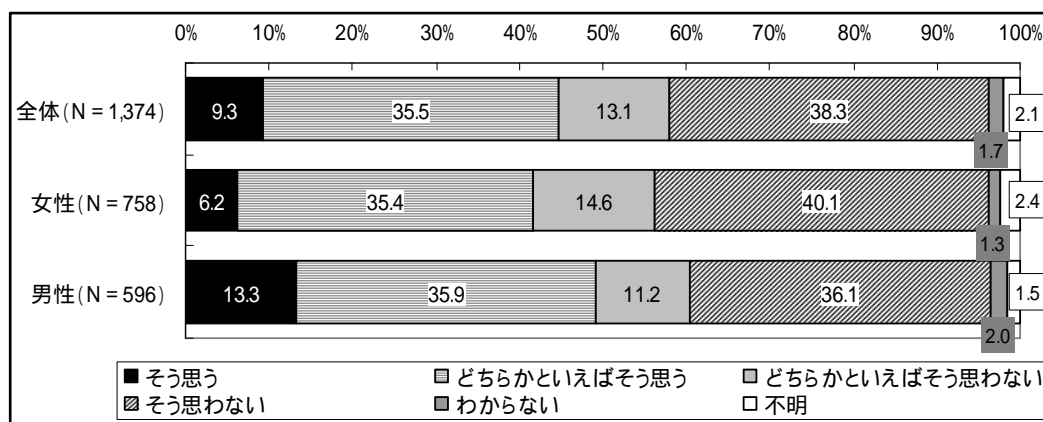
## 2 調査の結果

### (1)男女平等について

問1 「男は仕事、女は家庭」という考え方について、あなたはどのように思いますか。  
(1つに )

全体で見ると「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた『思わない層』(以下、同じ表記)が51.4%で「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『思う層』(以下、同じ表記)の44.8%を上回っています。

男女別で見ると、『思わない層』で男性が47.3%であるのに対して女性が54.7%と高くなっています。



年齢別にみると、女性の20～50歳代、男性の20～40歳代は『思わない層』が多く、女性の60歳以上、男性の50歳以上は『思う層』が多くなっています。

#### 【年齢別】

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない	不明
女性 20～29歳 (N=74)	1.4	31.1	20.3	41.9	4.1	1.4
女性 30～39歳 (N=151)	3.3	34.4	14.6	43.0	1.3	3.3
女性 40～49歳 (N=120)	1.7	28.3	14.2	51.7	2.5	1.7
女性 50～59歳 (N=171)	2.9	38.6	14.6	42.1	0.6	1.2
女性 60～69歳 (N=153)	11.8	37.9	13.7	35.9	-	0.7
女性 70歳以上 (N=88)	18.2	39.8	12.5	20.5	1.1	8.0
女性 不明 (N=1)	-	-	-	100.0	-	-
男性 20～29歳 (N=52)	9.6	25.0	9.6	48.1	5.8	1.9
男性 30～39歳 (N=69)	13.0	30.4	7.2	44.9	2.9	1.4
男性 40～49歳 (N=90)	12.2	30.0	15.6	35.6	5.6	1.1
男性 50～59歳 (N=128)	9.4	41.4	11.7	35.9	0.8	0.8
男性 60～69歳 (N=167)	12.0	37.7	12.6	36.5	-	1.2
男性 70歳以上 (N=89)	24.7	40.4	7.9	22.5	1.1	3.4
男性 不明 (N=1)	-	100.0	-	-	-	-

配偶者がいる女性、いない女性、いない男性は「そう思わない」が4割程度で最も高く、配偶者がいる男性は「どちらかといえばそう思う」が37.1%で最も高くなっています。

また、男女とも共働きの方は「そう思わない」が多いのに対して、共働きではない方は「どちらかといえばそう思う」が多くなっています。

【問1 × 問32】

問1 「男は仕事、女は家庭」という考え方について						
	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わな い	そう思わない	わからない	不 明
女性 配偶者がいる (N=538)	5.6	35.9	16.0	39.8	0.7	2.0
女性 配偶者がいない (N=210)	6.7	34.8	11.4	41.4	2.9	2.9
女性 不明 (N=10)	30.0	20.0	10.0	30.0	-	10.0
男性 配偶者がいる (N=498)	13.3	37.1	11.6	34.9	1.4	1.6
男性 配偶者がいない (N=94)	13.8	28.7	9.6	41.5	5.3	1.1
男性 不明 (N=4)	-	50.0	-	50.0	-	-

<%表示>

【問1 × 問33】

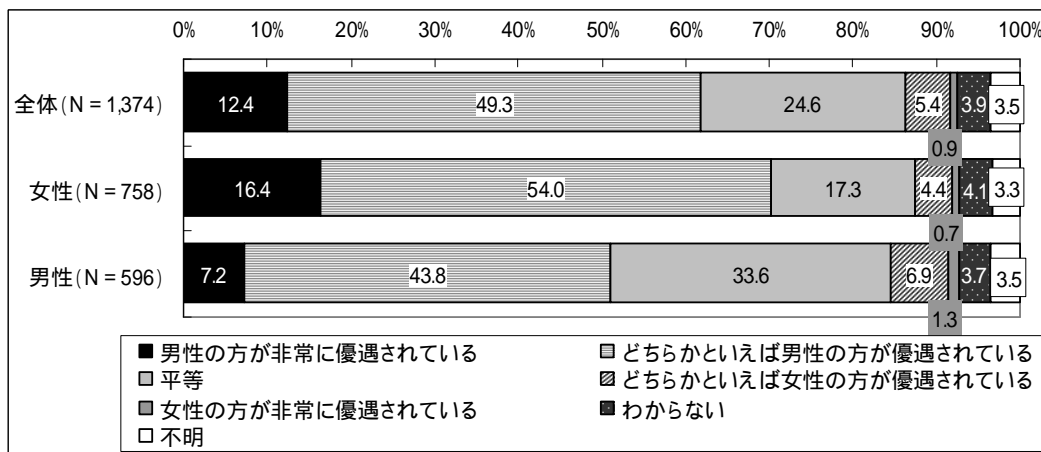
問1 「男は仕事、女は家庭」という考え方について						
	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わな い	そう思わない	わからない	不 明
女性 はい【共働き】 (N=212)	1.9	27.4	16.0	51.4	0.5	2.8
女性 いいえ (N=320)	7.2	41.9	16.3	32.2	0.9	1.6
女性 不明 (N=6)	50.0	16.7	-	33.3	-	-
男性 はい【共働き】 (N=151)	11.9	32.5	11.9	42.4	0.7	0.7
男性 いいえ (N=338)	13.6	39.1	11.8	31.7	1.8	2.1
男性 不明 (N=9)	22.2	44.4	-	33.3	-	-

<%表示>

問2 次のような分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。  
 (それぞれについて、1つに )

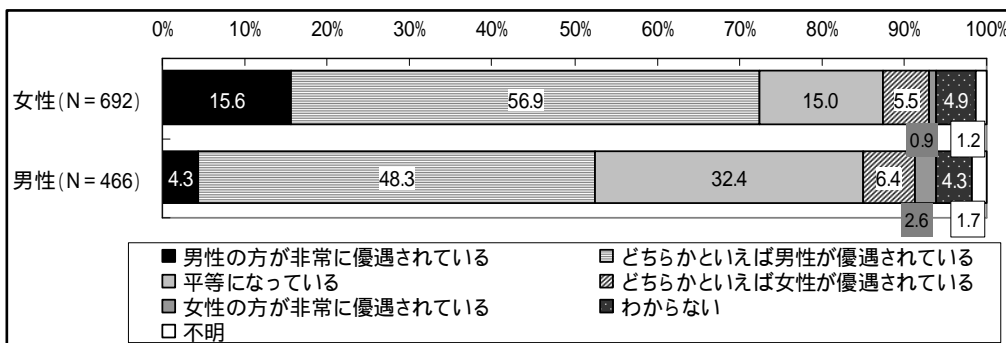
<ア：家庭生活で>

全体で見ると「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた『男性優遇層』(以下、同じ表記)が61.7%と高くなっています。  
 男女別にみると特に女性は70.4%と男性の51.0%を19.4ポイント上回っています。



前回調査との比較

前回調査と比較すると、『男性優遇層』の割合が女性で2.1ポイント、男性で1.6ポイント減少しています。一方で「男性の方が非常に優遇されている」の割合が女性で0.8ポイント、男性で2.9ポイント増加しています。



年齢別にみると、女性はすべての年齢層において「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が最も多く、『男性優遇層』が多くなっているのに対して、男性の20歳代が「平等」、30歳以上は「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が最も多くなっており、20歳代の男性は、『男性優遇層』よりも「平等」が上回っています。

【年齢別】

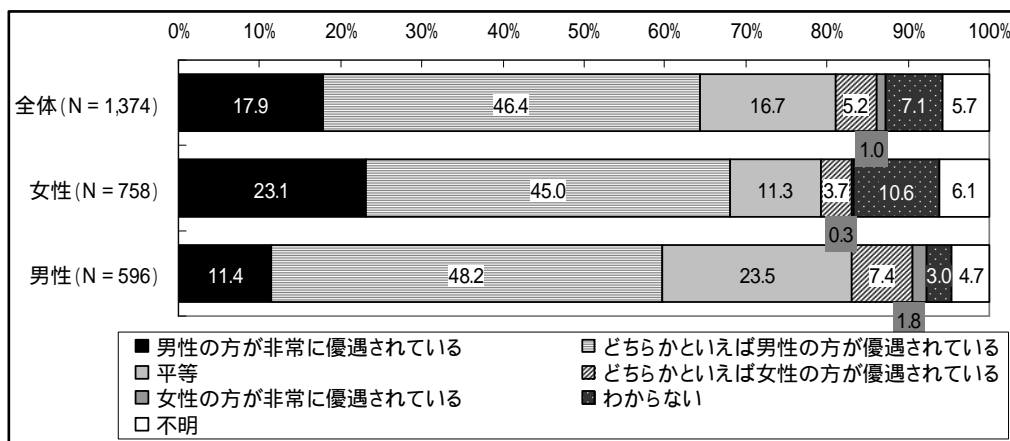
問2 ア.家庭生活で							
	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	わからない	不明
女性 20～29歳 (N=74)	16.2	51.4	24.3	2.7	-	5.4	-
女性 30～39歳 (N=151)	13.9	56.3	16.6	4.6	0.7	7.3	0.7
女性 40～49歳 (N=120)	18.3	59.2	15.8	2.5	-	3.3	0.8
女性 50～59歳 (N=171)	22.2	52.6	15.8	5.3	-	2.3	1.8
女性 60～69歳 (N=153)	10.5	56.2	18.3	6.5	0.7	3.3	4.6
女性 70歳以上 (N=88)	15.9	44.3	15.9	2.3	3.4	3.4	14.8
女性 不明 (N=1)	100.0	-	-	-	-	-	-
男性 20～29歳 (N=52)	3.8	28.8	36.5	19.2	5.8	5.8	-
男性 30～39歳 (N=69)	10.1	36.2	33.3	10.1	1.4	5.8	2.9
男性 40～49歳 (N=90)	5.6	46.7	34.4	4.4	-	5.6	3.3
男性 50～59歳 (N=128)	7.8	51.6	28.9	4.7	0.8	4.7	1.6
男性 60～69歳 (N=167)	7.8	47.3	35.9	4.8	0.6	1.2	2.4
男性 70歳以上 (N=89)	6.7	38.2	32.6	6.7	2.2	2.2	11.2
男性 不明 (N=1)	-	-	100.0	-	-	-	-

<%表示>

<イ：職場で>

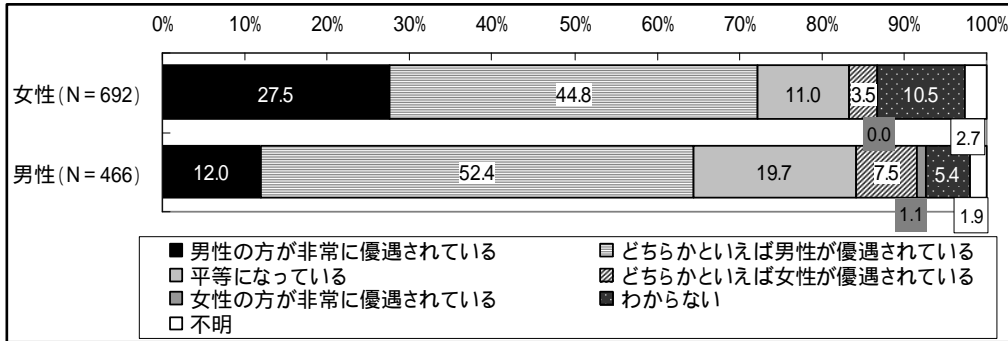
全体でみると『男性優遇層』が64.3%と高くなっています。

男女別にみると女性が68.1%と男性の59.6%を8.5ポイント上回っています。男性については、「平等」が23.5%と女性の11.3%を12.2ポイント上回っています。



### 前回調査との比較

前回調査と比較すると、『男性優遇層』の割合が女性で4.2ポイント、男性で4.8ポイント減少しています。また、男性については「平等」の割合が3.8ポイント増加しています。



年齢別にみると、男女ともにすべての年齢層において「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が最も多く、『男性優遇層』が多くなっています。中でも女性の20～50歳代、男性の20歳代は7割以上と高い割合となっています。

### 【年齢別】

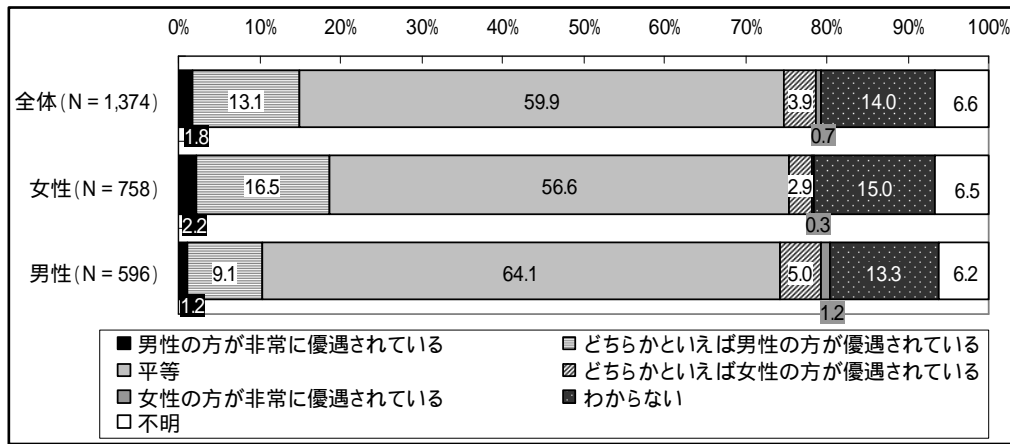
問2 イ. 職場で							
	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	わからない	不明
女性 20～29歳 (N=74)	33.8	43.2	13.5	1.4	1.4	4.1	2.7
女性 30～39歳 (N=151)	25.8	50.3	9.9	6.0	0.7	6.6	0.7
女性 40～49歳 (N=120)	24.2	55.8	9.2	1.7	-	8.3	0.8
女性 50～59歳 (N=171)	27.5	43.3	13.5	2.9	-	10.5	2.3
女性 60～69歳 (N=153)	17.0	43.1	12.4	5.2	-	12.4	9.8
女性 70歳以上 (N=88)	10.2	29.5	9.1	3.4	-	21.6	26.1
女性 不明 (N=1)	-	-	-	-	-	100.0	-
男性 20～29歳 (N=52)	13.5	59.6	13.5	7.7	1.9	3.8	-
男性 30～39歳 (N=69)	17.4	43.5	21.7	13.0	4.3	-	-
男性 40～49歳 (N=90)	5.6	46.7	32.2	6.7	2.2	4.4	2.2
男性 50～59歳 (N=128)	12.5	43.0	27.3	9.4	2.3	1.6	3.9
男性 60～69歳 (N=167)	13.8	52.1	22.8	6.0	0.6	3.0	1.8
男性 70歳以上 (N=89)	5.6	47.2	16.9	3.4	1.1	5.6	20.2
男性 不明 (N=1)	-	-	100.0	-	-	-	-

<%表示>

<ウ：学校教育の場で>

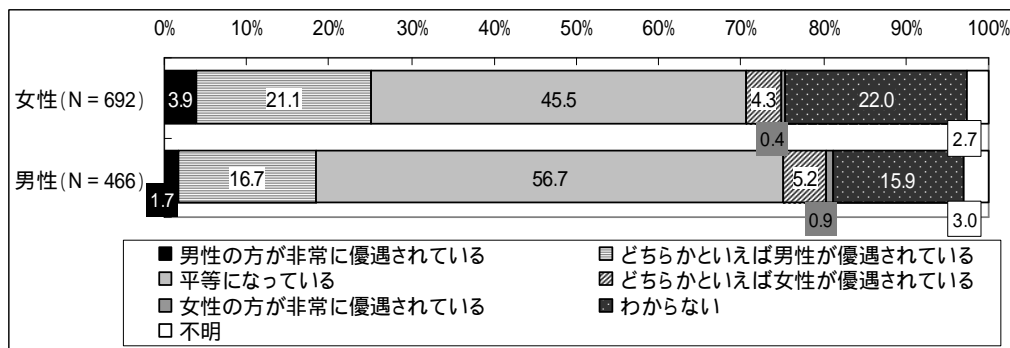
全体でみると「平等」が59.9%と高くなっており、『男性優遇層』が14.9%、「女性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば女性の方が優遇されている」を合わせた『女性優遇層』（以下、同じ表記）が4.6%となっています。

男女別にみると男女とも「平等」の割合が高くなっており、特に男性が64.1%と高い割合を示しています。『男性優遇層』の割合に対しては、女性が18.7%、男性が10.3%と女性の方が8.4ポイント高くなっていきます。



前回調査との比較

前回調査と比較すると、「平等」の割合が女性で11.1ポイント、男性で7.4ポイント増加しています。また、『男性優遇層』の割合については、女性が6.3ポイント、男性が8.1ポイント減少しています。





年齢別にみると、男女ともにすべての年齢層において「平等」が多くなっています。特に年齢層が低くなるにつれて割合が高い傾向にあります。

【年齢別】

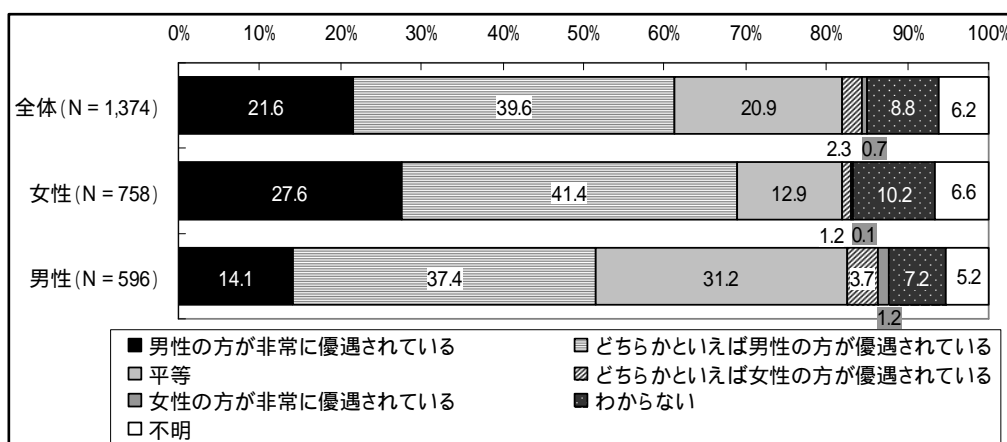
問2 ウ.学校教育の場で							
	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	わからない	不明
女性 20～29歳 (N=74)	4.1	12.2	70.3	2.7	1.4	6.8	2.7
女性 30～39歳 (N=151)	2.0	13.2	59.6	3.3	-	21.2	0.7
女性 40～49歳 (N=120)	1.7	21.7	63.3	2.5	-	9.2	1.7
女性 50～59歳 (N=171)	3.5	22.8	52.6	3.5	0.6	13.5	3.5
女性 60～69歳 (N=153)	1.3	11.8	53.6	3.9	-	19.0	10.5
女性 70歳以上 (N=88)	1.1	14.8	43.2	-	-	15.9	25.0
女性 不明 (N=1)	-	-	100.0	-	-	-	-
男性 20～29歳 (N=52)	-	7.7	69.2	7.7	1.9	11.5	1.9
男性 30～39歳 (N=69)	2.9	5.8	69.6	2.9	-	15.9	2.9
男性 40～49歳 (N=90)	1.1	10.0	66.7	4.4	-	15.6	2.2
男性 50～59歳 (N=128)	-	9.4	64.8	3.9	2.3	17.2	2.3
男性 60～69歳 (N=167)	2.4	9.6	65.3	7.2	1.2	10.2	4.2
男性 70歳以上 (N=89)	-	10.1	51.7	3.4	1.1	9.0	24.7
男性 不明 (N=1)	-	-	-	-	-	100.0	-

<%表示>

<工：政治の場で>

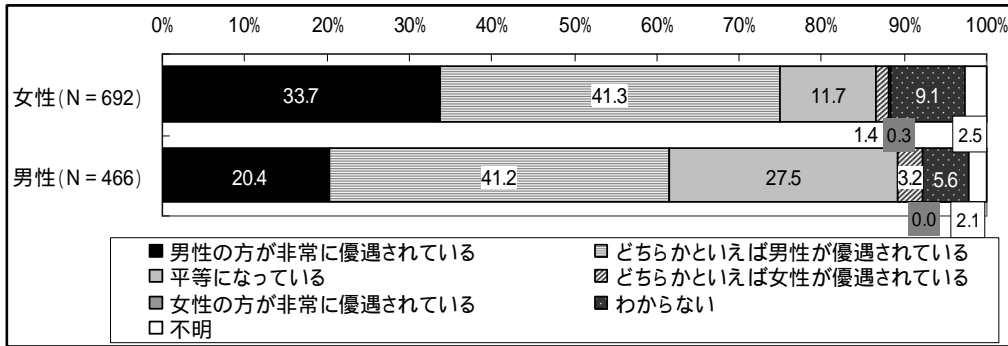
全体でみると『男性優遇層』が61.2%と高くなっています。

男女別にみると女性は『男性優遇層』が69.0%と高く、男性は51.5%と17.5ポイントの開きがみられます。男性については「平等」も31.2%と高くなっています。



### 前回調査との比較

前回調査と比較すると、『男性優遇層』の割合が女性で 6.0 ポイント、男性で 10.1 ポイント減少しています。「平等」の割合が女性で 1.2 ポイント、男性で 3.7 ポイント高くなっています。



年齢別にみると、女性のすべての年齢層と男性の 20 歳代、40～60 歳代は「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が最も多く、男性の 30 歳代、70 歳以上は「平等」の回答が多くなっています。年齢層が低いほど『男性優遇層』の割合が高い傾向にあります。また、『女性優遇層』はどの年齢層においても 1 割未満となっています。

### 【年齢別】

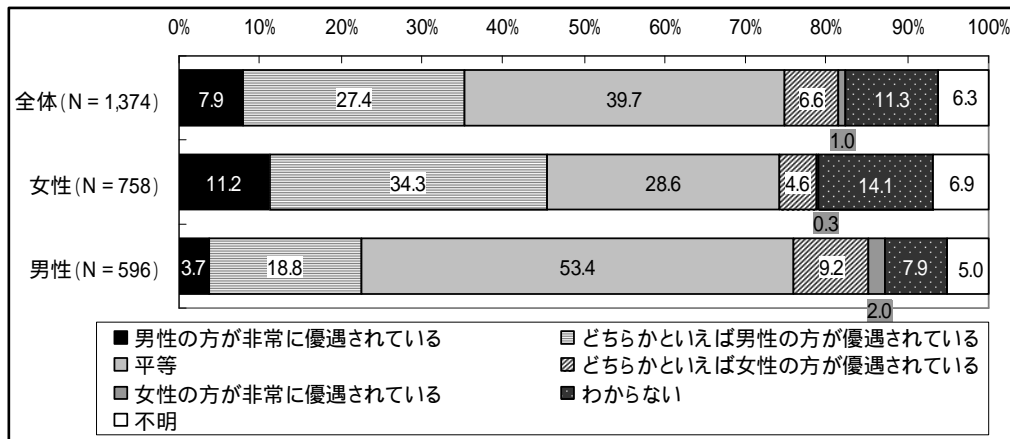
	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	わからない	不明
女性 20～29歳 (N=74)	36.5	47.3	4.1	-	-	9.5	2.7
女性 30～39歳 (N=151)	35.8	41.7	11.3	1.3	-	8.6	1.3
女性 40～49歳 (N=120)	28.3	54.2	10.8	-	-	5.8	0.8
女性 50～59歳 (N=171)	28.1	45.0	11.7	0.6	-	10.5	4.1
女性 60～69歳 (N=153)	21.6	33.3	17.0	3.3	0.7	13.1	11.1
女性 70歳以上 (N=88)	13.6	26.1	21.6	1.1	-	13.6	23.9
女性 不明 (N=1)	100.0	-	-	-	-	-	-
男性 20～29歳 (N=52)	25.0	36.5	21.2	3.8	1.9	11.5	-
男性 30～39歳 (N=69)	17.4	33.3	36.2	4.3	-	7.2	1.4
男性 40～49歳 (N=90)	17.8	35.6	31.1	2.2	1.1	10.0	2.2
男性 50～59歳 (N=128)	14.1	39.1	25.0	7.0	2.3	8.6	3.9
男性 60～69歳 (N=167)	10.8	44.9	34.7	1.8	0.6	5.4	1.8
男性 70歳以上 (N=89)	7.9	27.0	34.8	3.4	1.1	3.4	22.5
男性 不明 (N=1)	-	-	100.0	-	-	-	-

<%表示>

<才：法律や制度の上で>

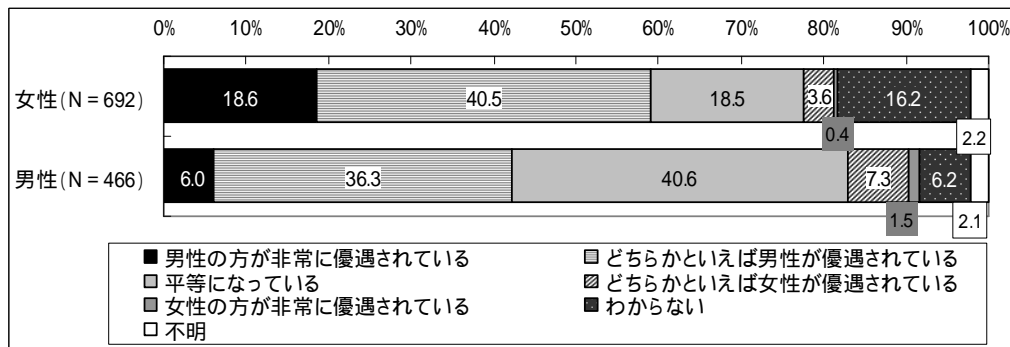
全体で見ると「平等」が39.7%で最も高く、次いで『男性優遇層』が35.3%と高くなっています。

男女別にみると女性は『男性優遇層』が45.5%で最も高いのに対して、男性は「平等」が53.4%で最も高く、また、『女性優遇層』をみると、女性が4.9%、男性が11.2%となっており、男女で捉え方に違いがあることがうかがえます。



前回調査との比較

前回調査と比較すると、『男性優遇層』の割合が女性で13.6ポイント、男性で19.8ポイント減少し、男女とも「平等」の割合が高くなっています。



年齢別にみると、女性の20～50歳代は「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が最も多く、女性の60歳以上、男性のすべての年齢層においては「平等」が多くなっています。また、『女性優遇層』をみると、女性はどの年齢層も1割未満にとどまっているのに対して、男性の20～30歳代は2割程度となっており、違いがあることがわかります。

【年齢別】

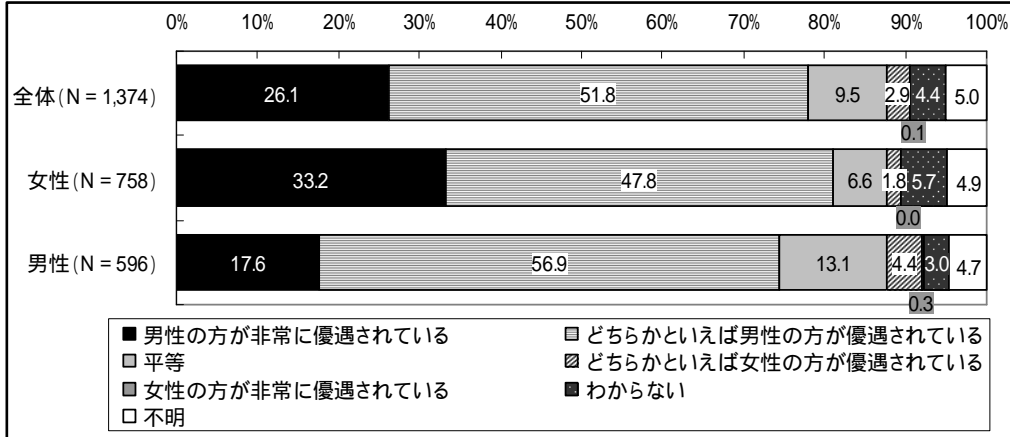
問2 オ. 法律や制度の上で								
	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	わからない	不明	
女性 20～29歳 (N=74)	14.9	32.4	27.0	4.1	1.4	17.6	2.7	
女性 30～39歳 (N=151)	12.6	39.1	23.2	9.3	-	13.9	2.0	
女性 40～49歳 (N=120)	11.7	42.5	30.8	4.2	-	9.2	1.7	
女性 50～59歳 (N=171)	14.0	37.4	29.8	2.3	0.6	12.9	2.9	
女性 60～69歳 (N=153)	9.8	28.1	32.0	3.3	-	17.0	9.8	
女性 70歳以上 (N=88)	2.3	20.5	28.4	4.5	-	15.9	28.4	
女性 不明 (N=1)	-	100.0	-	-	-	-	-	
男性 20～29歳 (N=52)	5.8	15.4	48.1	11.5	7.7	11.5	-	
男性 30～39歳 (N=69)	5.8	15.9	42.0	20.3	2.9	11.6	1.4	
男性 40～49歳 (N=90)	2.2	23.3	52.2	7.8	-	12.2	2.2	
男性 50～59歳 (N=128)	2.3	23.4	47.7	12.5	2.3	10.2	1.6	
男性 60～69歳 (N=167)	4.8	18.0	65.9	3.6	-	4.8	3.0	
男性 70歳以上 (N=89)	2.2	13.5	51.7	5.6	3.4	1.1	22.5	
男性 不明 (N=1)	-	-	-	100.0	-	-	-	

<%表示>

<カ：社会通念・慣習・しきたりなどで>

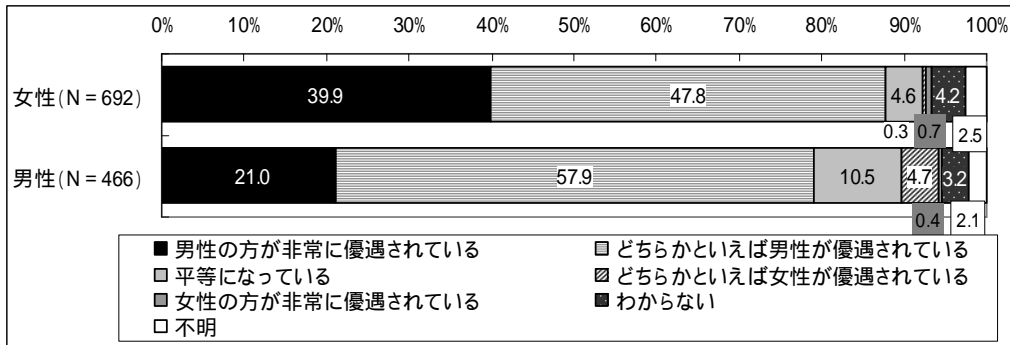
全体でみると『男性優遇層』が77.9%と高くなっています。

男女別にみると『男性優遇層』が女性で81.0%、男性は74.5%で女性の方が高くなっています。男女の地位について最も男性の方が優遇されているという意識の高い分野となっています。



前回調査との比較

前回調査と比較すると、『男性優遇層』の割合が女性で6.7ポイント、男性で4.4ポイント減少しています。



年齢別にみると、男女ともすべての年齢層において「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が最も多くなっています。また、女性については20～50歳代は『男性優遇層』が8割以上と高い割合となっています。

【年齢別】

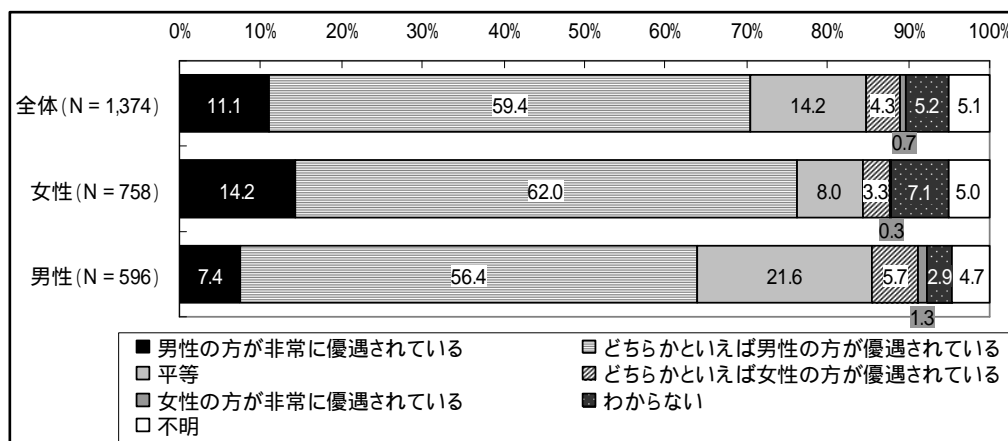
問2 カ. 社会通念・慣習・しきたりなどで							
	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	わからない	不明
女性 20～29歳 (N=74)	35.1	47.3	8.1	-	-	9.5	-
女性 30～39歳 (N=151)	39.7	47.0	4.6	1.3	-	6.0	1.3
女性 40～49歳 (N=120)	44.2	47.5	3.3	-	-	4.2	0.8
女性 50～59歳 (N=171)	38.0	50.3	5.8	1.8	-	3.5	0.6
女性 60～69歳 (N=153)	20.9	51.6	11.1	3.3	-	5.9	7.2
女性 70歳以上 (N=88)	17.0	38.6	6.8	4.5	-	8.0	25.0
女性 不明 (N=1)	100.0	-	-	-	-	-	-
男性 20～29歳 (N=52)	13.5	61.5	15.4	3.8	1.9	3.8	-
男性 30～39歳 (N=69)	24.6	47.8	15.9	2.9	-	7.2	1.4
男性 40～49歳 (N=90)	22.2	50.0	17.8	4.4	-	3.3	2.2
男性 50～59歳 (N=128)	18.0	58.6	10.9	6.3	-	3.1	3.1
男性 60～69歳 (N=167)	17.4	59.9	14.4	3.0	-	2.4	3.0
男性 70歳以上 (N=89)	10.1	60.7	5.6	4.5	1.1	-	18.0
男性 不明 (N=1)	-	-	-	100.0	-	-	-

<%表示>

<キ：社会全体で>

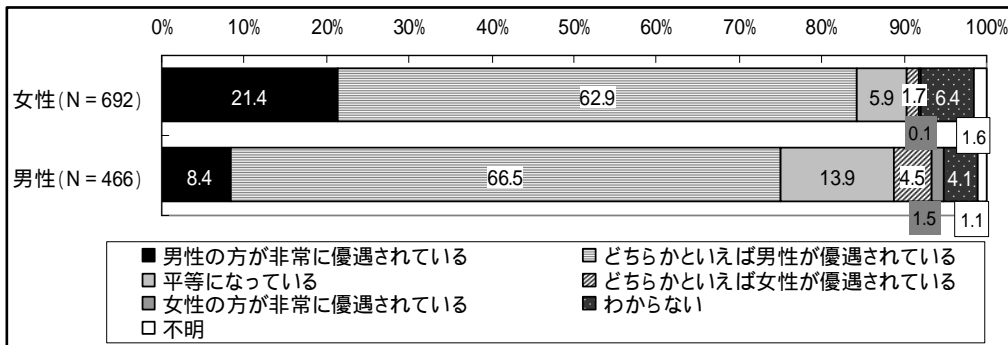
全体でみると『男性優遇層』が70.5%と高く、「平等」が14.2%、『女性優遇層』が5.0%となっています。

男女別にみると特に女性は『男性優遇層』が76.2%と高く、男性は63.8%と12.4ポイントの開きがみられます。男性については「平等」も21.6%と高くなっています。



## 前回調査との比較

前回調査と比較すると、『男性優遇層』の割合が女性で 8.1 ポイント、男性で 11.1 ポイント減少しており、男女とも「平等」「女性優遇層」が多くなっています。



年齢別にみると、すべての年齢層において「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が最も多くなっています。また、『男性優遇層』をみると特に女性の 20～50 歳代は約 8 割で高い割合となっています。

### 【年齢別】

問2 キ. 社会全体で							
	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	わからない	不明
女性 20～29歳 (N=74)	20.3	67.6	2.7	2.7	-	4.1	2.7
女性 30～39歳 (N=151)	14.6	64.9	6.6	2.0	0.7	10.6	0.7
女性 40～49歳 (N=120)	16.7	68.3	4.2	1.7	-	7.5	1.7
女性 50～59歳 (N=171)	14.6	67.3	9.4	1.8	-	5.3	1.8
女性 60～69歳 (N=153)	9.8	58.2	11.8	7.8	-	5.2	7.2
女性 70歳以上 (N=88)	12.5	39.8	11.4	3.4	1.1	10.2	21.6
女性 不明 (N=1)	-	100.0	-	-	-	-	-
男性 20～29歳 (N=52)	7.7	57.7	19.2	7.7	1.9	5.8	-
男性 30～39歳 (N=69)	8.7	42.0	33.3	5.8	2.9	5.8	1.4
男性 40～49歳 (N=90)	8.9	55.6	25.6	3.3	-	3.3	3.3
男性 50～59歳 (N=128)	3.9	64.8	18.0	7.8	0.8	2.3	2.3
男性 60～69歳 (N=167)	8.4	59.9	21.0	4.8	0.6	2.4	3.0
男性 70歳以上 (N=89)	7.9	48.3	16.9	5.6	3.4	-	18.0
男性 不明 (N=1)	-	100.0	-	-	-	-	-

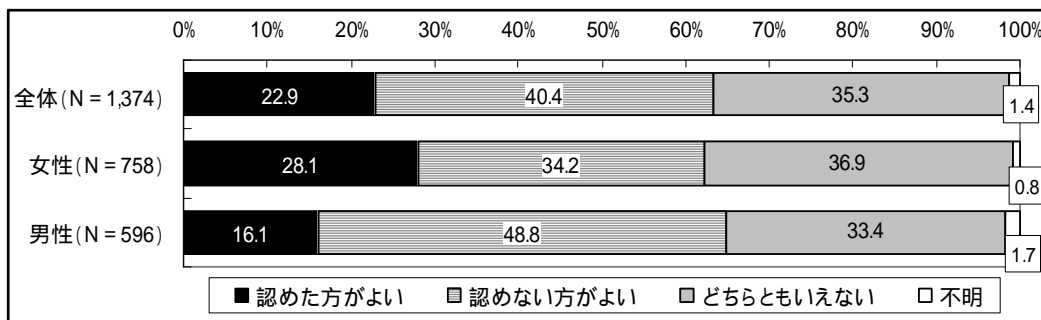
<%表示>

## (2) 結婚・家庭生活について

問3 現在の法律では、夫婦は夫又は妻のどちらかの姓を名乗ることになっていますが、あなたは、夫婦が別々の姓を名乗ることを認める方がよいと思いますか。それとも別々の姓は認めない方がよいと思いますか。(1つに )

全体でみると「認めた方がよい」が22.9%、「認めない方がよい」が40.4%、「どちらともいえない」が35.3%となっています。

男女別にみると「認めた方がよい」が女性で28.1%、男性で16.1%と女性が12ポイント高くなっています。逆に「認めない方がよい」については女性で34.2%、男性で48.8%と男性が14.6ポイント高くなっています。

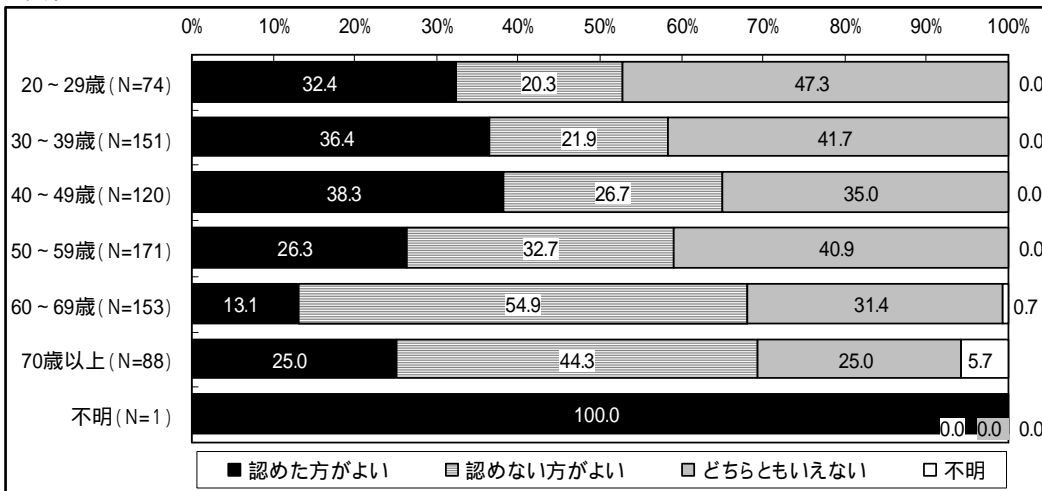




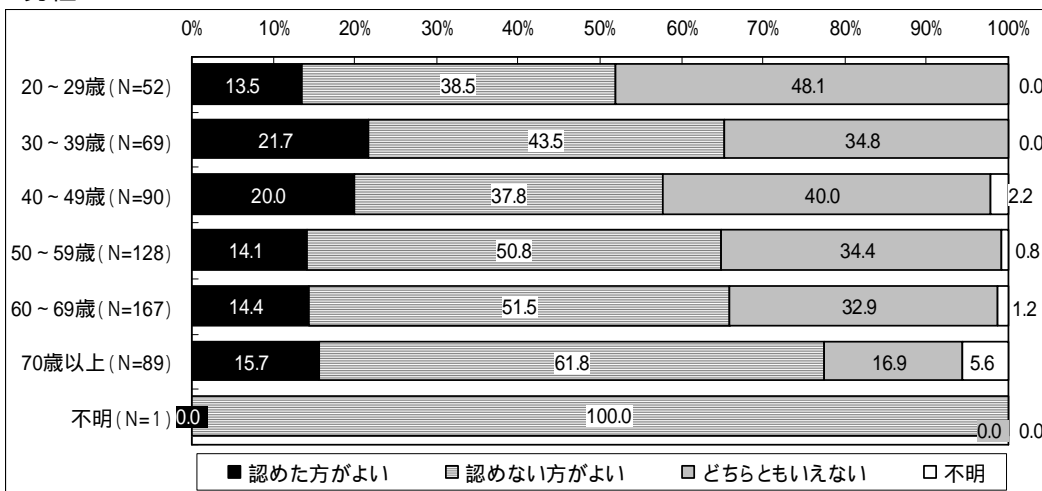
年齢別にみると、女性の20～40歳代は「認めた方がよい」が3割以上と他の年齢層よりも高くなっています。また、「認めない方がよい」は男女ともに年齢層が高くなるにつれて割合が高くなっています。特に男性の50歳以上は半数以上となっています。「どちらともいえない」については男女とも年齢層が高くなるにつれて割合が低くなっています。

【年齢別】

女性



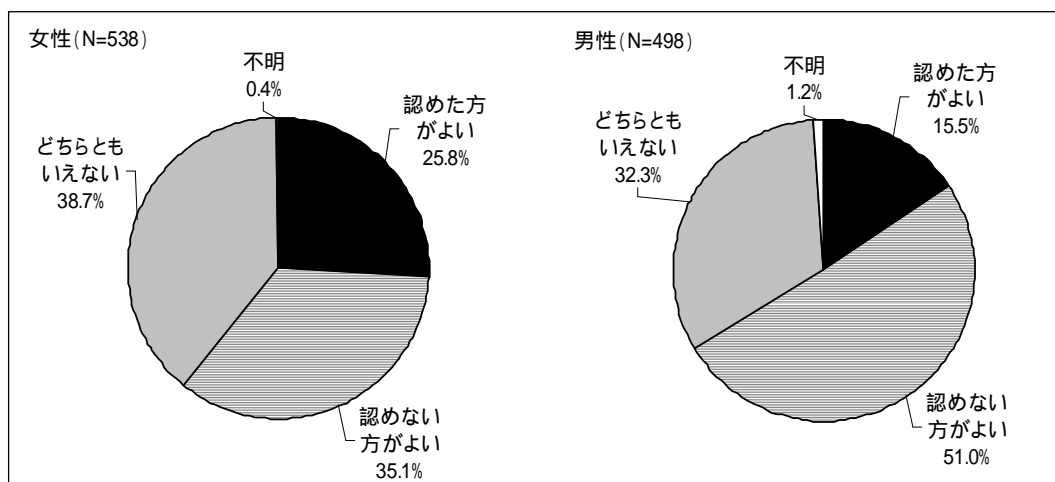
男性



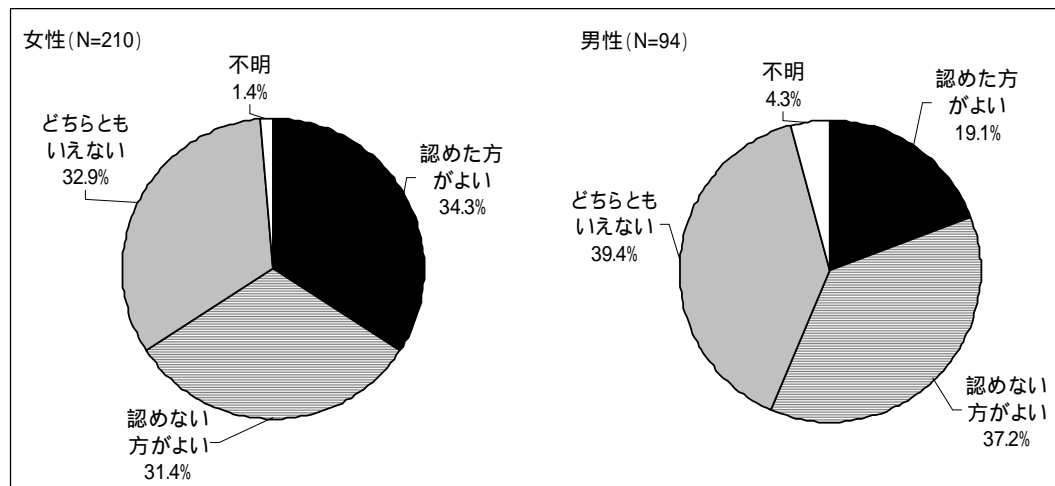
配偶者がいる女性は「どちらともいえない」が 38.7%で最も高く、次いで「認めない方がよい」が 35.1%、「認めた方がよい」が 25.8%となっており、男性は「認めない方がよい」が 51.0%で最も高く、次いで「どちらともいえない」が 32.3%、「認めた方がよい」が 15.5%となっています。

配偶者がいない女性は「認めた方がよい」が 34.3%で最も高く、次いで「どちらともいえない」が 32.9%、「認めない方がよい」が 31.4%となっており、男性は「どちらともいえない」が 39.4%で最も高く、次いで「認めない方がよい」が 37.2%、「認めた方がよい」が 19.1%となっています。

【問 3 × 問 32 ( 配偶者がいる )】



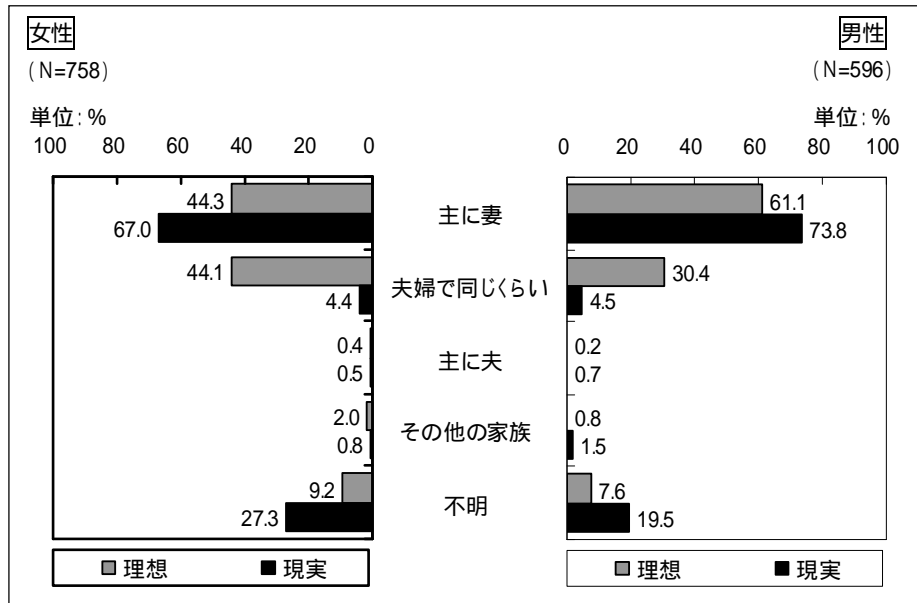
【問 3 × 問 32 ( 配偶者がいない )】



問4 次にあげる家庭の中での仕事は、夫婦のどちらがするのが理想だと思いますか。  
また配偶者のいる方はどのようにしていますか。(それぞれについて、1つに )

<ア：食事の用意>

男女別に理想と現実をみると、男女とも理想と現実で「主に妻」が多くなっており、特に男性の割合が高くなっています。「夫婦で同じくらい」については女性の理想が男性の理想の30.4%を13.7ポイント上回って44.1%となっています。



年齢別にみると理想では女性の20～50歳代は「夫婦で同じくらい」が最も多く、年齢層が低いほど割合も高くなっています。女性の60歳以上、男性のすべての年齢層では「主に妻」が最も多くなっています。

現実では不明の割合が高くみられるものの、すべての年齢層において「主に妻」が多くなっています。「夫婦で同じくらい」の男性をみると、年齢層が低くなるにつれて割合が高くなっています。

【年齢別】

問4 ア. 食事の用意【理想】					
	主に妻	夫婦で同じくらい	主に夫	その他の家族	不明
女性 20～29歳 (N=74)	39.2	58.1	-	1.4	1.4
女性 30～39歳 (N=151)	45.7	51.0	-	1.3	2.0
女性 40～49歳 (N=120)	44.2	45.0	-	5.0	5.8
女性 50～59歳 (N=171)	39.8	49.7	0.6	1.2	8.8
女性 60～69歳 (N=153)	47.7	35.3	0.7	1.3	15.0
女性 70歳以上 (N=88)	50.0	22.7	1.1	2.3	23.9
女性 不明 (N=1)	-	100.0	-	-	-
男性 20～29歳 (N=52)	55.8	40.4	-	-	3.8
男性 30～39歳 (N=69)	52.2	43.5	-	-	4.3
男性 40～49歳 (N=90)	68.9	25.6	-	-	5.6
男性 50～59歳 (N=128)	54.7	37.5	-	2.3	5.5
男性 60～69歳 (N=167)	65.9	24.0	-	1.2	9.0
男性 70歳以上 (N=89)	62.9	21.3	1.1	-	14.6
男性 不明 (N=1)	100.0	-	-	-	-

<%表示>

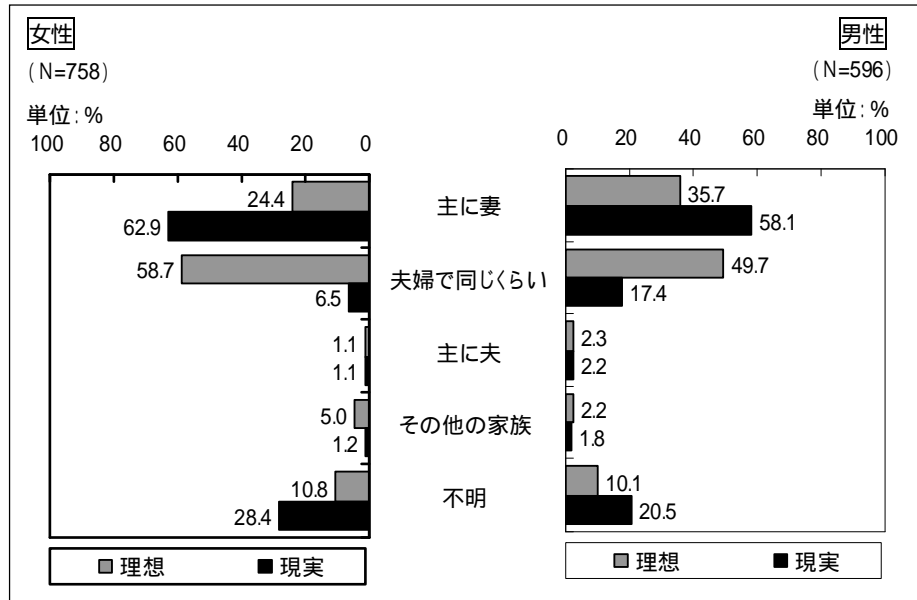
【年齢別】

問4 ア. 食事の用意【現実】					
	主に妻	夫婦で同じくらい	主に夫	その他の家族	不明
女性 20～29歳 (N=74)	28.4	2.7	-	2.7	66.2
女性 30～39歳 (N=151)	66.9	4.0	0.7	-	28.5
女性 40～49歳 (N=120)	76.7	4.2	0.8	1.7	16.7
女性 50～59歳 (N=171)	82.5	4.7	0.6	-	12.3
女性 60～69歳 (N=153)	73.2	5.9	0.7	1.3	19.0
女性 70歳以上 (N=88)	46.6	3.4	-	-	50.0
女性 不明 (N=1)	-	-	-	-	100.0
男性 20～29歳 (N=52)	13.5	-	-	3.8	82.7
男性 30～39歳 (N=69)	58.0	7.2	1.4	1.4	31.9
男性 40～49歳 (N=90)	78.9	5.6	1.1	4.4	10.0
男性 50～59歳 (N=128)	91.4	4.7	-	0.8	3.1
男性 60～69歳 (N=167)	83.2	4.8	0.6	0.6	10.8
男性 70歳以上 (N=89)	73.0	3.4	1.1	-	22.5
男性 不明 (N=1)	100.0	-	-	-	-

<%表示>

<イ：食事のあとかたづけ>

男女別に理想と現実をみると、男女とも理想は「夫婦で同じくらい」が多くなっているのに対して、現実には男女とも「主に妻」が多くなっています。



年齢別に理想についてみると、すべての年齢層において「夫婦で同じくらい」が最も多く、年齢層が低いほど割合も高い傾向にあります。

現実では不明の割合が高くみられるものの、すべての年齢層において「主に妻」が多くなっています。「夫婦で同じくらい」の男性をみると、60歳代までは年齢層が高くなるにつれて割合が高くなっています。

【年齢別】

問4 イ. 食事のあとかたづけ【理想】					
	主に妻	夫婦で同じくらい	主に夫	その他の家族	不明
女性 20～29歳 (N=74)	20.3	70.3	4.1	4.1	1.4
女性 30～39歳 (N=151)	23.2	72.2	0.7	2.0	2.0
女性 40～49歳 (N=120)	25.8	58.3	0.8	8.3	6.7
女性 50～59歳 (N=171)	21.1	63.2	1.2	5.3	9.4
女性 60～69歳 (N=153)	26.8	49.0	0.7	5.9	17.6
女性 70歳以上 (N=88)	30.7	34.1	-	4.5	30.7
女性 不明 (N=1)	-	100.0	-	-	-
男性 20～29歳 (N=52)	32.7	55.8	1.9	3.8	5.8
男性 30～39歳 (N=69)	34.8	53.6	2.9	2.9	5.8
男性 40～49歳 (N=90)	44.4	45.6	3.3	1.1	5.6
男性 50～59歳 (N=128)	29.7	57.0	2.3	3.9	7.0
男性 60～69歳 (N=167)	37.1	49.7	1.8	1.8	9.6
男性 70歳以上 (N=89)	34.8	37.1	2.2	-	25.8
男性 不明 (N=1)	100.0	-	-	-	-

<%表示>

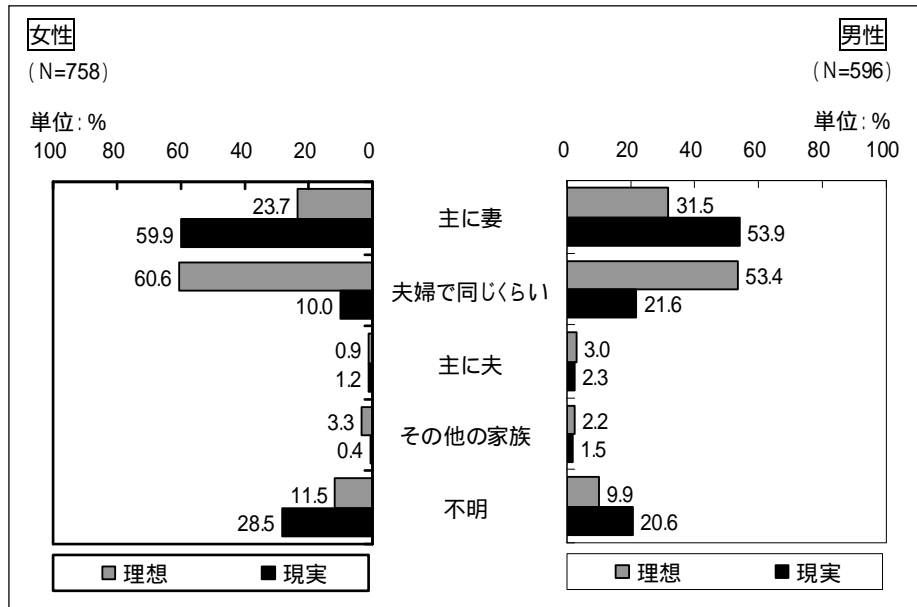
【年齢別】

問4 イ. 食事のあとかたづけ【現実】					
	主に妻	夫婦で同じくらい	主に夫	その他の家族	不明
女性 20～29歳 (N=74)	25.7	5.4	-	1.4	67.6
女性 30～39歳 (N=151)	64.2	5.3	1.3	0.7	28.5
女性 40～49歳 (N=120)	77.5	3.3	-	2.5	16.7
女性 50～59歳 (N=171)	75.4	10.5	0.6	0.6	12.9
女性 60～69歳 (N=153)	67.3	9.2	3.3	1.3	19.0
女性 70歳以上 (N=88)	40.9	1.1	-	1.1	56.8
女性 不明 (N=1)	-	-	-	-	100.0
男性 20～29歳 (N=52)	9.6	5.8	-	1.9	82.7
男性 30～39歳 (N=69)	47.8	14.5	4.3	1.4	31.9
男性 40～49歳 (N=90)	67.8	15.6	2.2	4.4	10.0
男性 50～59歳 (N=128)	75.8	18.8	0.8	0.8	3.9
男性 60～69歳 (N=167)	59.3	24.6	3.0	2.4	10.8
男性 70歳以上 (N=89)	56.2	13.5	2.2	-	28.1
男性 不明 (N=1)	100.0	-	-	-	-

<%表示>

<ウ：掃除>

男女別に理想と現実をみると、男女ともに現実には「主に妻」が多く、女性は59.9%、男性は53.9%となっています。理想は男女とも「夫婦で同じくらい」が多く、女性は60.6%、男性は53.4%となっています。



年齢別に理想についてみると、すべての年齢層において「夫婦で同じくらい」が最も多く、年齢層が低いほど割合も高い傾向にあります。

現実では不明の割合が高くみられるものの、すべての年齢層において「主に妻」が多くなっています。「夫婦で同じくらい」の男性をみると、30歳以上は女性よりも高い割合となっています。

【年齢別】

問4 ウ. 掃除[理想]						
	主に妻	夫婦で同じくらい	主に夫	その他の家族	不明	
女性 20～29歳 (N=74)	25.7	66.2	1.4	2.7	4.1	
女性 30～39歳 (N=151)	27.2	68.9	0.7	0.7	2.6	
女性 40～49歳 (N=120)	17.5	67.5	0.8	8.3	5.8	
女性 50～59歳 (N=171)	20.5	64.9	1.2	2.9	10.5	
女性 60～69歳 (N=153)	24.8	51.0	1.3	4.6	18.3	
女性 70歳以上 (N=88)	29.5	39.8	-	-	30.7	
女性 不明 (N=1)	-	100.0	-	-	-	
男性 20～29歳 (N=52)	30.8	55.8	3.8	3.8	5.8	
男性 30～39歳 (N=69)	30.4	59.4	4.3	1.4	4.3	
男性 40～49歳 (N=90)	38.9	54.4	1.1	-	5.6	
男性 50～59歳 (N=128)	33.6	54.7	1.6	3.1	7.0	
男性 60～69歳 (N=167)	28.1	55.1	3.0	3.0	10.8	
男性 70歳以上 (N=89)	28.1	41.6	5.6	1.1	23.6	
男性 不明 (N=1)	100.0	-	-	-	-	

<%表示>

【年齢別】

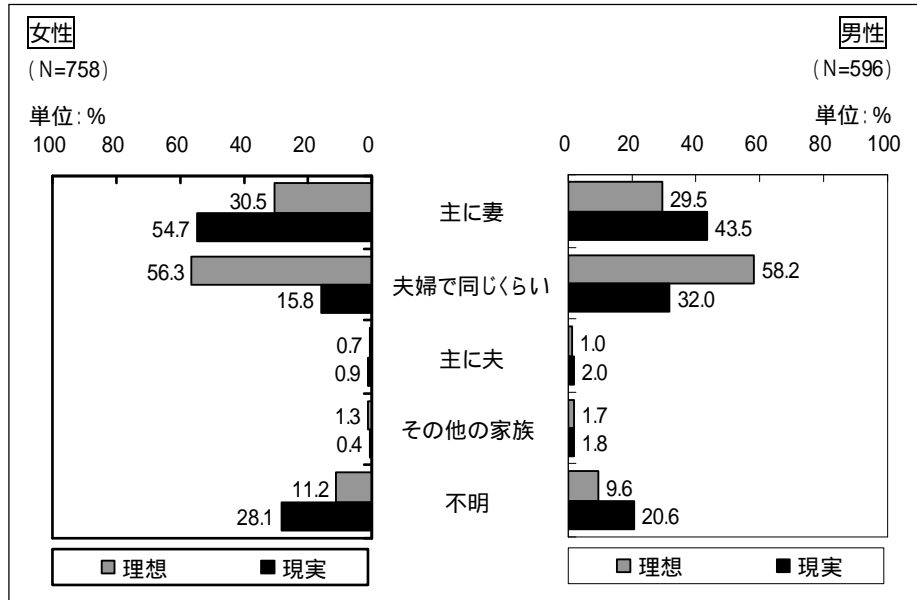
問4 ウ. 掃除[現実]						
	主に妻	夫婦で同じくらい	主に夫	その他の家族	不明	
女性 20～29歳 (N=74)	28.4	4.1	-	1.4	66.2	
女性 30～39歳 (N=151)	63.6	7.3	0.7	-	28.5	
女性 40～49歳 (N=120)	72.5	10.0	0.8	-	16.7	
女性 50～59歳 (N=171)	73.1	12.3	1.8	-	12.9	
女性 60～69歳 (N=153)	62.1	14.4	2.6	1.3	19.6	
女性 70歳以上 (N=88)	34.1	8.0	-	-	58.0	
女性 不明 (N=1)	-	-	-	-	100.0	
男性 20～29歳 (N=52)	9.6	3.8	1.9	1.9	82.7	
男性 30～39歳 (N=69)	52.2	10.1	4.3	-	33.3	
男性 40～49歳 (N=90)	68.9	18.9	-	2.2	10.0	
男性 50～59歳 (N=128)	68.8	24.2	1.6	1.6	3.9	
男性 60～69歳 (N=167)	51.5	31.7	3.0	2.4	11.4	
男性 70歳以上 (N=89)	48.3	21.3	3.4	-	27.0	
男性 不明 (N=1)	100.0	-	-	-	-	

<%表示>



<工:食料品・日用品の買い物>

男女別に理想と現実をみると、男女ともに現実には「主に妻」が多く、女性は54.7%、男性は43.5%となっています。理想は男女とも「夫婦で同じくらい」が多く、女性は56.3%、男性は58.2%となっています。



年齢別に理想についてみると、女性の70歳以上を除くすべての年齢層において「夫婦で同じくらい」が最も多く、年齢層が低いほど割合も高い傾向にあります。

現実では不明の割合が高くみられるものの、男性の20歳代を除くすべての年齢層において「主に妻」が多くなっています。「夫婦で同じくらい」の男性をみると、すべての年齢層で女性よりも高い割合となっています。

【年齢別】

問4 エ.食料品・日用品の買い物【理想】					
	主に妻	夫婦で同じくらい	主に夫	その他の家族	不明
女性 20～29歳 (N=74)	32.4	64.9	-	1.4	1.4
女性 30～39歳 (N=151)	37.1	59.6	1.3	-	2.0
女性 40～49歳 (N=120)	32.5	59.2	-	1.7	6.7
女性 50～59歳 (N=171)	26.9	61.4	-	1.8	9.9
女性 60～69歳 (N=153)	23.5	54.2	1.3	0.7	20.3
女性 70歳以上 (N=88)	34.1	33.0	1.1	3.4	28.4
女性 不明 (N=1)	-	100.0	-	-	-
男性 20～29歳 (N=52)	21.2	71.2	1.9	1.9	3.8
男性 30～39歳 (N=69)	29.0	62.3	2.9	2.9	2.9
男性 40～49歳 (N=90)	34.4	56.7	1.1	2.2	5.6
男性 50～59歳 (N=128)	24.2	65.6	0.8	2.3	7.0
男性 60～69歳 (N=167)	35.3	52.7	0.6	1.2	10.2
男性 70歳以上 (N=89)	25.8	49.4	-	-	24.7
男性 不明 (N=1)	100.0	-	-	-	-

<%表示>

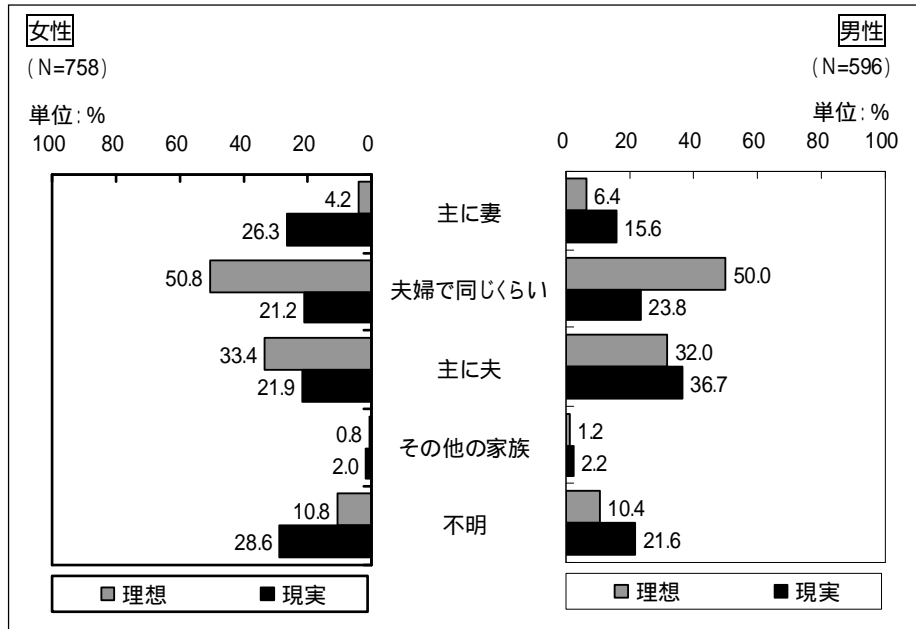
【年齢別】

問4 エ.食料品・日用品の買い物【現実】					
	主に妻	夫婦で同じくらい	主に夫	その他の家族	不明
女性 20～29歳 (N=74)	23.0	5.4	2.7	2.7	66.2
女性 30～39歳 (N=151)	60.3	10.6	0.7	-	28.5
女性 40～49歳 (N=120)	69.2	14.2	-	-	16.7
女性 50～59歳 (N=171)	71.9	14.6	0.6	-	12.9
女性 60～69歳 (N=153)	51.0	26.8	2.0	0.7	19.6
女性 70歳以上 (N=88)	26.1	19.3	-	-	54.5
女性 不明 (N=1)	-	-	-	-	100.0
男性 20～29歳 (N=52)	3.8	9.6	1.9	1.9	82.7
男性 30～39歳 (N=69)	46.4	20.3	1.4	-	31.9
男性 40～49歳 (N=90)	54.4	32.2	-	3.3	10.0
男性 50～59歳 (N=128)	48.4	42.2	3.1	2.3	3.9
男性 60～69歳 (N=167)	49.1	35.3	2.4	2.4	10.8
男性 70歳以上 (N=89)	34.8	33.7	2.2	-	29.2
男性 不明 (N=1)	100.0	-	-	-	-

<%表示>

<才：自治会・町内会への参加>

男女別に理想と現実をみると、現実では女性は「主に妻」が 26.3%、男性は「主に夫」が 36.7%となっており、違いがあることがわかります。理想は男女とも「夫婦で同じくらい」が多く、女性は 50.8%、男性は 50.0%となっています。



年齢別に理想についてみると、女性の70歳以上を除くすべての年齢層において「夫婦で同じくらい」が最も多く、年齢層が低いほど割合も高い傾向にあります。

現実では不明の割合が高くみられるものの、女性の30～50歳代は「主に妻」が多く、女性の60歳以上、男性の30歳代、50歳以上は「主に夫」が多く、年齢の低い層は「主に妻」、年齢の高い層は「主に夫」が参加している傾向となっています。

【年齢別】

問4 オ.自治会・町内会への参加[理想]						
	主に妻	夫婦で同じくらい	主に夫	その他の家族	不明	
女性 20～29歳 (N=74)	1.4	62.2	32.4	2.7	1.4	
女性 30～39歳 (N=151)	1.3	58.9	37.7	-	2.0	
女性 40～49歳 (N=120)	4.2	52.5	35.8	0.8	6.7	
女性 50～59歳 (N=171)	1.8	59.6	29.2	-	9.4	
女性 60～69歳 (N=153)	7.2	40.5	34.0	0.7	17.6	
女性 70歳以上 (N=88)	11.4	25.0	30.7	2.3	30.7	
女性 不明 (N=1)	-	100.0	-	-	-	
男性 20～29歳 (N=52)	9.6	59.6	25.0	1.9	3.8	
男性 30～39歳 (N=69)	2.9	59.4	30.4	1.4	5.8	
男性 40～49歳 (N=90)	10.0	53.3	30.0	1.1	5.6	
男性 50～59歳 (N=128)	3.1	57.0	31.3	1.6	7.0	
男性 60～69歳 (N=167)	6.0	41.9	40.1	1.2	10.8	
男性 70歳以上 (N=89)	9.0	38.2	25.8	-	27.0	
男性 不明 (N=1)	-	100.0	-	-	-	

<%表示>

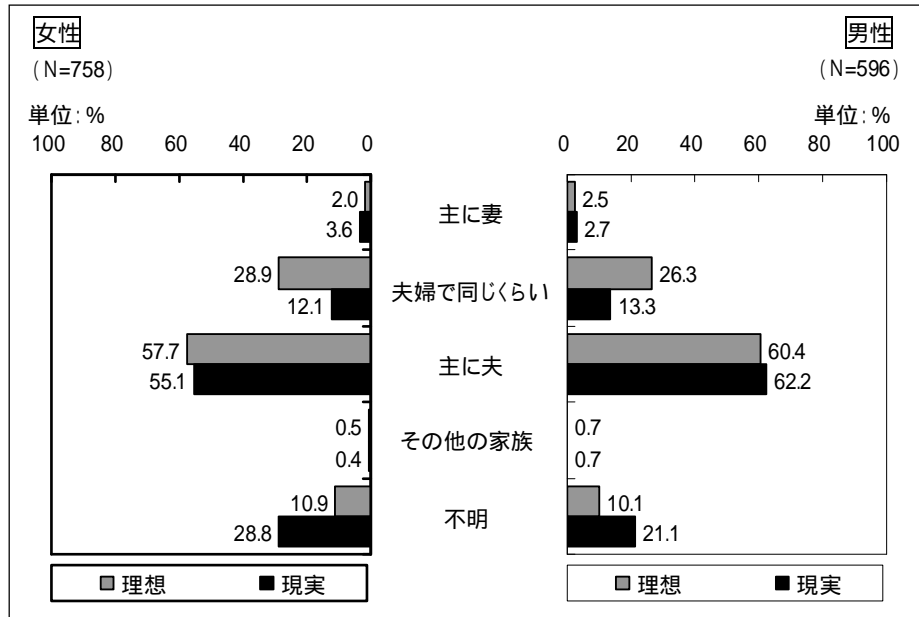
【年齢別】

問4 オ.自治会・町内会への参加[現実]						
	主に妻	夫婦で同じくらい	主に夫	その他の家族	不明	
女性 20～29歳 (N=74)	4.1	13.5	8.1	6.8	67.6	
女性 30～39歳 (N=151)	27.8	23.2	15.9	3.3	29.8	
女性 40～49歳 (N=120)	33.3	25.0	22.5	2.5	16.7	
女性 50～59歳 (N=171)	32.7	25.7	27.5	0.6	13.5	
女性 60～69歳 (N=153)	28.1	21.6	30.7	0.7	19.0	
女性 70歳以上 (N=88)	17.0	10.2	17.0	-	55.7	
女性 不明 (N=1)	-	-	-	-	100.0	
男性 20～29歳 (N=52)	5.8	3.8	1.9	5.8	82.7	
男性 30～39歳 (N=69)	17.4	21.7	24.6	2.9	33.3	
男性 40～49歳 (N=90)	25.6	31.1	26.7	6.7	10.0	
男性 50～59歳 (N=128)	17.2	35.2	43.0	-	4.7	
男性 60～69歳 (N=167)	13.8	24.0	48.5	0.6	13.2	
男性 70歳以上 (N=89)	11.2	12.4	46.1	1.1	29.2	
男性 不明 (N=1)	-	100.0	-	-	-	

<%表示>

<力：生活収入を得る>

男女別に理想と現実をみると、男女ともに理想と現実のいずれも「主に夫」が多く、理想では女性が57.7%、男性が60.4%となっており、現実では女性が55.1%、男性が62.2%となっています。



年齢別に理想をみると、すべての年齢層において「主に夫」が最も多くなっています。  
 現実では不明の割合が高くみられるものの、すべての年齢層において「主に夫」が多く、  
 特に男性の40～50歳代で7割以上と高くなっています。

【年齢別】

問4 カ. 生活収入を得る【理想】					
	主に妻	夫婦で同じく らい	主に夫	その他の家 族	不 明
女性 20～29歳 (N= 74)	-	40.5	56.8	1.4	1.4
女性 30～39歳 (N=151)	-	35.8	62.3	-	2.0
女性 40～49歳 (N=120)	1.7	35.0	57.5	-	5.8
女性 50～59歳 (N=171)	2.9	29.2	58.5	0.6	8.8
女性 60～69歳 (N=153)	2.6	22.2	56.9	-	18.3
女性 70歳以上 (N= 88)	4.5	9.1	51.1	2.3	33.0
女性 不明 (N= 1)	-	100.0	-	-	-
男性 20～29歳 (N= 52)	-	36.5	59.6	-	3.8
男性 30～39歳 (N= 69)	-	30.4	63.8	-	5.8
男性 40～49歳 (N= 90)	3.3	32.2	58.9	-	5.6
男性 50～59歳 (N=128)	2.3	29.7	60.2	0.8	7.0
男性 60～69歳 (N=167)	3.0	19.2	65.9	1.8	10.2
男性 70歳以上 (N= 89)	4.5	20.2	49.4	-	25.8
男性 不明 (N= 1)	-	-	100.0	-	-

<%表示>

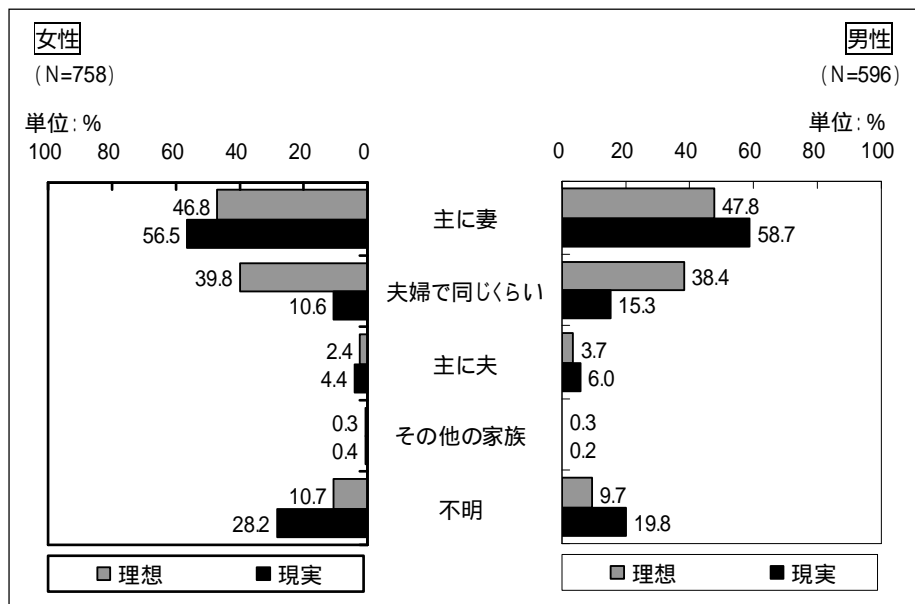
【年齢別】

問4 カ. 生活収入を得る【現実】					
	主に妻	夫婦で同じく らい	主に夫	その他の家 族	不 明
女性 20～29歳 (N= 74)	-	6.8	24.3	2.7	66.2
女性 30～39歳 (N=151)	1.3	11.3	58.9	-	28.5
女性 40～49歳 (N=120)	2.5	16.7	64.2	-	16.7
女性 50～59歳 (N=171)	6.4	18.1	60.8	0.6	14.0
女性 60～69歳 (N=153)	5.2	8.5	66.7	-	19.6
女性 70歳以上 (N= 88)	3.4	6.8	31.8	-	58.0
女性 不明 (N= 1)	-	-	-	-	100.0
男性 20～29歳 (N= 52)	-	1.9	13.5	1.9	82.7
男性 30～39歳 (N= 69)	1.4	14.5	52.2	-	31.9
男性 40～49歳 (N= 90)	3.3	15.6	71.1	-	10.0
男性 50～59歳 (N=128)	3.1	15.6	75.8	0.8	4.7
男性 60～69歳 (N=167)	3.6	14.4	68.3	1.2	12.6
男性 70歳以上 (N= 89)	2.2	11.2	58.4	-	28.1
男性 不明 (N= 1)	-	-	100.0	-	-

<%表示>

<キ：日常の家計管理>

男女別に理想と現実をみると、男女ともに理想と現実のいずれも「主に妻」が多く、理想では女性が46.8%、男性が47.8%となっており、現実では女性が56.5%、男性が58.7%となっています。



年齢別に理想についてみると女性の20～40歳代、70歳以上、男性の30～40歳代、60歳以上は「主に妻」、女性の50～60歳代、男性の20歳代、50歳代は「夫婦で同じくらい」が多くなっています。

現実是不明の割合が高くみられるものの、すべての年齢層において「主に妻」が多く、特に女性の30～60歳代、男性の40～60歳代が6割以上となっています。

【年齢別】

問4 キ. 日常の家計管理【理想】					
	主に妻	夫婦で同じくらい	主に夫	その他の家族	不明
女性 20～29歳 (N=74)	60.8	35.1	1.4	-	2.7
女性 30～39歳 (N=151)	54.3	41.7	2.0	-	2.0
女性 40～49歳 (N=120)	46.7	43.3	4.2	-	5.8
女性 50～59歳 (N=171)	41.5	46.8	1.8	0.6	9.4
女性 60～69歳 (N=153)	39.9	40.5	2.0	-	17.6
女性 70歳以上 (N=88)	45.5	20.5	3.4	1.1	29.5
女性 不明 (N=1)	-	100.0	-	-	-
男性 20～29歳 (N=52)	46.2	48.1	1.9	-	3.8
男性 30～39歳 (N=69)	56.5	37.7	1.4	-	4.3
男性 40～49歳 (N=90)	51.1	37.8	5.6	-	5.6
男性 50～59歳 (N=128)	42.2	45.3	4.7	0.8	7.0
男性 60～69歳 (N=167)	49.7	35.3	4.2	0.6	10.2
男性 70歳以上 (N=89)	42.7	30.3	2.2	-	24.7
男性 不明 (N=1)	100.0	-	-	-	-

<%表示>

【年齢別】

問4 キ. 日常の家計管理【現実】					
	主に妻	夫婦で同じくらい	主に夫	その他の家族	不明
女性 20～29歳 (N=74)	29.7	-	2.7	1.4	66.2
女性 30～39歳 (N=151)	62.3	6.6	3.3	-	27.8
女性 40～49歳 (N=120)	61.7	14.2	5.8	0.8	17.5
女性 50～59歳 (N=171)	66.1	16.4	4.1	0.6	12.9
女性 60～69歳 (N=153)	60.8	13.7	6.5	-	19.0
女性 70歳以上 (N=88)	36.4	4.5	2.3	-	56.8
女性 不明 (N=1)	-	-	-	-	100.0
男性 20～29歳 (N=52)	11.5	1.9	1.9	1.9	82.7
男性 30～39歳 (N=69)	55.1	10.1	2.9	-	31.9
男性 40～49歳 (N=90)	66.7	20.0	3.3	-	10.0
男性 50～59歳 (N=128)	72.7	14.8	9.4	-	3.1
男性 60～69歳 (N=167)	64.1	20.4	5.4	-	10.2
男性 70歳以上 (N=89)	50.6	13.5	10.1	-	25.8
男性 不明 (N=1)	100.0	-	-	-	-

<%表示>

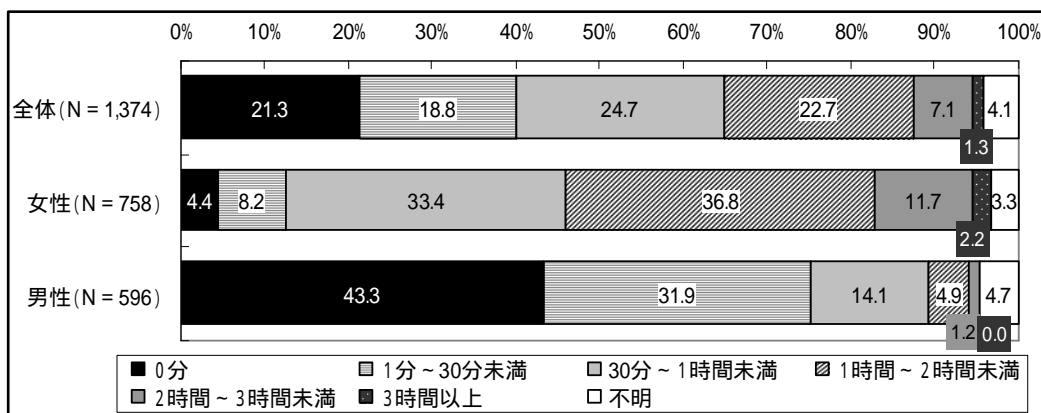


問5 あなたが1日のうちで家庭内の各仕事に費やす時間をお答えください。  
 (それぞれについて、1つに )

<ア:食事の用意>

全体でみると「30分～1時間未満」が24.7%で最も高く、次いで「1時間～2時間未満」が22.7%、「0分」が21.3%と続いています。

男女別にみると男性は「0分」が43.3%、「1分～30分未満」が31.9%と費やす時間が短いのにに対して、女性は「1時間～2時間未満」が36.8%、「30分～1時間未満」が33.4%と食事の用意は女性が担っている状況がうかがえます。



年齢別にみると、女性の30～50歳代は「1時間～2時間未満」、60歳以上は「30分～1時間未満」が多くなっています。

【年齢別】

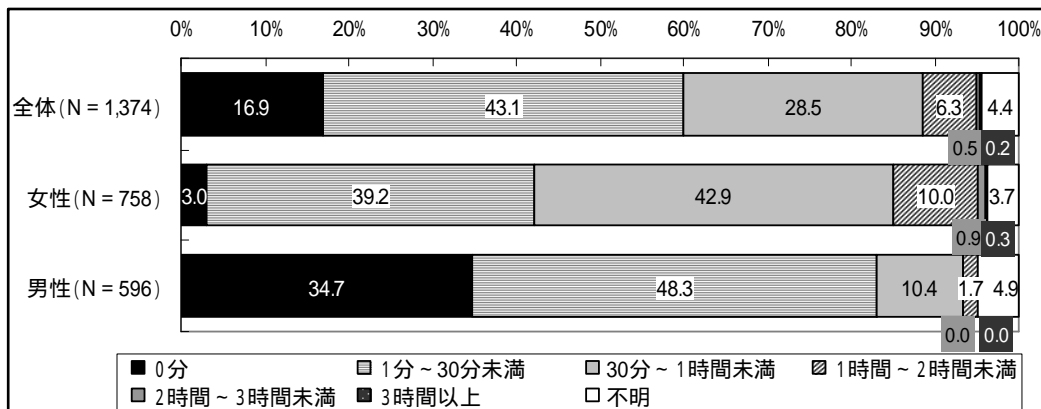
問5 ア. 食事の用意							
	0分	1分～30分未満	30分～1時間未満	1時間～2時間未満	2時間～3時間未満	3時間以上	不明
女性 20～29歳 (N=74)	20.3	29.7	25.7	20.3	1.4	2.7	-
女性 30～39歳 (N=151)	5.3	8.6	33.8	37.1	12.6	1.3	1.3
女性 40～49歳 (N=120)	-	6.7	30.0	49.2	9.2	4.2	0.8
女性 50～59歳 (N=171)	1.8	2.3	37.4	42.7	13.5	1.8	0.6
女性 60～69歳 (N=153)	1.3	4.6	35.9	35.3	16.3	3.3	3.3
女性 70歳以上 (N=88)	4.5	9.1	31.8	25.0	11.4	-	18.2
女性 不明 (N=1)	100.0	-	-	-	-	-	-
男性 20～29歳 (N=52)	59.6	26.9	9.6	-	-	-	3.8
男性 30～39歳 (N=69)	47.8	29.0	17.4	4.3	-	-	1.4
男性 40～49歳 (N=90)	40.0	43.3	7.8	3.3	1.1	-	4.4
男性 50～59歳 (N=128)	49.2	35.9	9.4	3.9	0.8	-	0.8
男性 60～69歳 (N=167)	39.5	29.9	16.8	7.8	1.2	-	4.8
男性 70歳以上 (N=89)	32.6	22.5	22.5	5.6	3.4	-	13.5
男性 不明 (N=1)	-	100.0	-	-	-	-	-

<%表示>

<イ：食事のあとかたづけ>

全体で見ると「1分～30分未満」が43.1%で最も高く、次いで「30分～1時間未満」が28.5%、「0分」が16.9%と続いています。

男女別にみると男性は「1分～30分未満」が48.3%、「0分」が34.7%と費やす時間が短いのにに対して、女性は「30分～1時間未満」が42.9%、「1分～30分未満」が39.2%と食事のあとかたづけは女性が担っている状況がうかがえます。



年齢別にみると、女性の30～60歳代は「30分～1時間未満」、20歳代、70歳以上は「1分～30分未満」が多くなっています。

【年齢別】

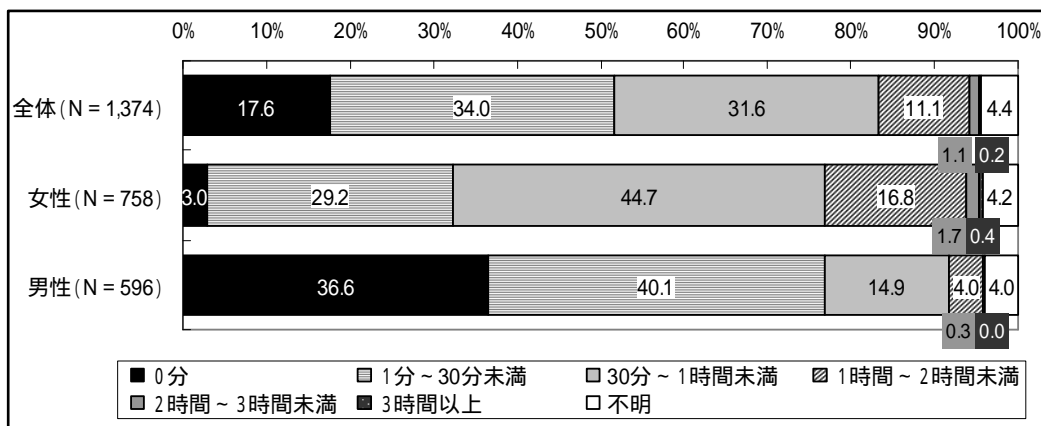
	0分	1分～30分未満	30分～1時間未満	1時間～2時間未満	2時間～3時間未満	3時間以上	不明
女性 20～29歳 (N=74)	13.5	64.9	18.9	2.7	-	-	-
女性 30～39歳 (N=151)	2.6	38.4	45.7	9.3	1.3	1.3	1.3
女性 40～49歳 (N=120)	0.8	35.8	49.2	12.5	0.8	-	0.8
女性 50～59歳 (N=171)	1.2	33.9	49.7	14.0	1.2	-	-
女性 60～69歳 (N=153)	1.3	39.2	45.1	9.8	1.3	-	3.3
女性 70歳以上 (N=88)	3.4	34.1	33.0	6.8	-	-	22.7
女性 不明 (N=1)	100.0	-	-	-	-	-	-
男性 20～29歳 (N=52)	44.2	46.2	5.8	-	-	-	3.8
男性 30～39歳 (N=69)	30.4	56.5	8.7	2.9	-	-	1.4
男性 40～49歳 (N=90)	33.3	54.4	5.6	3.3	-	-	3.3
男性 50～59歳 (N=128)	43.8	46.9	7.0	0.8	-	-	1.6
男性 60～69歳 (N=167)	31.1	47.9	15.6	1.2	-	-	4.2
男性 70歳以上 (N=89)	28.1	39.3	14.6	2.2	-	-	15.7
男性 不明 (N=1)	-	100.0	-	-	-	-	-

<%表示>

<ウ：掃除>

全体で見ると「1分～30分未満」が34.0%で最も高く、次いで「30分～1時間未満」が31.6%、「0分」が17.6%と続いています。

男女別にみると男性は「1分～30分未満」が40.1%、「0分」が36.6%と費やす時間が短いのにに対して、女性は「30分～1時間未満」が44.7%、「1分～30分未満」が29.2%と掃除は女性が担っている状況がうかがえます。



年齢別にみると、女性の20歳代は「1分～30分未満」、30歳以上は「30分～1時間未満」が多くなっています。男性の20歳代、60歳以上は「1分～30分未満」が多くなっており、30～50歳代は「0分」が多くなっています。

【年齢別】

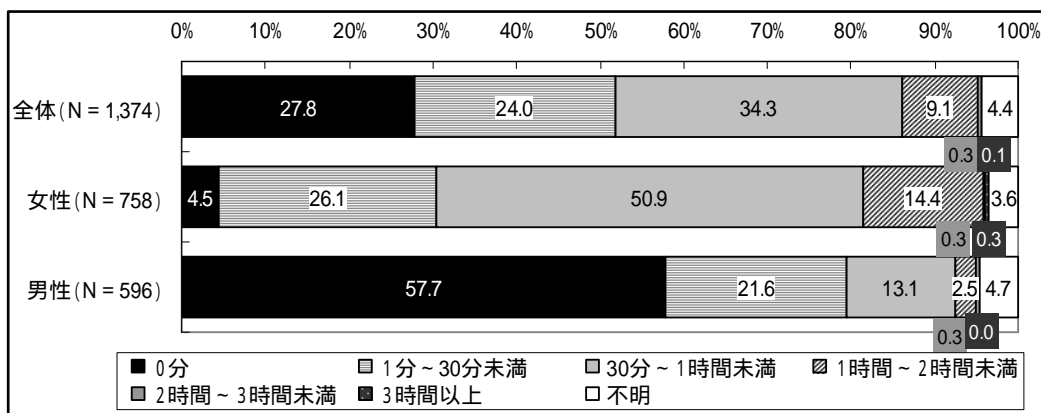
	0分	1分～30分未満	30分～1時間未満	1時間～2時間未満	2時間～3時間未満	3時間以上	不明
女性 20～29歳 (N=74)	16.2	51.4	25.7	5.4	1.4	-	-
女性 30～39歳 (N=151)	3.3	29.8	46.4	15.9	2.0	1.3	1.3
女性 40～49歳 (N=120)	-	39.2	40.0	18.3	1.7	-	0.8
女性 50～59歳 (N=171)	-	24.6	50.9	21.6	1.2	0.6	1.2
女性 60～69歳 (N=153)	2.6	21.6	49.7	18.3	3.3	-	4.6
女性 70歳以上 (N=88)	1.1	18.2	44.3	13.6	-	-	22.7
女性 不明 (N=1)	100.0	-	-	-	-	-	-
男性 20～29歳 (N=52)	36.5	44.2	9.6	5.8	-	-	3.8
男性 30～39歳 (N=69)	43.5	36.2	14.5	2.9	1.4	-	1.4
男性 40～49歳 (N=90)	46.7	38.9	10.0	1.1	-	-	3.3
男性 50～59歳 (N=128)	46.1	41.4	7.8	3.1	-	-	1.6
男性 60～69歳 (N=167)	28.7	42.5	19.2	5.4	-	-	4.2
男性 70歳以上 (N=89)	22.5	34.8	25.8	5.6	1.1	-	10.1
男性 不明 (N=1)	-	100.0	-	-	-	-	-

<%表示>

<工：洗濯>

全体で見ると「30分～1時間未満」が34.3%で最も高く、次いで「0分」が27.8%、「1分～30分未満」が24.0%と続いています。

男女別にみると男性は「0分」が57.7%と半数を超えて最も高く、次いで「1分～30分未満」が21.6%と費やす時間が短いのにに対して、女性は「30分～1時間未満」が50.9%、「1分～30分未満」が26.1%と洗濯は女性が担っている状況がうかがえます。



年齢別にみると、女性は20歳代を除くすべての年齢層において「30分～1時間未満」が多くなっています。男性はすべての年齢層において「0分」が多くなっています。

【年齢別】

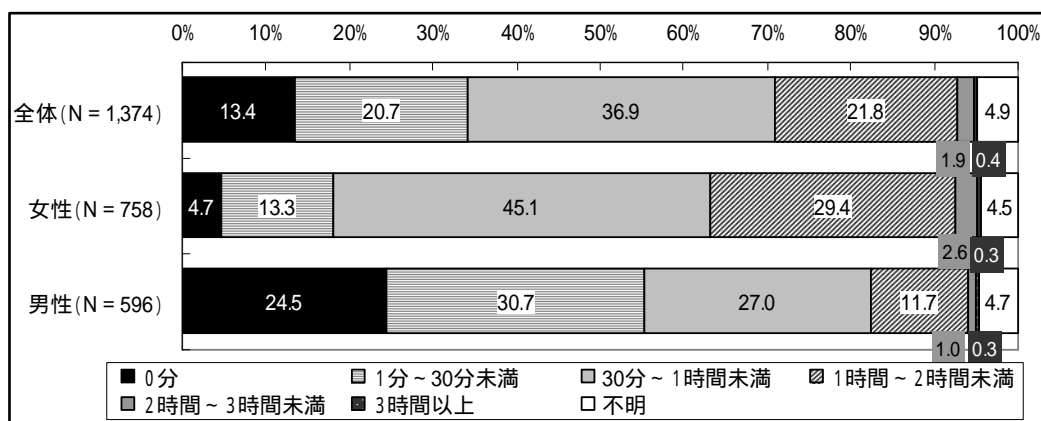
	0分	1分～30分未満	30分～1時間未満	1時間～2時間未満	2時間～3時間未満	3時間以上	不明
女性 20～29歳 (N=74)	24.3	37.8	32.4	4.1	1.4	-	-
女性 30～39歳 (N=151)	6.0	28.5	44.4	18.5	0.7	0.7	1.3
女性 40～49歳 (N=120)	1.7	28.3	51.7	17.5	-	-	0.8
女性 50～59歳 (N=171)	0.6	17.5	62.6	18.7	-	0.6	-
女性 60～69歳 (N=153)	0.7	26.8	57.5	11.1	-	-	3.9
女性 70歳以上 (N=88)	2.3	25.0	43.2	9.1	-	-	20.5
女性 不明 (N=1)	100.0	-	-	-	-	-	-
男性 20～29歳 (N=52)	63.5	17.3	15.4	-	-	-	3.8
男性 30～39歳 (N=69)	58.0	26.1	13.0	1.4	-	-	1.4
男性 40～49歳 (N=90)	57.8	25.6	13.3	-	-	-	3.3
男性 50～59歳 (N=128)	70.3	17.2	8.6	2.3	-	-	1.6
男性 60～69歳 (N=167)	51.5	25.7	13.2	4.2	1.2	-	4.2
男性 70歳以上 (N=89)	47.2	15.7	18.0	4.5	-	-	14.6
男性 不明 (N=1)	100.0	-	-	-	-	-	-

<%表示>

<オ：食料品・日用品の買い物>

全体で見ると「30分～1時間未満」が36.9%で最も高く、次いで「1時間～2時間未満」が21.8%、「1分～30分未満」が20.7%と続いています。

男女別にみると男性は「1分～30分未満」が30.7%、「30分～1時間未満」が27.0%で高く、女性は「30分～1時間未満」が45.1%、「1時間～2時間未満」が29.4%と高く、食料品・日用品の買い物については男女が担っている状況がうかがえるものの、男性は「0分」も24.5%あります。



年齢別にみると、女性のすべての年齢層、男性の60歳以上は「30分～1時間未満」、男性の20～50歳代は「1分～30分未満」が多くなっています。

【年齢別】

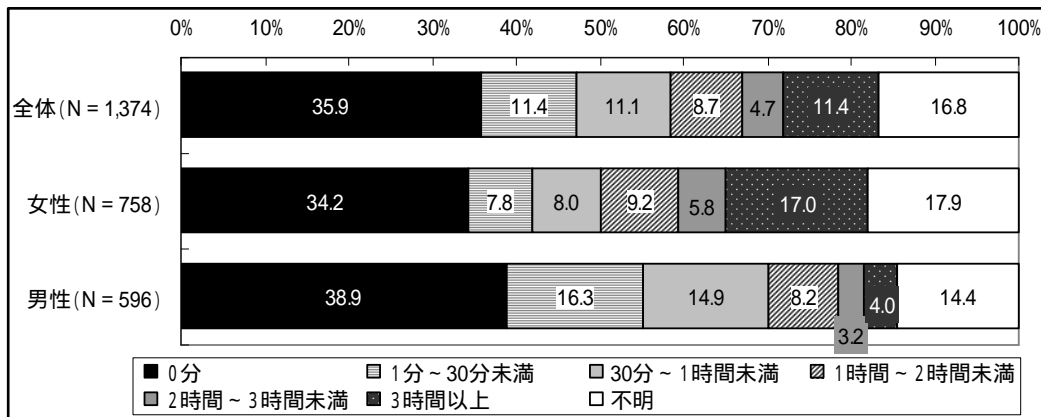
問5 オ.食料品・日用品の買い物							
	0分	1分～30分未満	30分～1時間未満	1時間～2時間未満	2時間～3時間未満	3時間以上	不明
女性 20～29歳 (N=74)	24.3	17.6	39.2	17.6	1.4	-	-
女性 30～39歳 (N=151)	5.3	18.5	43.7	25.8	4.6	0.7	1.3
女性 40～49歳 (N=120)	-	20.0	48.3	30.0	0.8	-	0.8
女性 50～59歳 (N=171)	2.3	13.5	49.1	32.2	2.3	-	0.6
女性 60～69歳 (N=153)	0.7	7.2	47.7	34.6	2.6	0.7	6.5
女性 70歳以上 (N=88)	4.5	2.3	36.4	30.7	3.4	-	22.7
女性 不明 (N=1)	100.0	-	-	-	-	-	-
男性 20～29歳 (N=52)	28.8	34.6	21.2	9.6	1.9	-	3.8
男性 30～39歳 (N=69)	23.2	40.6	23.2	10.1	1.4	1.4	-
男性 40～49歳 (N=90)	28.9	37.8	23.3	5.6	1.1	-	3.3
男性 50～59歳 (N=128)	25.0	40.6	26.6	6.3	-	0.8	0.8
男性 60～69歳 (N=167)	24.0	22.2	33.5	15.0	1.2	-	4.2
男性 70歳以上 (N=89)	19.1	14.6	25.8	22.5	1.1	-	16.9
男性 不明 (N=1)	-	100.0	-	-	-	-	-

<%表示>

<カ：子どもとのふれあい、育児>

全体で見ると「0分」が35.9%で最も高く、次いで「1分～30分未満」と「3時間以上」が11.4%、「30分～1時間未満」が11.1%と続いています。

男女別にみると男女ともに「0分」が多く、男性は38.9%、女性は34.2%となっており、次いで男性は「1分～30分未満」が16.3%、女性は「3時間以上」が17.0%となっています。



年齢別にみると、女性の30歳代は「3時間以上」、40歳代は「1時間～2時間未満」、男性の40歳代は「30分～1時間未満」が最も多く、その他の年齢層については「0分」が多くなっています。

【年齢別】

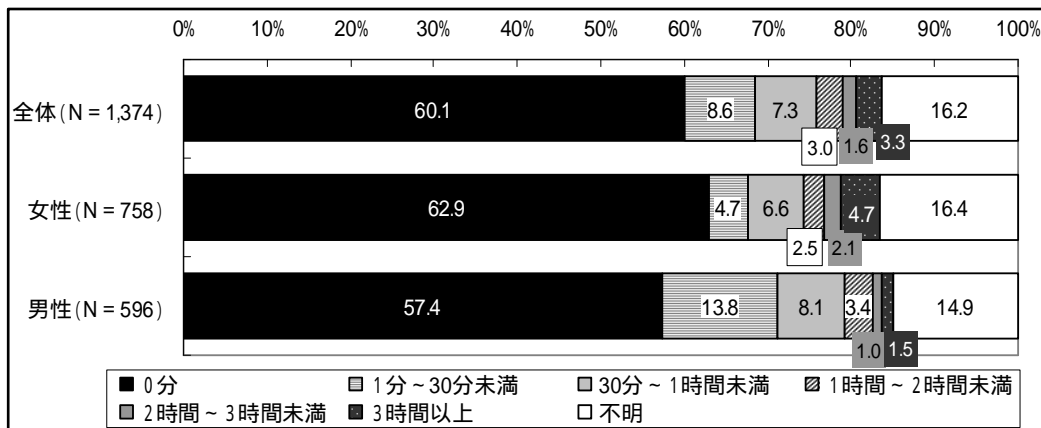
	0分	1分～30分未満	30分～1時間未満	1時間～2時間未満	2時間～3時間未満	3時間以上	不明
女性 20～29歳 (N=74)	66.2	1.4	-	1.4	-	27.0	4.1
女性 30～39歳 (N=151)	26.5	2.0	6.0	7.9	6.0	47.0	4.6
女性 40～49歳 (N=120)	15.8	9.2	16.7	26.7	15.8	10.8	5.0
女性 50～59歳 (N=171)	33.9	16.4	10.5	10.5	5.8	9.9	12.9
女性 60～69歳 (N=153)	43.1	6.5	5.9	3.9	2.6	4.6	33.3
女性 70歳以上 (N=88)	29.5	6.8	5.7	1.1	2.3	1.1	53.4
女性 不明 (N=1)	100.0	-	-	-	-	-	-
男性 20～29歳 (N=52)	71.2	1.9	-	3.8	5.8	9.6	7.7
男性 30～39歳 (N=69)	34.8	13.0	13.0	14.5	7.2	10.1	7.2
男性 40～49歳 (N=90)	11.1	23.3	32.2	17.8	5.6	4.4	5.6
男性 50～59歳 (N=128)	36.7	29.7	19.5	6.3	2.3	0.8	4.7
男性 60～69歳 (N=167)	47.9	12.0	10.2	5.4	0.6	1.8	22.2
男性 70歳以上 (N=89)	37.1	9.0	10.1	4.5	2.2	4.5	32.6
男性 不明 (N=1)	100.0	-	-	-	-	-	-

<%表示>

<キ：親や病人の世話>

全体でみると「0分」が60.1%で最も高く、次いで「1分～30分未満」が8.6%、「30分～1時間未満」が7.3%と続いています。

男女別にみると男女ともに「0分」が多く、女性は62.9%、男性は57.4%となっており、次いで男性は「1分～30分未満」が13.8%、女性は「30分～1時間未満」が6.6%となっています。



年齢別にみると、すべての年齢層において「0分」が多くなっていますが、女性の40歳代、男性の30～60歳代で「1分～30分未満」が1～2割程度みられます。

【年齢別】

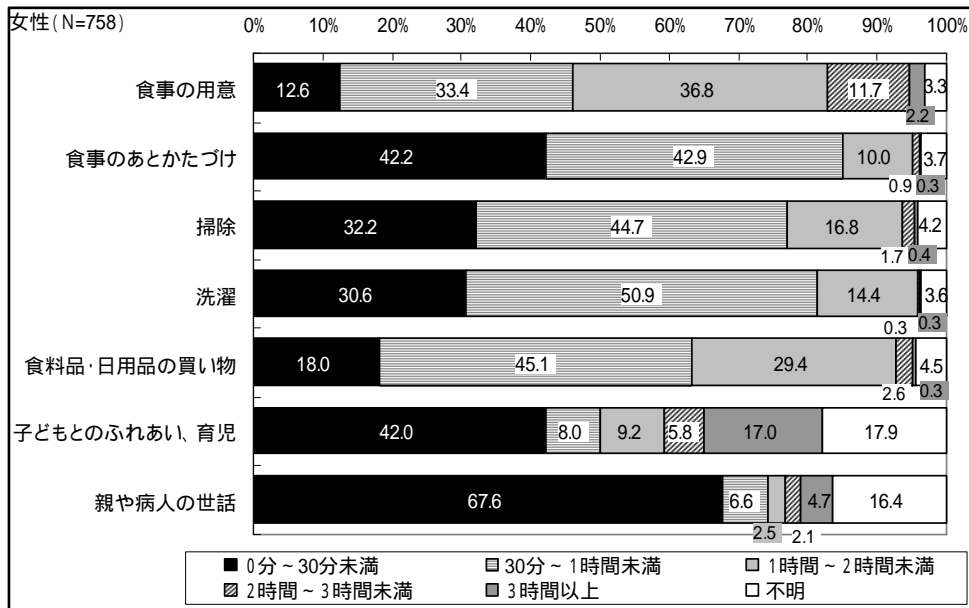
	0分	1分～30分未満	30分～1時間未満	1時間～2時間未満	2時間～3時間未満	3時間以上	不明
女性 20～29歳 (N=74)	91.9	-	1.4	1.4	-	-	5.4
女性 30～39歳 (N=151)	80.1	4.6	2.0	2.0	2.0	4.0	5.3
女性 40～49歳 (N=120)	65.0	14.2	6.7	2.5	1.7	6.7	3.3
女性 50～59歳 (N=171)	59.1	4.1	9.9	2.9	4.1	6.4	13.5
女性 60～69歳 (N=153)	49.0	2.6	9.8	3.9	1.3	5.2	28.1
女性 70歳以上 (N=88)	37.5	1.1	6.8	1.1	2.3	3.4	47.7
女性 不明 (N=1)	100.0	-	-	-	-	-	-
男性 20～29歳 (N=52)	75.0	7.7	3.8	3.8	-	3.8	5.8
男性 30～39歳 (N=69)	63.8	15.9	7.2	4.3	1.4	1.4	5.8
男性 40～49歳 (N=90)	60.0	16.7	8.9	3.3	2.2	-	8.9
男性 50～59歳 (N=128)	57.8	22.7	8.6	2.3	1.6	2.3	4.7
男性 60～69歳 (N=167)	53.3	10.2	9.6	4.2	-	1.2	21.6
男性 70歳以上 (N=89)	46.1	6.7	6.7	2.2	1.1	1.1	36.0
男性 不明 (N=1)	100.0	-	-	-	-	-	-

<%表示>

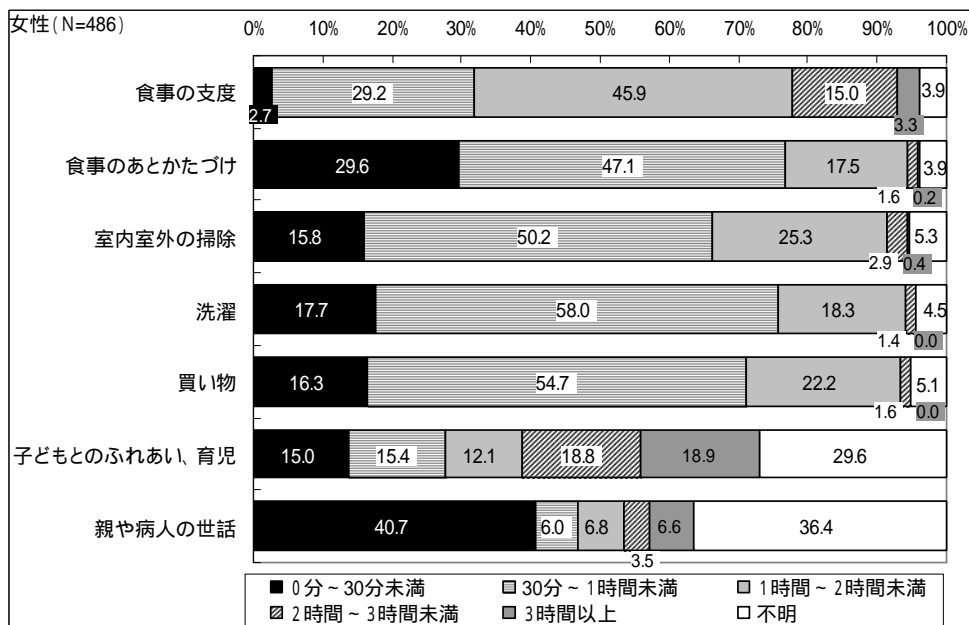
## 前回調査との比較 【女性】

前回調査と比較すると、女性の家庭の仕事に費やす時間ですべての項目において「0分～30分未満」の回答が多くなっており、中でも「子どもとのふれあい、育児」(27.0ポイント増加)、「親や病人の世話」(26.9ポイント増加)が顕著となっており、家庭の仕事に費やす時間が短くなる傾向にあることがわかります。

### 今回調査



### 前回調査

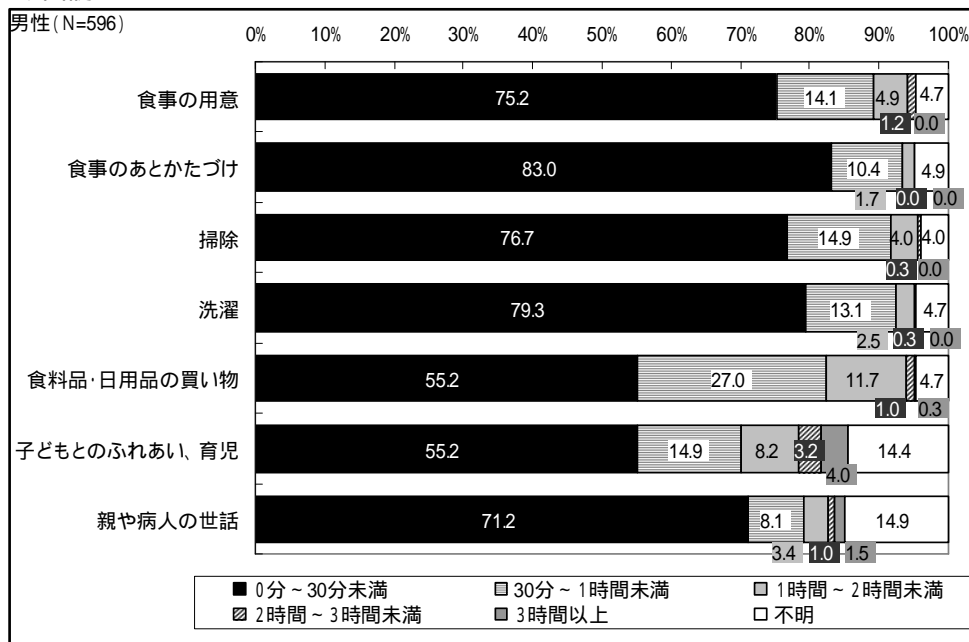




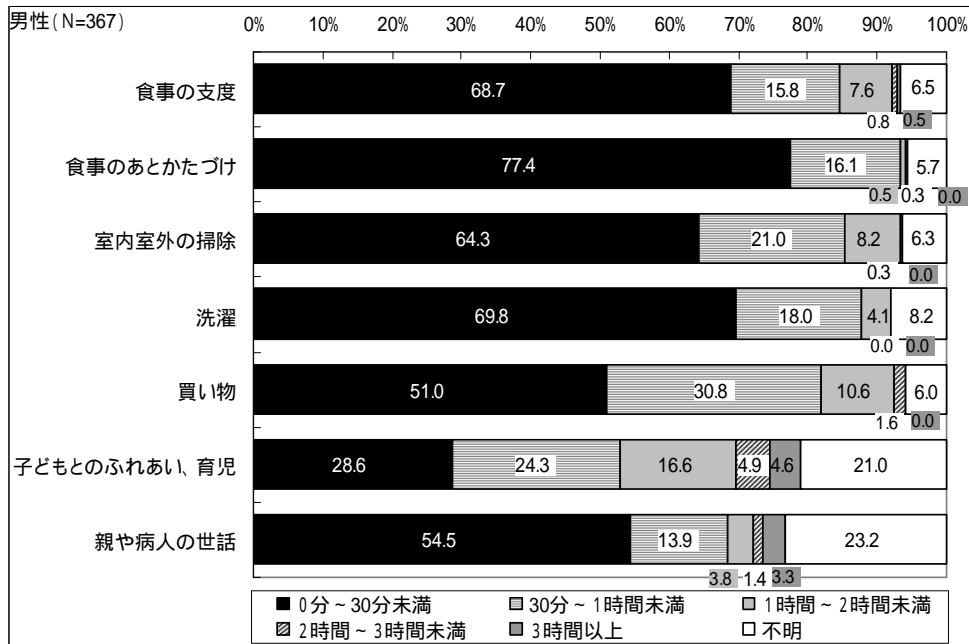
## 前回調査との比較 【男性】

前回調査と比較すると、男性の家庭の仕事に費やす時間ですべての項目において「0分～30分未満」の回答が多くなっており、中でも「子どもとのふれあい、育児」(26.6ポイント増加)が顕著となっており、女性と同様に家庭の仕事に費やす時間が短くなる傾向にあることがわかります。

### 今回調査



### 前回調査



### (3)子育てについて

問6 あなたは自分の子どもはどのように育てたいですか。子どものいない方、また、子育てを終えられた方もお答えください。(それぞれについて、1つに )

#### <ア：優しく思いやりのある子に・女の子>

全体でみると「そう思う」が82.4%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が7.3%と肯定する回答が多くを占めています。

男女別にみると男女ともに「そう思う」が多く、女性は84.3%、男性は81.0%となっており、次いで「どちらかといえばそう思う」で女性が7.4%、男性が6.9%となっています。

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない	不明
全体(N=1,374)	82.4	7.3	0.1	0.1	0.5	9.7
女性(N=758)	84.3	7.4	0.1	-	0.3	7.9
男性(N=596)	81.0	6.9	-	0.2	0.7	11.2

<%表示>

年齢別にみると、男女ともすべての年齢層において「そう思う」が多くなっています。特に女性の20～30歳代、男性の30歳代で9割以上と高くなっています。

#### 【年齢別】

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない	不明
女性 20～29歳(N=74)	93.2	5.4	-	-	-	1.4
女性 30～39歳(N=151)	94.7	2.0	-	-	-	3.3
女性 40～49歳(N=120)	89.2	5.8	-	-	0.8	4.2
女性 50～59歳(N=171)	80.7	11.7	-	-	-	7.6
女性 60～69歳(N=153)	79.1	9.2	0.7	-	-	11.1
女性 70歳以上(N=88)	68.2	9.1	-	-	1.1	21.6
女性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-	-
男性 20～29歳(N=52)	80.8	11.5	-	-	3.8	3.8
男性 30～39歳(N=69)	91.3	2.9	-	-	-	5.8
男性 40～49歳(N=90)	85.6	3.3	-	-	1.1	10.0
男性 50～59歳(N=128)	88.3	6.3	-	-	-	5.5
男性 60～69歳(N=167)	77.2	7.8	-	-	-	15.0
男性 70歳以上(N=89)	65.2	10.1	-	1.1	1.1	22.5
男性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-	-

<%表示>

<ア：優しく思いやりのある子に・男の子>

全体でみると「そう思う」が78.1%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が12.3%と肯定する回答が多くを占めています。

男女別にみると男女ともに「そう思う」が多く、女性は79.2%、男性は77.7%となっており、次いで「どちらかといえばそう思う」で男性が12.8%、女性が11.9%となっています。

問6 ア. 優しく思いやりのある子に (男の子)						
	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	不 明
全体(N = 1,374)	78.1	12.3	0.1	0.1	0.6	8.9
女性(N = 758)	79.2	11.9	-	-	0.4	8.6
男性(N = 596)	77.7	12.8	0.2	0.2	0.8	8.4

<%表示>

年齢別にみると、男女ともすべての年齢層において「そう思う」が多くなっています。特に女性の20～40歳代が9割程度、男性の20～50歳代が8割以上で高くなっています。

【年齢別】

問6 ア. 優しく思いやりのある子に (男の子)						
	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	不 明
女性 20～29歳(N= 74)	90.5	6.8	-	-	-	2.7
女性 30～39歳(N=151)	89.4	7.3	-	-	-	3.3
女性 40～49歳(N=120)	89.2	6.7	-	-	0.8	3.3
女性 50～59歳(N=171)	81.3	12.3	-	-	-	6.4
女性 60～69歳(N=153)	66.7	21.6	-	-	-	11.8
女性 70歳以上(N= 88)	55.7	13.6	-	-	2.3	28.4
女性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-	-
男性 20～29歳(N= 52)	82.7	13.5	-	-	3.8	-
男性 30～39歳(N= 69)	88.4	7.2	-	-	-	4.3
男性 40～49歳(N= 90)	83.3	7.8	-	1.1	1.1	6.7
男性 50～59歳(N=128)	84.4	11.7	-	-	-	3.9
男性 60～69歳(N=167)	72.5	16.2	0.6	-	-	10.8
男性 70歳以上(N= 89)	60.7	16.9	-	-	2.2	20.2
男性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-	-

<%表示>

<イ：正義感のある子に・女の子>

全体でみると「そう思う」が 53.0%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 31.8%と肯定する回答が多くを占めています。

男女別にみると男女ともに「そう思う」が多く、女性は 53.4%、男性は 53.0%となっており、次いで「どちらかといえばそう思う」で女性が 32.8%、男性が 31.0%となっています。

問6 イ.正義感のある子に (女の子)						
	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	不 明
全体(N = 1,374)	53.0	31.8	2.0	0.6	0.9	11.6
女性(N = 758)	53.4	32.8	1.8	0.8	0.8	10.3
男性(N = 596)	53.0	31.0	2.2	0.3	1.2	12.2

<%表示>

年齢別にみると、男女ともすべての年齢層において「そう思う」が多くなっています。

【年齢別】

問6 イ.正義感のある子に (女の子)						
	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	不 明
女性 20～29歳(N= 74)	59.5	33.8	2.7	-	1.4	2.7
女性 30～39歳(N=151)	54.3	39.7	0.7	0.7	0.7	4.0
女性 40～49歳(N=120)	62.5	27.5	5.0	-	1.7	3.3
女性 50～59歳(N=171)	53.2	35.1	1.8	0.6	0.6	8.8
女性 60～69歳(N=153)	51.0	32.7	1.3	1.3	-	13.7
女性 70歳以上(N= 88)	38.6	23.9	-	2.3	1.1	34.1
女性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-	-
男性 20～29歳(N= 52)	48.1	38.5	1.9	1.9	5.8	3.8
男性 30～39歳(N= 69)	58.0	29.0	5.8	-	-	7.2
男性 40～49歳(N= 90)	53.3	30.0	4.4	-	2.2	10.0
男性 50～59歳(N=128)	57.8	36.7	-	-	-	5.5
男性 60～69歳(N=167)	53.9	29.3	0.6	-	0.6	15.6
男性 70歳以上(N= 89)	43.8	23.6	3.4	1.1	1.1	27.0
男性 不明(N=1)	-	100.0	-	-	-	-

<%表示>

<イ：正義感のある子に・男の子>

全体でみると「そう思う」が71.3%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が19.4%と肯定する回答が多くを占めています。

男女別にみると男女ともに「そう思う」が多く、男性は73.7%、女性は69.9%となっており、次いで「どちらかといえばそう思う」で女性が21.6%、男性が16.8%となっています。

問6 イ.正義感のある子に (男の子)						
	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	不 明
全体(N = 1,374)	71.3	19.4	0.9	0.2	0.6	7.6
女性(N = 758)	69.9	21.6	0.8	0.3	0.4	7.0
男性(N = 596)	73.7	16.8	0.8	0.2	0.8	7.7

<%表示>

年齢別にみると、男女ともすべての年齢層において「そう思う」が多くなっています。特に男性の30歳代では8割、女性の20歳代、40歳代、60歳代、男性の40～60歳代においても7割を超えて高くなっています。

【年齢別】

問6 イ.正義感のある子に (男の子)						
	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	不 明
女性 20～29歳(N= 74)	79.7	16.2	1.4	-	1.4	1.4
女性 30～39歳(N=151)	68.9	26.5	0.7	-	0.7	3.3
女性 40～49歳(N=120)	70.8	24.2	0.8	0.8	-	3.3
女性 50～59歳(N=171)	68.4	24.0	1.2	0.6	-	5.8
女性 60～69歳(N=153)	71.9	18.3	0.7	-	-	9.2
女性 70歳以上(N= 88)	61.4	15.9	-	-	1.1	21.6
女性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-	-
男性 20～29歳(N= 52)	65.4	28.8	-	1.9	3.8	-
男性 30～39歳(N= 69)	81.2	11.6	4.3	-	-	2.9
男性 40～49歳(N= 90)	75.6	15.6	-	-	1.1	7.8
男性 50～59歳(N=128)	74.2	21.9	-	-	-	3.9
男性 60～69歳(N=167)	75.4	13.2	0.6	-	0.6	10.2
男性 70歳以上(N= 89)	66.3	14.6	1.1	-	1.1	16.9
男性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-	-

<%表示>

<ウ：経済的に自立できる子に・女の子>

全体で見ると「そう思う」が 59.5%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 24.8%と肯定する回答が多くを占めています。

男女別にみると男女ともに「そう思う」が多く、女性は 63.9%、男性は 54.4%となっており、次いで「どちらかといえばそう思う」で男性が 27.5%、女性が 23.1%となっています。

問6 ウ. 経済的に自立できる子に (女の子)						
	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	不 明
全体(N = 1,374)	59.5	24.8	2.3	1.1	0.9	11.4
女性(N = 758)	63.9	23.1	1.7	0.7	0.8	9.9
男性(N = 596)	54.4	27.5	3.0	1.7	1.0	12.4

<%表示>

年齢別にみると、男女ともすべての年齢層において「そう思う」が多くなっています。

【年齢別】

問6 ウ. 経済的に自立できる子に (女の子)						
	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	不 明
女性 20～29歳(N= 74)	62.2	31.1	-	-	1.4	5.4
女性 30～39歳(N=151)	66.2	25.2	3.3	0.7	0.7	4.0
女性 40～49歳(N=120)	74.2	20.0	0.8	-	0.8	4.2
女性 50～59歳(N=171)	69.0	19.3	2.3	0.6	0.6	8.2
女性 60～69歳(N=153)	58.2	26.1	0.7	2.0	0.7	12.4
女性 70歳以上(N= 88)	46.6	19.3	2.3	-	1.1	30.7
女性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-	-
男性 20～29歳(N= 52)	46.2	40.4	3.8	1.9	3.8	3.8
男性 30～39歳(N= 69)	60.9	21.7	4.3	4.3	1.4	7.2
男性 40～49歳(N= 90)	51.1	35.6	2.2	1.1	-	10.0
男性 50～59歳(N=128)	60.2	29.7	2.3	2.3	-	5.5
男性 60～69歳(N=167)	55.7	23.4	3.6	1.2	1.2	15.0
男性 70歳以上(N= 89)	46.1	21.3	2.2	-	1.1	29.2
男性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-	-

<%表示>

<ウ：経済的に自立できる子に・男の子>

全体で見ると「そう思う」が86.2%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が5.5%と肯定する回答が多くを占めています。

男女別にみると男女ともに「そう思う」が多く、女性は88.1%、男性は84.7%となっており、次いで「どちらかといえばそう思う」で男性が6.7%、女性が4.5%となっています。

問6 ウ.経済的に自立できる子に (男の子)						
	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	不 明
全体(N=1,374)	86.2	5.5	0.3	0.1	0.4	7.4
女性(N=758)	88.1	4.5	0.3	0.1	0.1	6.9
男性(N=596)	84.7	6.7	0.3	0.2	0.7	7.4

<%表示>

年齢別にみると、男女ともすべての年齢層において「そう思う」が多くなっています。特に女性の20～50歳代、男性の40歳代で9割以上と高くなっています。

【年齢別】

問6 ウ.経済的に自立できる子に (男の子)						
	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	不 明
女性 20～29歳(N=74)	94.6	4.1	-	-	-	1.4
女性 30～39歳(N=151)	90.1	5.3	0.7	0.7	-	3.3
女性 40～49歳(N=120)	92.5	4.2	-	-	-	3.3
女性 50～59歳(N=171)	91.8	2.9	-	-	-	5.3
女性 60～69歳(N=153)	88.2	3.3	-	-	-	8.5
女性 70歳以上(N=88)	65.9	9.1	1.1	-	1.1	22.7
女性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-	-
男性 20～29歳(N=52)	78.8	15.4	1.9	-	3.8	-
男性 30～39歳(N=69)	84.1	11.6	-	-	-	4.3
男性 40～49歳(N=90)	90.0	2.2	1.1	-	-	6.7
男性 50～59歳(N=128)	88.3	7.8	-	-	-	3.9
男性 60～69歳(N=167)	86.2	3.6	-	-	0.6	9.6
男性 70歳以上(N=89)	75.3	6.7	-	1.1	1.1	15.7
男性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-	-

<%表示>

<エ：身の回りのことが自分でできる子に・女の子>

全体でみると「そう思う」が84.5%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が4.8%と肯定する回答が多くを占めています。

男女別にみると男女ともに「そう思う」が多く、女性は87.6%、男性は81.4%となっており、次いで「どちらかといえばそう思う」で男性が6.5%、女性が3.6%となっています。

問6 エ.身の回りのことが自分でできる子に (女の子)						
	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	不 明
全体(N=1,374)	84.5	4.8	0.1	-	0.3	10.3
女性(N=758)	87.6	3.6	0.1	-	0.1	8.6
男性(N=596)	81.4	6.5	-	-	0.5	11.6

<%表示>

年齢別にみると、男女ともすべての年齢層において「そう思う」が多くなっています。特に女性の20～50歳代、男性の30歳代で9割以上と高くなっています。

【年齢別】

問6 エ.身の回りのことが自分でできる子に (女の子)						
	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	不 明
女性 20～29歳(N=74)	94.6	2.7	-	-	-	2.7
女性 30～39歳(N=151)	90.1	5.3	-	-	-	4.6
女性 40～49歳(N=120)	92.5	3.3	0.8	-	-	3.3
女性 50～59歳(N=171)	90.6	1.2	-	-	-	8.2
女性 60～69歳(N=153)	85.6	3.3	-	-	-	11.1
女性 70歳以上(N=88)	68.2	6.8	-	-	1.1	23.9
女性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-	-
男性 20～29歳(N=52)	78.8	13.5	-	-	3.8	3.8
男性 30～39歳(N=69)	91.3	2.9	-	-	-	5.8
男性 40～49歳(N=90)	86.7	4.4	-	-	-	8.9
男性 50～59歳(N=128)	85.2	9.4	-	-	-	5.5
男性 60～69歳(N=167)	78.4	6.6	-	-	-	15.0
男性 70歳以上(N=89)	69.7	3.4	-	-	1.1	25.8
男性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-	-

<%表示>



<エ：身の回りのことが自分でできる子に・男の子>

全体で見ると「そう思う」が 80.9%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 9.2%と肯定する回答が多くを占めています。

男女別にみると男女ともに「そう思う」が多く、女性は 83.9%、男性は 77.9%となっており、次いで「どちらかといえばそう思う」で男性が 11.1%、女性が 7.7%となっています。

問6 エ.身の回りのことが自分でできる子に (男の子)						
	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	不 明
全体(N = 1,374)	80.9	9.2	0.7	0.2	0.4	8.5
女性(N = 758)	83.9	7.7	0.3	-	0.3	7.9
男性(N = 596)	77.9	11.1	1.3	0.5	0.7	8.6

<%表示>

年齢別にみると、男女ともすべての年齢層において「そう思う」が多くなっています。特に女性の 20～50 歳代、男性の 30～40 歳代は 8 割以上と高くなっています。

【年齢別】

問6 エ.身の回りのことが自分でできる子に (男の子)						
	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	不 明
女性 20～29歳(N= 74)	89.2	8.1	-	-	-	2.7
女性 30～39歳(N=151)	86.8	9.9	-	-	-	3.3
女性 40～49歳(N=120)	92.5	4.2	-	-	-	3.3
女性 50～59歳(N=171)	87.7	6.4	0.6	-	-	5.3
女性 60～69歳(N=153)	79.1	9.2	-	-	-	11.8
女性 70歳以上(N= 88)	63.6	8.0	1.1	-	2.3	25.0
女性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-	-
男性 20～29歳(N= 52)	73.1	17.3	3.8	1.9	3.8	-
男性 30～39歳(N= 69)	91.3	2.9	1.4	-	-	4.3
男性 40～49歳(N= 90)	80.0	10.0	1.1	1.1	-	7.8
男性 50～59歳(N=128)	76.6	18.8	-	0.8	-	3.9
男性 60～69歳(N=167)	77.8	9.6	1.8	-	-	10.8
男性 70歳以上(N= 89)	69.7	6.7	1.1	-	2.2	20.2
男性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-	-

<%表示>

<オ：自分の意見を持ちはっきりと言える子に・女の子>

全体でみると「そう思う」が 69.8%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 17.7%と肯定する回答が多くを占めています。

男女別にみると男女ともに「そう思う」が多く、女性は 73.4%、男性は 65.9%となっており、次いで「どちらかといえばそう思う」で男性が 19.3%、女性が 16.6%となっています。

問6 オ.自分の意見を持ちはっきりと言える子に (女の子)						
	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	不 明
全体(N = 1,374)	69.8	17.7	0.7	0.3	0.5	11.0
女性(N = 758)	73.4	16.6	0.3	0.1	0.3	9.4
男性(N = 596)	65.9	19.3	1.3	0.5	0.8	12.1

<%表示>

年齢別にみると、男女ともすべての年齢層において「そう思う」が多くなっています。特に女性の 20 歳代、40～50 歳代は 8 割程度と高くなっています。

【年齢別】

問6 オ.自分の意見を持ちはっきりと言える子に (女の子)						
	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	不 明
女性 20～29歳(N= 74)	77.0	20.3	-	-	-	2.7
女性 30～39歳(N=151)	70.2	25.8	-	-	-	4.0
女性 40～49歳(N=120)	80.8	15.0	-	-	0.8	3.3
女性 50～59歳(N=171)	77.8	12.3	1.2	0.6	-	8.2
女性 60～69歳(N=153)	74.5	13.1	-	-	-	12.4
女性 70歳以上(N= 88)	54.5	14.8	-	-	1.1	29.5
女性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-	-
男性 20～29歳(N= 52)	59.6	26.9	3.8	1.9	3.8	3.8
男性 30～39歳(N= 69)	73.9	18.8	-	1.4	-	5.8
男性 40～49歳(N= 90)	71.1	13.3	3.3	1.1	-	11.1
男性 50～59歳(N=128)	69.5	23.4	0.8	-	0.8	5.5
男性 60～69歳(N=167)	61.7	21.0	1.2	-	0.6	15.6
男性 70歳以上(N= 89)	60.7	12.4	-	-	1.1	25.8
男性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-	-

<%表示>

<オ：自分の意見を持ちはっきりと言える子に・男の子>

全体でみると「そう思う」が80.1%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が11.1%と肯定する回答が多くを占めています。

男女別にみると男女ともに「そう思う」が多く、女性は81.8%、男性は78.5%となっており、次いで「どちらかといえばそう思う」で男性が12.1%、女性が10.3%となっています。

問6 オ.自分の意見を持ちはっきりと言える子に (男の子)						
	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	不 明
全体(N=1,374)	80.1	11.1	0.4	0.1	0.4	8.0
女性(N=758)	81.8	10.3	0.4	-	0.1	7.4
男性(N=596)	78.5	12.1	0.3	0.2	0.7	8.2

<%表示>

年齢別にみると、男女ともすべての年齢層において「そう思う」が多くなっています。

【年齢別】

問6 オ.自分の意見を持ちはっきりと言える子に (男の子)						
	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	不 明
女性 20～29歳(N=74)	85.1	13.5	-	-	-	1.4
女性 30～39歳(N=151)	81.5	15.2	-	-	-	3.3
女性 40～49歳(N=120)	84.2	12.5	-	-	-	3.3
女性 50～59歳(N=171)	85.4	7.6	1.8	-	-	5.3
女性 60～69歳(N=153)	82.4	7.8	-	-	-	9.8
女性 70歳以上(N=88)	68.2	5.7	-	-	1.1	25.0
女性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-	-
男性 20～29歳(N=52)	69.2	25.0	-	1.9	3.8	-
男性 30～39歳(N=69)	82.6	14.5	-	-	-	2.9
男性 40～49歳(N=90)	81.1	10.0	1.1	-	-	7.8
男性 50～59歳(N=128)	84.4	10.9	-	-	0.8	3.9
男性 60～69歳(N=167)	76.6	12.6	-	-	-	10.8
男性 70歳以上(N=89)	73.0	5.6	1.1	-	1.1	19.1
男性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-	-

<%表示>

<カ：素直で誰にでも好かれる子に・女の子>

全体で見ると「そう思う」が 73.7%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 13.9%と肯定する回答が多くを占めています。

男女別にみると男女ともに「そう思う」が多く、女性は 74.8%、男性は 72.8%となっており、次いで「どちらかといえばそう思う」で女性が 14.2%、男性が 13.8%となっています。

	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	不 明
全体(N = 1,374)	73.7	13.9	1.6	0.4	0.4	10.0
女性(N = 758)	74.8	14.2	2.0	0.4	0.4	8.2
男性(N = 596)	72.8	13.8	1.2	0.3	0.5	11.4

<%表示>

年齢別にみると、男女ともすべての年齢層において「そう思う」が多くなっています。特に女性の 20 歳代で 90.5%、30 歳代で 80.8%と年齢層が低いほど、割合は高くなっています。

【年齢別】

	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	不 明
女性 20～29歳(N= 74)	90.5	5.4	2.7	-	-	1.4
女性 30～39歳(N=151)	80.8	12.6	2.0	0.7	-	4.0
女性 40～49歳(N=120)	75.0	16.7	3.3	-	1.7	3.3
女性 50～59歳(N=171)	73.1	17.0	1.2	1.2	-	7.6
女性 60～69歳(N=153)	67.3	19.6	2.0	-	-	11.1
女性 70歳以上(N= 88)	67.0	6.8	1.1	-	1.1	23.9
女性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-	-
男性 20～29歳(N= 52)	71.2	13.5	3.8	3.8	3.8	3.8
男性 30～39歳(N= 69)	78.3	14.5	2.9	-	-	4.3
男性 40～49歳(N= 90)	77.8	13.3	-	-	-	8.9
男性 50～59歳(N=128)	75.0	18.8	0.8	-	-	5.5
男性 60～69歳(N=167)	71.3	12.6	1.2	-	-	15.0
男性 70歳以上(N= 89)	64.0	9.0	-	-	1.1	25.8
男性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-	-

<%表示>

<カ：素直で誰にでも好かれる子に・男の子>

全体で見ると「そう思う」が71.3%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が17.0%と肯定する回答が多くを占めています。

男女別にみると男女ともに「そう思う」が多く、男性は72.5%、女性は70.8%となっており、次いで「どちらかといえばそう思う」で女性が17.5%、男性が16.4%となっています。

	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	不 明
全体(N = 1,374)	71.3	17.0	2.3	0.5	0.5	8.4
女性(N = 758)	70.8	17.5	2.8	0.5	0.4	7.9
男性(N = 596)	72.5	16.4	1.7	0.5	0.7	8.2

<%表示>

年齢別にみると、男女ともすべての年齢層において「そう思う」が多くなっています。特に女性の20歳代で87.8%、30歳代で77.5%と年齢層が低いほど、割合は高くなっています。また、男性についても20～50歳代においては7割以上と高くなっています。

【年齢別】

	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	不 明
女性 20～29歳(N= 74)	87.8	6.8	2.7	-	-	2.7
女性 30～39歳(N=151)	77.5	15.2	3.3	0.7	-	3.3
女性 40～49歳(N=120)	72.5	19.2	3.3	-	1.7	3.3
女性 50～59歳(N=171)	69.0	20.5	3.5	1.2	-	5.8
女性 60～69歳(N=153)	62.7	23.5	2.0	0.7	-	11.1
女性 70歳以上(N= 88)	60.2	12.5	1.1	-	1.1	25.0
女性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-	-
男性 20～29歳(N= 52)	73.1	13.5	3.8	3.8	3.8	1.9
男性 30～39歳(N= 69)	79.7	14.5	2.9	-	-	2.9
男性 40～49歳(N= 90)	75.6	14.4	2.2	-	-	7.8
男性 50～59歳(N=128)	75.0	19.5	1.6	-	0.8	3.1
男性 60～69歳(N=167)	69.5	18.0	0.6	0.6	-	11.4
男性 70歳以上(N= 89)	65.2	14.6	1.1	-	1.1	18.0
男性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-	-

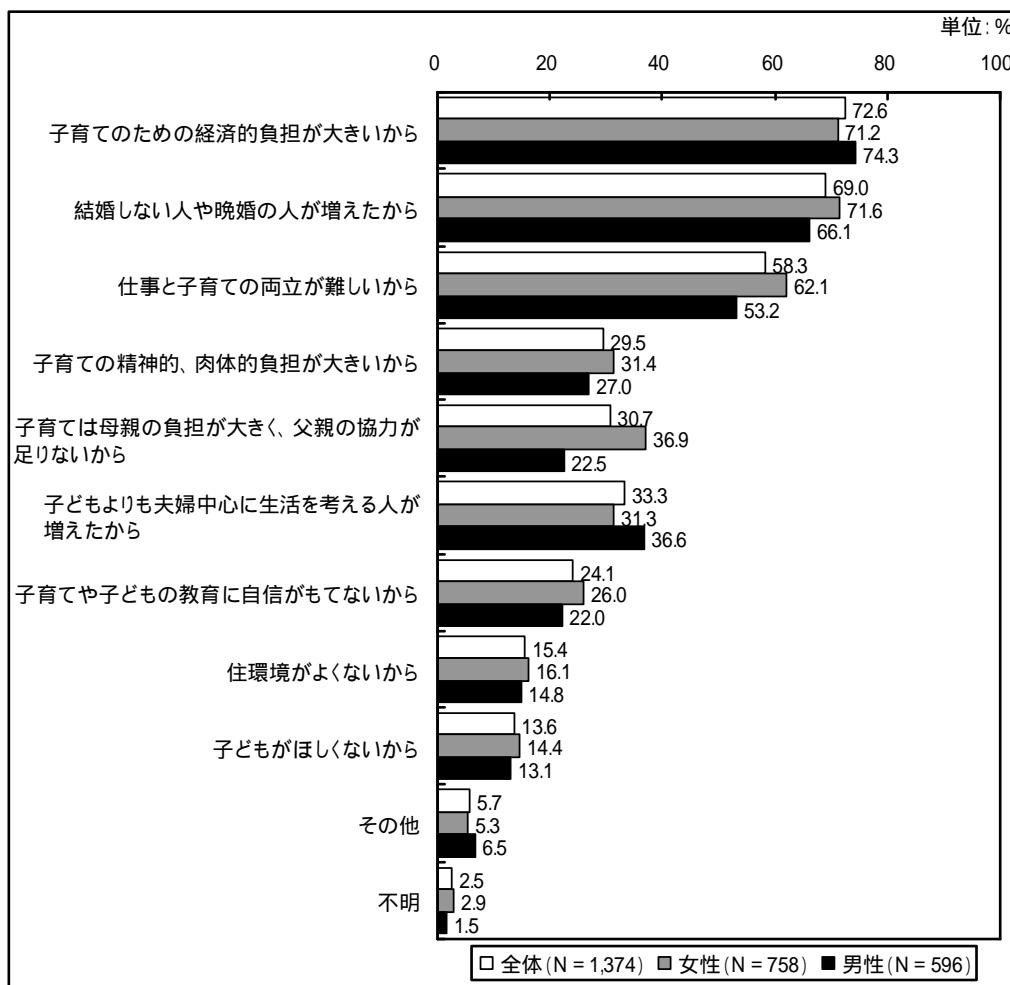
<%表示>

問7 出生率が低下し、少子化が進んでいますが、どのようなことが原因だと思いますか。(あてはまるものすべてに)

全体でみると「子育てのための経済的負担が大きいから」が72.6%で最も高く、次いで「結婚しない人や晩婚の人が増えたから」が69.0%と続いています。

男女別にみると女性は「結婚しない人や晩婚の人が増えたから」が71.6%、男性は「子育てのための経済的負担が大きいから」が74.3%で最も高くなっています。

「子どもより夫婦中心に生活を考える人が増えたから」「子育てのための経済的負担が大きいから」で男性が女性をやや上回っていますが、他の項目については女性の方が多くなっています。



年齢別にみると女性の20～40歳代、男性の20～60歳代は「子育てのための経済的負担が大きいから」、女性の40歳以上、男性の70歳以上は「結婚しない人や晩婚の人が増えたから」が最も多くなっています。

【年齢別】

問7 少子化の原因						
	子育てのための経済的負担が大きいから	結婚しない人や晩婚の人が増えたから	仕事と子育ての両立が難しいから	子育ての精神的、肉体的負担が大きいから	子育ては母親の負担が大きく、父親の協力が足りないから	子どもよりも夫婦中心に生活を考える人が増えたから
女性 20～29歳 (N=74)	81.1	67.6	70.3	25.7	44.6	31.1
女性 30～39歳 (N=151)	79.5	63.6	63.6	30.5	32.5	24.5
女性 40～49歳 (N=120)	73.3	73.3	70.0	37.5	40.8	27.5
女性 50～59歳 (N=171)	72.5	74.9	64.9	34.5	36.8	34.5
女性 60～69歳 (N=153)	65.4	81.7	57.5	30.7	36.6	37.3
女性 70歳以上 (N=88)	53.4	62.5	44.3	23.9	33.0	31.8
女性 不明 (N=1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
男性 20～29歳 (N=52)	82.7	57.7	40.4	19.2	13.5	17.3
男性 30～39歳 (N=69)	82.6	56.5	52.2	27.5	20.3	30.4
男性 40～49歳 (N=90)	74.4	72.2	60.0	35.6	23.3	43.3
男性 50～59歳 (N=128)	75.8	67.2	56.3	21.9	21.9	40.6
男性 60～69歳 (N=167)	74.9	64.7	52.7	29.3	24.6	38.3
男性 70歳以上 (N=89)	60.7	73.0	50.6	25.8	25.8	36.0
男性 不明 (N=1)	-	100.0	100.0	-	-	100.0

	子育てや子どもの教育に自信がもてないから	住環境がよくないから	子どもがほしくないから	その他	不明
女性 20～29歳 (N=74)	23.0	18.9	13.5	6.8	-
女性 30～39歳 (N=151)	28.5	13.9	13.2	11.3	0.7
女性 40～49歳 (N=120)	25.8	17.5	14.2	5.0	2.5
女性 50～59歳 (N=171)	28.7	17.5	12.9	2.3	1.2
女性 60～69歳 (N=153)	24.8	15.0	17.0	3.3	2.0
女性 70歳以上 (N=88)	20.5	13.6	15.9	3.4	14.8
女性 不明 (N=1)	100.0	100.0	-	-	-
男性 20～29歳 (N=52)	21.2	21.2	9.6	11.5	-
男性 30～39歳 (N=69)	27.5	21.7	17.4	7.2	-
男性 40～49歳 (N=90)	21.1	15.6	20.0	5.6	-
男性 50～59歳 (N=128)	23.4	14.8	10.2	7.8	-
男性 60～69歳 (N=167)	19.2	13.2	9.6	5.4	2.4
男性 70歳以上 (N=89)	22.5	7.9	15.7	4.5	5.6
男性 不明 (N=1)	-	-	-	-	-

<%表示>

配偶者がいる女性、いる男性、いない男性は「子育てのための経済的負担が大きいから」が7割を超えて高く、配偶者がいない女性は「結婚しない人や晩婚の人が増えたから」が70.0%で高くなっています。

【問7×問32】

問7 少子化の原因						
	子育てのための経済的負担が大きいから	結婚しない人や晩婚の人が増えたから	仕事と子育ての両立が難しいから	子育ての精神的、肉体的負担が大きいから	子育ては母親の負担が大きく、父親の協力が足りないから	子どもよりも夫婦中心に生活を考える人が増えたから
女性 配偶者がいる(N=538)	74.0	72.7	63.2	34.6	37.7	32.7
女性 配偶者がいない(N=210)	64.8	70.0	59.5	23.8	34.3	28.1
女性 不明(N=10)	60.0	50.0	60.0	20.0	50.0	20.0
男性 配偶者がいる(N=498)	74.1	66.7	54.6	27.1	23.7	38.0
男性 配偶者がいない(N=94)	76.6	62.8	45.7	25.5	14.9	30.9
男性 不明(N=4)	50.0	75.0	50.0	50.0	50.0	-

	子育てや子どもの教育に自信がもてないから	住環境がよくないから	子どもがほしくないから	その他	不明
女性 配偶者がいる(N=538)	25.3	16.9	15.4	6.1	1.3
女性 配偶者がいない(N=210)	27.1	14.3	11.0	3.3	6.7
女性 不明(N=10)	40.0	10.0	30.0	-	10.0
男性 配偶者がいる(N=498)	20.7	14.3	13.3	6.8	1.4
男性 配偶者がいない(N=94)	27.7	17.0	12.8	5.3	2.1
男性 不明(N=4)	50.0	25.0	-	-	-

<%表示>

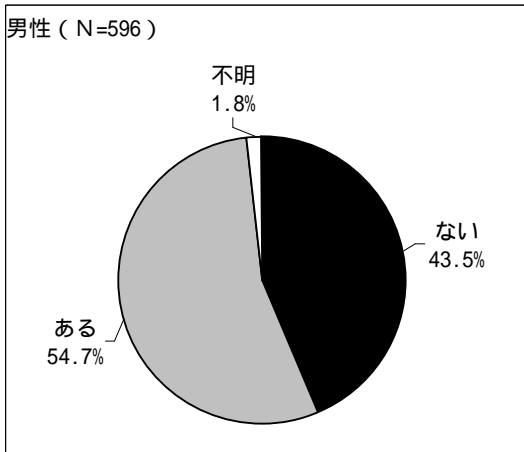


【その他回答】

内 容	件 数
安定した収入が得られないから	11
不妊症の人が増えたから	8
不妊治療に費用がかかるため	6
子育て支援が拡充されていないから	4
子どものような大人が増えたから	3
保育施設が充実していないから	2
自立できない人が多いから	2
妊娠すると解雇されるなど、職場の理解が得られないから	2
子どもたちの将来に不安を感じるため	2
社会に対しての不安が大きいから	1
市からの援助が少ないから	1
社会の先行きが不透明だから	1
親の苦勞を見て、育っているから	1
社会制度の上で母親を助ける制度がないため	1
一人の子どもに愛情を費やしたいから	1
女性の雇用が増えたから	1
自己中心的な人が多いため	1
女性が経済的に自立し、男性に頼らないから	1
教育に費用がかかるため	1
女性の社会進出	1
子どもを巻き込む犯罪が多いから	1
子育てに「喜び」を感じさせない	1

## (4)男女の人権について

問8 男性の方に質問します。あなたは「男はつらい」と感じる(思う)ことはありますか。(どちらか1つに )

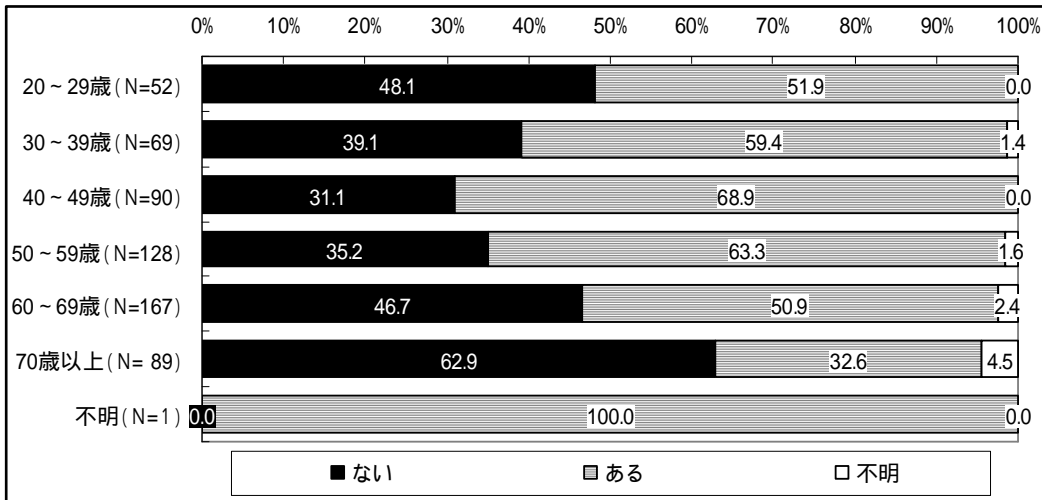


「ある」が54.7%、「ない」が43.5%とつらいと感じている人が多いことがわかります。

年齢別にみると70歳以上を除くすべての年齢層で「ある」の割合が高くなっており、特に40～50歳代は6割を超えています。

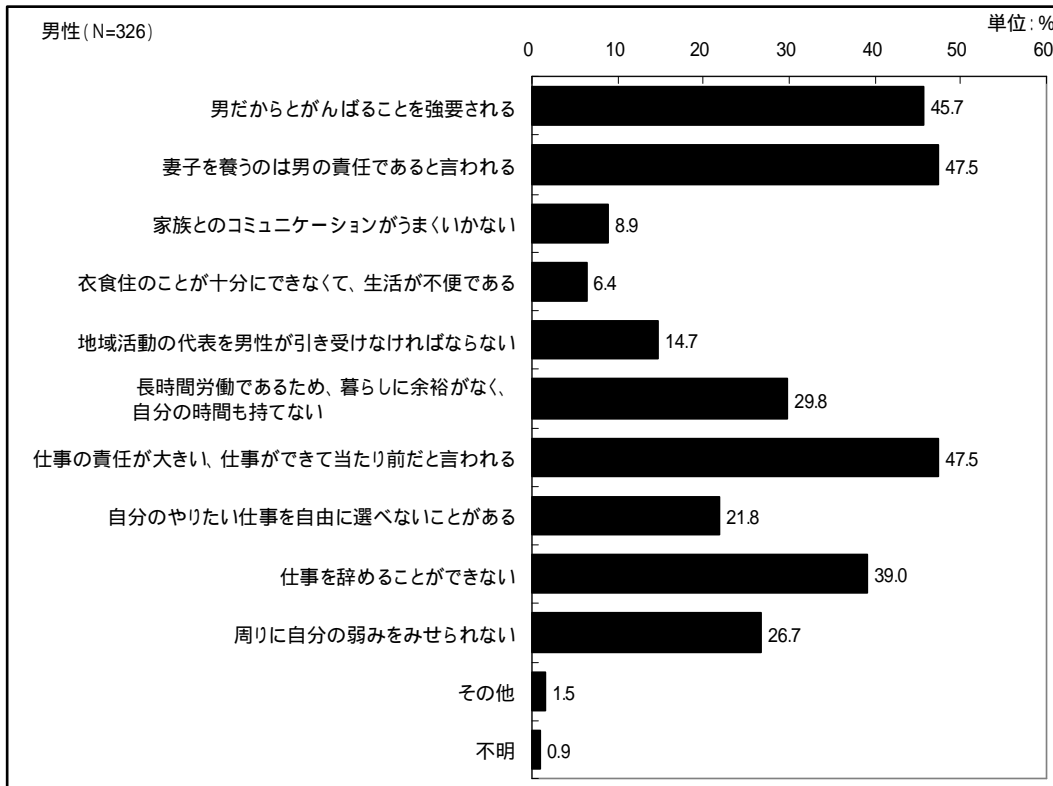
### 【年齢別】

男性



問9 問8で「2.ある」と回答された方に質問します。それはどんなときですか。  
 (あてはまるものすべてに)

「妻子を養うのは男の責任であると言われる」と「仕事の責任が大きい、仕事ができ  
 当たり前だと言われる」が47.5%で最も高く、次いで「男だからとがんばることを強要さ  
 れる」が45.7%と半数近くが回答しています。また、「仕事を辞めることができない」が  
 39.0%と高くなっています。



年齢別にみると20～30歳代は「男だからとがんばることを強要される」が多く、特に20歳代は7割を超えています。40～50歳代は「仕事の責任が大きい、仕事ができる当たり前だと言われる」が5割以上で高くなっています。50歳以上は「妻子を養うのは男の責任であると言われる」が5割以上で高くなっています。

【年齢別】

問9 「男はつらい」と感じるのは どんとき						
	男だからとがんばることを強要される	妻子を養うのは男の責任であると言われる	家族とのコミュニケーションがうまくいかない	衣食住のことが十分にできなくて、生活が不便である	地域活動の代表を男性が引き受けなければならない	長時間労働であるため、暮らしに余裕がなく、自分の時間も持てない
男性 20～29歳(N=27)	70.4	37.0	3.7	-	11.1	33.3
男性 30～39歳(N=41)	41.5	22.0	2.4	2.4	7.3	36.6
男性 40～49歳(N=62)	46.8	43.5	11.3	8.1	9.7	32.3
男性 50～59歳(N=81)	46.9	54.3	8.6	7.4	12.3	30.9
男性 60～69歳(N=85)	41.2	57.6	9.4	7.1	21.2	27.1
男性 70歳以上(N=29)	37.9	55.2	17.2	10.3	27.6	17.2
男性 不明(N=1)	-	-	-	-	-	-

	仕事の責任が大きい、仕事ができる当たり前だと言われる	自分のやりたい仕事を自由に選べないことがある	仕事を辞めることができない	周りに自分の弱みをみせられない	その他	不明
男性 20～29歳(N=27)	40.7	22.2	22.2	18.5	-	3.7
男性 30～39歳(N=41)	39.0	12.2	36.6	19.5	2.4	2.4
男性 40～49歳(N=62)	51.6	19.4	46.8	38.7	1.6	-
男性 50～59歳(N=81)	56.8	25.9	51.9	27.2	1.2	-
男性 60～69歳(N=85)	47.1	21.2	32.9	25.9	1.2	-
男性 70歳以上(N=29)	31.0	31.0	24.1	17.2	3.4	3.4
男性 不明(N=1)	100.0	-	-	100.0	-	-

<%表示>

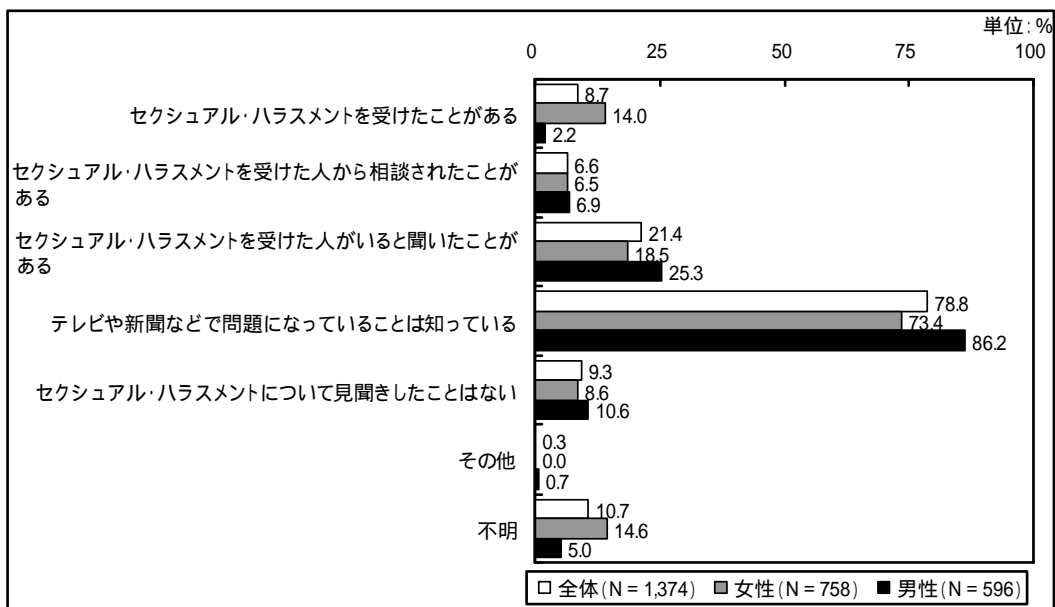
【その他回答】

内 容	件 数
男というだけで悪者にされることがある	1

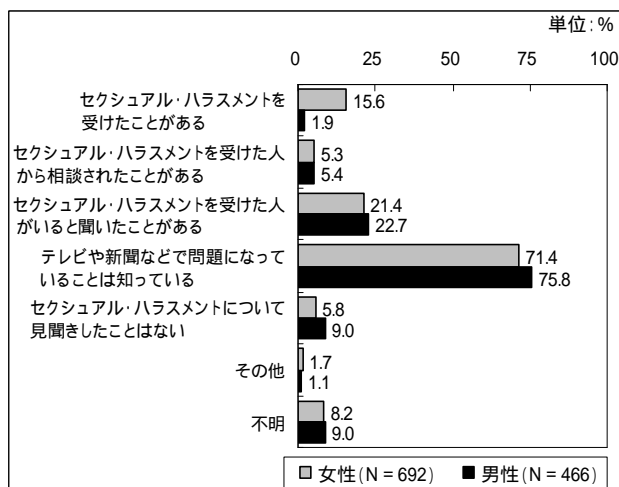
**問 10 セクシュアル・ハラスメントについて、あなたやあなたのまわりの方が被害にあわれたことがありますか。(あてはまるものすべてに )**

全体でみると「テレビや新聞などで問題になっていることは知っている」が78.8%で最も高く、次いで「セクシュアル・ハラスメントを受けた人がいると聞いたことがある」が21.4%となっています。

男女別にみると全体と同様に「テレビや新聞などで問題になっていることは知っている」が多くなっています。女性については「セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある」が14.0%と1割を超えています。



**前回調査との比較**



前回調査と比較すると、「テレビや新聞などで問題になっていることは知っている」が女性で2.0ポイント、男性で10.4ポイント高く、関心が高くなっていることがわかります。

年齢別にみると男女ともすべての年齢層において「テレビや新聞などで問題になっていることは知っている」が多くなっています。「セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある」は女性の30歳代を中心に50歳代までの広い年齢層で1～2割みられます。

【年齢別】

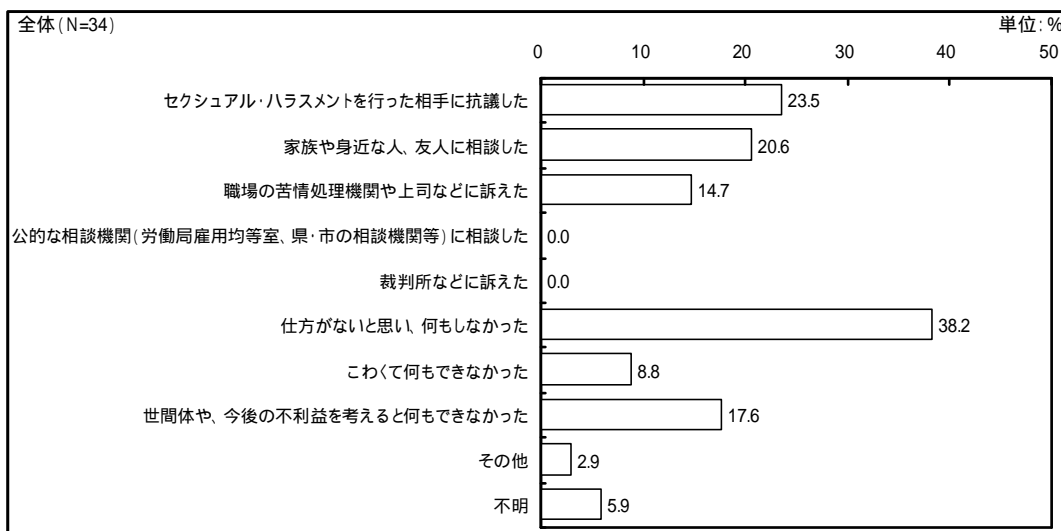
問10 セクシュアル・ハラスメントについての被害							
	セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある	セクシュアル・ハラスメントを受けた人から相談されたことがある	セクシュアル・ハラスメントを受けた人がいると聞いたことがある	テレビや新聞などで問題になっていることは知っている	セクシュアル・ハラスメントについて見聞きしたことはない	その他	不明
女性 20～29歳(N=74)	16.2	10.8	32.4	81.1	5.4	-	4.1
女性 30～39歳(N=151)	22.5	6.0	22.5	77.5	3.3	-	4.0
女性 40～49歳(N=120)	15.8	8.3	23.3	76.7	4.2	-	11.7
女性 50～59歳(N=171)	12.9	6.4	15.8	78.4	12.3	-	12.3
女性 60～69歳(N=153)	8.5	5.9	15.0	71.2	13.7	-	20.9
女性 70歳以上(N=88)	6.8	2.3	4.5	48.9	10.2	-	39.8
女性 不明(N=1)	-	-	-	100.0	-	-	-
男性 20～29歳(N=52)	1.9	11.5	28.8	94.2	11.5	1.9	-
男性 30～39歳(N=69)	4.3	10.1	29.0	82.6	11.6	-	2.9
男性 40～49歳(N=90)	-	3.3	25.6	92.2	6.7	-	1.1
男性 50～59歳(N=128)	4.7	9.4	28.9	85.9	10.2	0.8	2.3
男性 60～69歳(N=167)	0.6	5.4	24.6	87.4	11.4	-	6.0
男性 70歳以上(N=89)	2.2	4.5	16.9	76.4	12.4	2.2	15.7
男性 不明(N=1)	-	-	-	100.0	-	-	-

<%表示>

問 11 問 10 で「 1 . セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある」と回答された方に質問します。セクシュアル・ハラスメントを受けたとき、あるいはその後、どのような対応をされましたか。(あてはまるものすべてに )

全体でみると「仕方がないと思い、何もしなかった」が 38.2%で最も高く、次いで「セクシュアル・ハラスメントを行った相手に抗議した」が 23.5%、「家族や身近な人、友人に相談した」が 20.6%となっています。「公的な相談機関に相談した」や「裁判所などに訴えた」の回答はみられませんでした。

男女別にみると男女ともに「仕方がないと思い、何もしなかった」が最も多くなっています。



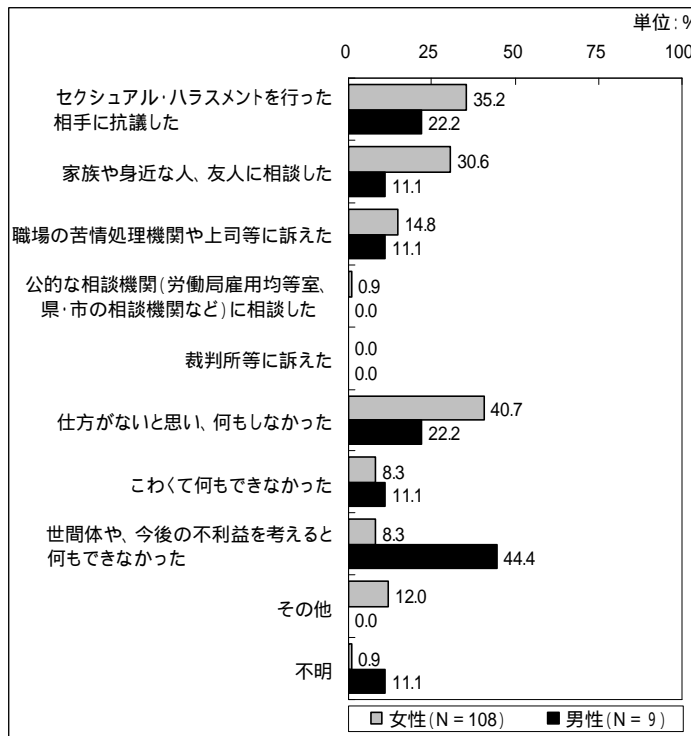
	セクシュアル・ハラスメントを行った相手に抗議した	家族や身近な人、友人に相談した	職場の苦情処理機関や上司などに訴えた	公的な相談機関(労働局雇用均等室、県・市の相談機関等)に相談した	裁判所などに訴えた	仕方がないと思い、何もしなかった	こわくて何もできなかった	世間体や、今後の不利益を考えると何もできなかった	その他	不明
全体(N=34)	23.5	20.6	14.7	-	-	38.2	8.8	17.6	2.9	5.9
女性(N=30)	23.3	20.0	16.7	-	-	36.7	10.0	16.7	3.3	6.7
男性(N=4)	25.0	25.0	-	-	-	50.0	-	25.0	-	-

<%表示>

【その他回答】

内 容	件 数
職場を退職した	1
警察に連絡した	1

## 前回調査との比較



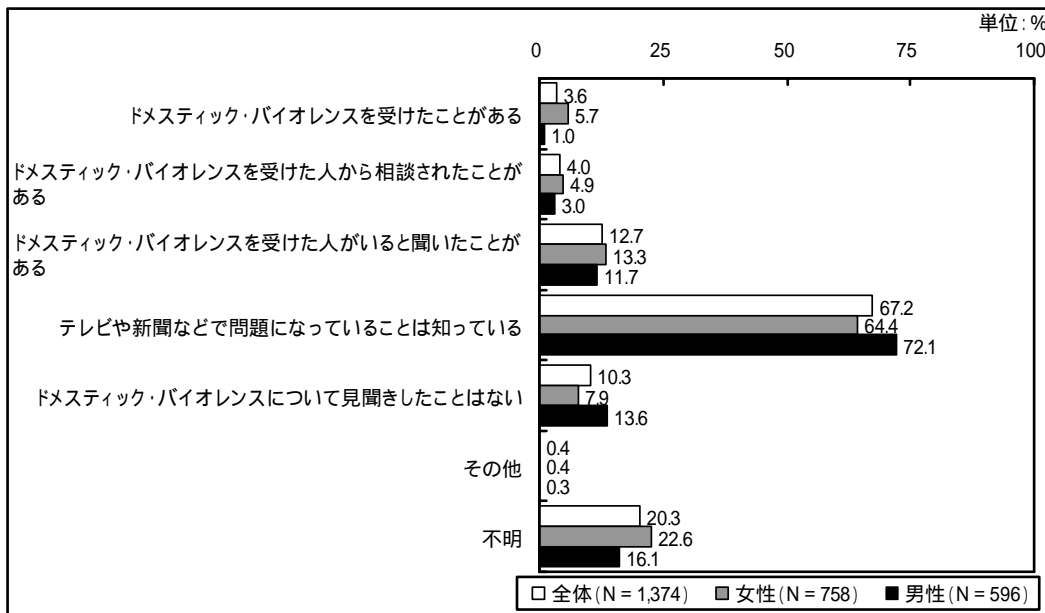
前回調査と比較すると、「仕方がないと思い、何もしなかった」で女性の割合が低くなっているものの、抗議や相談などの他の対応についても全体的に低くなっています。



問 12 ドメスティック・バイオレンスについて、あなたやあなたの方の方が命に危険を感じるほどの被害にあわれたことがありますか。  
(あてはまるものすべてに )

全体で見ると「テレビや新聞などで問題になっていることは知っている」が 67.2%で最も高く、次いで「ドメスティック・バイオレンスを受けた人がいると聞いたことがある」が 12.7%となっています。

男女別にみると全体と同様に「テレビや新聞などで問題になっていることは知っている」が多くなっています。また、「ドメスティック・バイオレンスを受けたことがある」が女性で 5.7%、男性で 1.0%みられます。



【その他回答】

内 容	件 数
母親が被害にあっているのを見て育った	1
父親が暴力をふるう人だった	1

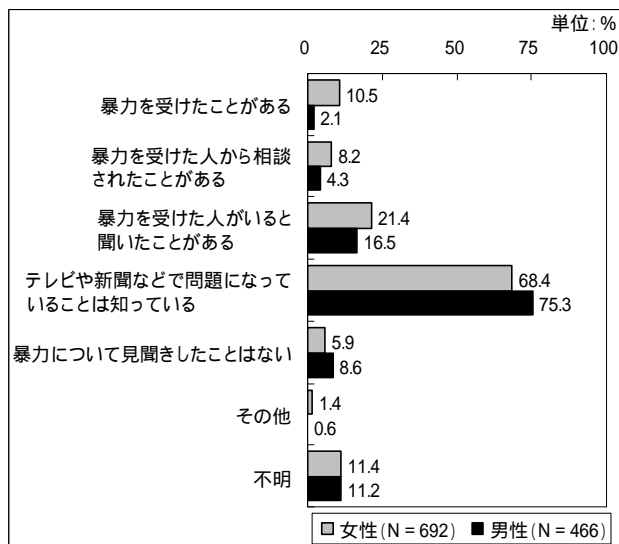
年齢別にみると男女ともすべての年齢層において「テレビや新聞などで問題になっていることは知っている」が多くなっています。「ドメスティック・バイオレンスを受けた人がいると聞いたことがある」については、男女とも20～50歳代で1割以上みられます。

【年齢別】

問12 ドメスティック・バイオレンスについて、命に危険を感じるほどの被害								
	ドメスティック・バイオレンスを受けたことがある	ドメスティック・バイオレンスを受けた人から相談されたことがある	ドメスティック・バイオレンスを受けた人がいると聞いたことがある	テレビや新聞などで問題になっていることは知っている	ドメスティック・バイオレンスについて見聞きしたことはない	その他	不明	
女性 20～29歳(N=74)	1.4	1.4	21.6	83.8	1.4	1.4	5.4	
女性 30～39歳(N=151)	6.6	7.3	16.6	74.2	4.6	-	7.3	
女性 40～49歳(N=120)	7.5	5.8	15.8	67.5	5.0	1.7	15.0	
女性 50～59歳(N=171)	8.2	5.3	15.8	68.4	12.3	-	21.1	
女性 60～69歳(N=153)	2.6	3.9	8.5	57.5	13.7	-	33.3	
女性 70歳以上(N=88)	5.7	3.4	1.1	30.7	4.5	-	58.0	
女性 不明(N=1)	-	-	-	100.0	-	-	-	
男性 20～29歳(N=52)	1.9	-	13.5	86.5	15.4	-	-	
男性 30～39歳(N=69)	-	1.4	10.1	81.2	15.9	-	4.3	
男性 40～49歳(N=90)	1.1	4.4	16.7	83.3	7.8	-	10.0	
男性 50～59歳(N=128)	-	5.5	16.4	75.0	14.1	0.8	11.7	
男性 60～69歳(N=167)	1.8	3.6	7.2	64.7	16.2	-	23.4	
男性 70歳以上(N=89)	1.1	-	9.0	55.1	11.2	1.1	33.7	
男性 不明(N=1)	-	-	-	100.0	-	-	-	

<%表示>

前回調査との比較

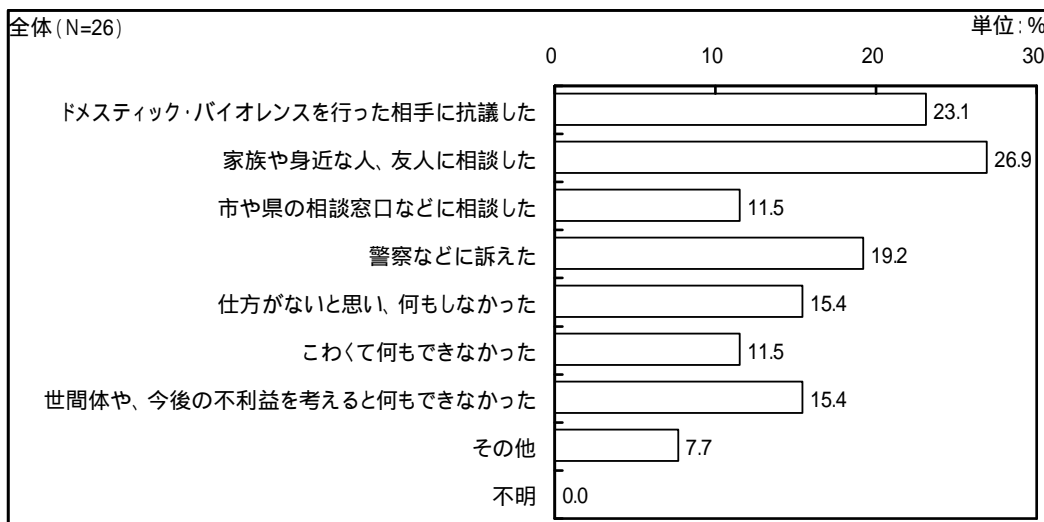


前回調査と比較すると、「テレビや新聞などで問題になっていることは知っている」が女性で4.0ポイント、男性で3.2ポイント低くなっています。また、「暴力を受けたことがある」は女性が4.8ポイント、男性は1.1ポイント低くなっています。

このことは、今回は設問文に「命に危険を感じるほどの」という文言を追加したことも一因であると考えられます。

問 13 問 12で「1 . ドメスティック・バイオレンスを受けたことがある」と回答された方に質問します。権原市では、人権擁護委員や弁護士による人権の相談窓口を設置し、あらゆる差別の撤廃と人権確立に向けた施策に取り組んでいます。あなたはドメスティック・バイオレンスを受けたとき、あるいはその後、どのような対応をされましたか。(あてはまるものすべてに )

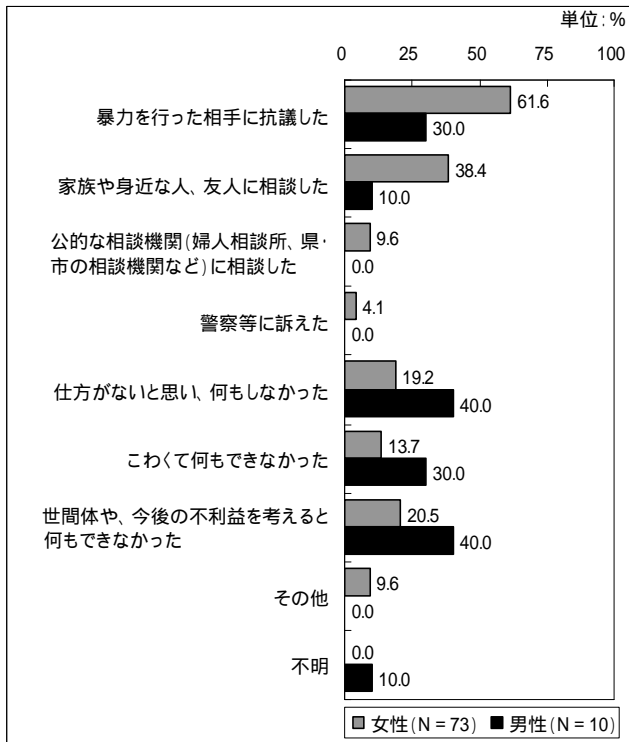
全体でみると「家族や身近な人、友人に相談した」が 26.9%で最も高く、次いで「ドメスティック・バイオレンスを行った相手に抗議した」が 23.1%、「警察などに訴えた」が 19.2%となっています。「仕方がないと思い、何もなかった」「世間体や、今後の不利益を考えると何もできなかった」もそれぞれ 15.4%みられます。



問13 ドメスティック・バイオレンス(命に危険を感じるほどの被害)を受けたときの対応									
	ドメスティック・バイオレンスを行った相手に抗議した	家族や身近な人、友人に相談した	市や県の相談窓口などに相談した	警察などに訴えた	仕方がないと思い、何もなかった	こわくて何もできなかった	世間体や、今後の不利益を考えると何もできなかった	その他	不明
全体 (N = 26)	23.1	26.9	11.5	19.2	15.4	11.5	15.4	7.7	-
女性 (N = 24)	25.0	29.2	12.5	16.7	16.7	8.3	16.7	8.3	-
男性 (N = 2)	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-

<%表示>

## 前回調査との比較



前回調査と比較すると、「ドメスティック・バイオレンスを行った相手に抗議した」が女性で 36.6 ポイント低くなっています。「警察などに訴えた」は女性が 12.6 ポイント高くなっています。

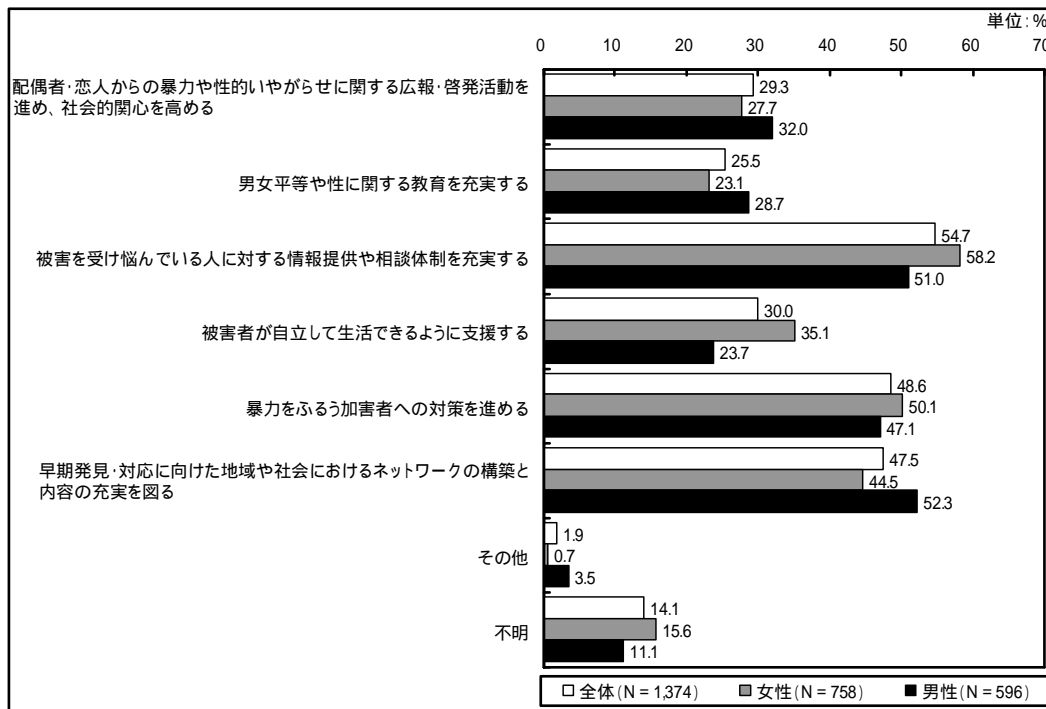
このことは、今回は設問文に「命に危険を感じるほどの」という文言を追加したことも一因であると考えられます。

問 14 では、セクシュアル・ハラスメントやドメスティック・バイオレンスをなくすためには、どのようなことが必要だと思いますか。

(あてはまるものすべてに )

全体で見ると「被害を受け悩んでいる人に対する情報提供や相談体制を充実する」が54.7%で最も高く、次いで「暴力をふるう加害者への対策を進める」が48.6%、「早期発見・対応に向けた地域や社会におけるネットワークの構築と内容の充実を図る」が47.5%と続いています。

男女別にみると女性は「被害を受け悩んでいる人に対する情報提供や相談体制を充実する」が58.2%で最も高く、男性は「早期発見・対応に向けた地域や社会におけるネットワークの構築と内容の充実を図る」が52.3%で最も高くなっています。

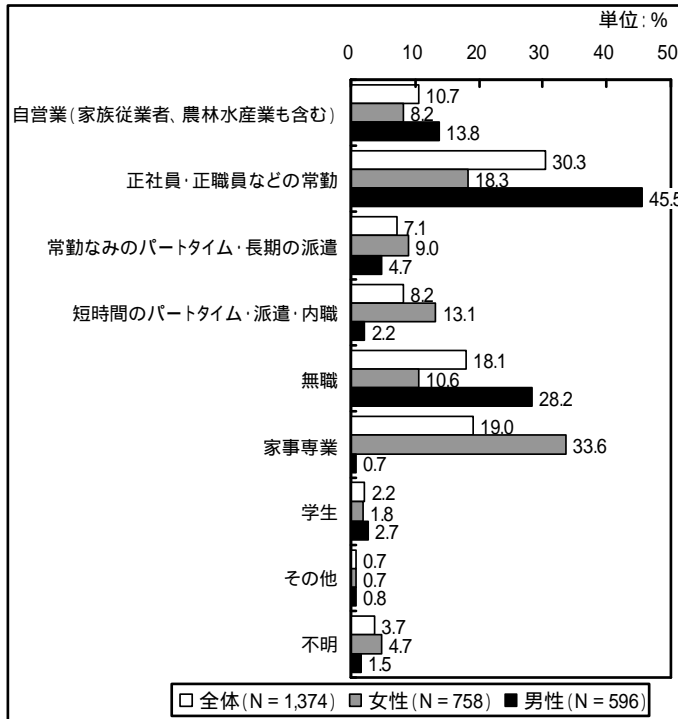


【その他回答】

内 容	件 数
罰則を厳しくする	2
警察が敏速・真剣に対応すること	1
家庭のあり方について、考える必要がある	1

## (5)仕事について

問15 あなたは次に示す項目のうちどれにあたりますか。(あてはまるもの1つに )



全体で見ると「正社員・正職員などの常勤」が30.3%で最も高く、次いで「家事専業」が19.0%と続いています。

男女別にみると女性は「家事専業」が33.6%で最も高く、男性は「正社員・正職員などの常勤」が45.5%で高くなっています。

### 【その他回答】

内容	件数
臨時職員	1

年齢別にみると女性の20歳代、40歳代、男性の20～50歳代は「正社員・正職員などの常勤」が多く、女性の30歳代、50～60歳代は「家事専業」、女性の70歳以上、男性の60歳以上は「無職」が多くなっています。

### 【年齢別】

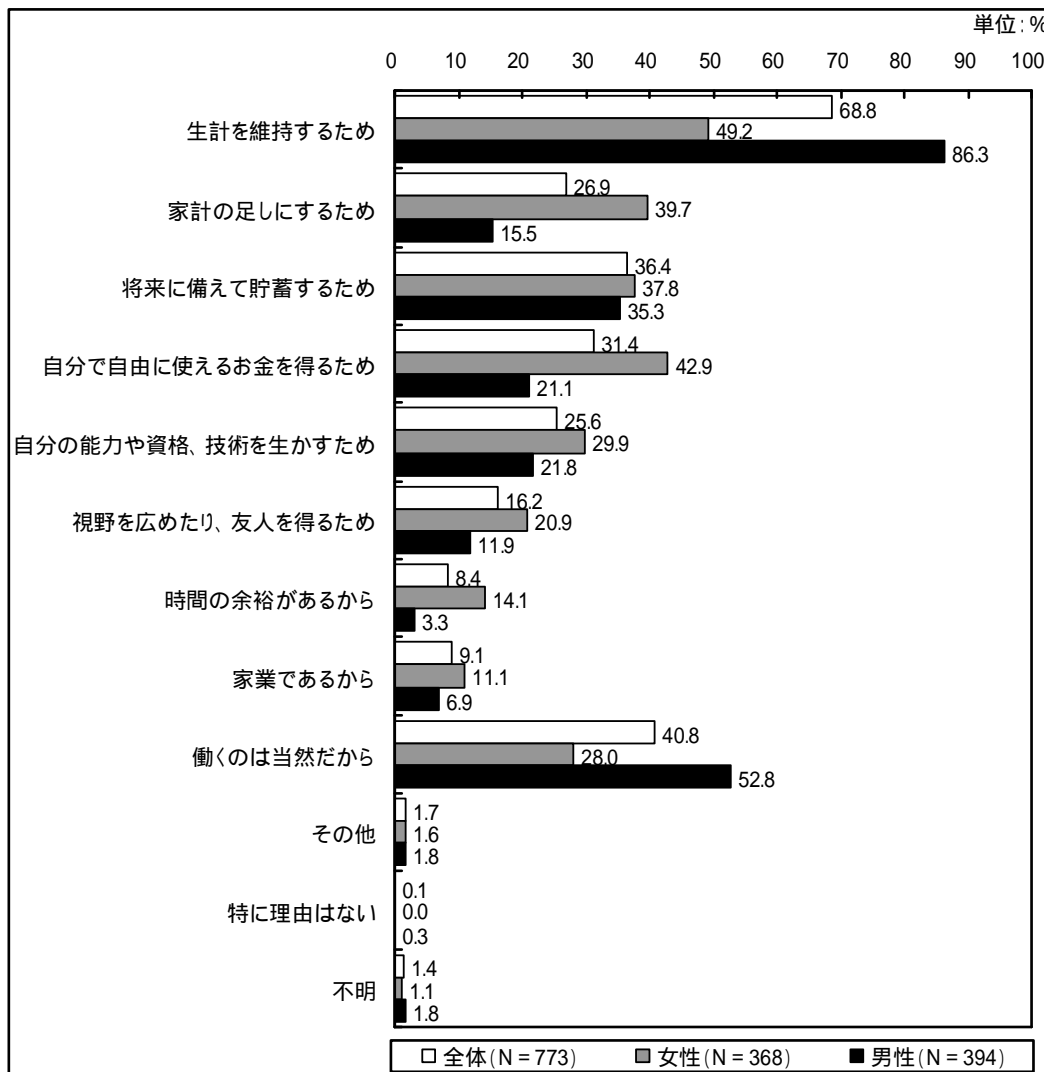
	自営業(家族従業者、農林水産業も含む)	正社員・正職員などの常勤	常勤なみのパートタイム・長期の派遣	短時間のパートタイム・派遣・内職	無職	家事専業	学生	その他	不明
女性 20～29歳 (N=74)	1.4	36.5	12.2	4.1	4.1	21.6	17.6	1.4	1.4
女性 30～39歳 (N=151)	4.0	29.1	11.9	20.5	-	33.1	-	-	1.3
女性 40～49歳 (N=120)	12.5	29.2	15.0	18.3	1.7	21.7	-	-	1.7
女性 50～59歳 (N=171)	10.5	17.0	9.4	15.8	5.8	39.2	-	1.8	0.6
女性 60～69歳 (N=153)	8.5	2.0	3.9	9.2	23.5	45.1	-	0.7	7.2
女性 70歳以上 (N=88)	10.2	1.1	1.1	2.3	33.0	30.7	-	-	21.6
女性 不明 (N=1)	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
男性 20～29歳 (N=52)	3.8	53.8	1.9	1.9	9.6	-	28.8	-	-
男性 30～39歳 (N=69)	11.6	76.8	1.4	-	7.2	1.4	-	-	1.4
男性 40～49歳 (N=90)	10.0	82.2	3.3	1.1	2.2	-	-	1.1	-
男性 50～59歳 (N=128)	18.8	68.0	5.5	1.6	5.5	0.8	-	-	-
男性 60～69歳 (N=167)	16.2	16.2	9.0	5.4	48.5	0.6	0.6	1.8	1.8
男性 70歳以上 (N=89)	13.5	1.1	1.1	-	76.4	1.1	-	1.1	5.6
男性 不明 (N=1)	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-

<%表示>

問 16 問 15 で「1 . 自営業」「2 . 正社員・正職員などの常勤」「3 . 常勤なみのパートタイム・長期の派遣」「4 . 短時間のパートタイム・派遣・内職」と回答された方に質問します。あなたが働く理由は次のうちどれですか。(あてはまるものすべてに )

全体で見ると「生計を維持するため」が 68.8%で最も高く、次いで「働くのは当然だから」が 40.8%となっています。

男女別にみると女性は「生計を維持するため」が 49.2%で最も高く、次いで「自分で自由に使えるお金を得るため」が 42.9%、「家計の足しにするため」が 39.7%となっているのに対して、男性は「生計を維持するため」が 86.3%で突出して高く、次いで「働くのは当然だから」が 52.8%、「将来に備えて貯蓄するため」が 35.3%となっています。



年齢別にみると女性の40～60歳代、男性の20～60歳代は「生計を維持するため」、女性の20歳代は「将来に備えて貯蓄するため」、女性の30歳代は「自分で自由に使えるお金を得るため」、女性の70歳以上は「家業であるから」、男性の70歳以上は「働くのは当然だから」が最も多くなっています。特に男性の30～50歳代は「生計を維持するため」が9割程度と高くなっています。

【年齢別】

問16 働く理由						
	生計を維持するため	家計の足しにするため	将来に備えて貯蓄するため	自分で自由に使えるお金を得るため	自分の能力や資格、技術を生かすため	視野を広めたり、友人を得るため
女性 20～29歳(N=40)	45.0	17.5	60.0	55.0	42.5	22.5
女性 30～39歳(N=99)	49.5	46.5	46.5	54.5	26.3	20.2
女性 40～49歳(N=90)	51.1	47.8	34.4	43.3	32.2	24.4
女性 50～59歳(N=90)	50.0	37.8	31.1	33.3	34.4	23.3
女性 60～69歳(N=36)	50.0	41.7	22.2	36.1	13.9	11.1
女性 70歳以上(N=13)	38.5	7.7	15.4	-	15.4	7.7
女性 不明(N=0)	-	-	-	-	-	-
男性 20～29歳(N=32)	75.0	15.6	56.3	43.8	18.8	9.4
男性 30～39歳(N=62)	88.7	12.9	29.0	21.0	35.5	11.3
男性 40～49歳(N=87)	94.3	11.5	37.9	14.9	26.4	13.8
男性 50～59歳(N=120)	95.8	11.7	40.8	21.7	15.0	11.7
男性 60～69歳(N=78)	73.1	26.9	24.4	19.2	19.2	11.5
男性 70歳以上(N=14)	42.9	21.4	7.1	14.3	7.1	14.3
男性 不明(N=1)	100.0	-	100.0	-	100.0	-

	時間の余裕があるから	家業であるから	働くのは当然だから	その他	特に理由はない	不明
女性 20～29歳(N=40)	7.5	-	47.5	2.5	-	-
女性 30～39歳(N=99)	10.1	4.0	23.2	-	-	-
女性 40～49歳(N=90)	16.7	13.3	21.1	4.4	-	-
女性 50～59歳(N=90)	16.7	12.2	31.1	-	-	2.2
女性 60～69歳(N=36)	25.0	16.7	25.0	2.8	-	2.8
女性 70歳以上(N=13)	-	61.5	38.5	-	-	7.7
女性 不明(N=0)	-	-	-	-	-	-
男性 20～29歳(N=32)	-	-	62.5	-	-	-
男性 30～39歳(N=62)	-	3.2	51.6	3.2	1.6	3.2
男性 40～49歳(N=87)	1.1	6.9	49.4	3.4	-	2.3
男性 50～59歳(N=120)	0.8	6.7	55.8	0.8	-	-
男性 60～69歳(N=78)	11.5	9.0	47.4	1.3	-	2.6
男性 70歳以上(N=14)	14.3	28.6	57.1	-	-	7.1
男性 不明(N=1)	-	-	100.0	-	-	-

<%表示>



配偶者がいない女性、いる男性、いない男性は「生計を維持するため」が最も多く、特に配偶者がいる男性は 88.3%と高い割合を示しています。配偶者がいる女性は「家計の足しにするため」が 52.3%で最も高くなっています。また、男性については配偶者の有無に関係なく「働くのは当然だから」が半数以上と高くなっています。

【問 16×問 32】

問16 働く理由						
	生計を維持するため	家計の足しにするため	将来に備えて貯蓄するため	自分で自由に使えるお金を得るため	自分の能力や資格、技術を生かすため	視野を広めたり、友人を得るため
女性 配偶者がいる (N=241)	41.9	52.3	31.5	40.7	31.5	24.5
女性 配偶者がいない (N=123)	61.8	14.6	48.8	46.3	26.0	13.0
女性 不明 (N=4)	100.0	50.0	75.0	75.0	50.0	50.0
男性 配偶者がいる (N=341)	88.3	16.1	34.6	19.4	21.1	12.3
男性 配偶者がいない (N=52)	75.0	11.5	40.4	32.7	26.9	9.6
男性 不明 (N=1)	-	-	-	-	-	-

	時間の余裕があるから	家業であるから	働くのは当然だから	その他	特に理由はない	不明
女性 配偶者がいる (N=241)	19.5	14.9	22.0	2.1	-	1.2
女性 配偶者がいない (N=123)	4.1	4.1	39.0	0.8	-	0.8
女性 不明 (N=4)	-	-	50.0	-	-	-
男性 配偶者がいる (N=341)	3.8	7.6	51.6	1.8	-	1.5
男性 配偶者がいない (N=52)	-	1.9	59.6	1.9	1.9	3.8
男性 不明 (N=1)	-	-	100.0	-	-	-

<%表示>

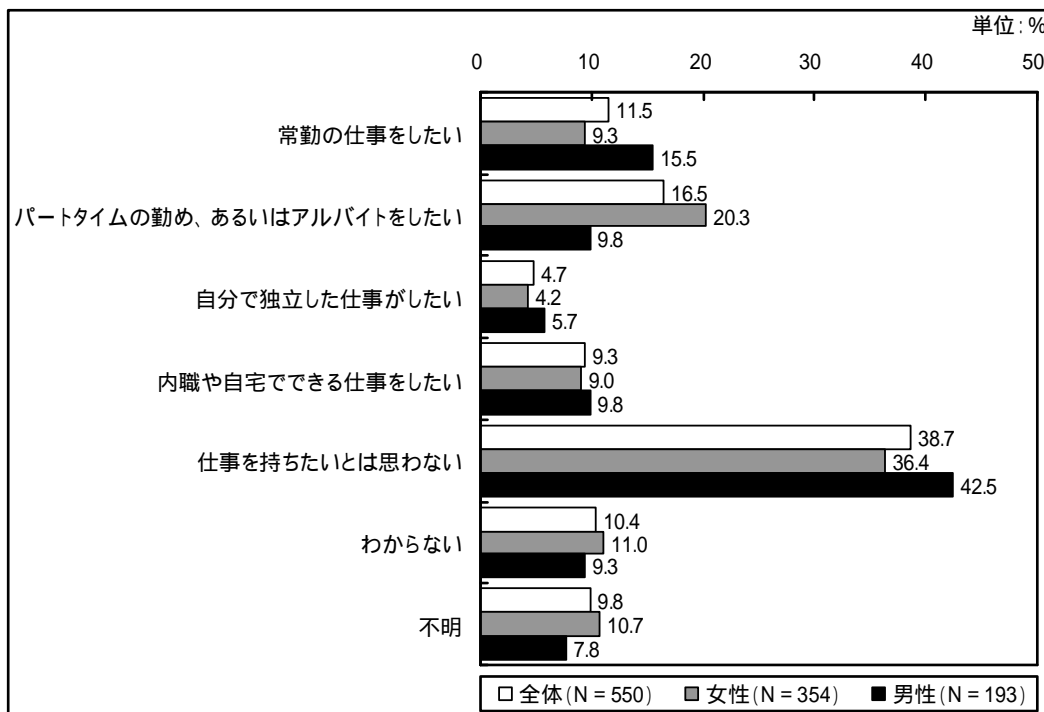
【その他回答】

内 容	件 数
社会との接点（関わり）を持ちたいため	2
自分を成長させるため	1
必要とされているため	1
自分らしくあるため	1
働かなければ暇だから	1
働くことの喜びがあるから	1
社会貢献	1
健康を保持するため	1
自己満足のため	1

問 17 問 15 で「5 . 無職」「6 . 家事専業」「7 . 学生」「8 . その他」と回答された方に質問します。あなたは今後何か仕事を持ちたいですか。(あてはまるもの1つに )

全体で見ると「仕事を持ちたいとは思わない」が 38.7%で最も高く、次いで「パートタイムの勤め、あるいはアルバイトをしたい」が 16.5%となっています。

男女別にみると男女ともに「仕事を持ちたいとは思わない」が多く、女性が 36.4%、男性が 42.5%となっています。次いで女性は「パートタイムの勤め、あるいはアルバイトをしたい」が 20.3%となっており、男性は「常勤の仕事がしたい」が 15.5%となっています。



年齢別にみると女性の20歳代、男性の20～40歳代は「常勤の仕事をしたい」、女性の30～40歳代は「パートタイムの勤め、あるいはアルバイトをしたい」が多く、就労に対する意欲が高いことがうかがえます。男女ともに50歳以上は「仕事を持ちたいとは思わない」が多くなっています。

【年齢別】

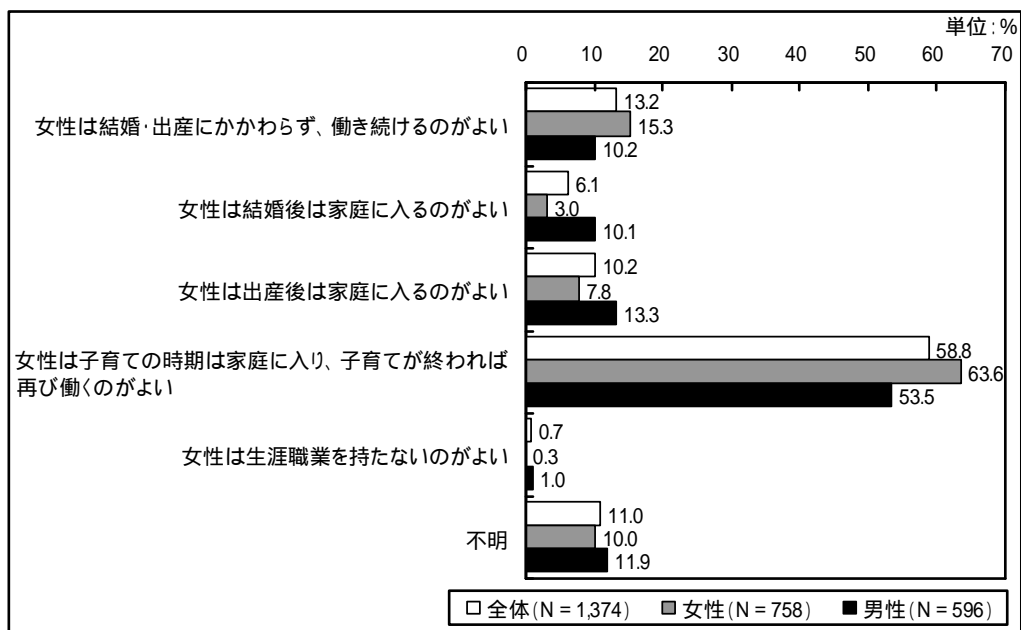
問17 今後の仕事							
	常勤の仕事 をしたい	パートタイム の勤め、ある いはアルバイ トをしたい	自分で独立 した仕事がし たい	内職や自宅 でできる仕 事をしたい	仕事を持ち たいとは思 わない	わからない	不 明
女性 20～29歳 (N=33)	51.5	42.4	-	-	3.0	3.0	-
女性 30～39歳 (N=50)	14.0	52.0	8.0	12.0	8.0	6.0	2.0
女性 40～49歳 (N=28)	10.7	25.0	14.3	17.9	17.9	17.9	-
女性 50～59歳 (N=80)	3.8	21.3	6.3	11.3	45.0	7.5	7.5
女性 60～69歳 (N=106)	0.9	6.6	1.9	9.4	50.9	11.3	18.9
女性 70歳以上 (N=56)	1.8	1.8	-	3.6	51.8	21.4	19.6
女性 不明 (N=1)	100.0	-	-	-	-	-	-
男性 20～29歳 (N=20)	80.0	-	15.0	5.0	-	5.0	-
男性 30～39歳 (N=6)	50.0	16.7	-	-	33.3	-	-
男性 40～49歳 (N=3)	66.7	-	-	-	33.3	-	-
男性 50～59歳 (N=8)	12.5	-	12.5	12.5	37.5	12.5	12.5
男性 60～69歳 (N=86)	4.7	19.8	7.0	7.0	45.3	8.1	8.1
男性 70歳以上 (N=70)	5.7	1.4	1.4	15.7	52.9	12.9	10.0
男性 不明 (N=0)	-	-	-	-	-	-	-

<%表示>

問 18 女性の働き方について、あなたはどのように考えますか。  
 (あてはまるもの1つに )

全体でみると「女性は子育ての時期は家庭に入り、子育てが終われば再び働くのがよい」が58.8%で突出して高くなっています。

男女別にみると男女ともに「女性は子育ての時期は家庭に入り、子育てが終われば再び働くのがよい」が多く、女性が63.6%、男性が53.5%となっています。次いで女性は「女性は結婚・出産にかかわらず、働き続けるのがよい」が15.3%、男性は「女性は出産後は家庭に入るのがよい」が13.3%と女性に比べて5.5ポイント高くなっています。



年齢別にみると、すべての年齢層において「女性は子育ての時期は家庭に入り、子育てが終われば再び働くのがよい」が多くなっています。女性については20歳代、40歳代で「女性は結婚・出産にかかわらず、働き続けるのがよい」が25%を超えています。

【年齢別】

問18 女性の働き方について						
	女性は結婚・ 出産にかか わらず、働き 続けるのが よい	女性は結婚 後は家庭に 入るのがよ い	女性は出産 後は家庭に 入るのがよ い	女性は子育 ての時期は 家庭に入 り、子育て が終われば 再び働くの がよい	女性は生涯 職業を持た ないのがよ い	不 明
女性 20～29歳(N= 74)	25.7	1.4	4.1	60.8	-	8.1
女性 30～39歳(N=151)	19.9	2.0	4.6	65.6	-	7.9
女性 40～49歳(N=120)	25.8	2.5	5.8	56.7	-	9.2
女性 50～59歳(N=171)	14.0	1.8	7.0	69.6	-	7.6
女性 60～69歳(N=153)	5.9	4.6	15.7	66.0	-	7.8
女性 70歳以上(N= 88)	2.3	6.8	6.8	56.8	2.3	25.0
女性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-	-
男性 20～29歳(N= 52)	15.4	7.7	9.6	59.6	-	7.7
男性 30～39歳(N= 69)	15.9	10.1	17.4	50.7	-	5.8
男性 40～49歳(N= 90)	15.6	8.9	11.1	54.4	-	10.0
男性 50～59歳(N=128)	11.7	7.8	12.5	54.7	0.8	12.5
男性 60～69歳(N=167)	6.0	9.6	15.0	55.1	2.4	12.0
男性 70歳以上(N= 89)	3.4	16.9	12.4	46.1	1.1	20.2
男性 不明(N=1)	-	-	-	100.0	-	-

<%表示>

男女とも配偶者の有無に関係なく「女性は子育ての時期は家庭に入り、子育てが終われば再び働くのがよい」が女性では6割以上、男性では5割以上で高くなっています。

また、「女性は子育ての時期は家庭に入り、子育てが終われば再び働くのがよい」に次いで、共働きの方は男女ともに「女性は結婚・出産にかかわらず、働き続けるのがよい」が多いのに対して、共働きではない方は「女性は出産後は家庭に入るのがよい」が多くなっています。

【問 18×問 32】

問18 女性の働き方について						
	女性は結婚・ 出産にかかわ らず、働き続 けるのがよい	女性は結婚後 は家庭に入る のがよい	女性は出産後 は家庭に入る のがよい	女性は子育て の時期は家庭 に入り、子育 てが終われば 再び働くのが よい	女性は生涯職 業を持たない のがよい	不 明
女性 配偶者がいる(N=538)	14.7	3.2	7.2	65.6	0.2	9.1
女性 配偶者がいない(N=210)	17.1	2.4	8.6	60.0	0.5	11.4
女性 不明(N=10)	10.0	10.0	20.0	30.0	-	30.0
男性 配偶者がいる(N=498)	9.8	10.0	13.3	54.0	1.2	11.6
男性 配偶者がいない(N=94)	12.8	9.6	13.8	51.1	-	12.8
男性 不明(N=4)	-	25.0	-	50.0	-	25.0

<%表示>

【問 18×問 33】

問18 女性の働き方について						
	女性は結婚・ 出産にかかわ らず、働き続 けるのがよい	女性は結婚後 は家庭に入る のがよい	女性は出産後 は家庭に入る のがよい	女性は子育て の時期は家庭 に入り、子育 てが終われば 再び働くのが よい	女性は生涯職 業を持たない のがよい	不 明
女性 はい【共働き】(N=212)	26.4	1.9	2.8	59.4	-	9.4
女性 いいえ(N=320)	6.9	4.1	10.3	70.0	-	8.8
女性 不明(N=6)	16.7	-	-	50.0	16.7	16.7
男性 はい【共働き】(N=151)	16.6	6.6	7.3	56.3	2.6	10.6
男性 いいえ(N=338)	7.1	11.5	16.3	53.6	0.6	10.9
男性 不明(N=9)	-	11.1	-	33.3	-	55.6

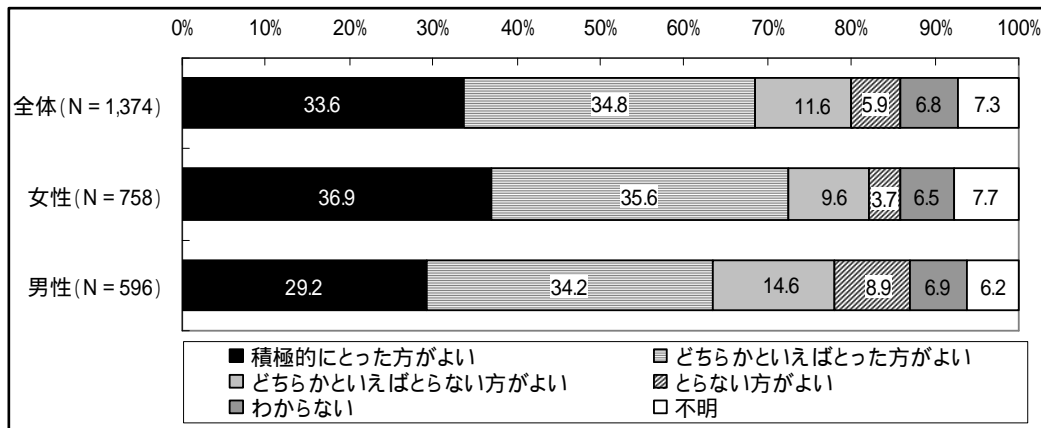
<%表示>

問 19 育児や家族介護を行うために、法律に基づき育児休業・子の看護休暇・介護休業を取得できる制度があります。あなたはこの制度を活用して、男性が育児休業・子の看護休暇・介護休業をとることについてどう思いますか。  
 (それぞれについて、1つに )

<ア：育児休業>

全体で見ると「積極的にとった方がよい」と「どちらかといえばとった方がよい」を合わせた『とった方がよい層』(以下、同じ表記)が 68.4%と高くなっています。「どちらかといえばとらない方がよい」と「とらない方がよい」を合わせた『とらない方がよい層』(以下、同じ表記)は 17.5%となっています。

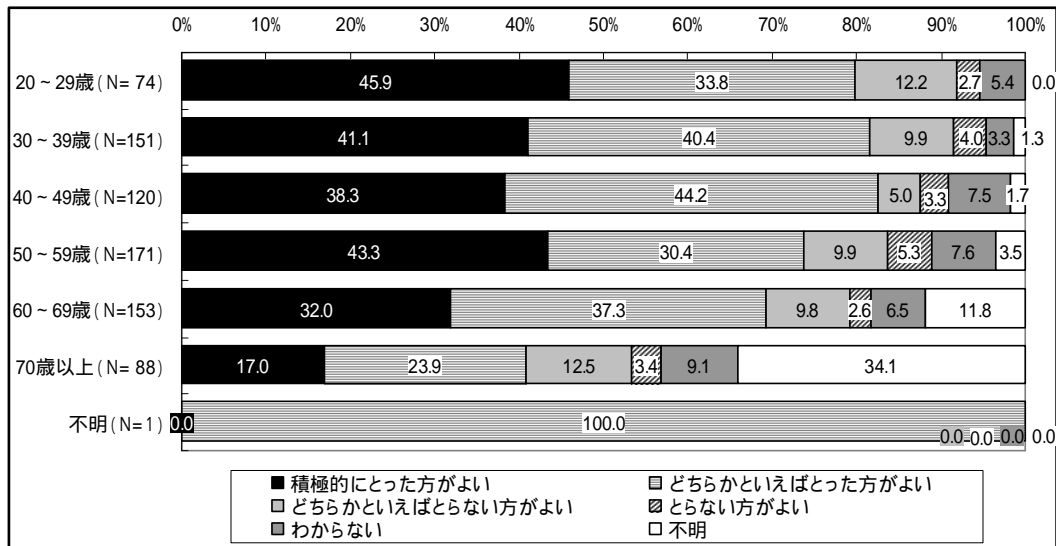
男女別にみると『とった方がよい層』について女性は 72.5%、男性は 63.4%となっており、女性の方が多くなっています。『とらない方がよい層』は男性が 23.5%、女性が 13.3%となっています。



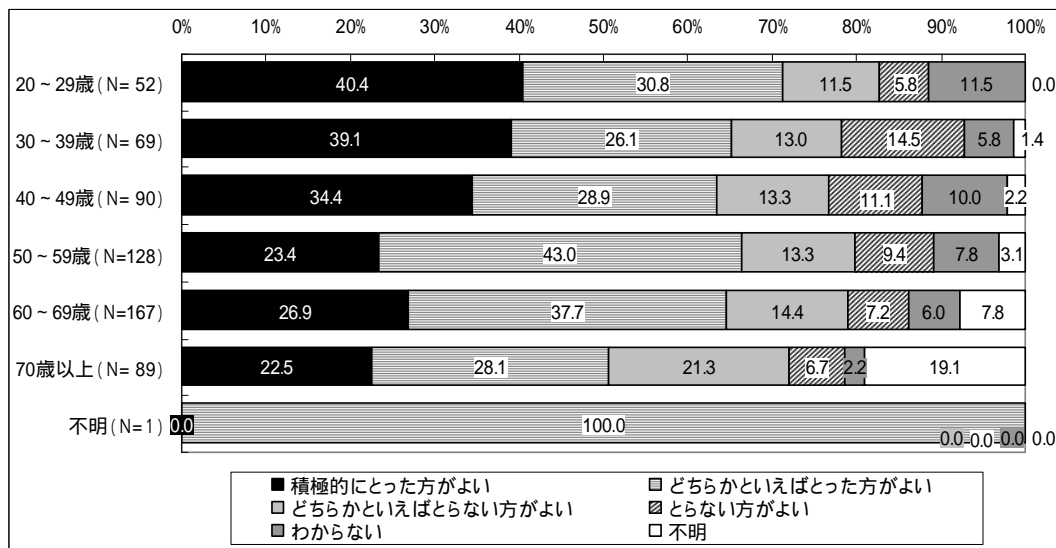
年齢別にみるとすべての年齢層において『とった方がよい層』が多い中、女性の20～30歳代、50歳代、男性の20～40歳代は「積極的にとった方がよい」が最も多く、比較的年齢の低い層の方が育児休業の取得に積極的であることがうかがえます。

【年齢別】

女性



男性

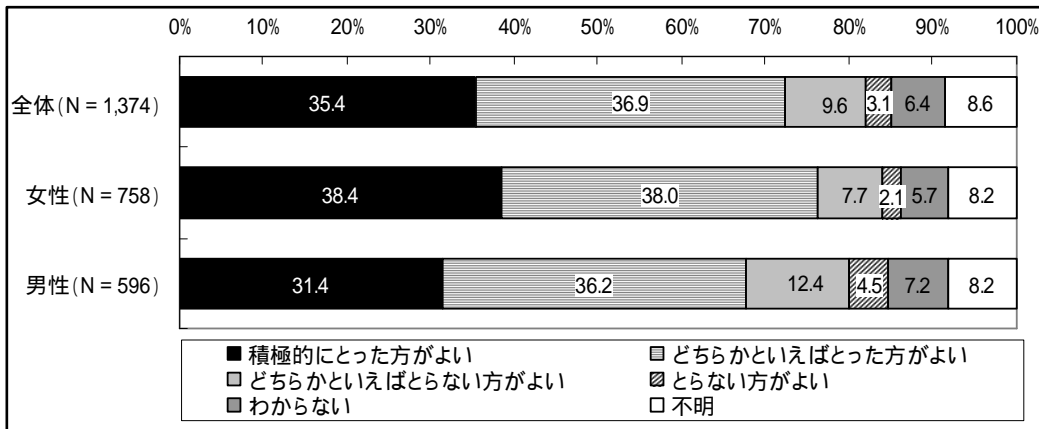




<イ：子の看護休暇>

全体で見ると『とった方がよい層』が 72.3%で高く、『とらない方がよい層』は 12.7% となっています。

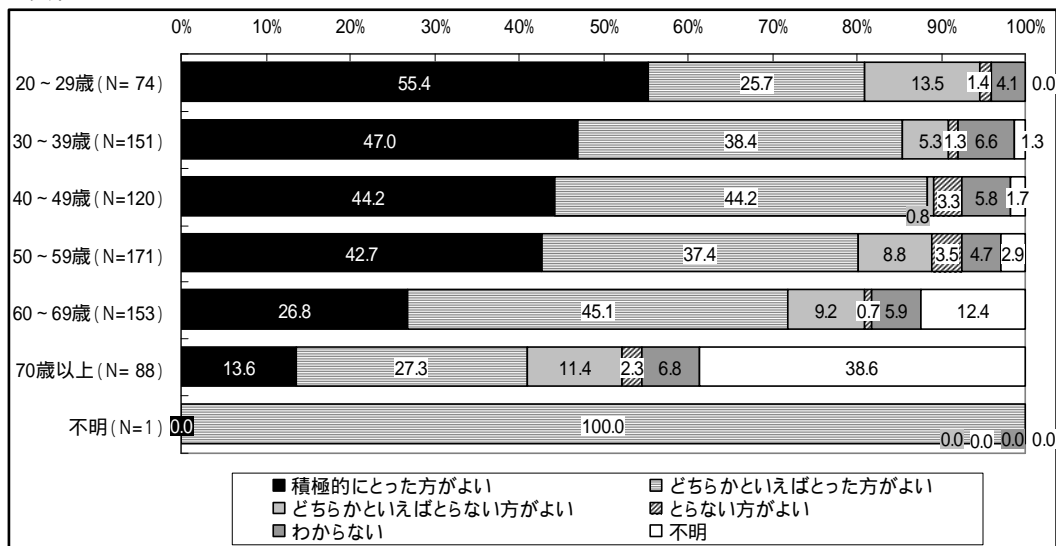
男女別にみると『とった方がよい層』について女性は 76.4%、男性は 67.6%となっており、女性の方が高くなっています。『とらない方がよい層』は男性が 16.9%、女性が 9.8% となっています。



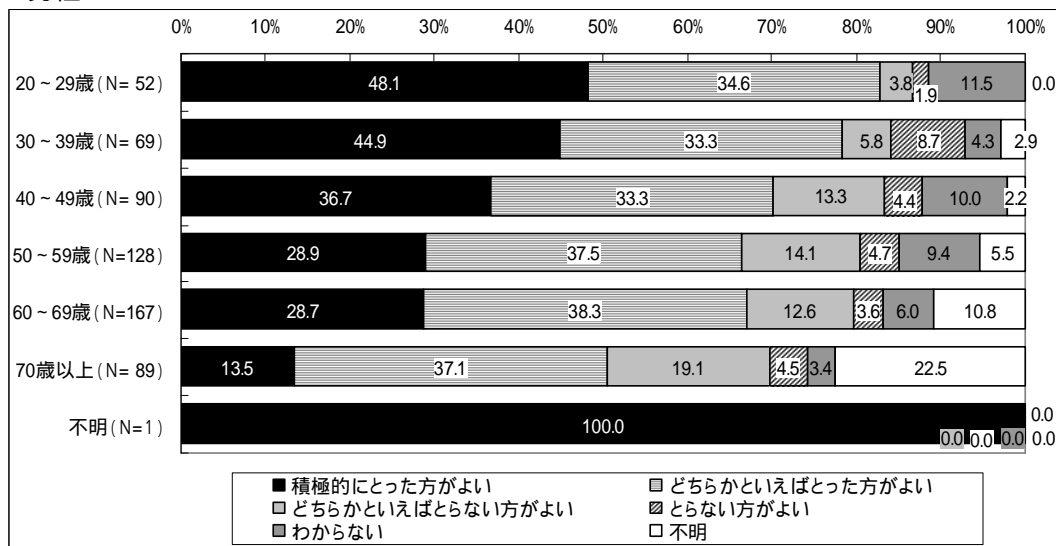
年齢別にみるとすべての年齢層において『とった方がよい層』が多い中、女性の20～50歳代、男性の20～40歳代は「積極的にとった方がよい」が最も多く、比較的年齢の低い層の方が子の看護休暇の取得に積極的であることがうかがえます。

【年齢別】

女性



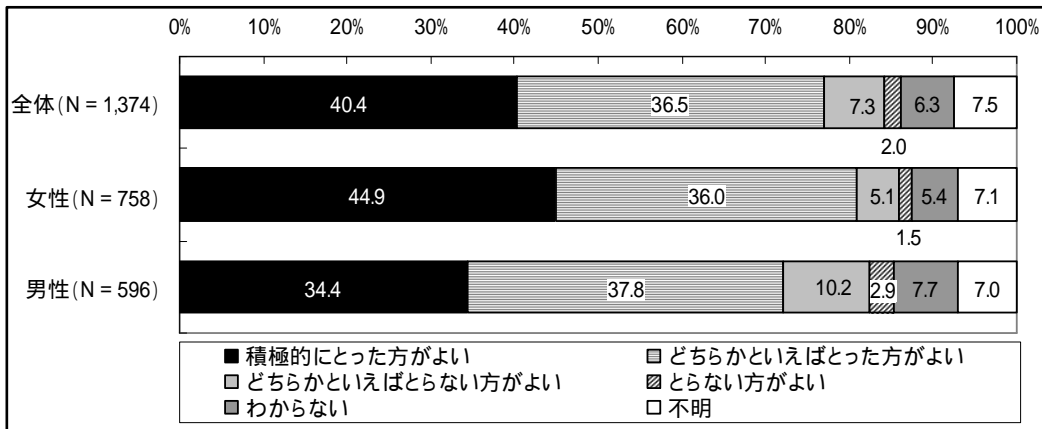
男性



<ウ：介護休業>

全体で見ると『とった方がよい層』が76.9%で高く、『とらない方がよい層』は9.3%となっています。

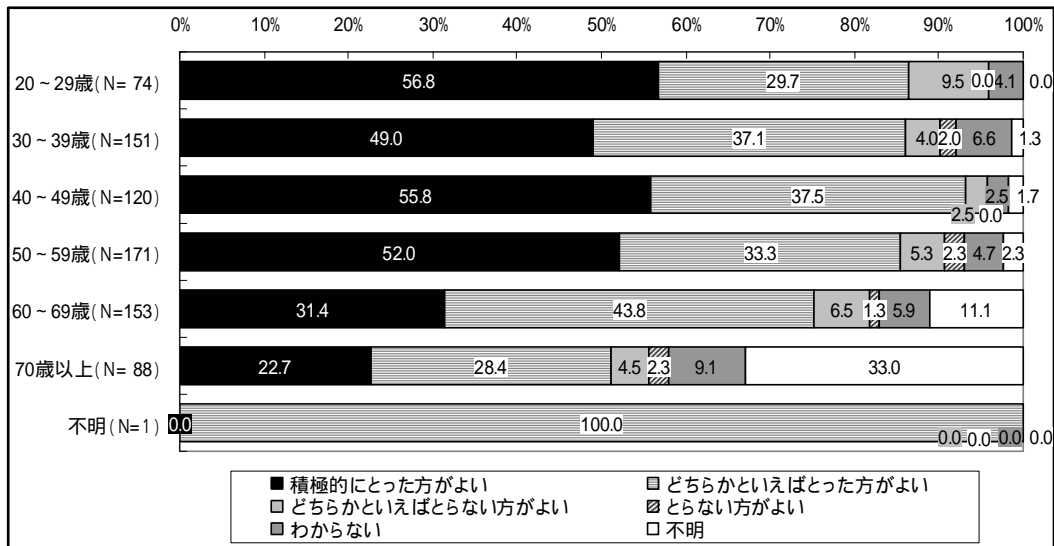
男女別にみると『とった方がよい層』について女性は80.9%、男性は72.2%となっており、女性の方が高くなっています。『とらない方がよい層』は男性が13.1%、女性が6.6%となっています。



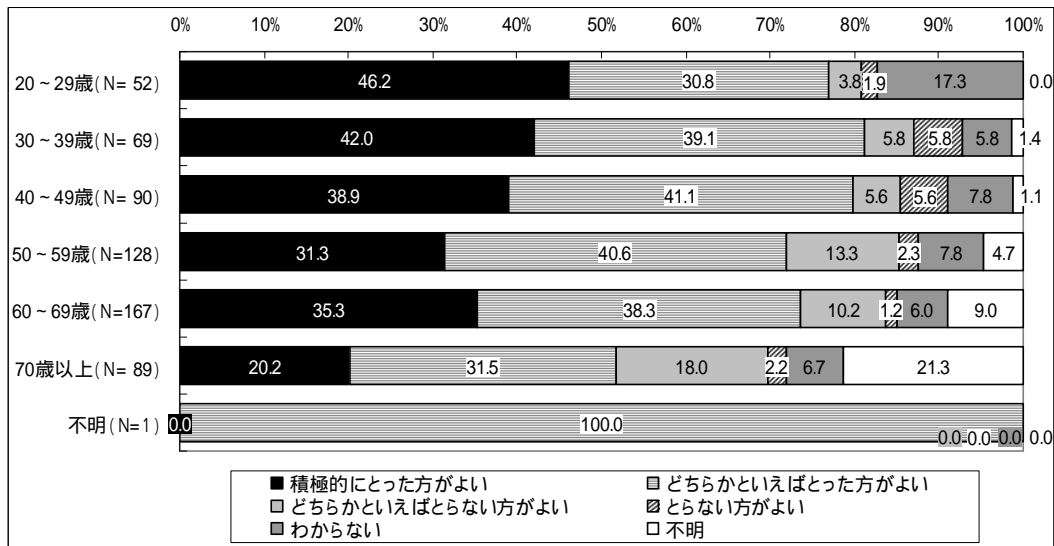
年齢別にみるとすべての年齢層において『とった方がよい層』が多く、中でも女性の20～50歳代、男性の20～30歳代は「積極的にとった方がよい」が最も多く、比較的年齢の低い層の方が介護休業の取得に積極的であることがうかがえます。

【年齢別】

女性



男性



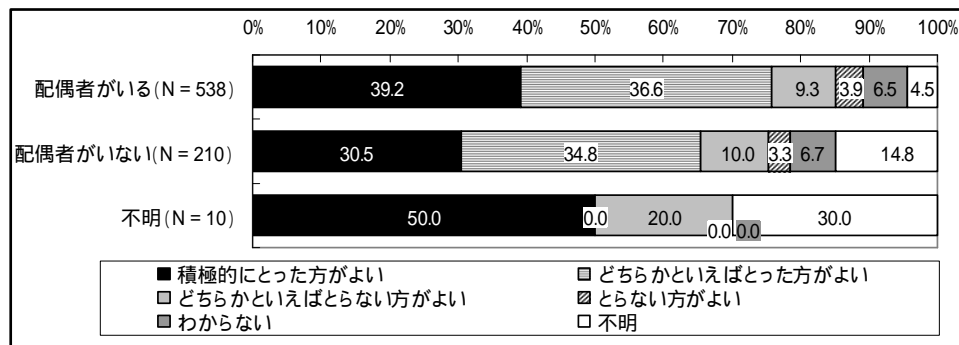
『育児休業』『子の看護休暇』について配偶者がいる女性、いない男性は「積極的にとった方がよい」が最も多く、配偶者がいない女性、いる男性は「どちらかといえばとった方がよい」が最も多くなっており、いずれも取得に前向きであることがうかがえます。

『介護休業』について配偶者がいる女性、いない女性、いない男性は「積極的にとった方がよい」が最も多く、配偶者がいる男性は「どちらかといえばとった方がよい」が最も多くなっています。

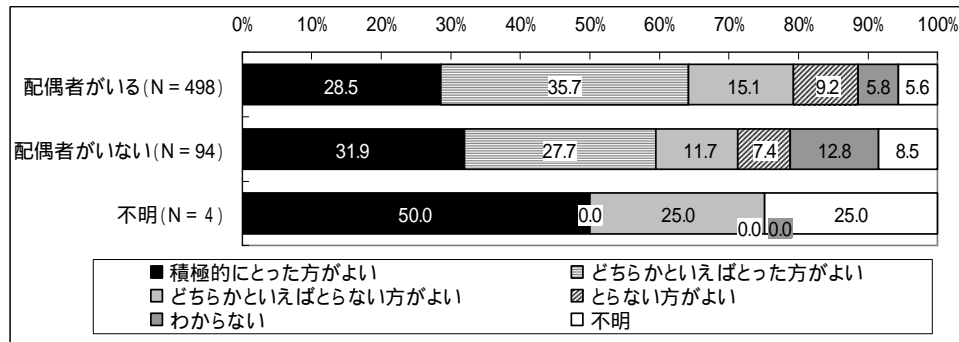
【問 19×問 32】

ア. 育児休業

女性

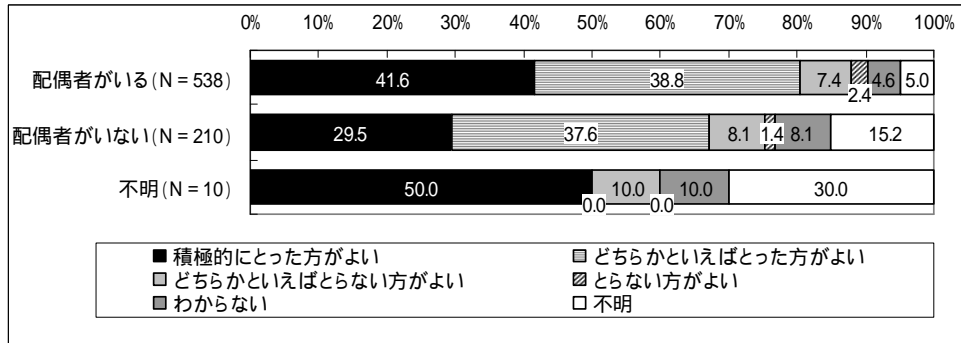


男性

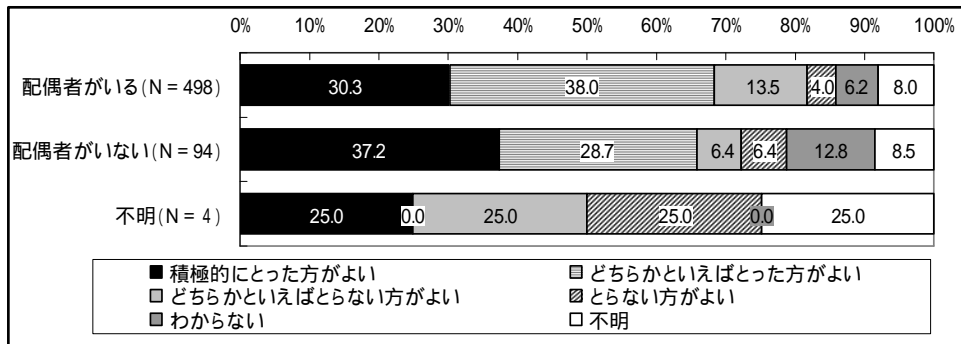


## イ. 子の看護休暇

女性

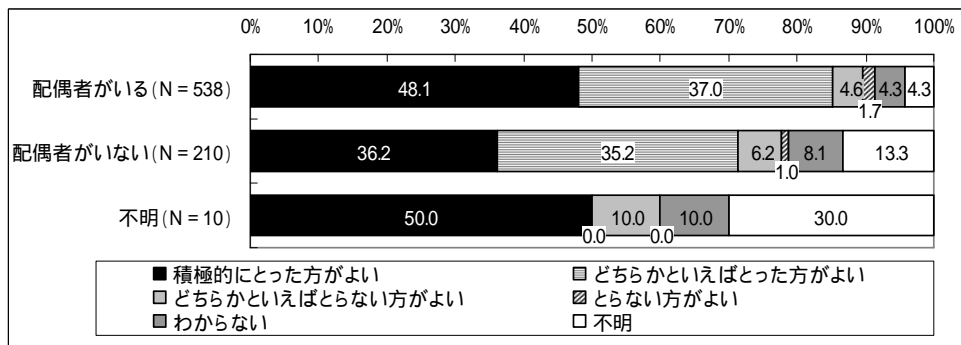


男性

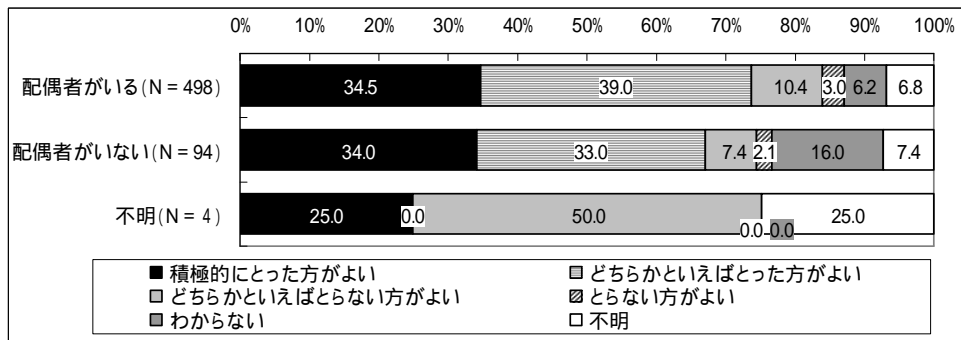


## ウ. 介護休業

女性



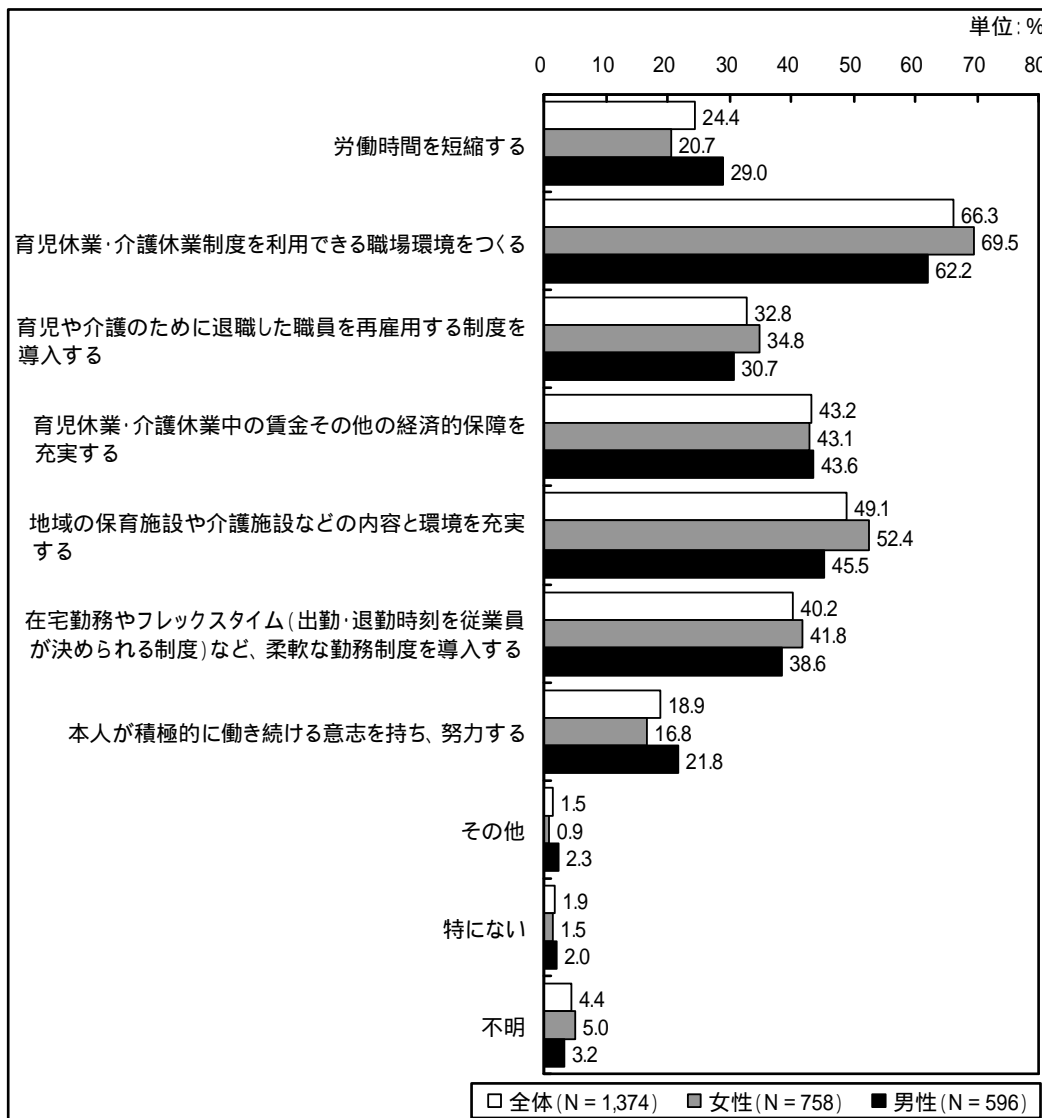
男性



問 20 あなたは、男性と女性がともに仕事と家庭生活を両立させていけるような環境をつくるために、特にどのようなことが必要だと思いますか。  
(あてはまるもの3つに )

全体でみると「育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくる」が66.3%で最も高く、次いで「地域の保育施設や介護施設などの内容と環境を充実する」が49.1%と続いています。

男女別にみると男女ともに「育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくる」が高く、女性は69.5%、男性は62.2%となっています。次いで「地域の保育施設や介護施設などの内容と環境を充実する」で女性が52.4%、男性が45.5%、「育児休業・介護休業中の賃金その他の経済的保障を充実する」で女性が43.1%、男性が43.6%となっています。



年齢別にみるとすべての年齢層において「育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくる」が多くなっており、次いで男女の20歳代と男性の40歳代は「育児休業・介護休業中の賃金その他の経済的保障を充実する」、女性の40歳以上、男性の50歳以上は「地域の保育施設や介護施設などの内容と環境を充実する」、女性の30歳代、男性の30～40歳代は「在宅勤務やフレックスタイムなど、柔軟な勤務制度を導入する」が多くなっています。

【年齢別】

問20 仕事と家庭生活を両立させるために必要な環境					
	労働時間を短縮する	育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくる	育児や介護のために退職した職員を再雇用する制度を導入する	育児休業・介護休業中の賃金その他の経済的保障を充実する	地域の保育施設や介護施設などの内容と環境を充実する
女性 20～29歳(N=74)	29.7	78.4	35.1	64.9	51.4
女性 30～39歳(N=151)	17.9	73.5	37.7	51.7	49.0
女性 40～49歳(N=120)	20.0	78.3	28.3	44.2	65.8
女性 50～59歳(N=171)	24.6	74.3	39.8	39.8	56.7
女性 60～69歳(N=153)	17.0	64.1	36.6	36.6	53.6
女性 70歳以上(N=88)	17.0	43.2	25.0	26.1	29.5
女性 不明(N=1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男性 20～29歳(N=52)	32.7	75.0	36.5	48.1	44.2
男性 30～39歳(N=69)	27.5	58.0	34.8	44.9	36.2
男性 40～49歳(N=90)	32.2	66.7	31.1	46.7	41.1
男性 50～59歳(N=128)	33.6	64.8	22.7	46.9	52.3
男性 60～69歳(N=167)	25.1	64.1	34.7	41.3	50.9
男性 70歳以上(N=89)	24.7	47.2	28.1	36.0	37.1
男性 不明(N=1)	100.0	-	-	100.0	100.0

	在宅勤務やフレックスタイム(出勤・退勤時刻を従業員が決められる制度)など、柔軟な勤務制度を導入する	本人が積極的に働き続ける意志を持ち、努力する	その他	特にない	不明
女性 20～29歳(N=74)	52.7	9.5	2.7	-	-
女性 30～39歳(N=151)	57.0	12.6	1.3	1.3	1.3
女性 40～49歳(N=120)	50.8	12.5	0.8	-	3.3
女性 50～59歳(N=171)	40.4	17.5	-	0.6	0.6
女性 60～69歳(N=153)	30.1	24.8	0.7	2.0	4.6
女性 70歳以上(N=88)	18.2	20.5	1.1	5.7	27.3
女性 不明(N=1)	-	-	-	-	-
男性 20～29歳(N=52)	36.5	17.3	5.8	1.9	-
男性 30～39歳(N=69)	46.4	20.3	5.8	-	1.4
男性 40～49歳(N=90)	46.7	17.8	3.3	4.4	1.1
男性 50～59歳(N=128)	45.3	18.0	1.6	3.1	2.3
男性 60～69歳(N=167)	35.3	25.1	1.2	0.6	2.4
男性 70歳以上(N=89)	22.5	29.2	-	2.2	11.2
男性 不明(N=1)	-	-	-	-	-

<%表示>



配偶者の有無にかかわらず男女とも「育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくる」が最も多く、次いで配偶者がいる方は「地域の保育施設や介護施設などの内容と環境を充実する」、配偶者がいない方は「育児休業・介護休業中の賃金その他の経済的保障を充実する」が多くなっています。

【問 20×問 32】

問20 仕事と家庭生活を両立させるために必要な環境					
	労働時間を短縮する	育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくる	育児や介護のために退職した職員を再雇用する制度を導入する	育児休業・介護休業中の賃金その他の経済的保障を充実する	地域の保育施設や介護施設などの内容と環境を充実する
女性 配偶者がいる(N=538)	22.9	73.0	33.5	42.0	55.6
女性 配偶者がいない(N=210)	15.2	61.9	38.1	46.2	44.8
女性 不明(N=10)	20.0	40.0	40.0	40.0	40.0
男性 配偶者がいる(N=498)	29.5	62.2	29.5	43.6	47.8
男性 配偶者がいない(N=94)	27.7	62.8	37.2	43.6	35.1
男性 不明(N=4)	-	50.0	25.0	50.0	-

	在宅勤務やフレックスタイム(出勤・退勤時刻に従業員が決められる制度)など、柔軟な勤務制度を導入する	本人が積極的に働き続ける意志を持ち、努力する	その他	特にない	不明
女性 配偶者がいる(N=538)	42.8	16.2	0.7	0.7	3.3
女性 配偶者がいない(N=210)	40.5	18.1	1.0	2.9	8.6
女性 不明(N=10)	20.0	20.0	10.0	10.0	20.0
男性 配偶者がいる(N=498)	40.4	22.5	2.0	2.0	2.8
男性 配偶者がいない(N=94)	30.9	18.1	4.3	2.1	4.3
男性 不明(N=4)	-	25.0	-	-	25.0

<%表示>

【その他回答】

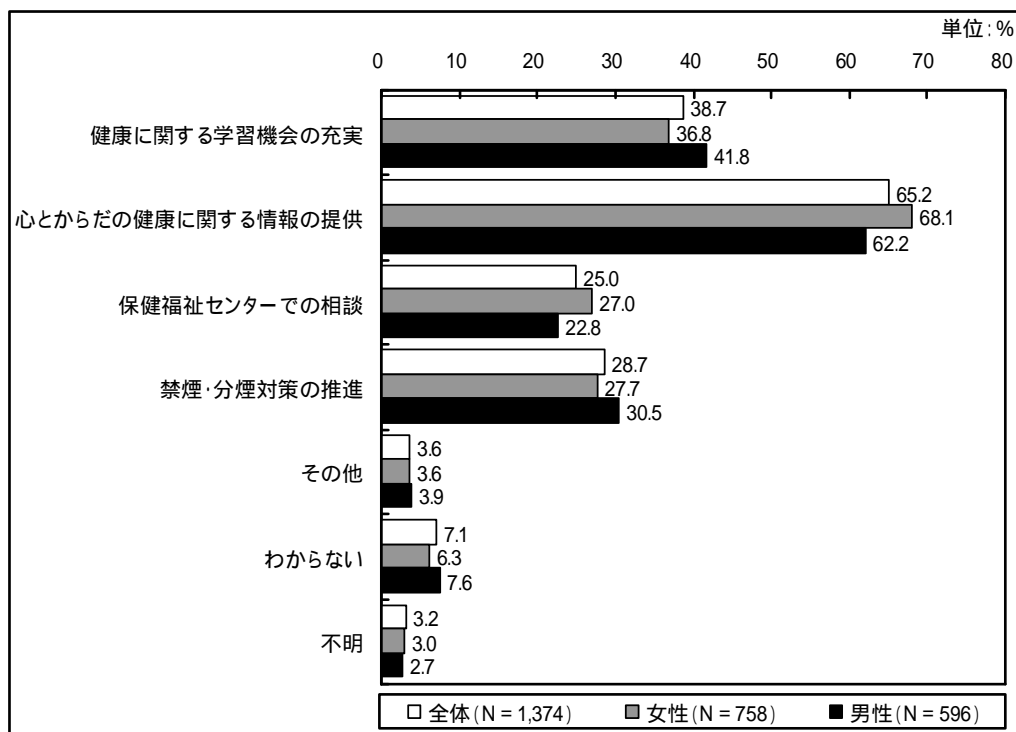
内 容	件 数
社会保障制度を充実する	1
女性に対する社会の偏見をなくす	1
3世代同居などが可能な住環境や地域づくり	1
夫婦の信頼と話し合いの場を持つ	1

## (6)健康について

問 21 権原市では、「健康かしはら 21 計画」を策定し、食生活、運動・身体活動、歯の健康、タバコ、健康チェックの 5 つの項目の行動計画について、生活習慣病の予防のため「健康づくり」を推進していますが、生涯にわたる健康づくりのための支援策として、あなたは特に何が必要だと思いますか。  
(あてはまるもの 2 つに )

全体でみると「心とからだの健康に関する情報の提供」が 65.2%で最も高く、次いで「健康に関する学習機会の充実」が 38.7%と続いています。

男女別にみると男女ともに「心とからだの健康に関する情報の提供」が高く女性で 68.1%、男性で 62.2%となっています。次いで「健康に関する学習機会の充実」で女性が 36.8%、男性が 41.8%となっています。



年齢別にみるとすべての年齢層において「心とからだの健康に関する情報の提供」が多くなっており、特に女性の20～60歳代は7割程度と高く、男性についても50歳以上で6割を超えて高くなっています。

また、20歳代の女性では半数が「禁煙・分煙対策の推進」を求めています。

【年齢別】

問21 健康づくりのための支援策として必要なこと							
	健康に関する学習機会の充実	心とからだの健康に関する情報の提供	保健福祉センターでの相談	禁煙・分煙対策の推進	その他	わからない	不明
女性 20～29歳(N=74)	25.7	73.0	24.3	50.0	5.4	5.4	-
女性 30～39歳(N=151)	30.5	67.5	26.5	32.5	4.6	6.6	2.0
女性 40～49歳(N=120)	41.7	74.2	30.0	26.7	2.5	3.3	1.7
女性 50～59歳(N=171)	42.1	67.8	26.9	25.1	3.5	7.0	1.8
女性 60～69歳(N=153)	40.5	71.2	27.5	22.2	3.3	5.9	2.0
女性 70歳以上(N=88)	34.1	52.3	26.1	17.0	1.1	10.2	13.6
女性 不明(N=1)	-	-	-	-	100.0	-	-
男性 20～29歳(N=52)	42.3	57.7	19.2	44.2	5.8	13.5	-
男性 30～39歳(N=69)	36.2	50.7	24.6	33.3	5.8	14.5	2.9
男性 40～49歳(N=90)	44.4	58.9	23.3	36.7	1.1	5.6	1.1
男性 50～59歳(N=128)	43.0	67.2	21.9	32.0	5.5	6.3	0.8
男性 60～69歳(N=167)	43.1	65.3	22.2	22.2	3.6	6.6	4.2
男性 70歳以上(N=89)	38.2	64.0	25.8	28.1	2.2	4.5	5.6
男性 不明(N=1)	100.0	100.0	-	-	-	-	-

<%表示>

【その他回答】

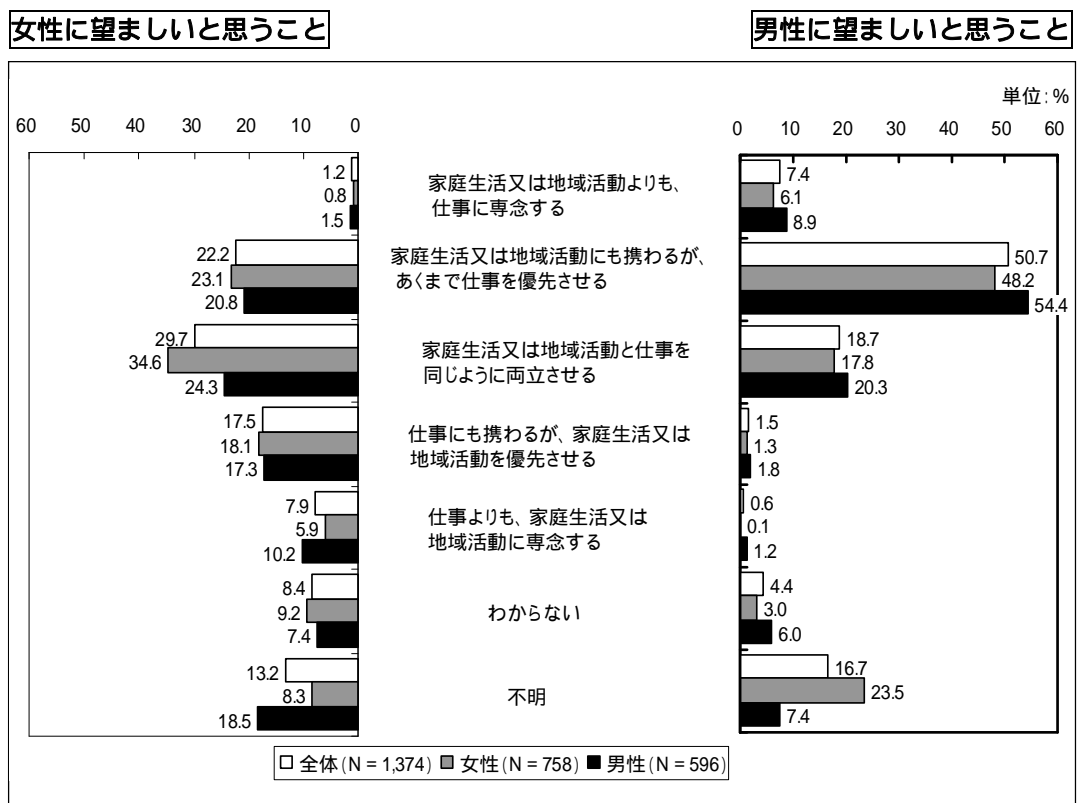
内 容	件 数
健康診断の実施	5
スポーツをする場や機会の提供	4
無料の健康診断を実施する	2
人間ドックの充実	1
医療機関による予防活動	1

## (7) 地域・社会活動について

問 22 仕事との関係において、家庭生活又は地域活動（自治会やボランティア）をどのように位置づけるのが望ましいと思いますか。（1つずつに）

『女性に望ましいと思うこと』の全体でみると「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる」が29.7%で最も高いのに対して、『男性に望ましいと思うこと』の全体では「家庭生活又は地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる」が50.7%で最も高くなっています。

『女性に望ましいと思うこと』について男女別にみると男女ともに「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる」が多く、女性で34.6%、男性で24.3%となっており、特に女性の回答の割合が高くなっています。『男性に望ましいと思うこと』について男女別にみると男女ともに「家庭生活又は地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる」が多く、女性で48.2%、男性で54.4%となっており、特に男性の割合が高くなっています。



年齢別にみると年齢の高い層で不明が多くみられるものの、『女性に望ましいと思うこと』では女性の20～60歳代、男性の20歳代、40～50歳代、70歳以上で「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる」、男性の30歳代、60歳代で「家庭生活又は地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる」が多くなっているのに対して、『男性に望ましいと思うこと』ではすべての年齢層において「家庭生活又は地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる」が多くなっています。

【年齢別】

問22 ア. 家庭生活又は地域活動の位置づけ(女性に望ましいと思うこと)							
	家庭生活又は地域活動よりも、仕事に専念する	家庭生活又は地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる	家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる	仕事にも携わるが、家庭生活又は地域活動を優先させる	仕事よりも、家庭生活又は地域活動に専念する	わからない	不明
女性 20～29歳(N=74)	1.4	23.0	48.6	21.6	1.4	4.1	-
女性 30～39歳(N=151)	0.7	22.5	35.8	27.2	4.6	7.3	2.0
女性 40～49歳(N=120)	0.8	28.3	45.8	16.7	4.2	1.7	2.5
女性 50～59歳(N=171)	0.6	24.6	34.5	18.7	4.7	9.9	7.0
女性 60～69歳(N=153)	0.7	22.9	28.1	12.4	9.2	13.1	13.7
女性 70歳以上(N=88)	1.1	13.6	17.0	10.2	11.4	19.3	27.3
女性 不明(N=1)	-	100.0	-	-	-	-	-
男性 20～29歳(N=52)	3.8	17.3	36.5	15.4	11.5	13.5	1.9
男性 30～39歳(N=69)	-	29.0	26.1	23.2	10.1	5.8	5.8
男性 40～49歳(N=90)	-	21.1	27.8	17.8	11.1	8.9	13.3
男性 50～59歳(N=128)	0.8	19.5	25.8	21.1	8.6	7.8	16.4
男性 60～69歳(N=167)	1.2	21.0	19.8	18.6	9.6	6.0	24.0
男性 70歳以上(N=89)	4.5	18.0	19.1	5.6	11.2	5.6	36.0
男性 不明(N=1)	-	-	-	-	100.0	-	-

<%表示>

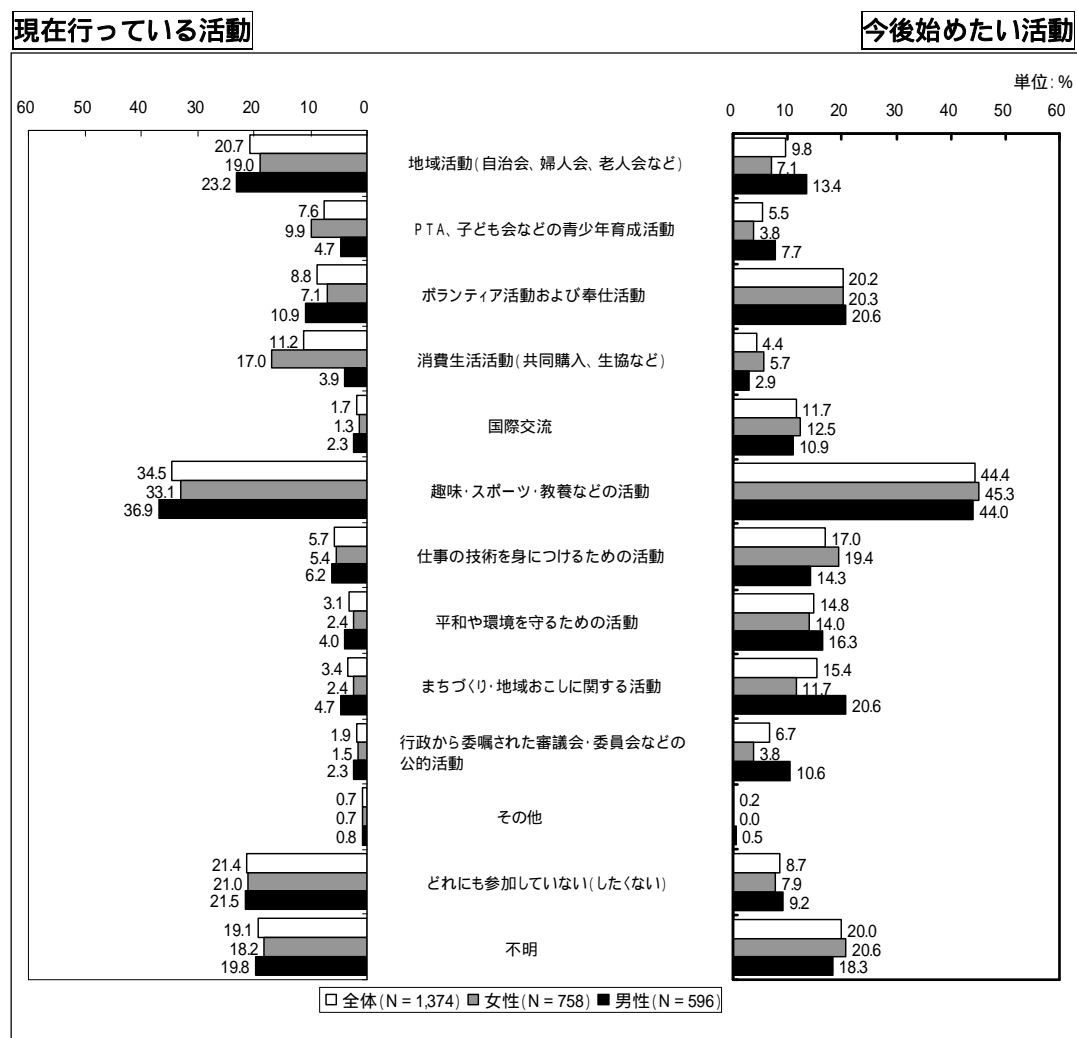
問22 イ. 家庭生活又は地域活動の位置づけ(男性に望ましいと思うこと)							
	家庭生活又は地域活動よりも、仕事に専念する	家庭生活又は地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる	家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる	仕事にも携わるが、家庭生活又は地域活動を優先させる	仕事よりも、家庭生活又は地域活動に専念する	わからない	不明
女性 20～29歳(N=74)	8.1	56.8	28.4	-	-	2.7	4.1
女性 30～39歳(N=151)	6.6	57.6	25.2	1.3	-	3.3	6.0
女性 40～49歳(N=120)	2.5	45.8	32.5	3.3	0.8	0.8	14.2
女性 50～59歳(N=171)	6.4	48.5	14.6	1.2	-	7.0	22.2
女性 60～69歳(N=153)	5.2	47.1	5.9	0.7	-	2.0	39.2
女性 70歳以上(N=88)	9.1	28.4	3.4	1.1	-	-	58.0
女性 不明(N=1)	-	100.0	-	-	-	-	-
男性 20～29歳(N=52)	11.5	40.4	34.6	-	-	13.5	-
男性 30～39歳(N=69)	7.2	58.0	23.2	4.3	-	2.9	4.3
男性 40～49歳(N=90)	14.4	51.1	22.2	-	1.1	4.4	6.7
男性 50～59歳(N=128)	3.9	61.7	20.3	3.1	-	5.5	5.5
男性 60～69歳(N=167)	11.4	55.7	18.0	1.2	1.8	6.0	6.0
男性 70歳以上(N=89)	5.6	49.4	12.4	2.2	3.4	6.7	20.2
男性 不明(N=1)	-	100.0	-	-	-	-	-

<%表示>

問23 あなたが現在、仕事以外に行っている活動と、今後新たに始めたい(続けたい)活動は何ですか。(あてはまるものすべてに)

全体でみると『現在行っている活動』は「趣味・スポーツ・教養などの活動」が34.5%で最も高く、次いで「どれにも参加していない」が21.4%、「地域活動」が20.7%と続いています。男女別にみても、男女とも「趣味・スポーツ・教養などの活動」が多くなっています。

『今後始めたい活動』では、「趣味・スポーツ・教養などの活動」が44.4%で最も高く、次いで「ボランティア活動および奉仕活動」が20.2%と続いています。男女別にみても「趣味・スポーツ・教養などの活動」や「ボランティア活動および奉仕活動」が多く、女性については「仕事の技術を身につけるための活動」が19.4%、男性については「まちづくり・地域おこしに関する活動」が20.6%で高くなっています。

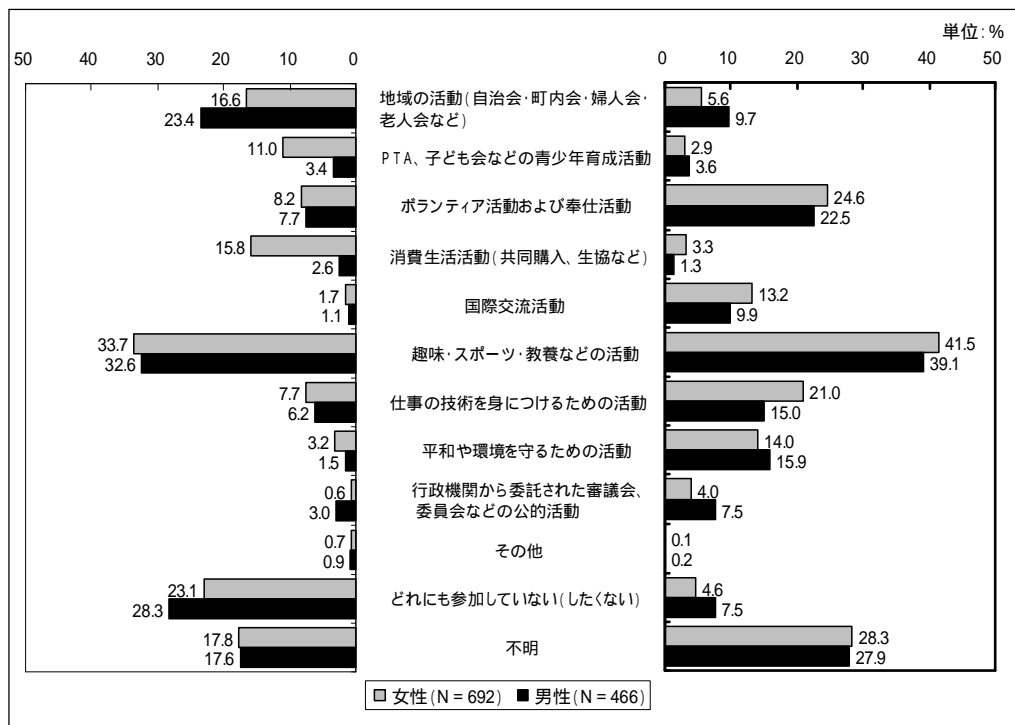


## 前回調査との比較

前回調査と比較すると、男女とも『現在行っている活動』は「趣味・スポーツ・教養などの活動」が最も多く、次いで「どれにも参加していない」と続いており、同じ傾向となっています。また『今後始めたい活動』についても「趣味・スポーツ・教養などの活動」や「ボランティア活動および奉仕活動」が多く、同じ傾向となっています。

### 現在行っている活動

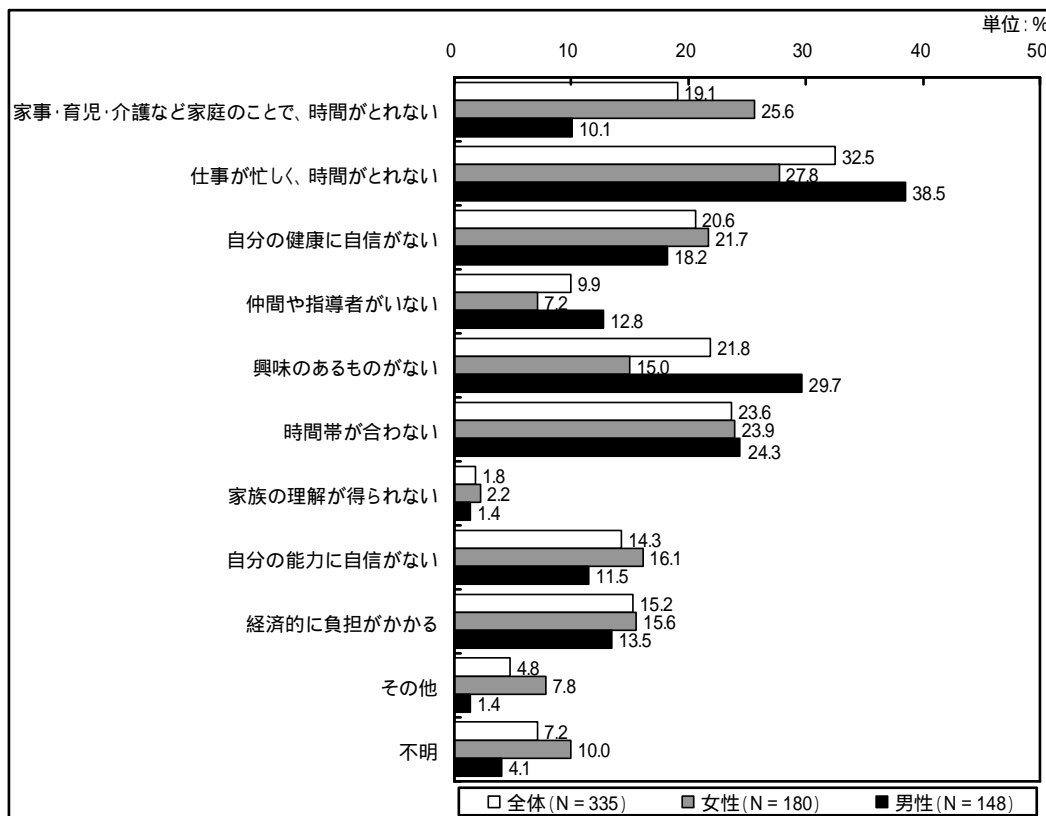
### 今後始めたい活動



問 24 問 23 で「シ . どれにも参加していない(したくない)」と回答された方に質問します。参加していない理由は次のうちどれですか。(あてはまるものすべてに )

全体でみると「仕事が忙しく、時間がとれない」が 32.5%で最も高く、次いで「時間帯が合わない」が 23.6%、「興味のあるものがない」が 21.8%と続いています。

男女別にみると女性は「仕事が忙しく、時間がとれない」が 27.8%で最も高く、次いで「家事・育児・介護など家庭のことで、時間がとれない」が 25.6%となっています。男性は女性と同様に「仕事が忙しく、時間がとれない」が 38.5%で最も高く、次いで「興味のあるものがない」が 29.7%と続いています。



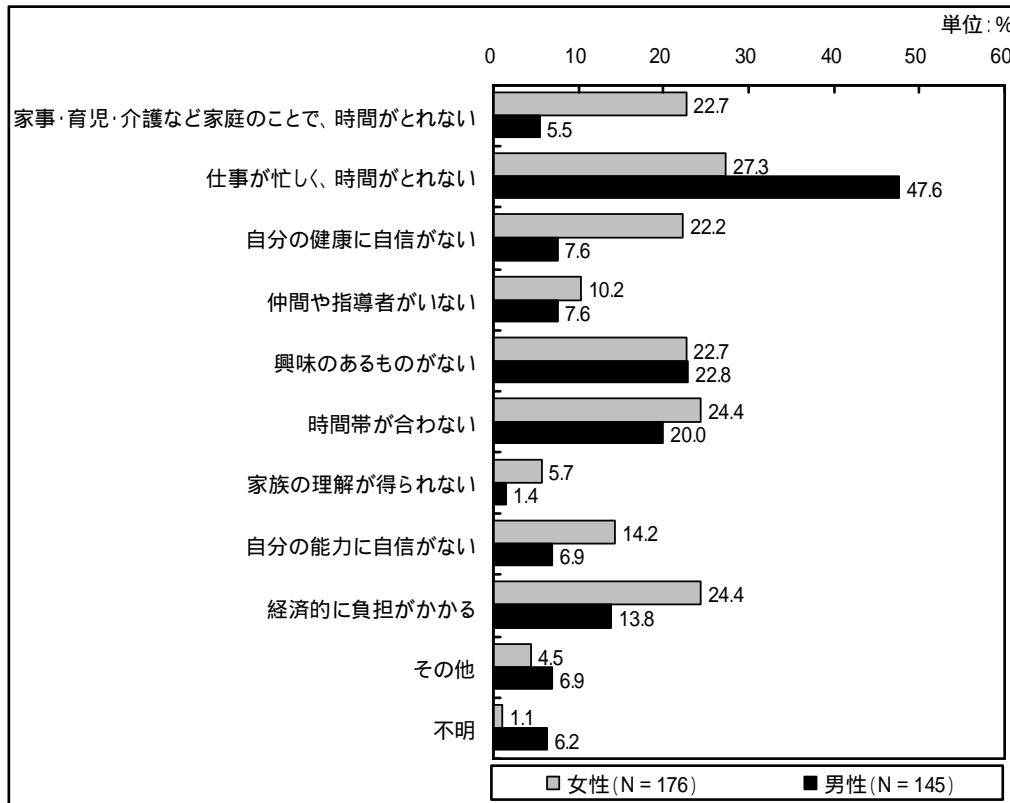
【その他回答】

内 容	件 数
高齢のため	8
情報がないため	2
人との関わりを持ちたくない	1
人間関係が嫌だから	1
身体に障害があるため	1
参加する機会がなかったため	1
やる気がしないため	1



### 前回調査との比較

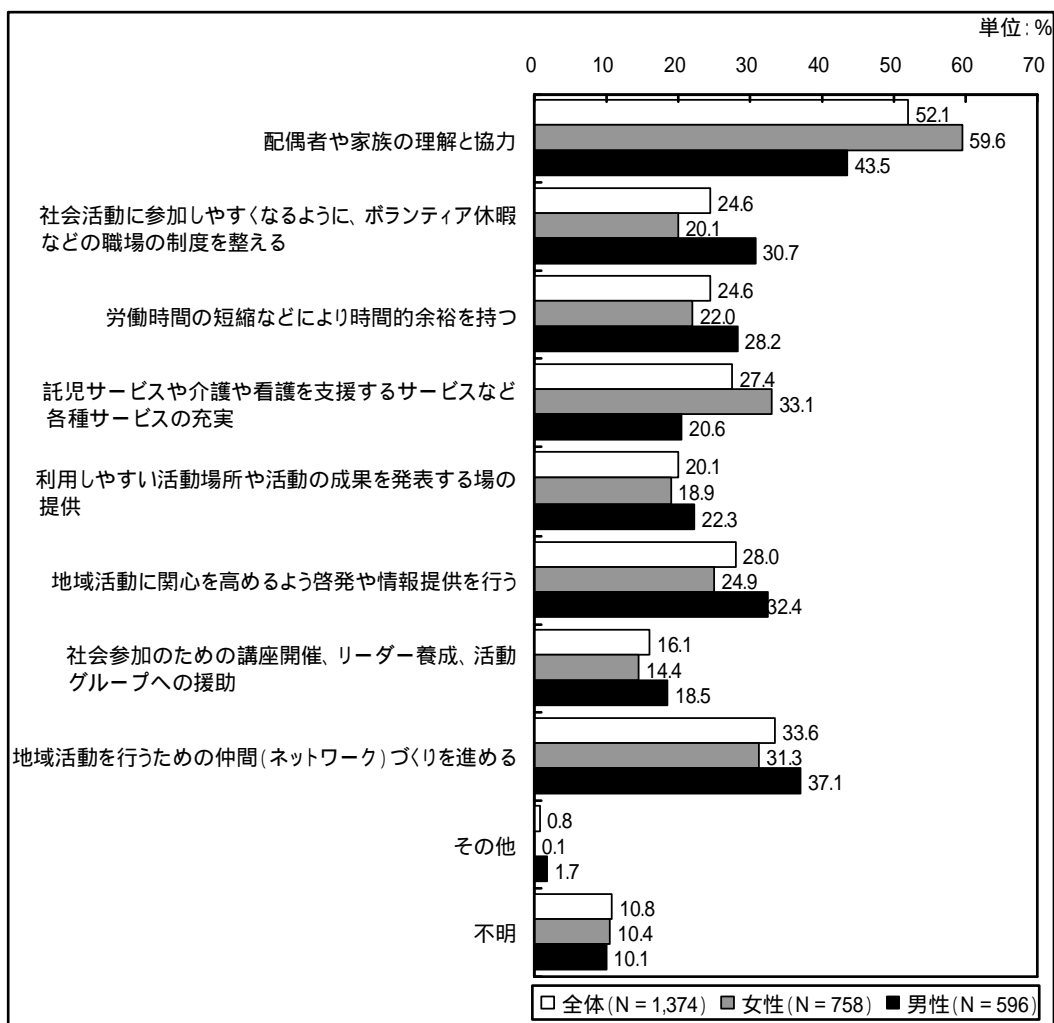
前回調査と比較すると、男女とも「仕事が忙しく、時間がとれない」が最も多く、女性は0.5ポイント増加、男性は9.1ポイント減少しています。次いで女性は前回調査では「時間帯が合わない」「経済的に負担がかかる」が24.4%で高くなっていたのに対して、今回調査では「家事・育児・介護など家庭のことで、時間がとれない」が25.6%となっています。男性は前回調査と同様に「興味のあるものがない」が多くなっています。



問 25 社会活動への参加を進めるために必要なことは何ですか。  
 (あてはまるものすべてに )

全体で見ると「配偶者や家族の理解と協力」が 52.1%で最も高く、次いで「地域活動を行うための仲間(ネットワーク)づくりを進める」が 33.6%と続いています。

男女別にみると男女とも「配偶者や家族の理解と協力」が多く、特に女性は 59.6%と高く、男性は 43.5%となっています。次いで女性は「託児サービスや介護や看護を支援するサービスなど各種サービスの充実」が 33.1%、男性は「地域活動を行うための仲間(ネットワーク)づくりを進める」が 37.1%で高くなっています。



年齢別にみると女性の30歳以上、男性の30歳代、50歳代、70歳以上は「配偶者や家族の理解と協力」、男性の20歳代、40歳代は「社会活動に参加しやすくなるように、ボランティア休暇などの職場の制度を整える」、女性の20歳代は「託児サービスや介護や看護を支援するサービスなど各種サービスの充実」、男性の60歳代は「地域活動を行うための仲間（ネットワーク）づくりを進める」が最も多くなっています。

【年齢別】

問25 社会活動への参加を進めるために必要なこと					
	配偶者や家族の理解と協力	社会活動に参加しやすくなるように、ボランティア休暇などの職場の制度を整える	労働時間の短縮などにより時間的余裕を持つ	託児サービスや介護や看護を支援するサービスなど各種サービスの充実	利用しやすい活動場所や活動の成果を発表する場の提供
女性 20～29歳(N=74)	41.9	33.8	37.8	52.7	27.0
女性 30～39歳(N=151)	62.3	24.5	27.8	47.7	18.5
女性 40～49歳(N=120)	70.0	22.5	25.0	38.3	20.0
女性 50～59歳(N=171)	59.1	22.2	22.2	27.5	16.4
女性 60～69歳(N=153)	64.7	11.8	13.7	23.5	17.0
女性 70歳以上(N=88)	48.9	8.0	9.1	12.5	19.3
女性 不明(N=1)	-	-	-	-	-
男性 20～29歳(N=52)	30.8	40.4	34.6	19.2	26.9
男性 30～39歳(N=69)	47.8	36.2	42.0	20.3	21.7
男性 40～49歳(N=90)	37.8	42.2	41.1	23.3	21.1
男性 50～59歳(N=128)	47.7	34.4	32.8	20.3	21.1
男性 60～69歳(N=167)	41.9	24.6	16.8	22.8	23.4
男性 70歳以上(N=89)	50.6	15.7	14.6	15.7	21.3
男性 不明(N=1)	-	-	100.0	-	-

	地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行う	社会参加のための講座開催、リーダー養成、活動グループへの援助	地域活動を行うための仲間(ネットワーク)づくりを進める	その他	不明
女性 20～29歳(N=74)	27.0	16.2	39.2	-	-
女性 30～39歳(N=151)	22.5	9.3	27.8	-	5.3
女性 40～49歳(N=120)	31.7	18.3	36.7	-	4.2
女性 50～59歳(N=171)	23.4	12.3	33.9	-	9.4
女性 60～69歳(N=153)	28.8	17.0	32.0	-	13.1
女性 70歳以上(N=88)	13.6	15.9	17.0	1.1	34.1
女性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-
男性 20～29歳(N=52)	28.8	7.7	32.7	3.8	5.8
男性 30～39歳(N=69)	24.6	18.8	30.4	4.3	2.9
男性 40～49歳(N=90)	25.6	15.6	30.0	2.2	5.6
男性 50～59歳(N=128)	35.2	25.0	38.3	0.8	9.4
男性 60～69歳(N=167)	38.3	19.2	45.5	-	10.8
男性 70歳以上(N=89)	31.5	16.9	34.8	2.2	22.5
男性 不明(N=1)	100.0	-	-	-	-

<%表示>

配偶者がいる女性、いない女性、いる男性は「配偶者や家族の理解と協力」が最も多く、配偶者がいない男性は「社会活動に参加しやすくなるように、ボランティア休暇などの職場の制度を整える」が最も多くなっています。次いで配偶者がいる女性は「託児サービスや介護や看護を支援するサービスなど各種サービスの充実」、配偶者がいない女性は、「地域活動を行うための仲間（ネットワーク）づくりを進める」が多くなっています。男性は配偶者がいる、いないのいずれも「地域活動を行うための仲間（ネットワーク）づくりを進める」が多くなっています。

【問 25×問 32】

問25 社会活動への参加を進めるために必要なこと					
	配偶者や家族の理解と協力	社会活動に参加しやすくなるように、ボランティア休暇などの職場の制度を整える	労働時間の短縮などにより時間的余裕を持つ	託児サービスや介護や看護を支援するサービスなど各種サービスの充実	利用しやすい活動場所や活動の成果を発表する場の提供
女性 配偶者がいる(N=538)	67.1	18.6	20.6	36.6	19.1
女性 配偶者がいない(N=210)	40.5	22.9	26.2	23.8	18.1
女性 不明(N=10)	60.0	40.0	10.0	40.0	20.0
男性 配偶者がいる(N=498)	46.6	30.3	28.1	21.3	23.1
男性 配偶者がいない(N=94)	28.7	34.0	28.7	18.1	19.1
男性 不明(N=4)	-	-	25.0	-	-

	地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行う	社会参加のための講座開催、リーダー養成、活動グループへの援助	地域活動を行うための仲間（ネットワーク）づくりを進める	その他	不明
女性 配偶者がいる(N=538)	25.1	15.1	31.6	-	8.2
女性 配偶者がいない(N=210)	25.7	12.9	31.0	0.5	16.2
女性 不明(N=10)	-	10.0	20.0	-	10.0
男性 配偶者がいる(N=498)	33.3	19.7	38.4	1.4	9.4
男性 配偶者がいない(N=94)	28.7	12.8	30.9	3.2	10.6
男性 不明(N=4)	-	-	25.0	-	75.0

<%表示>

共働き、共働きでないにかかわらず「配偶者や家族の理解と協力」が最も多く、次いで女性は「託児サービスや介護や看護を支援するサービスなど各種サービスの充実」が多いのに対して、共働きの男性は「労働時間の短縮などにより時間的余裕を持つ」、共働きではない男性は「地域活動を行うための仲間（ネットワーク）づくりを進める」が多くなっています。

【問 25×問 33】

問25 社会活動への参加を進めるために必要なこと						
	配偶者や家族の理解と協力	社会活動に参加しやすくなるように、ボランティア休暇などの職場の制度を整える	労働時間の短縮などにより時間的余裕を持つ	託児サービスや介護や看護を支援するサービスなど各種サービスの充実	利用しやすい活動場所や活動の成果を発表する場の提供	
女性 はい【共働き】(N = 212)	65.1	24.5	28.3	41.0	19.3	
女性 いいえ(N = 320)	68.8	15.0	15.9	34.4	19.4	
女性 不明(N = 6)	50.0	-	-	-	-	
男性 はい【共働き】(N = 151)	51.7	35.1	39.7	24.5	31.8	
男性 いいえ(N = 338)	45.0	28.1	23.4	20.1	19.8	
男性 不明(N = 9)	22.2	33.3	11.1	11.1	-	

	地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行う	社会参加のための講座開催、リーダー養成、活動グループへの援助	地域活動を行うための仲間（ネットワーク）づくりを進める	その他	不明
女性 はい【共働き】(N = 212)	25.0	14.6	33.5	-	6.1
女性 いいえ(N = 320)	25.3	15.3	30.9	-	9.1
女性 不明(N = 6)	16.7	16.7	-	-	33.3
男性 はい【共働き】(N = 151)	37.7	23.2	39.1	1.3	4.6
男性 いいえ(N = 338)	31.7	18.6	37.9	1.5	11.2
男性 不明(N = 9)	22.2	-	44.4	-	22.2

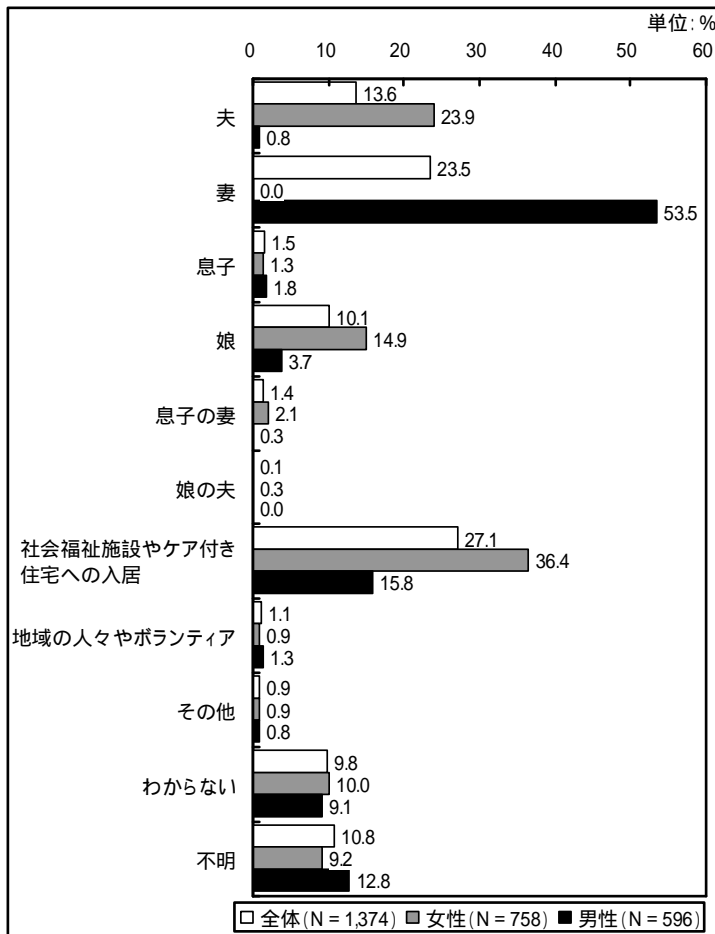
<%表示>

【その他回答】

内 容	件 数
社会活動の重要性を明らかにして伝える	1
市民一人ひとりの意識の問題	1

## ( 8 ) 高齢期の生活について

問 26 もしも、あなたが、介護が必要な状態になった場合、介護保険制度を利用しながらも、主にだれに（どこで）世話をしてもらいたいですか。  
（あてはまるもの1つに ）



全体で見ると「社会福祉施設やケア付き住宅への入居」が27.1%で最も高く、次いで「妻」が23.5%となっています。

男女別にみると女性は「社会福祉施設やケア付き住宅への入居」が36.4%で最も高いのに対して、男性は「妻」が53.5%で最も高く、男女で大きな違いがみられます。

年齢別にみると女性の 20～60 歳代は「社会福祉施設やケア付き住宅への入居」、女性の 70 歳以上は「娘」、男性はすべての年齢層で「妻」が最も多くなっています。

【年齢別】

問26 介護が必要な状態になった場合の介護						
	夫	妻	息子	娘	息子の妻	娘の夫
女性 20～29歳 (N= 74)	23.0	-	1.4	24.3	-	-
女性 30～39歳 (N=151)	32.5	-	-	13.2	0.7	-
女性 40～49歳 (N=120)	20.8	-	0.8	13.3	-	-
女性 50～59歳 (N=171)	22.2	-	-	11.1	1.2	0.6
女性 60～69歳 (N=153)	24.2	-	3.3	11.8	2.6	0.7
女性 70歳以上 (N= 88)	17.0	-	3.4	25.0	10.2	-
女性 不明 (N=1)	-	-	-	-	-	-
男性 20～29歳 (N= 52)	1.9	36.5	-	1.9	-	-
男性 30～39歳 (N= 69)	-	42.0	1.4	4.3	-	-
男性 40～49歳 (N= 90)	-	47.8	1.1	5.6	-	-
男性 50～59歳 (N=128)	-	64.1	1.6	1.6	-	-
男性 60～69歳 (N=167)	0.6	59.3	1.2	4.2	-	-
男性 70歳以上 (N= 89)	3.4	51.7	5.6	4.5	2.2	-
男性 不明 (N=1)	-	100.0	-	-	-	-

	社会福祉施設やケア付き住宅への入居	地域の人々やボランティア	その他	わからない	不明
女性 20～29歳 (N= 74)	25.7	1.4	1.4	17.6	5.4
女性 30～39歳 (N=151)	35.1	-	2.6	11.3	4.6
女性 40～49歳 (N=120)	43.3	-	-	15.0	6.7
女性 50～59歳 (N=171)	42.7	2.9	1.2	4.7	13.5
女性 60～69歳 (N=153)	39.9	-	-	7.8	9.8
女性 70歳以上 (N= 88)	20.5	1.1	-	8.0	14.8
女性 不明 (N=1)	-	-	-	100.0	-
男性 20～29歳 (N= 52)	19.2	1.9	1.9	26.9	9.6
男性 30～39歳 (N= 69)	18.8	2.9	1.4	21.7	7.2
男性 40～49歳 (N= 90)	23.3	2.2	-	10.0	10.0
男性 50～59歳 (N=128)	10.9	0.8	1.6	7.0	12.5
男性 60～69歳 (N=167)	16.8	0.6	-	2.4	15.0
男性 70歳以上 (N= 89)	9.0	1.1	1.1	3.4	18.0
男性 不明 (N=1)	-	-	-	-	-

<%表示>

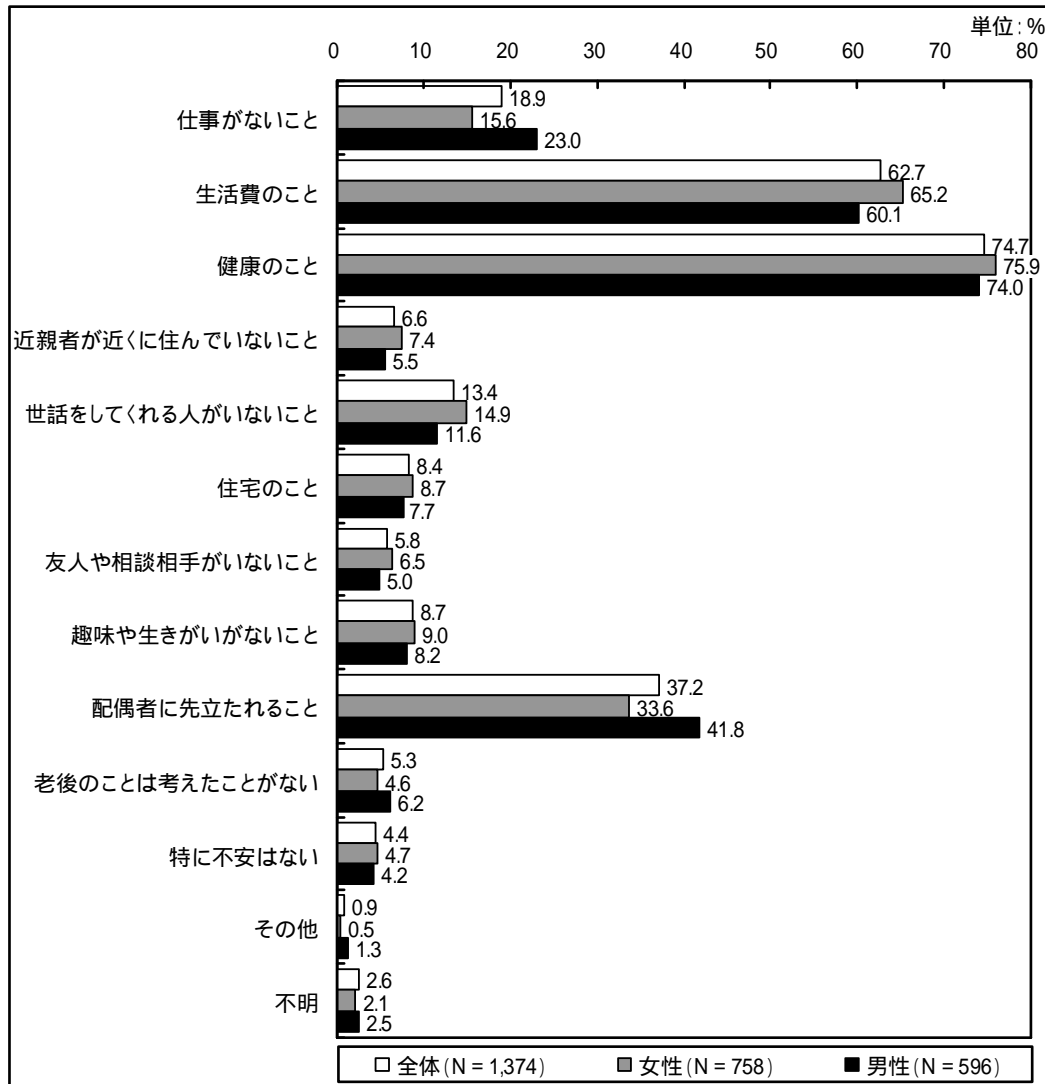
【その他回答】

内 容	件 数
家族	1
そのときの状況によって変わってくる	1

問 27 今後、ますます社会の高齢化が進むと予想されていますが、あなたが高齢期について不安に思うことは何ですか。(あてはまるもの3つに )

全体で見ると「健康のこと」が74.7%で最も高く、次いで「生活費のこと」が62.7%、「配偶者に先立たれること」が37.2%と続いています。

男女別にみても同様に「健康のこと」が最も多く、女性が75.9%、男性が74.0%となっています。次いで「生活費のこと」で女性が65.2%、男性が60.1%となっています。





年齢別にみると男女とも 20～40 歳代は「生活費のこと」、50 歳以上は「健康のこと」が多くなっています。次いで 20～40 歳代は「健康のこと」、50 歳代は「生活費のこと」が多いほか、男性の 60 歳以上は「配偶者に先立たれること」が多くなっています。

【年齢別】

問27 高齢期についての不安							
	仕事がないこと	生活費のこと	健康のこと	近親者が近くに住んでいないこと	世話をしてくれる人がいないこと	住宅のこと	友人や相談相手がないこと
女性 20～29歳 (N= 74)	21.6	82.4	62.2	4.1	12.2	12.2	12.2
女性 30～39歳 (N=151)	27.8	84.8	68.2	4.6	20.5	8.6	9.3
女性 40～49歳 (N=120)	16.7	80.0	76.7	4.2	14.2	7.5	4.2
女性 50～59歳 (N=171)	14.6	63.7	78.9	6.4	14.6	8.2	8.8
女性 60～69歳 (N=153)	6.5	45.1	88.9	12.4	14.4	9.8	3.3
女性 70歳以上 (N= 88)	4.5	34.1	71.6	12.5	9.1	6.8	1.1
女性 不明 (N=1)	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-
男性 20～29歳 (N= 52)	36.5	84.6	71.2	3.8	19.2	11.5	5.8
男性 30～39歳 (N= 69)	27.5	75.4	63.8	1.4	15.9	14.5	11.6
男性 40～49歳 (N= 90)	40.0	76.7	70.0	3.3	16.7	11.1	3.3
男性 50～59歳 (N=128)	21.9	69.5	78.1	2.3	10.9	7.8	2.3
男性 60～69歳 (N=167)	15.6	42.5	79.6	6.6	7.2	3.6	5.4
男性 70歳以上 (N= 89)	10.1	36.0	70.8	14.6	7.9	4.5	4.5
男性 不明 (N=1)	-	100.0	100.0	-	-	-	-

	趣味や生きがいがないこと	配偶者に先立たれること	老後のことは考えたことがない	特に不安はない	その他	不明
女性 20～29歳 (N= 74)	13.5	27.0	12.2	-	-	1.4
女性 30～39歳 (N=151)	10.6	33.1	3.3	1.3	-	0.7
女性 40～49歳 (N=120)	5.8	30.0	6.7	1.7	-	0.8
女性 50～59歳 (N=171)	11.1	36.8	2.9	5.3	1.2	1.8
女性 60～69歳 (N=153)	6.5	40.5	2.0	6.5	1.3	1.3
女性 70歳以上 (N= 88)	6.8	27.3	5.7	14.8	-	9.1
女性 不明 (N=1)	-	-	-	-	-	-
男性 20～29歳 (N= 52)	7.7	30.8	7.7	1.9	3.8	-
男性 30～39歳 (N= 69)	8.7	26.1	8.7	7.2	1.4	-
男性 40～49歳 (N= 90)	5.6	32.2	2.2	1.1	2.2	1.1
男性 50～59歳 (N=128)	8.6	46.1	3.9	1.6	1.6	1.6
男性 60～69歳 (N=167)	10.8	52.7	7.8	7.2	0.6	3.6
男性 70歳以上 (N= 89)	5.6	42.7	7.9	4.5	-	6.7
男性 不明 (N=1)	-	100.0	-	-	-	-

<%表示>

【その他回答】

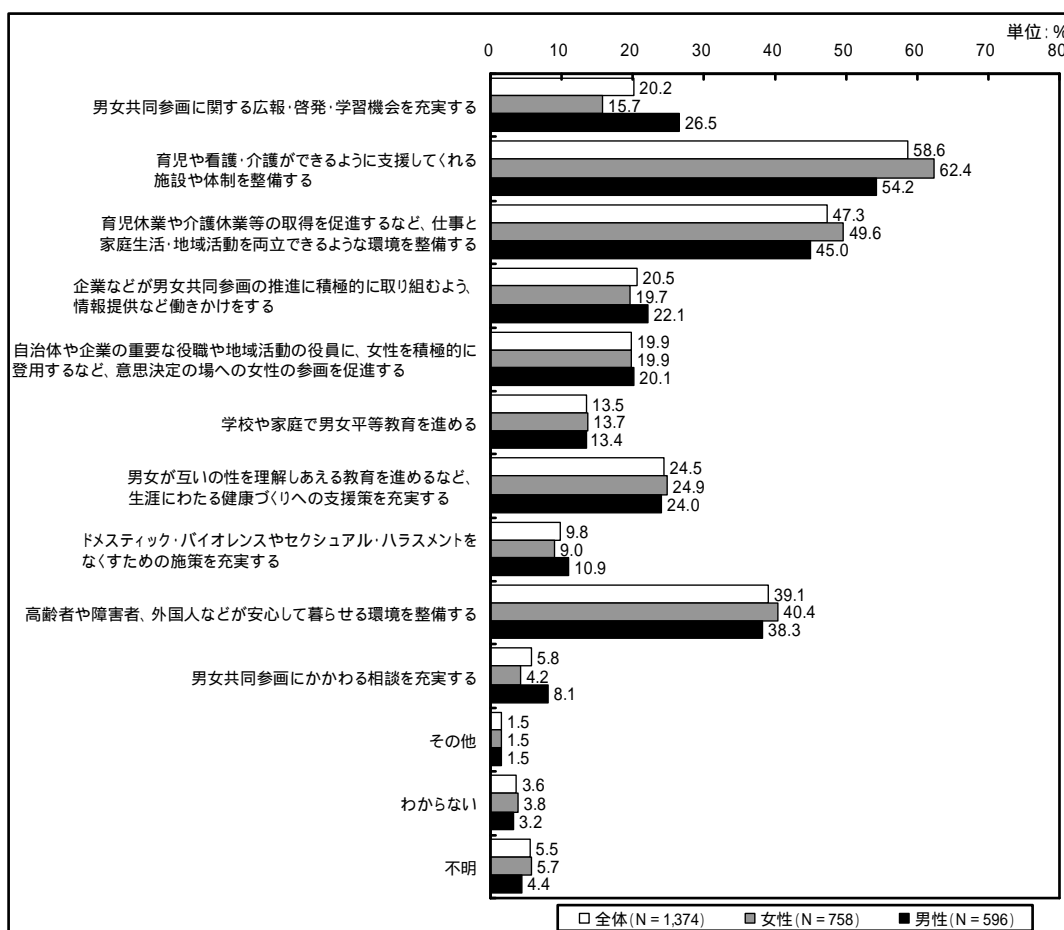
内 容	件 数
税金のこと	2
介護支援のこと	2
福祉施設のこと	2
医療費のこと	1
地球環境のこと	1
年金制度への不安	1

## (9) 施策について

問 28 あなたは、男女共同参画社会の実現に向けて、自治体が特に重点をおいて取り組むべきと思うものは、どのようなことですか。(あてはまるもの3つに )

全体でみると、「育児や看護・介護ができるように支援してくれる施設や体制を整備する」が58.6%で最も高く、次いで「育児休業や介護休業等の取得を促進するなど、仕事と家庭生活・地域活動を両立できるような環境を整備する」が47.3%となっています。

男女別にみると、ともに「育児や看護・介護ができるように支援してくれる施設や体制を整備する」が最も多く、女性で62.4%、男性で54.2%となっており、次いで「育児休業や介護休業等の取得を促進するなど、仕事と家庭生活・地域活動を両立できるような環境を整備する」が女性で49.6%、男性で45.0%と、いずれも女性が高くなっています。また、「男女共同参画に関する広報・啓発・学習機会を充実する」については男性が26.5%、女性が15.7%と10ポイント以上男性の方が高くなっています。



年齢別にみると女性の30～60歳代、男性の40～60歳代において「育児や看護・介護ができるように支援してくれる施設や体制を整備する」、女性の20歳代、男性の20～30歳代は「育児休業や介護休業等の取得を促進するなど、仕事と家庭生活・地域活動を両立できるような環境を整備する」、男女の70歳以上は「高齢者や障害者、外国人などが安心して暮らせる環境を整備する」が最も多くなっています。

【年齢別】

問28 男女共同参画社会の実現に向けて取り組むべきこと							
	男女共同参画に関する広報・啓発・学習機会を充実する	育児や看護・介護ができるように支援してくれる施設や体制を整備する	育児休業や介護休業等の取得を促進するなど、仕事と家庭生活・地域活動を両立できるような環境を整備する	企業などが男女共同参画の推進に積極的に取り組むよう、情報提供など働きかけをする	自治体や企業の重要な役職や地域活動の役員に、女性を積極的に登用するなど、意思決定の場への女性の参画を促進する	学校や家庭で男女平等教育を進める	男女が互いの性を理解しあえる教育を進めるなど、生涯にわたる健康づくりへの支援策を充実する
女性 20～29歳 (N=74)	8.1	59.5	73.0	24.3	24.3	28.4	13.5
女性 30～39歳 (N=151)	9.9	72.8	63.6	25.2	23.8	11.3	18.5
女性 40～49歳 (N=120)	25.0	65.8	59.2	27.5	20.8	15.0	20.0
女性 50～59歳 (N=171)	20.5	62.6	48.0	15.8	20.5	9.4	30.4
女性 60～69歳 (N=153)	15.7	64.1	34.6	18.3	16.3	13.7	34.0
女性 70歳以上 (N=88)	10.2	38.6	22.7	5.7	13.6	11.4	26.1
女性 不明 (N=1)	-	100.0	-	-	-	100.0	-
男性 20～29歳 (N=52)	25.0	53.8	57.7	25.0	13.5	11.5	23.1
男性 30～39歳 (N=69)	15.9	50.7	63.8	20.3	18.8	15.9	17.4
男性 40～49歳 (N=90)	21.1	63.3	55.6	27.8	20.0	6.7	16.7
男性 50～59歳 (N=128)	30.5	54.7	50.0	26.6	21.9	16.4	28.9
男性 60～69歳 (N=167)	25.7	56.3	37.1	19.2	21.0	12.6	24.0
男性 70歳以上 (N=89)	37.1	42.7	20.2	15.7	21.3	16.9	30.3
男性 不明 (N=1)	-	100.0	-	-	-	-	-

	ドメスティック・バイオレンスやセクシュアル・ハラスメントをなくすための施策を充実する	高齢者や障害者、外国人などが安心して暮らせる環境を整備する	男女共同参画にかかわる相談を充実する	その他	わからない	不明
女性 20～29歳 (N=74)	9.5	35.1	5.4	1.4	5.4	1.4
女性 30～39歳 (N=151)	13.9	33.8	4.6	2.0	3.3	0.7
女性 40～49歳 (N=120)	9.2	33.3	3.3	2.5	2.5	2.5
女性 50～59歳 (N=171)	9.9	38.6	3.5	1.8	1.8	5.3
女性 60～69歳 (N=153)	5.9	52.3	3.9	0.7	3.9	7.2
女性 70歳以上 (N=88)	3.4	47.7	5.7	-	9.1	20.5
女性 不明 (N=1)	-	100.0	-	-	-	-
男性 20～29歳 (N=52)	7.7	23.1	11.5	1.9	9.6	-
男性 30～39歳 (N=69)	13.0	36.2	10.1	2.9	5.8	2.9
男性 40～49歳 (N=90)	14.4	36.7	8.9	1.1	1.1	1.1
男性 50～59歳 (N=128)	7.0	31.3	7.0	1.6	2.3	2.3
男性 60～69歳 (N=167)	13.2	42.5	7.2	1.2	2.4	6.0
男性 70歳以上 (N=89)	9.0	51.7	6.7	1.1	2.2	11.2
男性 不明 (N=1)	-	100.0	-	-	-	-

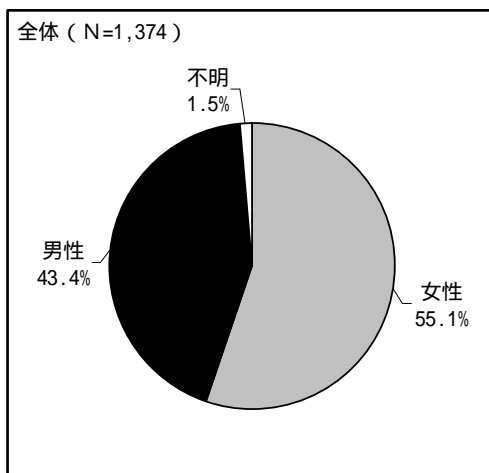
<%表示>

【その他回答】

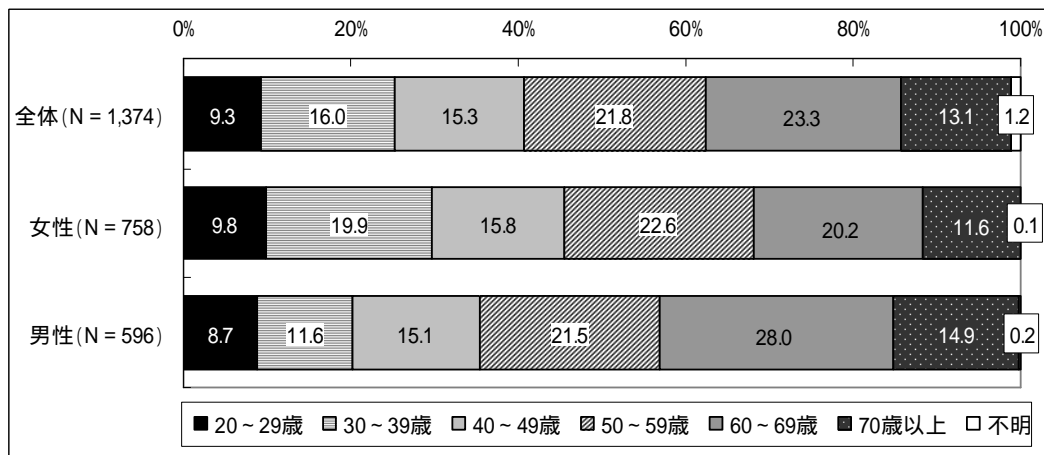
内 容	件 数
人間形成に取り組み、活動の場を充実する	1
職場や地域において、性による差別をしないよう指導する	1
現実に即した内容を考える	1
低所得者や生活保護を受けている者に対する教育	1
職場における男女平等教育を進める	1
親子の関係を指導する人間教育を希望する	1
保育施設の充実	1
育児休業の義務づけ	1

(10)あなた自身のことについて

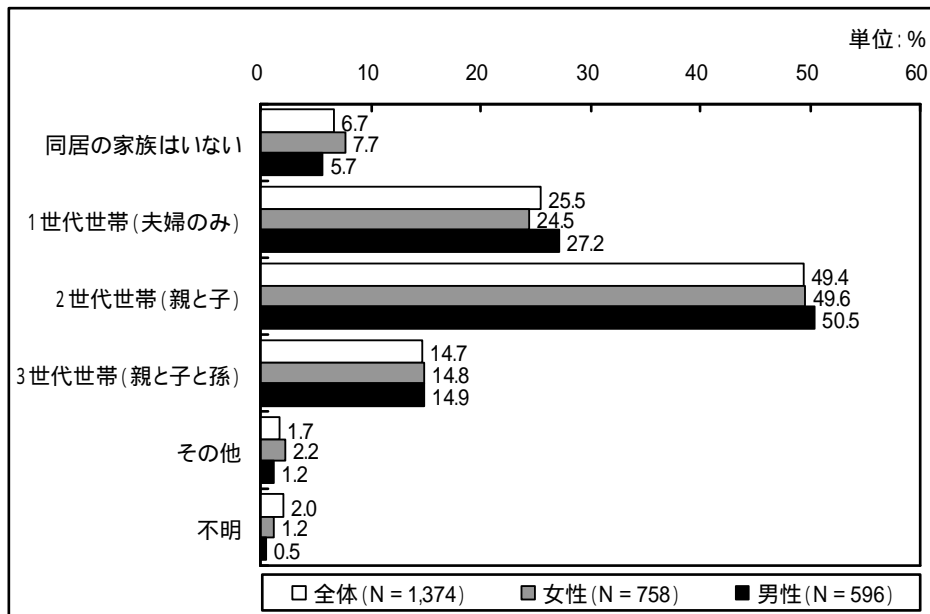
問 29 あなたの性別は。(どちらか1つに )



問 30 あなたの年齢は満何歳(平成18年8月1日現在)ですか。(1つに )



問 31 あなたの同居の家族構成は次のどれですか。(1つに )



【年齢別】

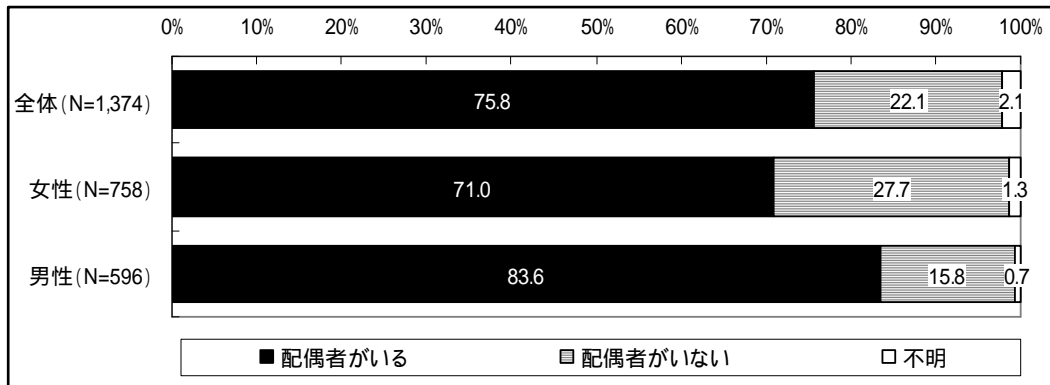
	同居の家族 はいない	1世代世帯 (夫婦のみ)	2世代世帯 (親と子)	3世代世帯 (親と子と孫)	その他	不明
女性 20～29歳 (N= 74)	8.1	12.2	66.2	12.2	1.4	-
女性 30～39歳 (N=151)	5.3	16.6	67.5	7.3	3.3	-
女性 40～49歳 (N=120)	0.8	10.0	62.5	21.7	4.2	0.8
女性 50～59歳 (N=171)	7.0	25.1	53.2	12.9	1.2	0.6
女性 60～69歳 (N=153)	9.2	50.3	23.5	11.8	2.6	2.6
女性 70歳以上 (N= 88)	19.3	22.7	25.0	29.5	-	3.4
女性 不明 (N=1)	-	-	100.0	-	-	-
男性 20～29歳 (N= 52)	13.5	7.7	48.1	30.8	-	-
男性 30～39歳 (N= 69)	7.2	15.9	68.1	8.7	-	-
男性 40～49歳 (N= 90)	7.8	5.6	66.7	18.9	1.1	-
男性 50～59歳 (N=128)	2.3	16.4	63.3	14.8	3.1	-
男性 60～69歳 (N=167)	3.6	46.1	40.1	8.4	1.2	0.6
男性 70歳以上 (N= 89)	6.7	49.4	22.5	19.1	-	2.2
男性 不明 (N=1)	-	-	100.0	-	-	-

<%表示>

【その他回答】

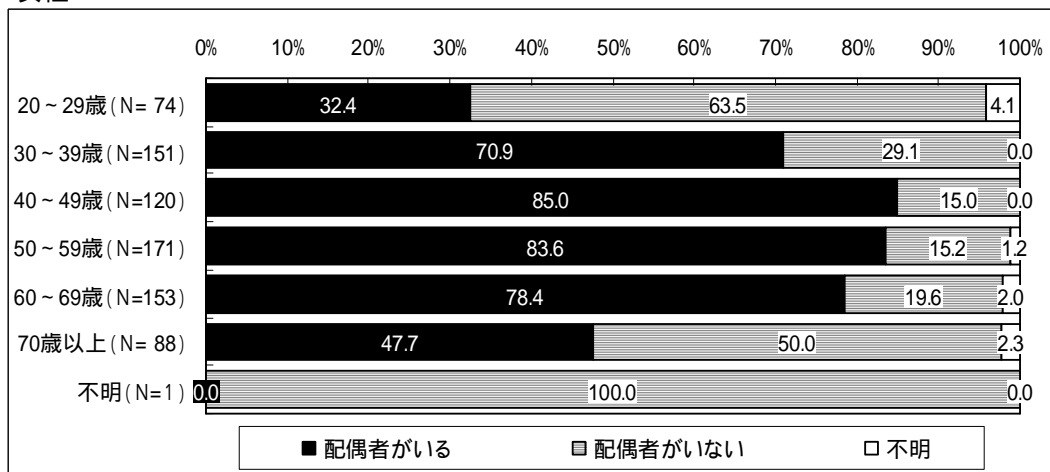
内 容	件 数
4 世代世帯	3

問 32 あなたは現在配偶者（夫又は妻）がいますか。（どちらか1つに ）

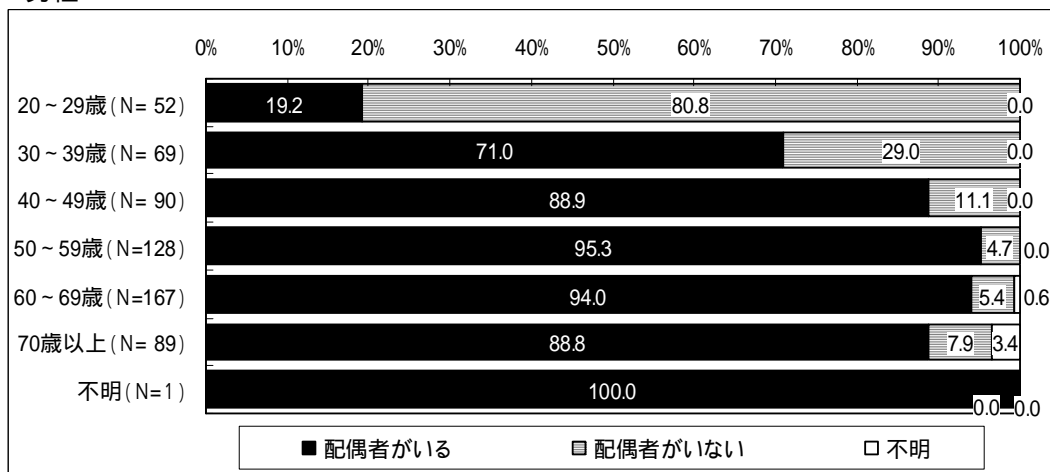


【年齢別】

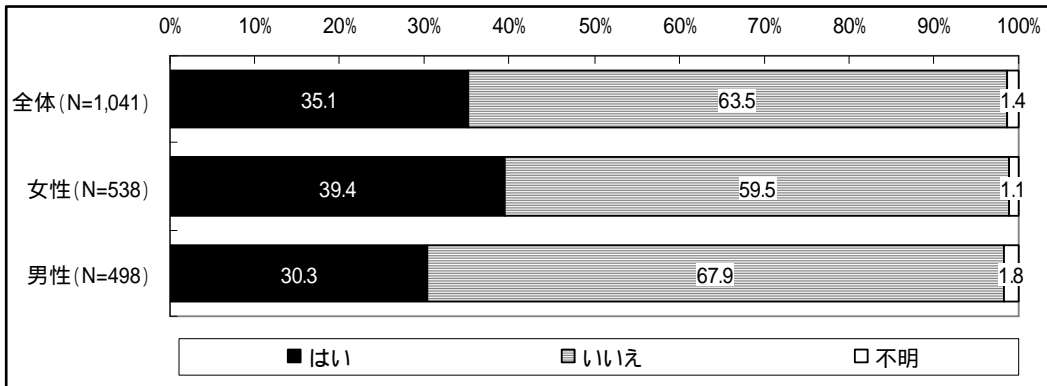
女性



男性

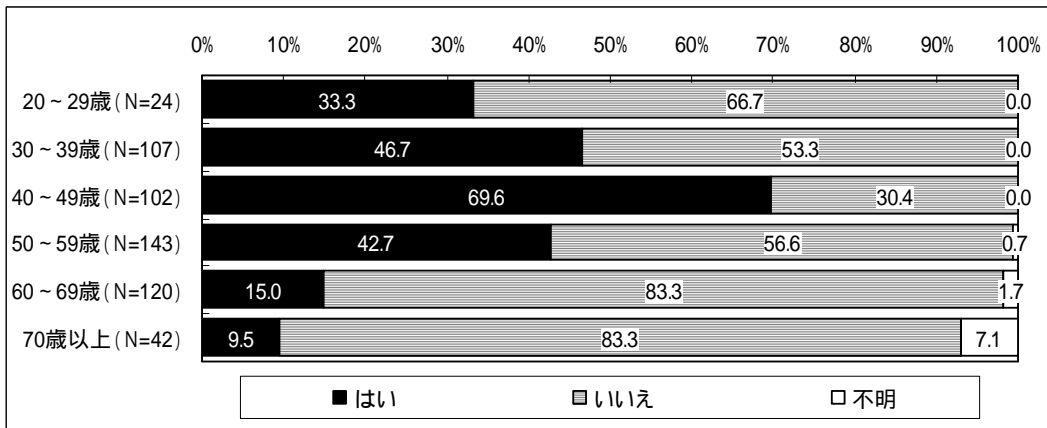


問 33 問 32 で「1 . 配偶者がいる」と回答された方におたずねします。あなた方は共働きですか。(どちらか1つに )

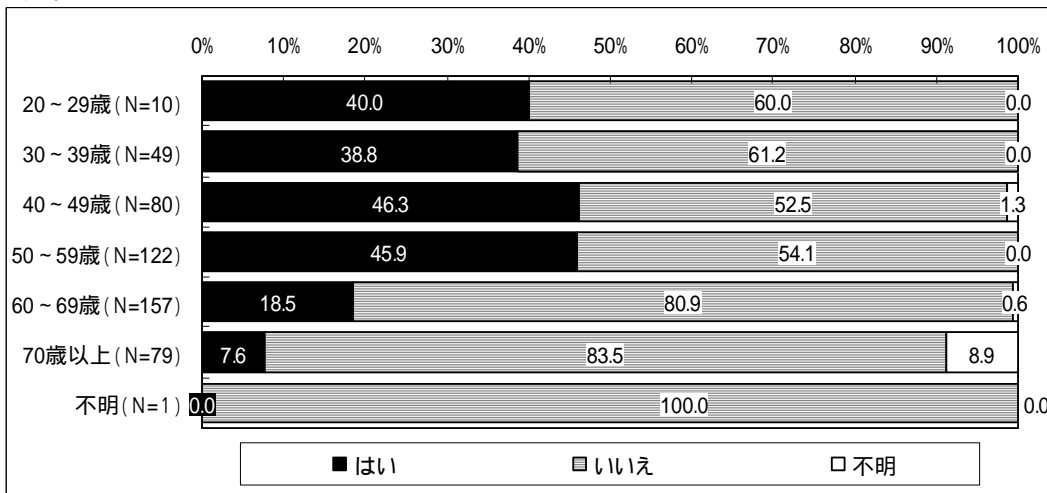


【年齢別】

女性



男性



## 自由回答

内 容	件 数
男女が互いの違いを理解すること。	6
区別と差別の違いを家庭や学校教育の中で教えることが必要である。	4
男女共同参画を具体的にわかりやすくアピールした方がよい。	3
男女の個性を尊重する考え方も必要である。	2
男女がともに、相手の気持ちを考え、わかり合える努力をするべきだと思う。	2
男女共同参画とは何かを知ってもらう必要があるのではないか。	2
男女共同参画を理解している方が少ないと思う。	2
檀原市の男女共同参画社会が1日も早く実現することを望んでいる。	2
男性は「男が働き、女は家庭」といった考えを持ちすぎている。	2
男女がともに長所を生かし、方向性を話し合っていくべきである。	1
両性の長所を生かしながら、共存していくことが大切である。	1
男女を問わず、特性が生かせる環境を整備することが先決である。	1
男女の特性を生かし、本当の意味での共同参画であってほしい。	1
男女を区別するのではなく、互いを思いやる気持ち・やさしい心を持つことができる人間でありたい。	1
男女の特性を知り、協力しなければ、充実した人生は望めない。	1
男女の特性を生かし、共生できることが大切である。	1
男女が互いの役割を果たす努力が必要である。	1
共働きをしているが、男女共同参画社会には程遠い現実がある。	1
共働きをし、家庭内のことは女性の仕事であるので、幼い頃からの男女平等教育が必要である。	1
男女共同参画社会はよいことだと思うので、女性の意見も取り入れるべきである。	1
働く女性を中心に意見を取り入れることが大事である。	1
男女共同参画社会といわれても、現実には思っているようにはいかない。	1
男女共同参画社会は理想である。	1
男女共同参画という言葉をはじめて知り、情報提供が少ないと感じた。	1
男女共同参画を国や自治体が先頭に立って、PRと情報提供を行わなくてはいけない。	1
男女共同参画を一般市民にわかりやすく説明する機会を持ってほしい。	1
男女共同参画の活動が不十分なため、知っている人と知らない人との格差が生じている。	1
男女共同参画について、市役所のホームページを活用し、より多くの情報を提供してほしい。	1
男女共同参画に賛同する。	1
男女共同参画社会は当然のことであるが、あくまでも性差ということを前提に考えなければいけないと思う。	1
男女共同参画への取組が、まったく伝わってこない。	1



内 容	件 数
男女共同参画に関する教育および啓発活動、情報提供を行ってほしい。	1
男女共同参画は必要だと思う。	1
男女共同参画という言葉だけが先走り、内容が伴っていない。	1
男女共同参画もよいが、性的に女性は「女らしさ」男性は「男らしさ」も大事にしていきたい。	1
男女共同参画は長期計画事業とし、地道に啓発を行ってほしい。	1
男女共同参画社会が具体的にイメージできない。	1
社会の意識改革が必要である。	1
男性の意識改革をするための講座を実施するべきである。	1
意識改革には時間がかかるが、後の時代に生きる人の自由と幸福に貢献できればよい。	1
男性は仕事をして家族を養い、女性は子どもを産み家庭を守るべきであり、この責任分担の意識が薄れると、少子化や家庭崩壊に拍車がかかってしまう。	1
父親は父親らしく、母親は母親らしく、子どもは子どもらしさを持っていれば犯罪等が起こらない。	1
古来から社会や文化は男性を中心としたものであり、それが現在も続いている。	1
男女をわけて考えるのではなく、人間として差別なく、ともに社会の実現を目指した施策を進めてほしい。	1
男女をわけて考えるのではなく、人としてどう生きるか・どうあるべきかを幼少期に教えることが重要である。	1
男女平等とはいえ、間違った平等感を植えつけないよう配慮してほしい。	1
男女平等は大変むずかしいことであるが、変わってほしい。	1
男女すべてが平等ではなく、適材適所の世の中になればよい。	1
男女平等を間違っ理解している人が多いことに驚いた。	1
男女平等とよくいわれるが、男にしか、女にしか出来ないことがたくさんあり、互いがゆずり合い、助け合っていくのがよいことだと思う。	1
男女それぞれが役割を持ち、しっかり教育するべきである。	1
男女平等とはいえ、仕事や考え方で平等でないことがたくさんあると思う。	1
法律上では皆、平等であっても、人の意識の上ではまだまだ平等とはいええない。	1
見せかけの男女平等では社会は変わらない。	1
男女が平等になる社会をつくることは、頭ではわかっているにもかかわらず実際に行動に移すのはとてもむずかしいことである。	1
現在は男女が互いに認め合い、家事等を分担・協力していると思う。	1
男女が家事等を分担し、それぞれの適材適所ができれば少子化の問題も解決すると思う。	1
教育に携わる人たちに思いやりがなく、自分さえよければという考えの人が増えた。	1
「平等」と子どもに教育しているが、現在家庭や学校でのあり方がよい方向に進んでいるとは限らないと思う。	1
女性は強くなり、男性のことも少しは考えていただきたい。	1
男女一人ひとりの人権が守られ、社会で対等な扱いを受けるには、法律や制度の整備が必要である。	1
男女それぞれの立場において、責任ある行動が望まれる。	1

内 容	件 数
男女がともに協力し合い、家庭生活や仕事、地域活動に参加できれば理想的だと思う。	1
男女共同参画社会を進める中で、個別に対応できる柔軟な制度が必要となってくる。	1
橿原市は育児施設が充実していない。医療費援助が他市に比べて充実していない。子どもを安心して育てられる環境ではない。	1
子育てで母親だけが悩むことのないような社会づくりを考えていただきたい。	1
自立の精神が育つような教育が大切である。	1
母親が働かなくてもよい社会になればよい。	1
保育所と病院が連携し、病気の子どもを預かってもらえるようにしてほしい。	1
子どもはやさしい環境の中で育てたい。	1
女性が安心して子育てできる環境を望む。	1
子育て支援が充実しない限り、少子化につながっていくと思う。	1
晩婚や結婚をしない女性、子どもをつくらずに自由に生きる女性が増加しているため、少子化が進んでいる。	1
少子化の原因は、母親ひとりに負担がかかる上に社会から孤立するためである。	1
男女共同参画を行政がPRしても、企業に浸透させるにはもっと違った方法で進めなければいけないと思う。	1
介護が忙しく、働くこともできない。	1
定年後も身体が動く限り、働きたいと思っている。	1
全体的に男社会である。	1
介護保険制度の充実が必要である。	1
介護保険料の軽減が必要である。	1
育児休業について、会社側の理解がむずかしい。	1
結婚や妊娠を理由に解雇されたことがある。	1
育児休暇等がとれるよう、積極的に行政や企業に理解を深めてほしい。	1
個人経営の会社に育児取得制度について、実態調査を行ってほしい。	1
女性が社会進出することについて理解されつつあるが、男性が職場を離れ、専業主夫になることは理解されているようには思えない。	1
安価で利用できる老人施設があればよい。	1
施設への入所待ちが多い。	1
施設職員の資質向上を望む。	1
住みよい社会にしてほしい。	1
平和で安心できる社会になってほしい。	1
山に囲まれたすばらしい橿原市を観光地として全国に宣伝してほしい。	1
病気にならないためにも、運動を促進する施策を積極的に推進していくことが大事だと思う。	1
自治体が主導し、実現できるよう頑張っていたきたい。	1
橿原市は保守的な考えを持った方が多く、若い方の意見・考えを受け入れる体制ができていない。	1
「橿原から日本を変える」施策の実現を望む。	1
市行政の基本理念と、程遠い現実がある。	1
答えられないところが、たくさんあった。	1

内 容	件 数
一つでも多く、実践に移してほしい。	1
アンケートの調査結果を公開してほしい。	1
アンケートで男女を表現する設問では、何故、女性が先に書かれているのか。過剰な対応が余計に男女差別を引き起こしてしまうのではないかと思う。	1
回収されたアンケート集計を無駄に終わらすことなく、今後の発展に役立ててほしい。	1
今回の調査を生かし、住みよいまちづくりの推進を期待する。	1
このアンケートは女性を中心として考えた設問が多いように思う。	1
少しでも、一般市民の意見がくみ取られ、住みよい檀原市となるよう切望している。	1
住民の意見を聞くことはよいことだと思う。	1
すばらしい社会になることを望んでいる。	1

### 3 調査結果からみた現状と課題

今回の調査によって、檀原市民の男女平等についての意識傾向が明らかになりました。ここで、調査結果からみた本市の現状と課題をまとめました。

#### (1) 男女平等について

平成 16 年に実施した国の調査では、「男は仕事、女は家庭」という性別による役割分担意識は、初めて反対(48.9%)が賛成(45.2%)を上回りました。

本市も同様に、反対(51.4%)が賛成(44.8%)を上回り、男女共同参画への関心が徐々に高まり、市民の意識にも変化がみられるものの、男性や、年齢の高い層ほど賛成の傾向が強く、性別や年代間で性別役割分担意識の違いがみられます。

社会のそれぞれの分野での男女の地位については、「学校教育の場で」は、男女ともに「平等」が最も多く「法律や制度の上で」は、男性が「平等」と回答したのが最も多くなっています。しかし、それ以外の項目においては「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた『男性優遇層』(以下、同じ表記)が多くなっています。中でも「社会通念・慣習・しきたりなどで」は『男性優遇層』が最も多い分野となっています。

男女共同参画社会を実現するため、人々の意識の中に、長い時間をかけて形作られてきた性別による固定的な役割分担意識の払しょくに努めるとともに、それに基づいた社会制度や慣行の見直しの必要性について、市民に理解を求め、さらに性別や年代に応じた啓発の仕方を工夫して意識の高揚に努める必要があります。

#### (2) 結婚・家庭生活について

夫婦別姓については否定的(認めない方がよい)であり、特に男性は女性よりも否定的です。また、年齢層が高くなるほど否定的な傾向にあります。

しかしこのような状況の中で、女性の 20～40 歳代だけは肯定的(認めた方がよい)が否定的を上回っています。

家庭の中での、夫婦の仕事の分担については、理想は「夫婦で同じくらい」が多く、年齢層が低いほど割合が高くなっています。しかし現実には、主に妻が担っており、「食事の用意」「食事のあとかたづけ」「掃除」「日常の家計管理」においては、そのことが顕著にあらわれています。

しかし、「自治会・町内会への参加」は、理想は「夫婦で同じくらい」が多いものの現実では年齢の低い層は「主に妻」、年齢の高い層は「主に夫」が参加している傾向にあります。また、「生活収入を得る」は理想、現実ともにすべての年齢層において「主に夫」の割合が

高くなっています。

男性が家庭の仕事に費やす時間は 30 分未満が大半を占め、生活収入を得るために仕事中心の生活を送り、時間にゆとりがない状況もみられます。

理想は夫婦同じくらいであっても現実には妻が担い「男は仕事、女は家庭」と役割が分担され、意識と生活の実態とは大きくかけ離れていることがわかります。

戦後、驚異の高度成長を成し遂げたわが国の背景には「仕事至上主義」が求められ、「会社人間」が育成されてきました。その風潮は今もなお根強く残っています。そのような働き方を男女共同参画の視点から見直し、家庭生活や地域活動等に男女が希望するバランスで参画することにより、様々な生きがいを持つことが可能となる、ワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭の調和)の推進が求められています。

### (3)子育てについて

子育ての仕方は性別によって大きく変えるということはないものの、「正義感のある子に」「経済的に自立できる子に」については、やや男の子に多く求められている傾向にあります。

家庭をはじめとして、子どもを取り巻く周囲の環境が子どもたちに性別による固定的な役割分担意識を根付かせることにつながることから、家庭における役割を男女が分かち合って協力しながら生活すること、また地域においても、従来の社会通念や慣行を見直すことがきわめて重要です。

少子化の原因については、「子育てのための経済的負担が大きいから」が約 7 割と最も高く、特に年齢の低い層が多く、次いで「結婚しない人や晩婚の人が増えたから」では、年齢の高い層に多くみられます。さらに「仕事と子育ての両立が難しいから」と続いており、その中でも、「仕事と子育ての両立が難しいから」は男性よりも女性の回答が多く、子育ての負担については女性に偏りが生じている状況がうかがえます。

男女共同参画社会の実現に向けて自治体に求められているのは、「育児や看護・介護ができるように支援してくれる施設や体制を整備する」が男女ともに最も多くなっています。

子育ての負担を軽減し、子育てや子どもの教育への不安を和らげるなど、誰もが安心して子育てができる環境づくりが必要です。

### (4)男女の人権について

男性が「男はつらい」と感じるかについては、半数以上の 54.7%がつらいと感じており、その理由として「妻子を養うのは男の責任であると言われる」「仕事の責任が大きい、仕事ができたり前だと言われる」が 47.5%と上位を占めています。しかし、年齢別では、20～30 歳代の男性は「男だからとがんばることを強要される」、40～50 歳代の男性は「仕事の責任が大きい、仕事ができたり前だと言われる」、また 60 歳以上の男性は「妻子

を養うのは男の責任であると言われる」と年代により、とらえ方が異なっています。

このように、これまでの「男らしさ」として要求されてきた妻子を養うことや、仕事の責任など意識に関することが多くなっています。それが社会の様々な場面で男女の役割を固定化し、男性に対しても性別による負担感を感じさせており、男女の自分らしい生き方を妨げることに繋がっています。

セクシュアル・ハラスメントの被害については、「テレビや新聞などで問題になっていることは知っている」が多いことから、関心が高いことがうかがえます。しかし、「セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある」は女性の30歳代を中心に50歳代までの広い年齢層で1割程度みられます。年齢の高い層でセクシュアル・ハラスメントに対する認識が低いことから、若い世代がより多くのセクシュアル・ハラスメントを受けているとは一概には言えないことがうかがえます。また、受けたときの対応では「仕方がないと思い、何もしなかった」が最も多く、次いで「セクシュアル・ハラスメントを行った相手に抗議した」と続いています。

ドメスティック・バイオレンス（以下DV）の被害について、命に危険を感じるほどの暴力を受けた経験があるのは女性が5.7%、男性が1.0%で、事態の深刻さを考えれば決してわずかであるとは言いきれない数です。また、DVもテレビや新聞などを通じて約7割と広く認識されつつありますが、高齢者ほど「不明」の回答が多く、特に70歳以上の女性では58.0%もあります。このことから、今後は高齢者に対してセクシュアル・ハラスメントやDVの啓発が求められます。

今後セクシュアル・ハラスメントやドメスティック・バイオレンスをなくすために必要なことについては「被害を受け悩んでいる人に対する情報提供や相談体制を充実する」や「暴力をふるう加害者への対策を進める」「早期発見・対応に向けた地域や社会におけるネットワークの構築と内容の充実を図る」が高い割合となっています。

配偶者等からの暴力は、身近にある重大な人権侵害であることを広く周知するとともに、暴力を容認しない社会の実現に向け、被害者、加害者双方への対応や支援が必要です。

## (5)仕事について

仕事について男性は「正社員・正職員などの常勤」、女性は「家事専業」が最も多くなっています。就労している人の働く理由についてみると「生計を維持するため」が68.8%と最も高く、男女別では特に男性が86.3%で女性の49.2%を37.1ポイント上回っています。

「働くのが当然だから」についても男性の方が24.8ポイント上回っており、「自分で自由に使えるお金を得るため」「家計の足しにするため」においては女性の方が多くなっています。働くことについて、男性は生計の維持が中心であるのに対して、女性は多様な理由があげられており、女性の20歳代では「将来に備えて貯蓄するため」、30歳代では「自分で自由に使えるお金を得るため」など年代によっても異なります。就労していない人の今後

の意向についてみると、年齢層の高い人の回答が多かったためか、「仕事を持ちたいとは思わない」の割合が高くなっていますが、20～40歳代では「パートタイムの勤め、あるいはアルバイトをしたい」や「常勤の仕事をしたい」の割合が高くなっています。

女性の働き方については「女性は子育ての時期は家庭に入り、子育てが終われば再び働くのがよい」が6割程度で最も高く、次いで「女性は結婚・出産にかかわらず、働き続けるのがよい」となっており、特に年齢の低い層で高くなっています。

男性が育児休業・子の看護休暇・介護休業をとることについては、いずれも「積極的にとった方がよい」と「どちらかといえばとった方がよい」の割合が高く、特に年齢の低い層が高くなっています。

仕事と家庭生活を両立させていけるような環境づくりに必要なことについては、「育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくる」が最も多く、次いで「地域の保育施設や介護施設などの内容と環境を充実する」と続いています。

このことから、男女が協力して子育てにかかわることができる各種制度を周知する等の啓発に努めるとともに、社会全体としても子育ての負担を軽減できるような環境整備を進めることが大切です。

## (6)健康について

健康についての支援策は、「心とからだの健康に関する情報の提供」が65.2%で最も高く、次いで「健康に関する学習機会の充実」が38.7%と続いており、20歳代については「禁煙・分煙対策の推進」も多くなっています。

性別や世代間によって生じる様々な健康の問題について、きめ細かな情報提供や学習機会の提供が求められています。

## (7)地域・社会活動について

仕事と家庭生活・地域活動の関係について「女性に望ましいと思うこと」は「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる」が29.7%で最も高いのに対して、「男性に望ましいと思うこと」は「家庭生活又は地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる」が50.7%で最も高くなっています。

仕事以外の活動について、現在活動しているものでは「趣味・スポーツ・教養などの活動」や「地域活動（自治会、婦人会、老人会など）」が多くなっており、今後の意向としては、「趣味・スポーツ・教養などの活動」や「ボランティア活動および奉仕活動」が多くなっています。

活動に参加しない理由は「仕事が忙しく、時間がとれない」が最も多く、次いで女性は「家事・育児・介護など家庭のことで、時間がとれない」、男性は「興味のあるものがない」

が多くなっています。

このように、地域・社会活動にもまた、性別による固定的な考え方が根底にあり、男女間格差が生じています。社会活動への参加を進めるために必要なこととしては、「配偶者や家族の理解と協力」が最も多いことから、活動に参加しやすい環境の整備を図るとともに、それぞれのライフスタイルにあわせた活動が求められています。

## (8) 高齢期の生活について

介護が必要な状態になった場合に誰に世話をしてほしいかについては、男性は「妻」が 53.5%となっているのに対して、女性は「社会福祉施設やケア付き住宅への入居」が 36.4%で、「夫」は 23.9%にとどまっています。男女の平均寿命の違いからみて、男性は妻に介護を求めています。女性は介護が必要になったときには、既に夫が先立っていることが多く、世話をしてもらうことを期待できないことも理由の一つとして考えられます。

高齢期に不安に思うことについては男女とも 20～40 歳代は「生活費のこと」、50 歳以上は「健康のこと」が多くなっています。また、「配偶者に先立たれること」も多く、特に男性は 41.8%と高くなっています。自治体が特に重点をおいて取り組むべきことの上に、「高齢者や障害者、外国人などが安心して暮せる環境を整備する」があがっており、関心の高い項目のひとつとなっています。

高齢社会を豊かで活力ある社会とするためには、年齢や性別にもとづく固定的な見方や偏見をなくし、社会の重要な一員として社会参画の機会の提供や環境の整備を図ることが大切になります。

## (9) 施策について

自治体が特に重点的に取り組むべきことについては、「育児や看護・介護ができるように支援してくれる施設や体制を整備する」や「育児休業や介護休業等の取得を促進するなど、仕事と家庭生活・地域活動を両立できるような環境を整備する」といった仕事をしながら育児や介護、また地域活動ができる施設や制度などの基盤整備が必要であると思っている人が上位を占めています。また、「男女が互いの性を理解しあえる教育を進めるなど、生涯にわたる健康づくりへの支援策を充実する」が 50 歳以上の男女に 3 割程度みられるほか、「企業などが男女共同参画の推進に積極的に取り組むよう、情報提供など働きかけをする」は 20～40 歳代の回答が 3 割近くみられます。

本市も少子高齢化が進行し、今後さらに労働力人口が減少すると予測される中で、女性や高齢者の労働力が需要とされます。男女共同参画の視点から働きやすい環境の整備に努めるとともに、個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向け不断の施策が求められています。



# 事業所等実態調査



# 1 調査の概要

## (1) 調査の目的

本調査は、男女共同参画を推進する施策を検討するにあたっての基礎資料とするため、民間事業所及び商工業等の自営業における女性家族従業者（妻など）の意識や実態を把握すること、及び調査を実施することに伴う意識啓発を目的とし、市内 500 の事業所等を対象に、檀原商工会議所のご協力をいただき実施したものです。

## (2) 調査設計

- 調査地域 : 檀原市全域  
調査対象 : 民間事業所及び商工業等の自営業における女性家族従業者（妻など）  
標本数 : 500 社（者）  
抽出方法 : 檀原商工会議所の協力により、平成 18 年度の事業所データをもとに抽出  
調査期間 : 2007 年（平成 19 年）2 月 1 日～2 月 14 日  
調査方法 : 郵送配布・郵送回収による郵送調査方法  
（調査期間中にはがきによる礼状兼督促状を送付）

## (3) 回収結果

区分	配布数	回収数	回収率
総数	500	209	41.8%
法人	250	89	35.6%
個人	250	118	47.2%
不明		2	0.4%

## (4) 報告書の見方

回答結果の割合(%)はサンプル数(集計対象者総数)に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答(複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式)であっても合計値が100.0%にならない場合があります。このことは、本報告書内の分析文、グラフ、表においても反映しています。

複数回答(複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式)の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。

図表中において、「不明」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が著しく困難なものです。

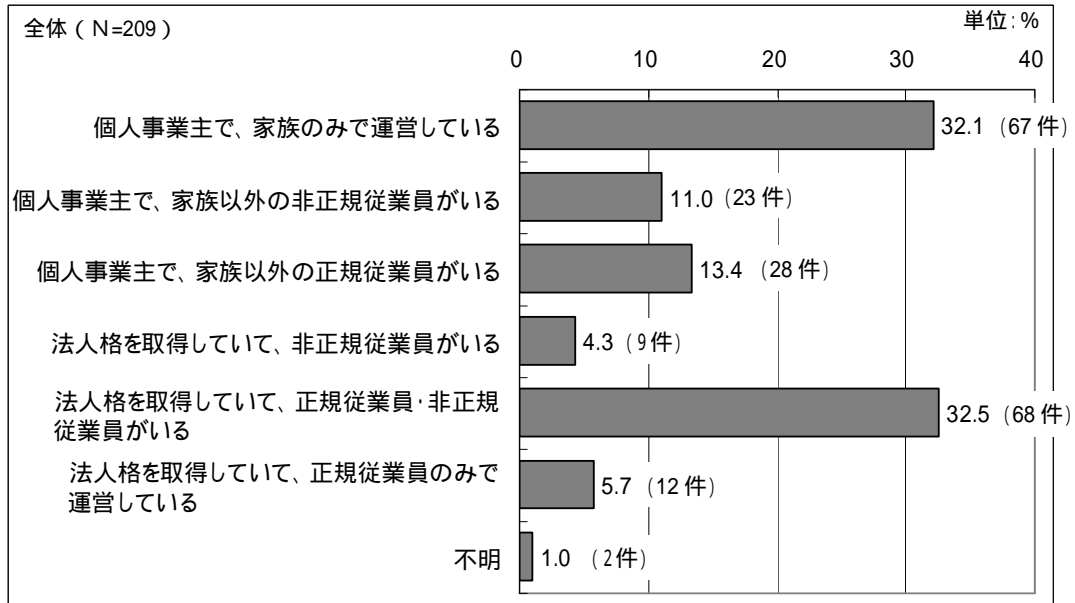
グラフ及び表のN数(number of case)は、サンプル数(集計対象者総数)を表しています。

本文中の設問の選択肢について、長い文は簡略化している場合があります。

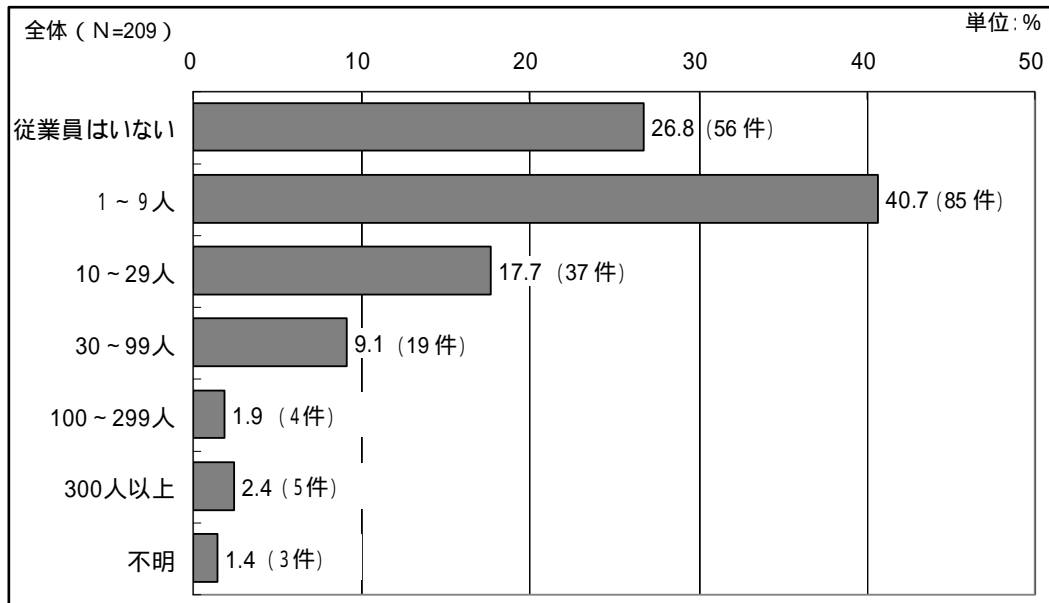
## 2 調査の結果

### (1) 事業所等の概要について

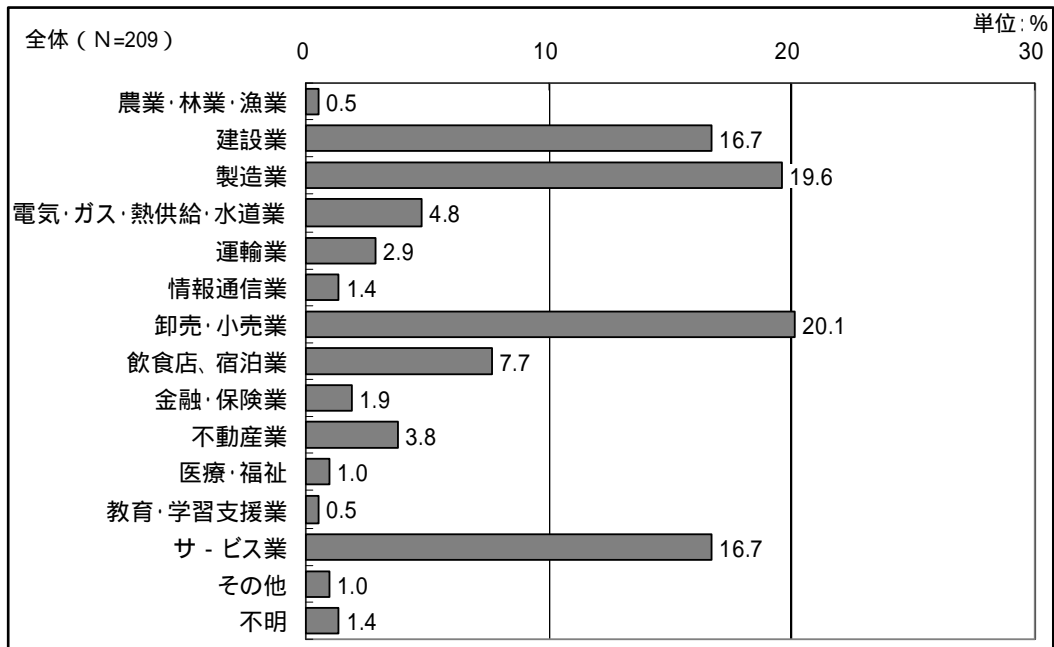
問1 経営形態についてあてはまるものをお答えください。(1つに )



問2 従業員数等についてあてはまるものをお答えください。(1つに )



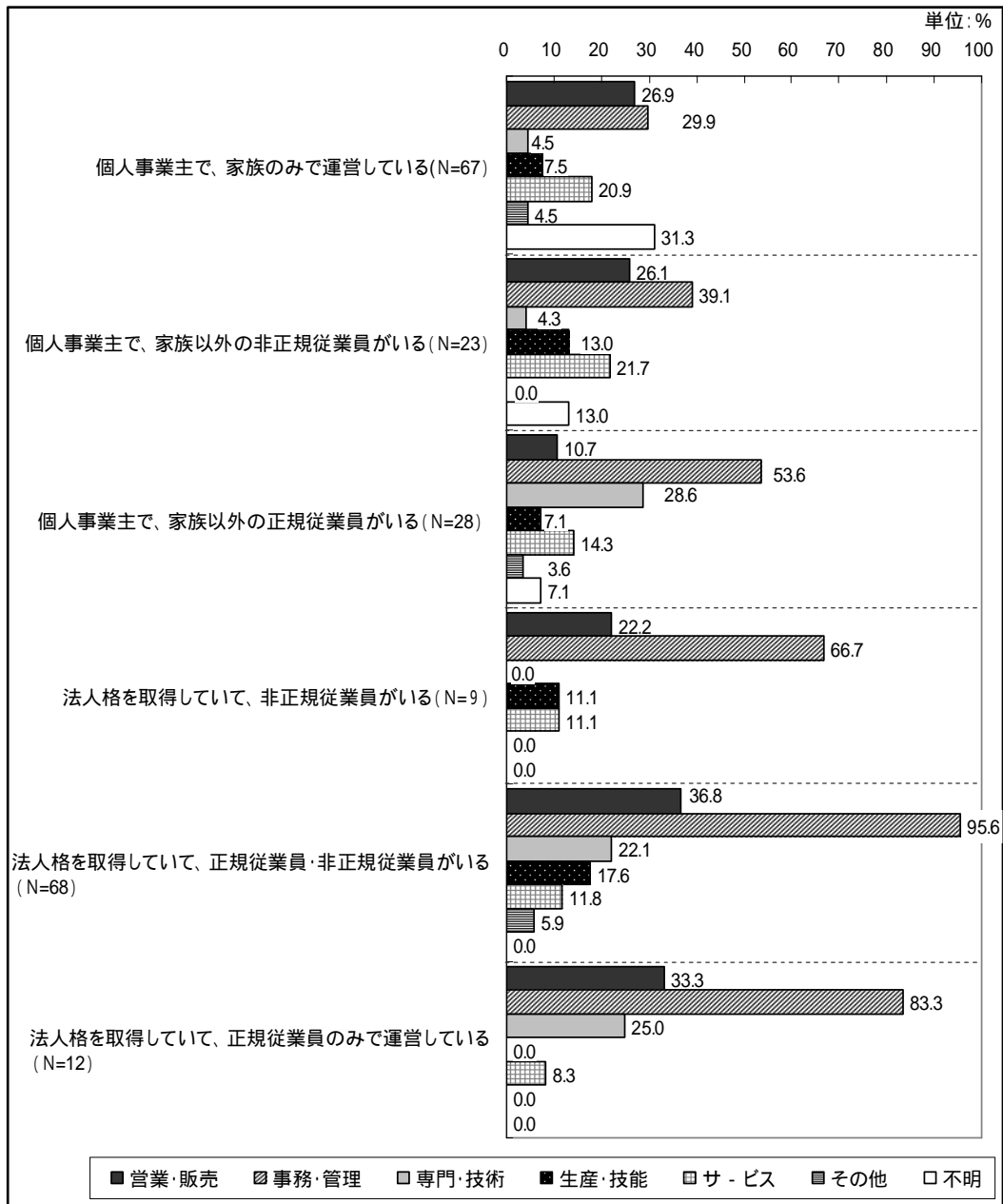
問3 主な業種についてあてはまるものをお答えください。(1つに )



上段: 件数 下段: %	農業・林業・ 漁業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水 道業	運輸業	情報通信業	卸売・小売 業	飲食店・宿 泊業
全体 (N=209)	1 0.5	35 16.7	41 19.6	10 4.8	6 2.9	3 1.4	42 20.1	16 7.7
個人事業主で、家族のみで運営している (N=67)	-	8 11.9	15 22.4	2 3.0	-	-	20 29.9	9 13.4
個人事業主で、家族以外の非正規従業員がいる (N=23)	-	3 13.0	5 21.7	3 13.0	-	-	4 17.4	1 4.3
個人事業主で、家族以外の正規従業員がいる (N=28)	-	9 32.1	3 10.7	2 7.1	1 3.6	-	3 10.7	2 7.1
法人格を取得していて、非正規従業員がいる (N=9)	-	-	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	4 44.4	-
法人格を取得していて、正規従業員・非正規従業員がいる (N=68)	1 1.5	10 14.7	15 22.1	1 1.5	4 5.9	2 2.9	10 14.7	4 5.9
法人格を取得していて、正規従業員のみで運営している (N=12)	-	4 33.3	2 16.7	1 8.3	-	-	1 8.3	-

上段: 件数 下段: %	金融・保険 業	不動産業	医療・福祉	教育・学習 支援業	サ・ビス業	その他	不明
全体 (=209)	4 1.9	8 3.8	2 1.0	1 0.5	35 16.7	2 1.0	3 1.4
個人事業主で、家族のみで運営している (N=67)	1 1.5	3 4.5	-	1 1.5	7 10.4	-	1 1.5
個人事業主で、家族以外の非正規従業員がいる (N=23)	-	-	1 4.3	-	4 17.4	1 4.3	1 4.3
個人事業主で、家族以外の正規従業員がいる (N=28)	-	-	1 3.6	-	7 25.0	-	-
法人格を取得していて、非正規従業員がいる (N=9)	-	-	-	-	-	-	1 11.1
法人格を取得していて、正規従業員・非正規従業員がいる (N=68)	2 2.9	4 5.9	-	-	14 20.6	1 1.5	-
法人格を取得していて、正規従業員のみで運営している (N=12)	1 8.3	-	-	-	3 25.0	-	-

問4 女性の従業員の職種についてあてはまるものをお答えください。(あてはまる項目すべて)



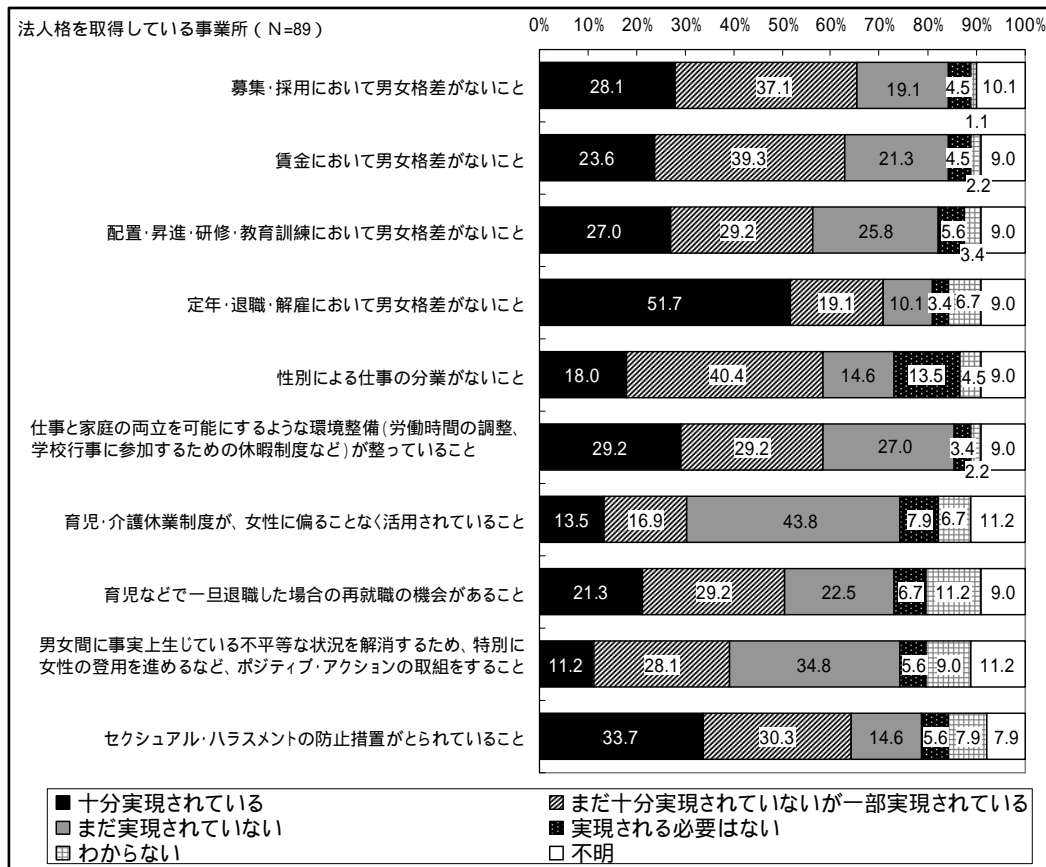
法人格を取得している事業所（問5～問22）

(2) 事業所の男女共同参画状況について

問5 あなたの事業所に限らず、一般的に事業所においては次の各項目の状況はどの程度だと思えますか。（項目ごとに、1つに）

性別に関係なく育児・介護休業を取得すること、ポジティブ・アクションの取組をすることについては、消極的です。

全体で「十分実現されている」の割合をみると、定年・退職・解雇において男女格差がないこと（51.7%）、セクシュアル・ハラスメントの防止措置がとられていること（33.7%）は実現されつつあることがうかがえます。一方、育児・介護休業制度が、女性に偏ることなく活用されていること、ポジティブ・アクションの取組をすることについては消極的です。また、性別による仕事の分業がないことについては、「実現される必要はない」が1割程度みられます。



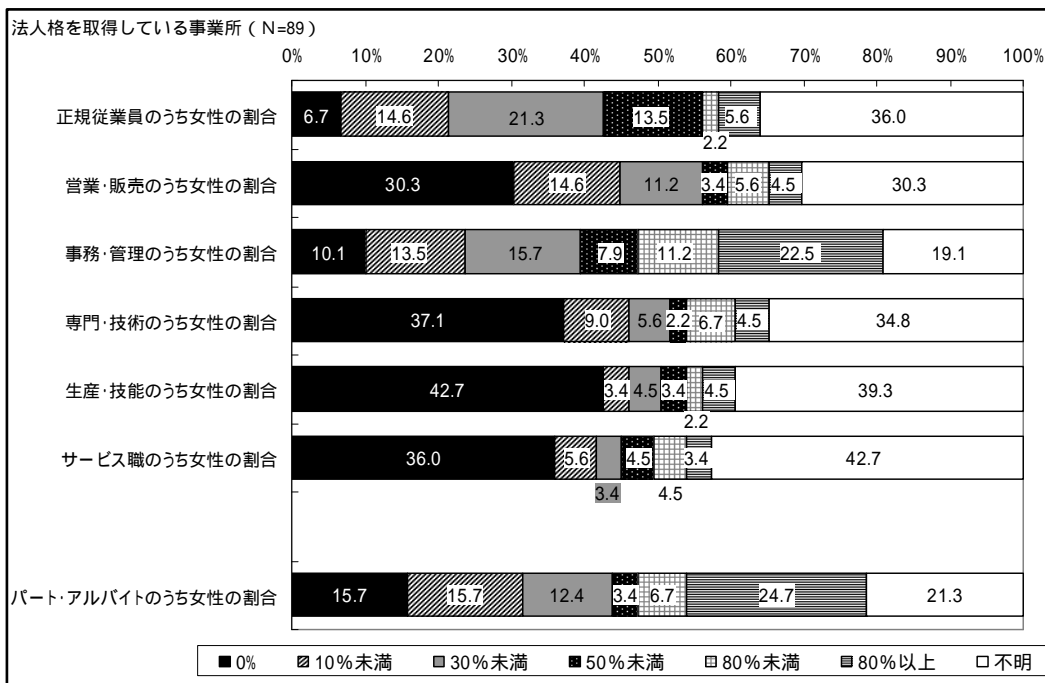


問6 貴事業所では、次の職種や役職ごとに、女性従業員の占める割合はどのくらいですか。(項目ごとに、1つに)

正規従業員のうち女性の占める割合は多くありませんが、パート・アルバイトのうち女性の占める割合は多くなっています。

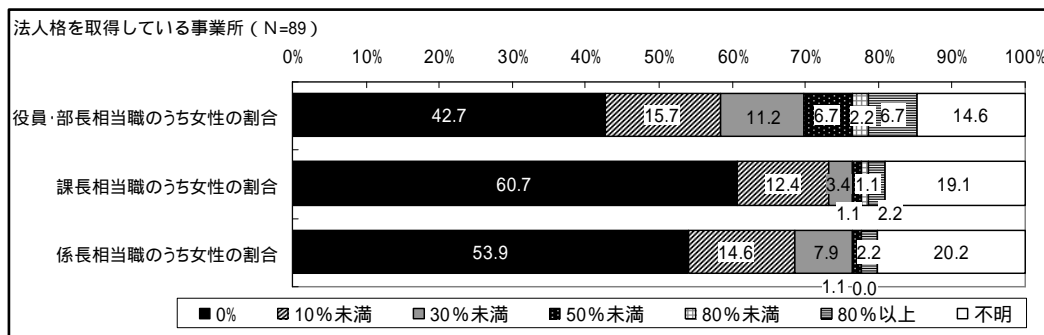
全体でみると、正規従業員のうちの女性の割合は「30%未満」が21.3%で最も高く、次いで「10%未満」が14.6%、「50%未満」が13.5%と続いています。職種別では事務・管理を除くすべての項目で「0%」が3～4割となっています。事務・管理については「80%以上」が22.5%で最も高く、次いで「30%未満」となっています。

パート・アルバイトのうち女性の割合は「80%以上」が24.7%で最も高く、次いで「0%」「10%未満」が15.7%、「30%未満」が12.4%となっています。



「不明」が正規従業員のうち女性の割合で36.0%、営業・販売で30.3%、事務・管理で19.1%、専門・技術で34.8%、生産・技能で39.3%、サービス職で42.7%、パート・アルバイトのうち女性の割合で21.3%と高くなっています。

役職別では女性の役職者のいない事業所が最も多く、役員・部長相当職のいない事業所は42.7%、課長相当職のいない事業所は60.7%、係長相当職のいない事業所は53.9%となっています。次いで「10%未満」も15%程度あり、女性の役職者の割合の低いことがうかがえます。



「不明」が役員・部長相当職のうち女性の割合で14.6%、課長相当職のうち女性の割合で19.1%、係長相当職のうち女性の割合で20.2%と高くなっています。

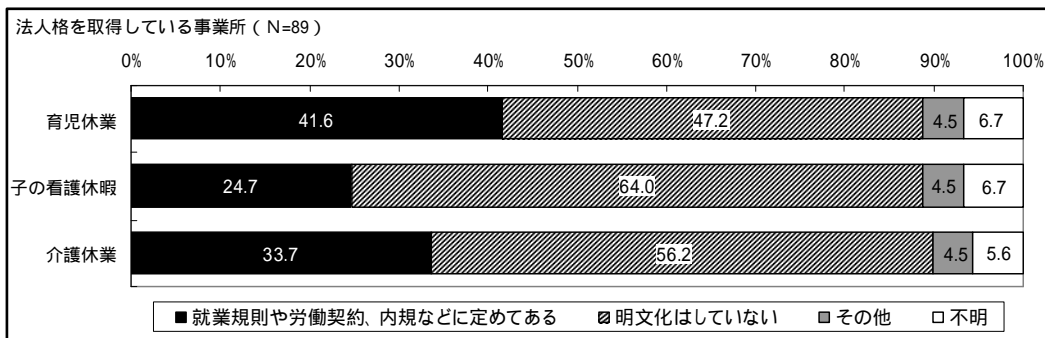
### (3) 事業所の育児や介護に関する制度について

問7 市民意識調査結果をみると、育児休業・子の看護休暇・介護休業の取得に対して前向きな回答がみられますが、**実事業所では育児・介護休業制度を就業規則などで規定していますか。**(項目ごとに、1つに )

**育児休業・子の看護休暇・介護休業制度について規定している事業所は少ないことがうかがえます。**

全体でみると、「明文化はしていない」が多く、その割合はそれぞれ育児休業(47.2%)、子の看護休暇(64.0%)、介護休業(56.2%)となっています。次いで「就業規則や労働契約、内規などに定めてある」でそれぞれ育児休業(41.6%)、子の看護休暇(24.7%)、介護休業(33.7%)となっています。

「内規などに定めてある」と回答した事業所の業種別の内訳をみると、製造業、卸売・小売業、建設業が比較的定めている状況にあることがわかります。



【「内規などに定めてある」と回答した事業所の業種別の内訳】

	農業・林業・漁業 (1)	建設業 (35)	製造業 (41)	電気・ガス・熱供給・水道業 (10)	運輸業 (6)	情報通信業 (3)	卸売・小売業 (42)	飲食店・宿泊業 (16)
育児休業 (N=39)	1件	5件	11件	-	3件	2件	7件	2件
子の看護休暇 (N=24)	1件	3件	6件	-	2件	1件	5件	1件
介護休業 (N=32)	1件	3件	9件	-	4件	2件	7件	1件

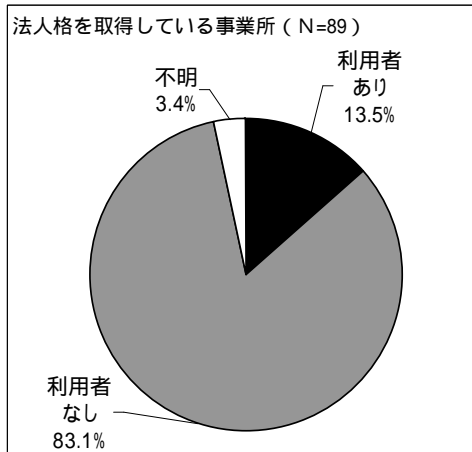
  

	金融・保険業 (4)	不動産業 (8)	医療・福祉 (2)	教育・学習支援業 (1)	サ・ビス業 (35)	その他 (2)	不明 (3)
育児休業 (N=39)	2件	1件	-	-	3件	1件	1件
子の看護休暇 (N=24)	2件	-	-	-	1件	1件	1件
介護休業 (N=32)	2件	1件	-	-	-	1件	1件

( )内は各業種における該当件数

問8 育児休業の取得について過去3年間の状況をご記入ください。(1つに及び数値をご記入ください。)

育児休業の取得率は低く、主に女性が取得しています。



育児休業の取得の状況について、「利用者あり」が13.5% (12件)、「利用者なし」が83.1% (74件)となっています。

「利用者あり」の中で実際の利用人数についてみると、女性の取得は「1～4人」が9件、「5～9人」が2件、「20人以上」が1件となっており、男性の取得は「1～4人」が1件となっています。

【育児休業利用人数】

		1～4人	5～9人	20人以上
育児休業利用者 (N=12)	女性	9件	2件	1件
	男性	1件	-	-

育児休業の利用があった事業所 (12件) の中で利用された人数

問9 問8で「1.利用者あり」と回答された事業者の方に質問します。復帰後の配置についてご記入ください。(あてはまるものに及び数値をご記入ください。)

復帰後も休業前と同じ職場への配置が多くなっています。

育児休業から復帰後の配置については、男女とも「休業前と同じ職場に配置」が多くなっています。「以前と変わった」については女性で「1人」となっています。

【休業前と同じ職場に配置】

(N=12)

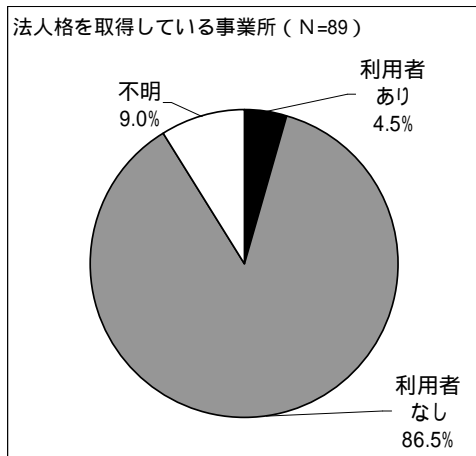
	女性	男性
1人	5件	1件
2～3人	4件	-
6～7人	1件	-
8～9人	1件	-
12人以上	1件	-

【以前と変わった】

復帰後に配置が変わった人数については、女性で「1人」となっています。

問 10 介護休業の取得について過去3年間の状況をご記入ください。(1つに 及び数値をご記入ください。)

介護休業の取得率は極めて低くなっています。



介護休業の取得について、「利用者あり」が4.5% (4件)、「利用者なし」が86.5% (77件)となっています。

「利用者あり」の中で実際の利用人数についてみると、取得した人数は男女ともに「1人」が2件となっています。

【介護休業利用人数】

		1人
介護休業利用者 (N=4)	女性	2件
	男性	2件

介護休業の利用があった事業所 (4件) の中で利用された人数

問 11 問 10 で「1.利用者あり」と回答された事業者の方に質問します。復帰後の配置についてご記入ください。(あてはまるものに 及び数値をご記入ください。)

復帰後も休業前と同じ職場への配置となっています。

介護休業から復帰後の配置については、男女とも「休業前と同じ職場に配置」となっています。

【休業前と同じ職場に配置】

休業前と同じ職場に配置されたのは、男性2件、女性1件で、それぞれ1人となっています。

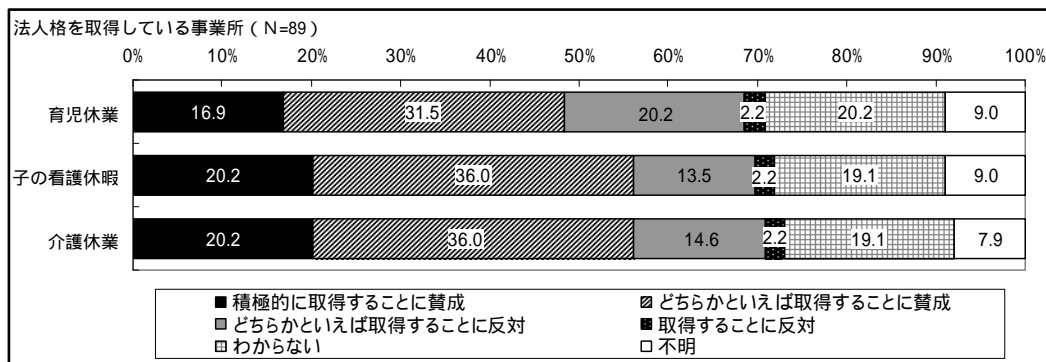
【以前と変わった】

回答なし。

問 12 男性が育児休業・子の看護休暇・介護休業を取得することについて貴事業所の考えに最も近いものはどれですか。(項目ごとに、1つに)

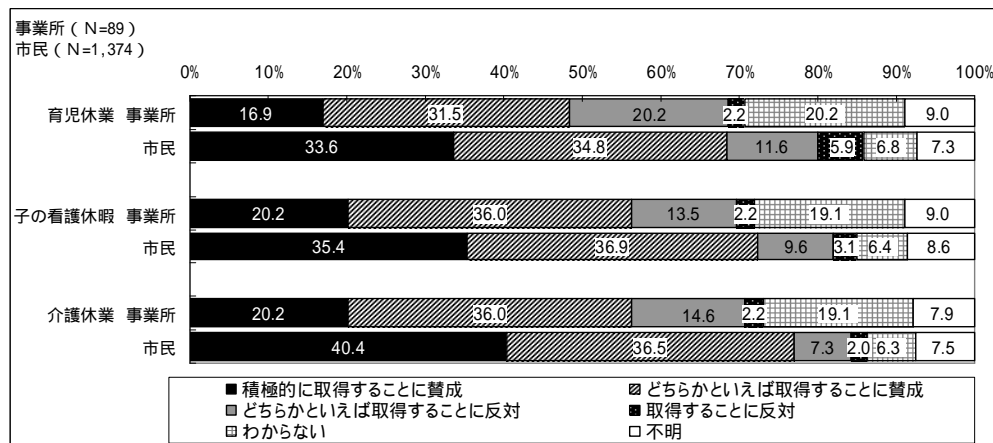
育児休業・子の看護休暇・介護休業の取得に前向きな意向があることがうかがえます。

全体をみると、「積極的に取得することに賛成」と「どちらかといえば取得することに賛成」を合わせた『賛成層』(以下、同じ表記)が育児休業(48.4%)、子の看護休暇(56.2%)、介護休業(56.2%)と高くなっています。一方、「どちらかといえば取得することに反対」と「取得することに反対」を合わせた『反対層』は育児休業(22.4%)、子の看護休暇(15.7%)、介護休業(16.8%)となっています。



市民意識調査との比較

事業所・市民ともに『賛成層』が多くなっていますが、事業所は市民よりも割合が低く、「育児休業」では20.0ポイント、「子の看護休暇」では16.1ポイント、「介護休業」では20.7ポイント下回っています。

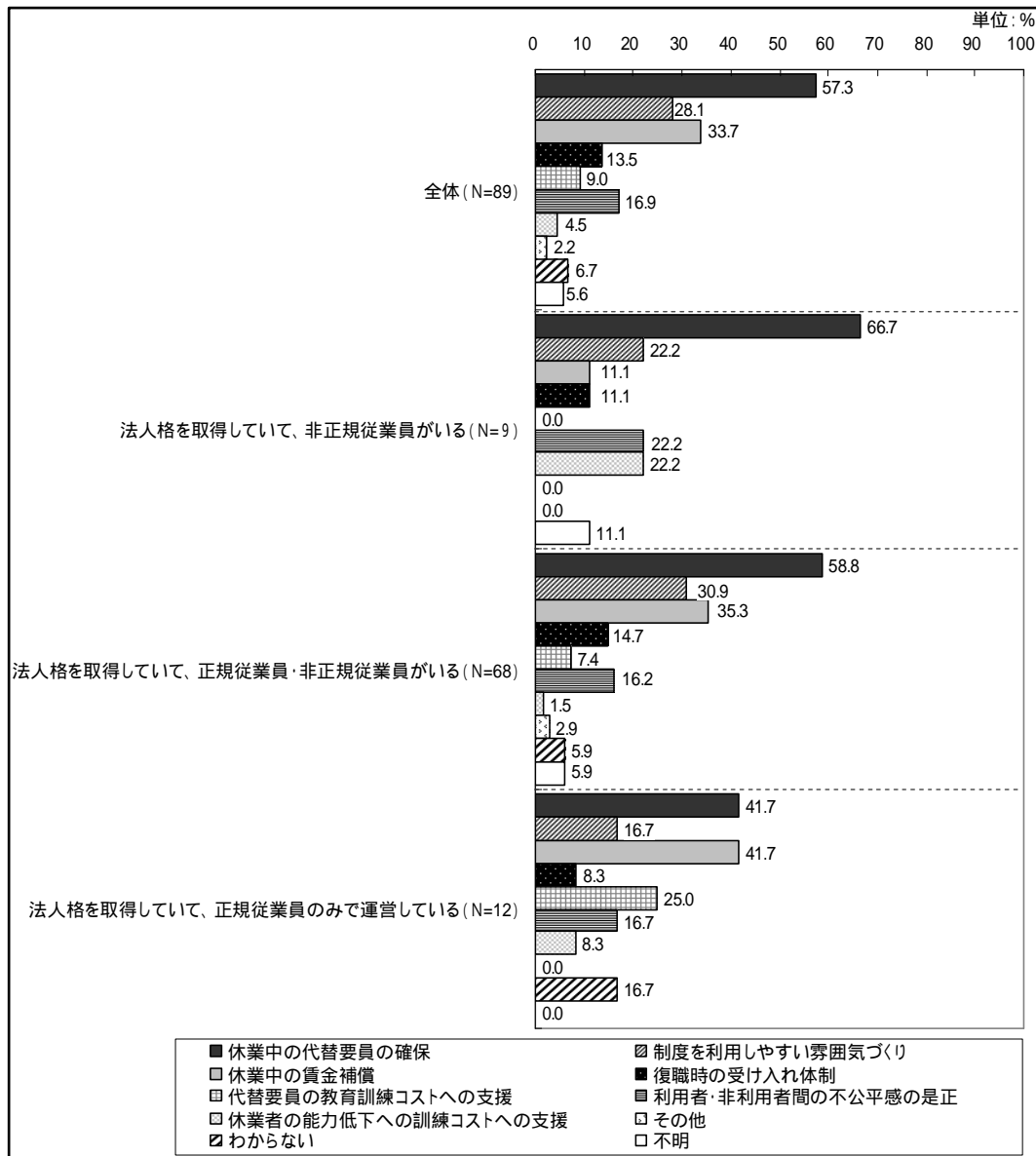


問 13 育児・介護休業制度を定着させるために特に必要だと思われることはなんですか。( は2つまで)

「休業中の代替要員の確保」が最も求められています。

全体でみると、「休業中の代替要員の確保」が57.3%で最も高く、次いで「休業中の賃金補償」が33.7%、「制度を利用しやすい雰囲気づくり」が28.1%と続いています。

正規従業員のみで運営している事業所では、「代替要員の教育訓練コストへの支援」についても25.0%で高くなっています。



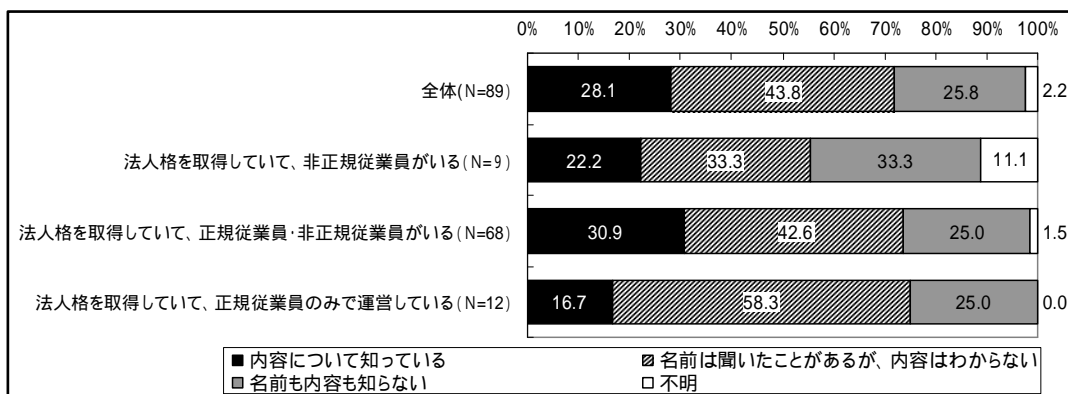
## (4) ポジティブ・アクションについて

問 14 男女雇用機会均等法が改正され、ポジティブ・アクションの実施状況を外部に開示する際の援助が行われることになりましたが、ポジティブ・アクションについて貴事業所が該当するものはどれですか。(1つに )

### ポジティブ・アクションの認知度は低いです。

全体で見ると、「内容について知っている」が 28.1%、「名前は聞いたことがあるが、内容はわからない」が 43.8%、「名前も内容も知らない」が 25.8%となっています。

「内容について知っている」の割合をみると、非正規従業員がいる事業所は 22.2%、正規従業員・非正規従業員がいる事業所は 30.9%、正規従業員のみで運営している事業所は 16.7%となっています。



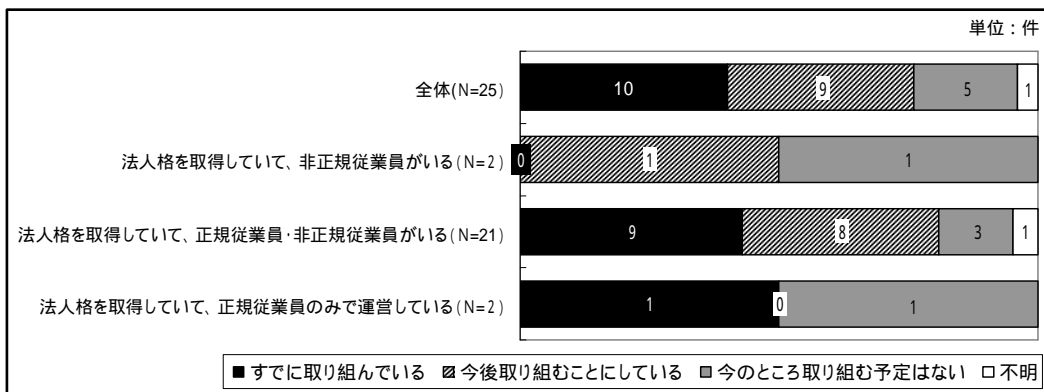


問 15 問 14で「1 .内容について知っている」と回答された事業者の方に質問します。  
 ポジティブ・アクションに取り組んでいますか。(1つに )

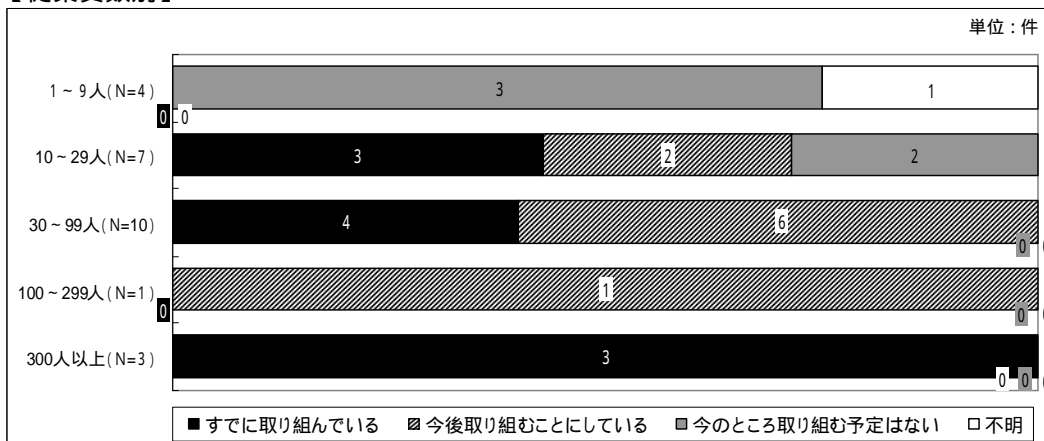
ポジティブ・アクションの内容について知っている事業所は実施に前向きな回答が多くなっています。

全体でみると、「すでに取り組んでいる」は10件、「今後取り組むことにしている」が9件、「今のところ取り組む予定はない」が5件となっています。

従業員数別にみると、300人以上は「すでに取り組んでいる」が3件となっているほか、10～29人(3件)、30～99人(4件)についても回答がみられます。一方で1～9人は「今のところ取り組む予定はない」が3件となっています。



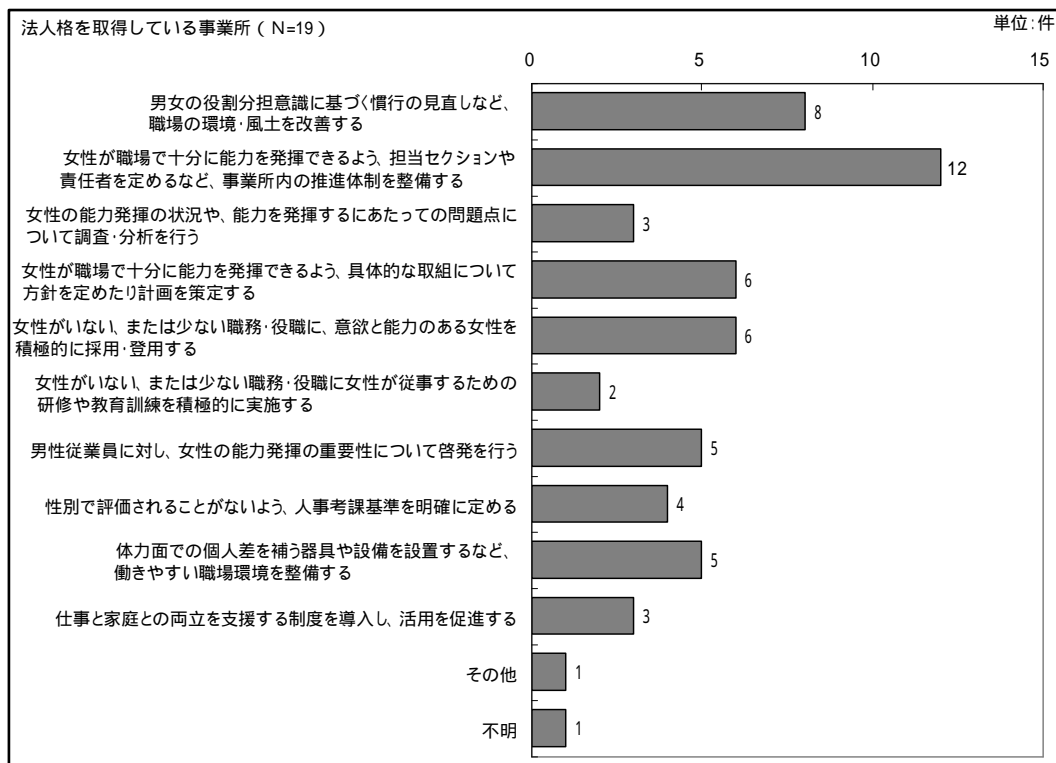
【従業員数別】



問 16 問 15 で「 1 . すでに取り組んでいる」または「 2 . 今後取り組むことにしている」と回答された事業者の方に質問します。どのようなことに取り組んだり、取り組むことにしていますか。(あてはまるものすべてに )

「事業所内の推進体制を整備する」に取り組んでいる事業所が多くなっています。

全体でみると、「女性が職場で十分に能力を発揮できるよう、担当セクションや責任者を定めるなど、事業所内の推進体制を整備する」が 12 件で最も多く、次いで「男女の役割分担意識に基づく慣行の見直しなど、職場の環境・風土を改善する」が 8 件、「女性が職場で十分に能力を発揮できるよう、具体的な取組について方針を定めたり計画を策定する」「女性がいない、または少ない職務・役職に、意欲と能力のある女性を積極的に採用・登用する」が 6 件と続いています。



【その他回答】

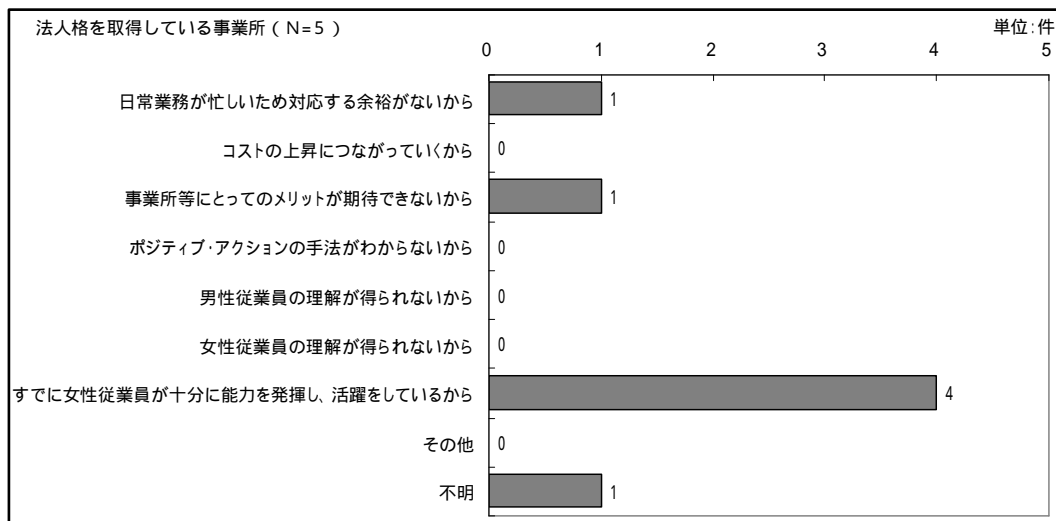
内 容	件 数
状況に応じて対応する	1

問 17 問 15 で「3 . 今のところ取り組む予定はない」と回答された事業者の方に質問  
 します。ポジティブ・アクションに取り組まないのはどのような理由からです  
 か。(あてはまるものすべてに )

「すでに女性従業員が十分に能力を発揮し、活躍をしているから」が多くなっています。

全体で見ると、「すでに女性従業員が十分に能力を発揮し、活躍をしているから」が4件、  
 「日常業務が忙しいため対応する余裕がないから」「事業所等にとってのメリットが期待で  
 きないから」が1件となっています。

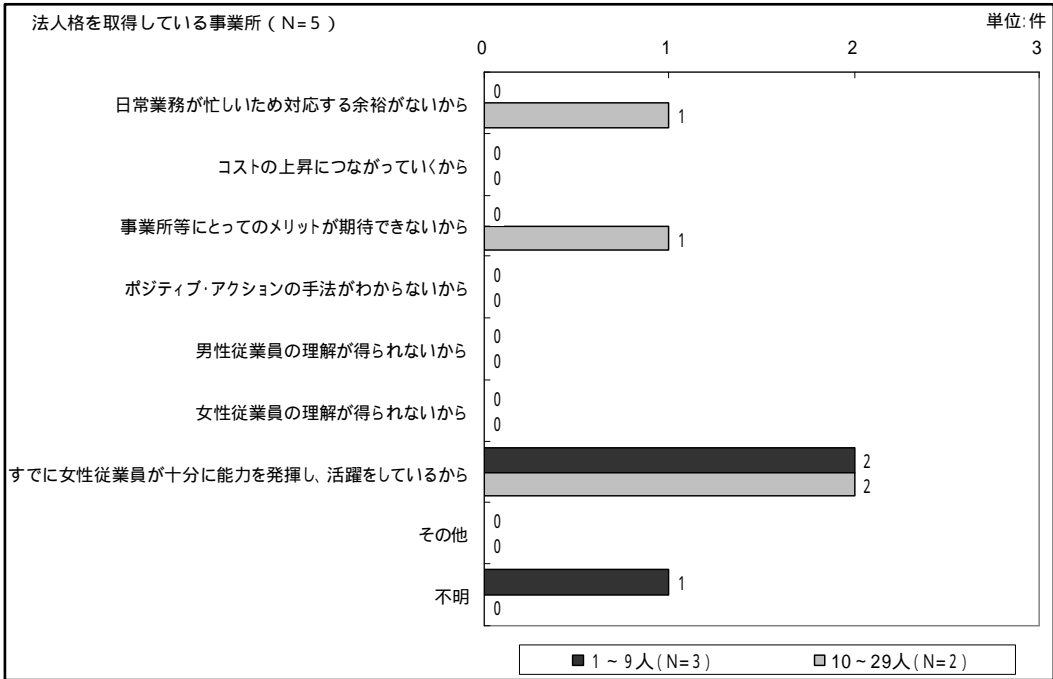
従業員数別にみると、1～9人(2件)、10～29人(2件)がともに「すでに女性従業員  
 が十分に能力を発揮し、活躍をしているから」と回答しています。また、10～29人につい  
 ては、「日常業務が忙しいため対応する余裕がないから」「事業所等にとってのメリットが  
 期待できないから」についても1件みられます。



【その他回答】

内 容	件 数
従業員を雇う予定がないため	1

【従業員数別】



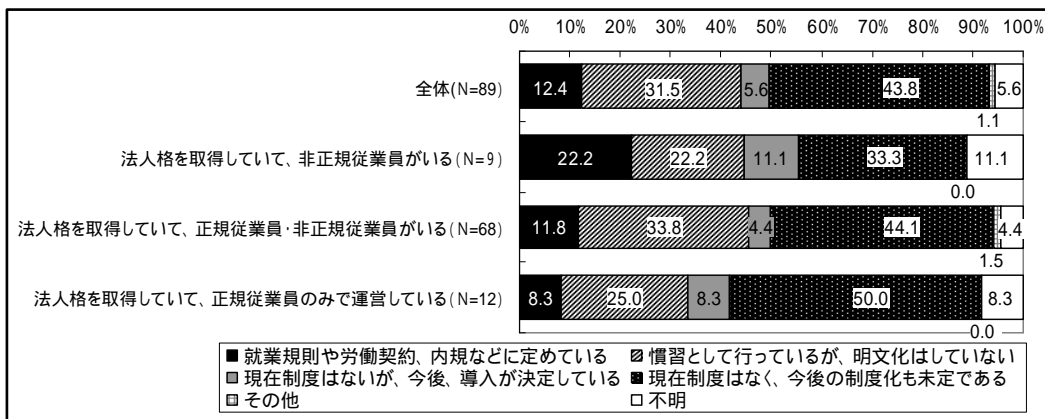
「従業員はいない」「30~99人」「100~299人」「300人以上」の事業所の回答はみられませんでした。

## (5) 事業所の女性従業員の働き方について

問 18 妊娠・出産等で退職した女性をもとの勤務先に再雇用することについて就業規則などで規定していますか。(1つに )

再雇用の規定については消極的です。

全体でみると、「現在制度はなく、今後の制度化も未定である」が43.8%で最も高く、次いで「慣習として行っているが、明文化はしていない」が31.5%、「就業規則や労働契約、内規などに定めている」が12.4%と続いています。



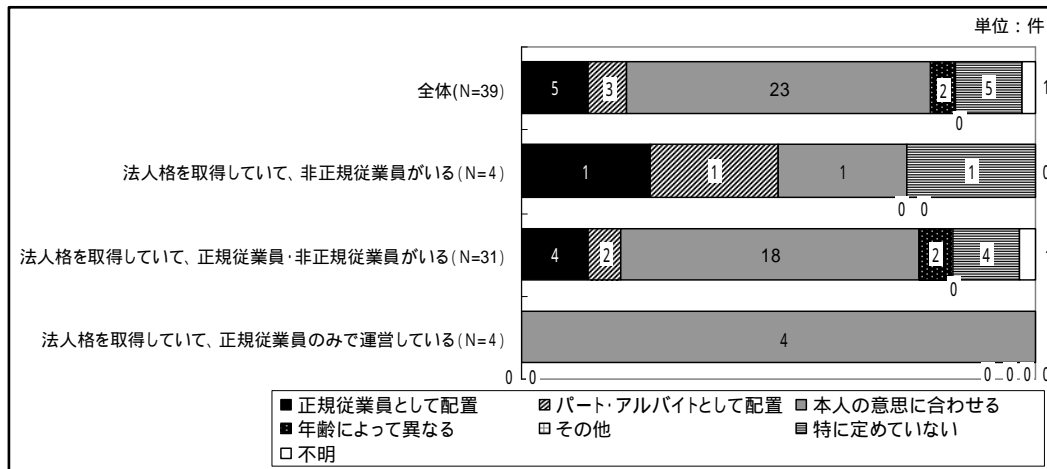
### 【その他回答】

内 容	件 数
現在制度はないが、今後、希望する方がいれば考えていきたい	1

問 19 問 18で「1.就業規則や労働契約、内規などに定めている」または「2.慣習として行っているが、明文化はしていない」と回答された事業者の方に質問します。再雇用後の女性従業員の配置はどのようになっていますか。(1つに )

「本人の意思に合わせる」が多くなっています。

全体で見ると、「本人の意思に合わせる」が 23 件で最も多く、次いで「正規従業員として配置」「特に定めていない」が 5 件となっています。



## (6)セクシュアル・ハラスメントについて

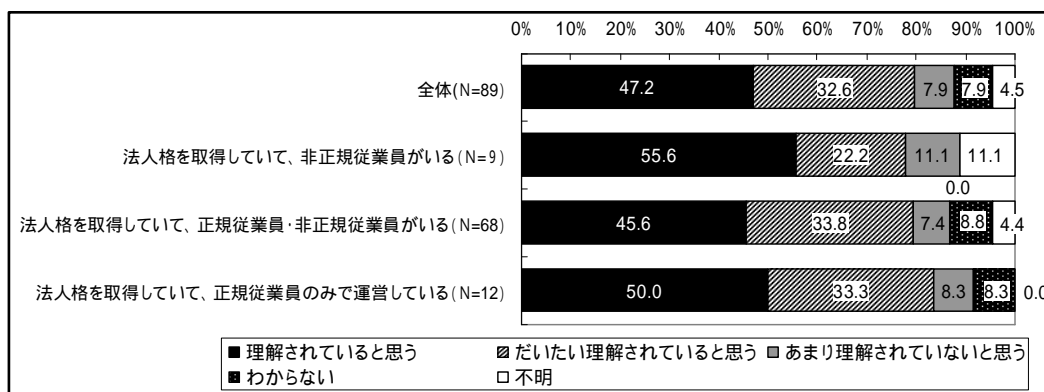
問 20 貴事業所ではセクシュアル・ハラスメントの概念について、従業員の共通の理解が得られていると思いますか。(1つに )

### 8割程度の事業所で理解されています。

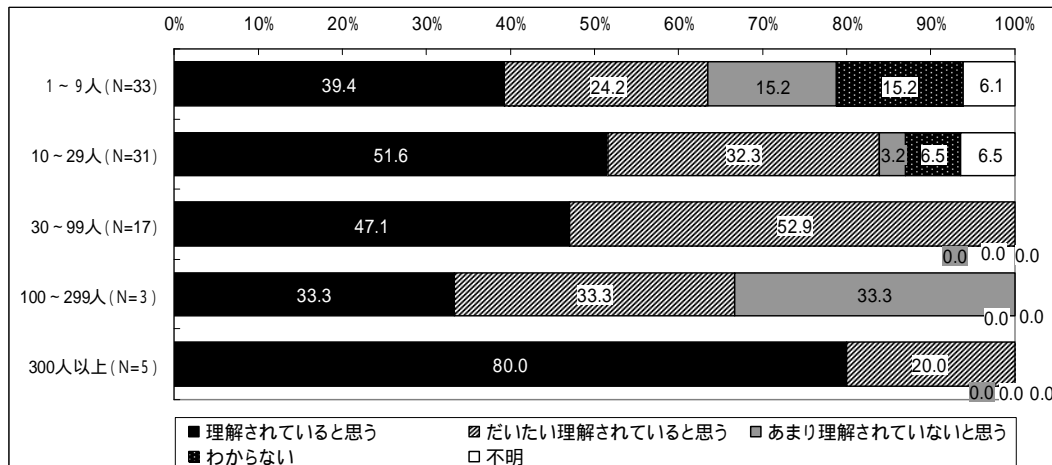
全体でみると、「理解されていると思う」が47.2%、「だいたい理解されていると思う」が32.6%、「あまり理解されていないと思う」が7.9%、「わからない」が7.9%となっています。

「あまり理解されていないと思う」の割合をみると、非正規従業員がいる事業所では11.1%、正規従業員・非正規従業員がいる事業所では7.4%、正規従業員のみで運営している事業所では8.3%とそれぞれ1割程度にとどまっています。

従業員数別にみると、300人以上は「理解されていると思う」が80.0%となっているのとあわせて、10~29人、30~99人についても「理解されていると思う」が多くなっています。



### 【従業員数別】



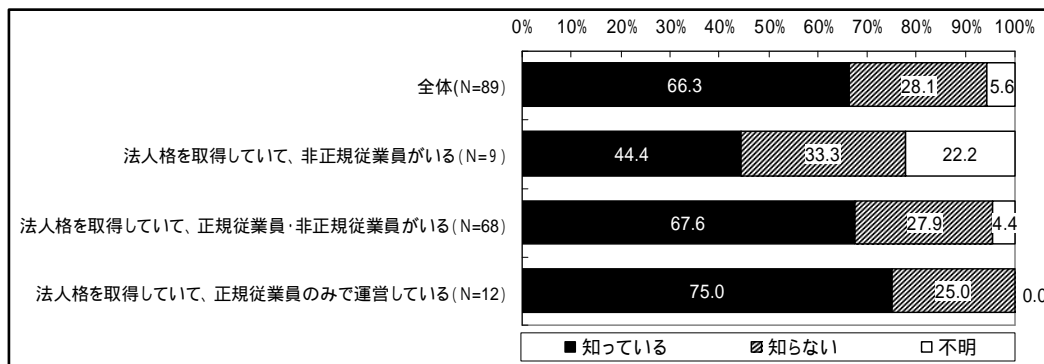
問 21 事業所等は男女雇用機会均等法第 21 条により以下のようなセクシュアル・ハラスメント防止に必要な雇用管理上の配慮義務を負っています。これらについて知っていますか。

セクシュアル・ハラスメント防止に必要な雇用管理上の配慮義務について「知らない」が 28.1% 見られます。

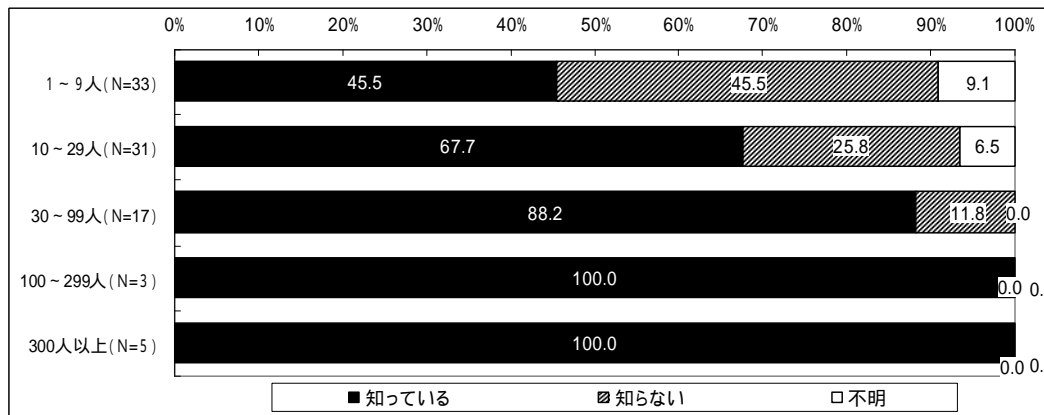
全体で見ると、「知っている」が 66.3%、「知らない」が 28.1%となっています。

「知らない」の割合をみると、非正規従業員がいる事業所では 33.3%、正規従業員・非正規従業員がいる事業所では 27.9%、正規従業員のみで運営している事業所では 25.0%となっています。

従業員数別にみると、従業員数が多くなるほど、「知っている」の割合が高くなっています。1～9人(45.5%)、10～29人(25.8%)、30～99人(11.8%)については「知らない」との回答も見られます。



【従業員数別】

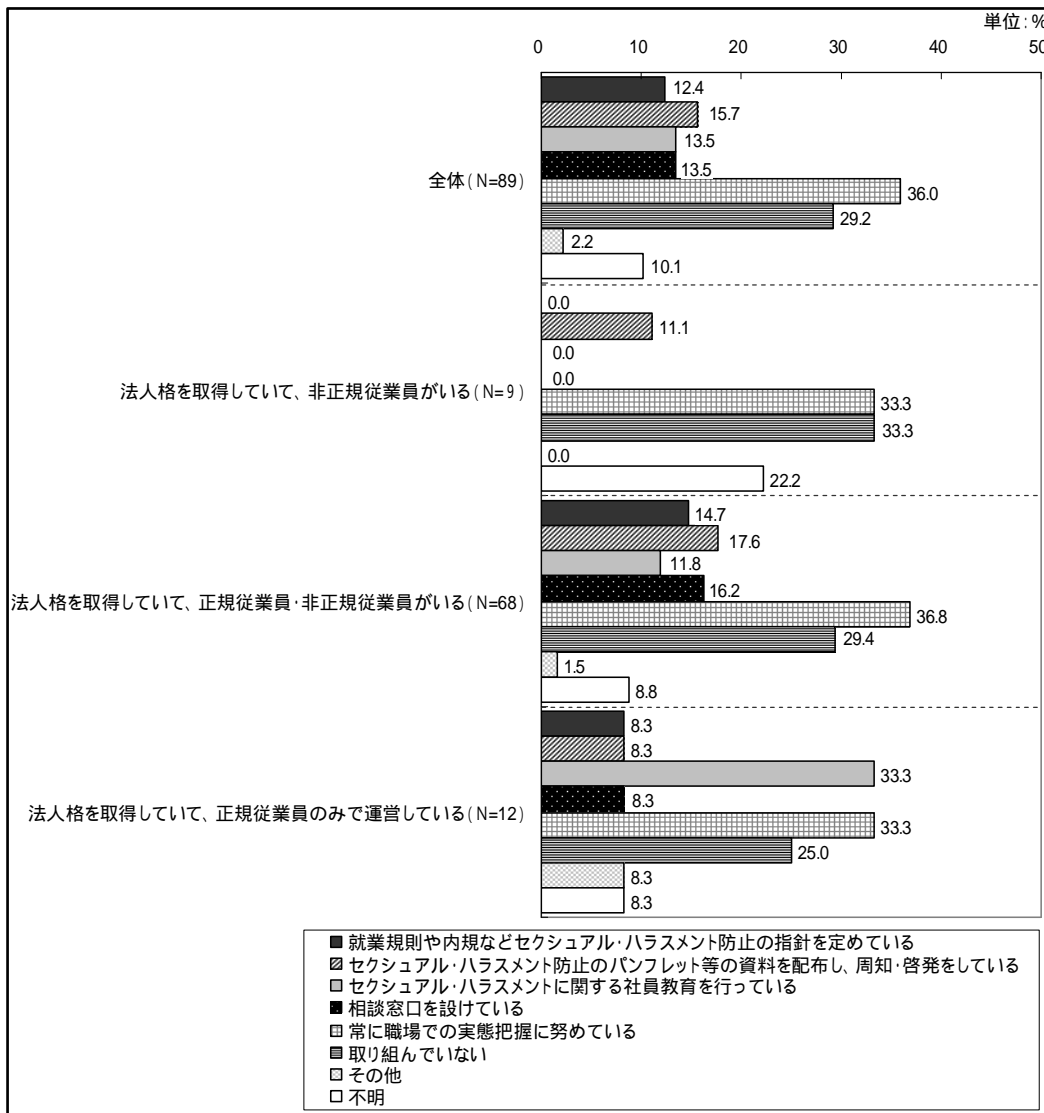




問 22 貴事業所ではセクシュアル・ハラスメントの防止に向けてどのような取組を行っていますか。(あてはまるものすべてに )

なんらかの取組がされている反面、約3割は「取り組んでいない」状況です。

全体でみると、「常に職場での実態把握に努めている」が36.0%で最も高くなっていますが、「取り組んでいない」も29.2%みられます。

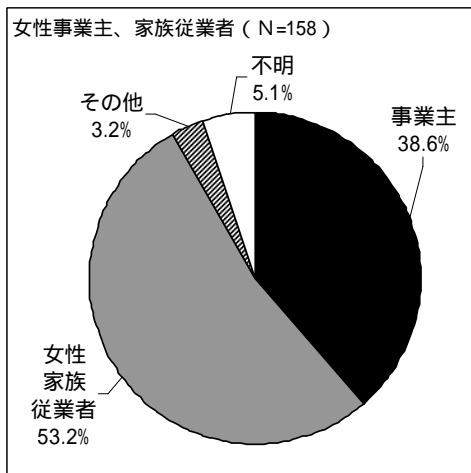


女性事業主、女性家族従業者(妻など)〔問 23～問 35〕

(7) 就業内容等について

問 23 あなたの業務上の地位はつぎのうちどれですか。(1つに )

回答している女性の業務上の地位は「女性家族従業者」が 53.2%、「事業主」が 38.6%、「その他」が 3.2%となっています。



全体でみると、「女性家族従業者」が 53.2%、「事業主」が 38.6%、「その他」が 3.2%となっています。

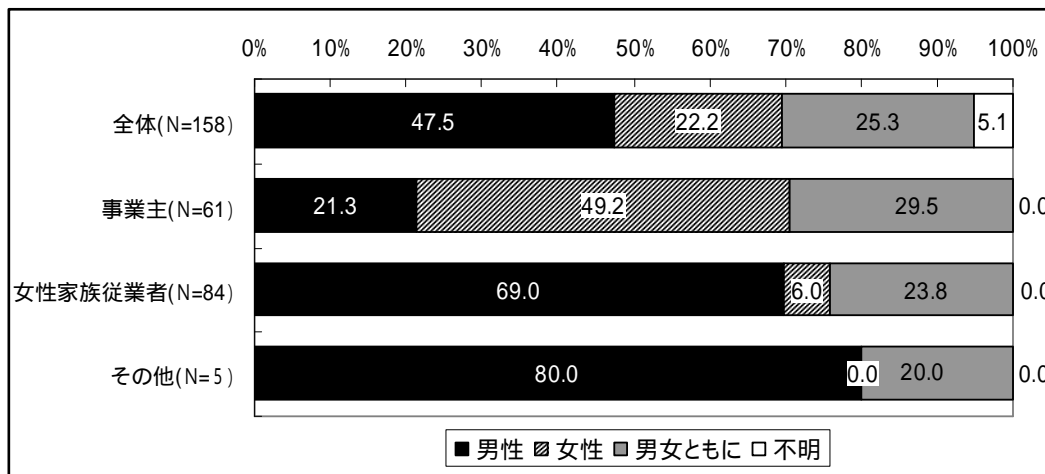
【その他回答】

内 容	件 数
役員	3
取締役	1

問 24 貴事業所の経営や運営方針の決定権は男性・女性のどちらにありますか。(1つに )

経営や運営方針の決定権で事業主は「女性」、女性家族従業者は「男性」となっています。

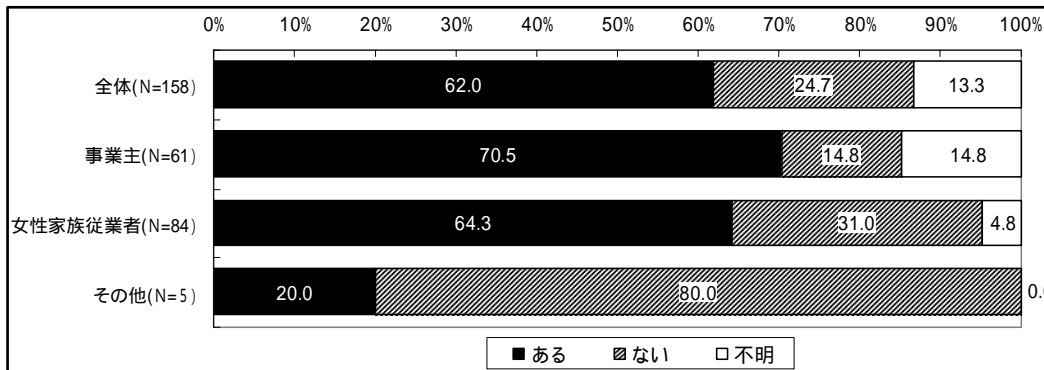
事業主は「女性」が 49.2%で最も高く、女性家族従業者は「男性」が 69.0%で最も高く、業務上の地位によって回答がはっきりわかれています。



問 25 あなたは事業から得られる収入がありますか。(1つに )  
ある場合は事業から得られる総収入額を記入してください。

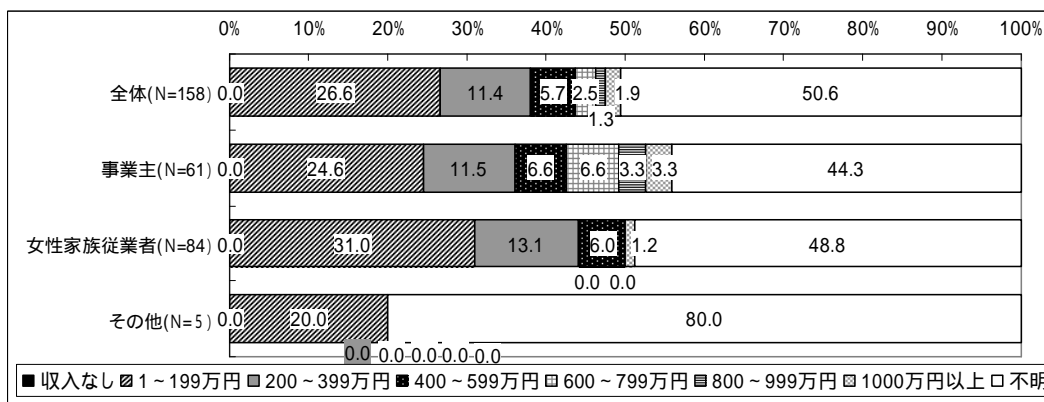
事業から得られる収入は「ある」が6割程度みられますが、女性家族従業者は「ない」も3割程度みられます。

「ある」の割合をみると、事業主が70.5%、女性家族従業者が64.3%となっており、女性家族従業者については「ない」も31.0%で、事業主よりも大きく上回っています。



【事業から得られる総収入額】

約半数しか回答が得られなかったものの、事業主は「1～199万円」が24.6%、「200～399万円」が11.5%、「400～599万円」と「600～799万円」が6.6%、「800～999万円」と「1000万円以上」も3.3%となっています。女性家族従業者は「1～199万円」が31.0%、「200～399万円」が13.1%となっており、事業主の方が収入額が多いことがわかります。

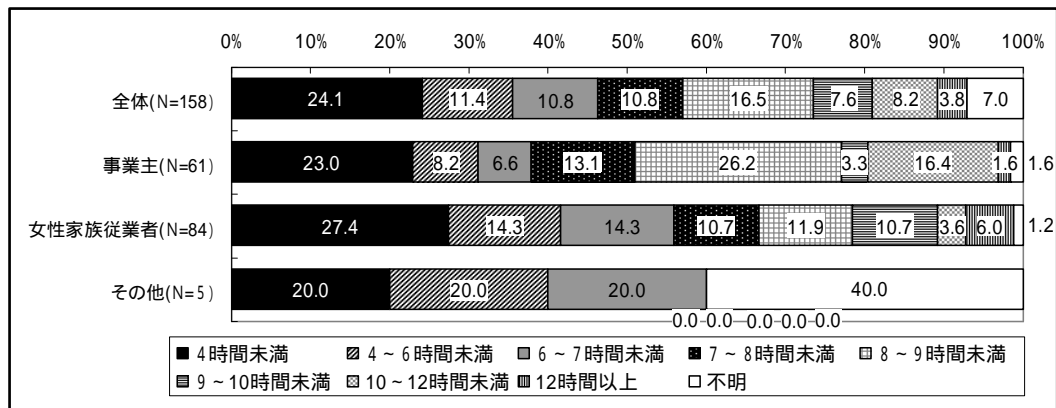


「不明」が全体で50.6%、事業主で44.3%、女性家族従業者で48.8%、その他で80.0%あります。

問 26 あなたが通常、仕事に携わっている時間は1日平均何時間ですか。(1つに )

事業主は「8～9時間未満」が多く、女性家族従業者は「4時間未満」が多くなっています。

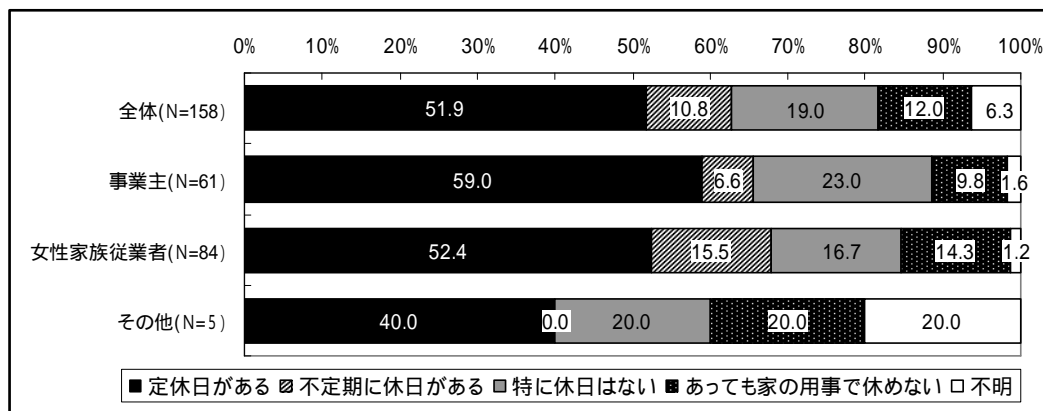
事業主は「8～9時間未満」が26.2%で最も高く、次いで「4時間未満」が23.0%、「10～12時間未満」が16.4%となっています。女性家族従業者は「4時間未満」が27.4%、「4～6時間未満」「6～7時間未満」が14.3%となっています。事業主の方が1日に仕事に携わる時間が長い傾向にあることがわかります。



問 27 休みはありますか。(あてはまるものに 及び数値をご記入ください。)

半数以上は「定休日がある」となっていますが、3割程度は「特に休日はない」や「あっても休めない」状況であることがわかります。

事業主(59.0%)、女性家族従業者(52.4%)ともに「定休日がある」が半数以上となっていますが、「特に休日はない」も事業主が23.0%、女性家族従業者が16.7%となっています。



休日がある人の休日の日数についてみると、「定休日がある」では「1ヶ月に4日程度」が23件で最も多く、次いで「1ヶ月に5日程度」が多くなっています。

不定期に休日がある場合では「1ヶ月に2日程度」が4件で多くなっています。

【定休日がある(全体)】

	件数
1ヶ月に1日程度	1件
1ヶ月に2日程度	2件
1ヶ月に3日程度	1件
1ヶ月に4日程度	23件
1ヶ月に5日程度	18件
1ヶ月に6日程度	9件
1ヶ月に7日程度	1件
1ヶ月に8日程度	8件
1ヶ月に10日程度	9件
合計	72件

【不定期に休日がある(全体)】

	件数
1ヶ月に1日程度	1件
1ヶ月に2日程度	4件
1ヶ月に3日程度	1件
1ヶ月に4日程度	1件
1ヶ月に6日程度	1件
1ヶ月に10日程度	2件
1ヶ月に15日程度	2件
2ヶ月に1日程度	1件
合計	13件

問 28 事業を運営していく上で特に困ることはありますか。( は3つまで)

「収入が不安定である」や「ボーナスや退職金がない」と金銭面に関することと「仕事と家庭生活のけじめがつかない」が多くなっています。

「収入が不安定である」が事業主で 41.0%、女性家族従業者で 34.5%と最も高く、次いで「ボーナスや退職金がない」が事業主で 39.3%、女性家族従業者で 31.0%と続いています。また、「仕事と家庭生活のけじめがつかない」が事業主で 34.4%、女性家族従業者で 26.2%と高くなっています。

	仕事と家庭生活のけじめがつかない	休日があっても休めない	自分のための時間が少ない	家族と一緒に息抜きができない	自分の報酬がない	収入が不安定である	勤務時間が定まっていない
全体(N=158)	27.8	15.8	20.9	7.0	14.6	36.7	15.2
事業主(N=61)	34.4	24.6	26.2	8.2	9.8	41.0	18.0
女性家族従業者(N=84)	26.2	11.9	19.0	7.1	17.9	34.5	15.5
その他(N=5)	20.0	-	20.0	-	40.0	60.0	-

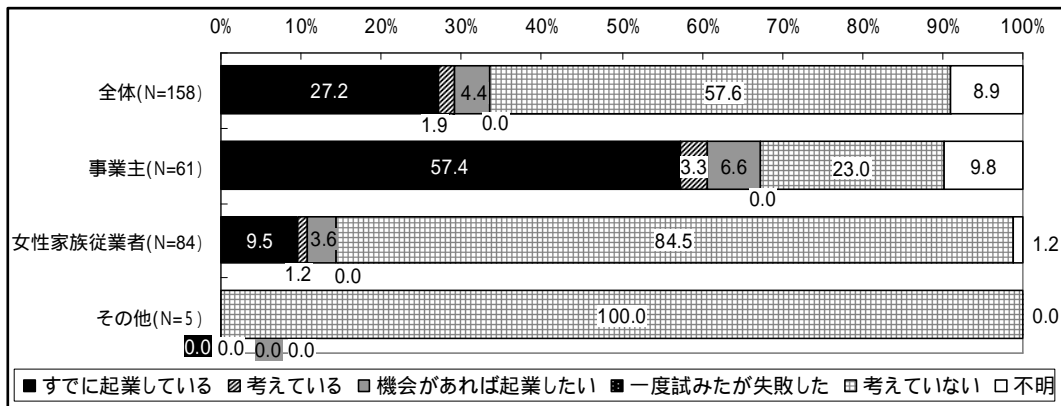
	長時間労働である	家事や育児に十分な時間がとれない	病気やけがで休んだら補償がない	ボーナスや退職金がない	その他	不明
全体(N=158)	10.1	3.8	25.3	33.5	2.5	14.6
事業主(N=61)	9.8	4.9	31.1	39.3	-	4.9
女性家族従業者(N=84)	11.9	3.6	23.8	31.0	3.6	15.5
その他(N=5)	-	-	20.0	60.0	20.0	-

< %表示 >

問 29 自分自身で起業したいと考えていますか。(1つに )

女性家族従業者の8割程度が「考えていない」で、起業に対しての意向は低いことがわかります。

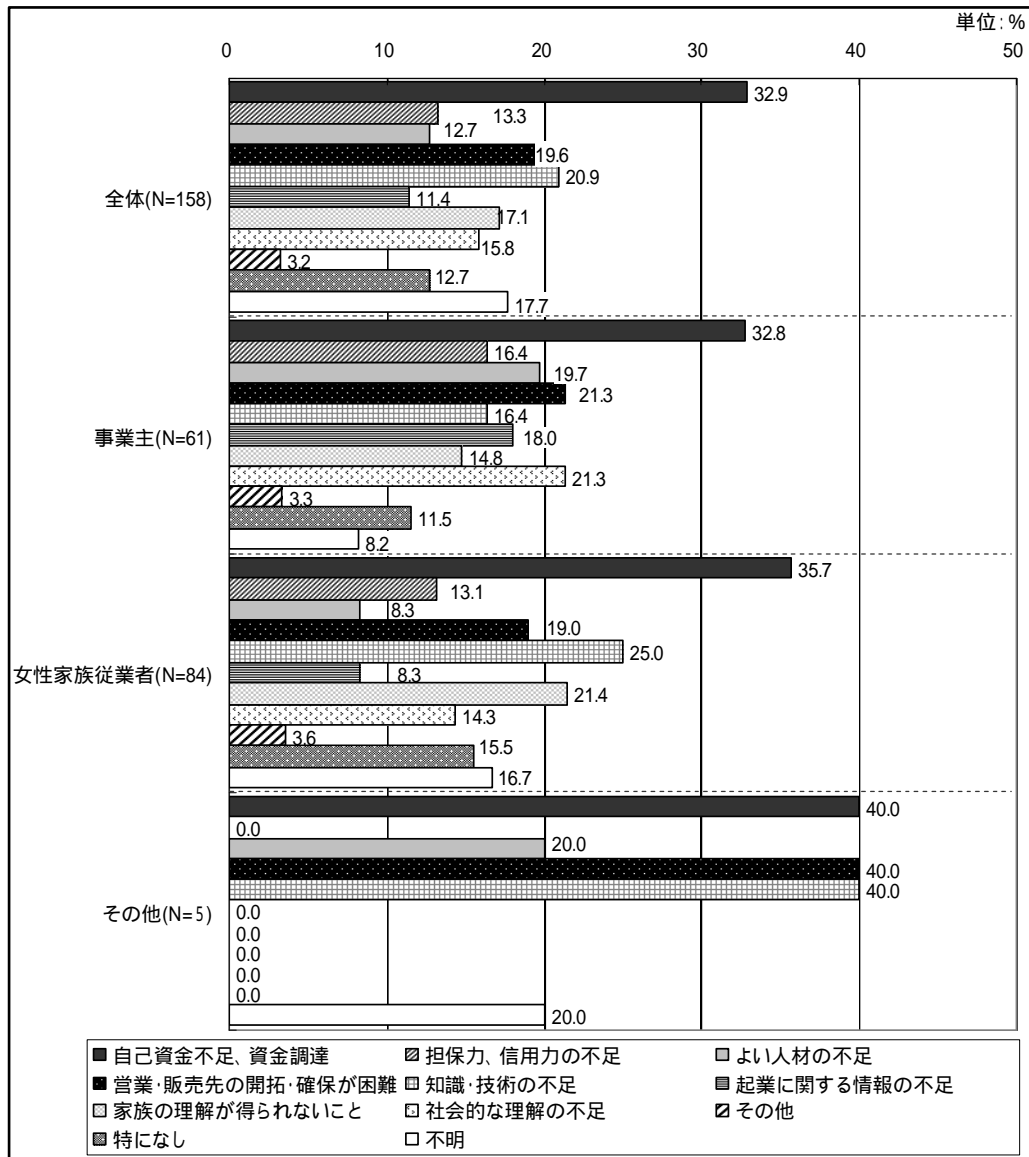
事業主は「すでに起業している」が57.4%で最も高く、次いで「考えていない」が23.0%となっています。女性家族従業者は「考えていない」が84.5%と高い割合となっており、起業に対しての意向は低いことがわかります。「機会があれば起業したい」についてはわずかなではあります事業主で6.6%、女性家族従業者で3.6%となっています。



問 30 女性が起業するにあたっての問題点はなんですか。( は3つまで)

事業主・女性家族従業者ともに「自己資金不足、資金調達」が多くなっています。

事業主は「自己資金不足、資金調達」の32.8%に続き、「営業・販売先の開拓・確保が困難」「社会的な理解の不足」が21.3%、女性家族従業者は「自己資金不足、資金調達」の35.7%に続き、「知識・技術の不足」が25.0%となっています。



【その他回答】

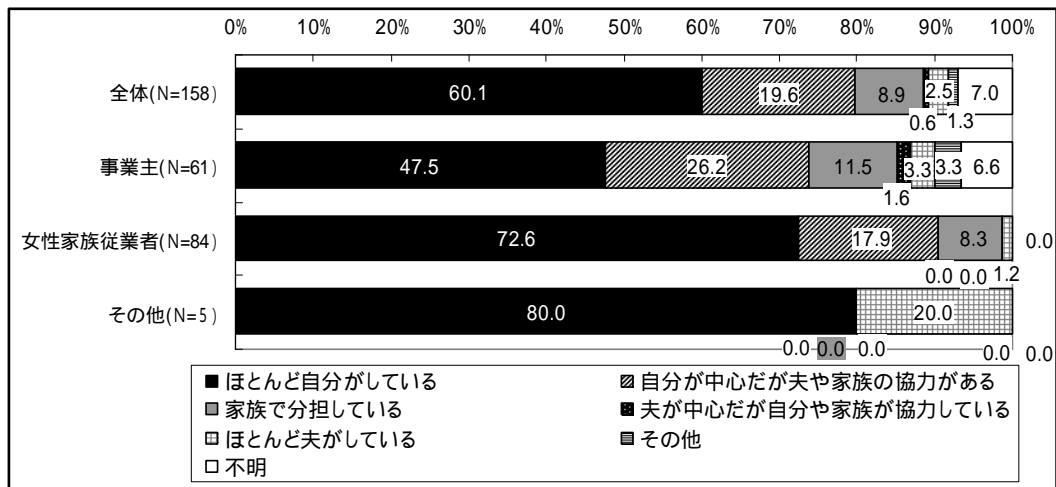
内 容	件 数
家庭と仕事を両立するための時間のやりくり	1
子育てや家事への支障	1



問 31 市民意識調査結果をみると、家事の大半を妻が担っている状況で、理想とのへだたりがみられますが、あなたの家庭では家事はどのようにされていますか。  
(1つに )

特に女性家族従業者は家事等を「ほとんど自分がしている」と回答しています。

「ほとんど自分がしている」が最も多く、事業主が 47.5%、女性家族従業者が 72.6%、次いで「自分が中心だが夫や家族の協力がある」が事業主で 26.2%、女性家族従業者で 17.9%となっています。特に女性家族従業者は家事等を担っています。

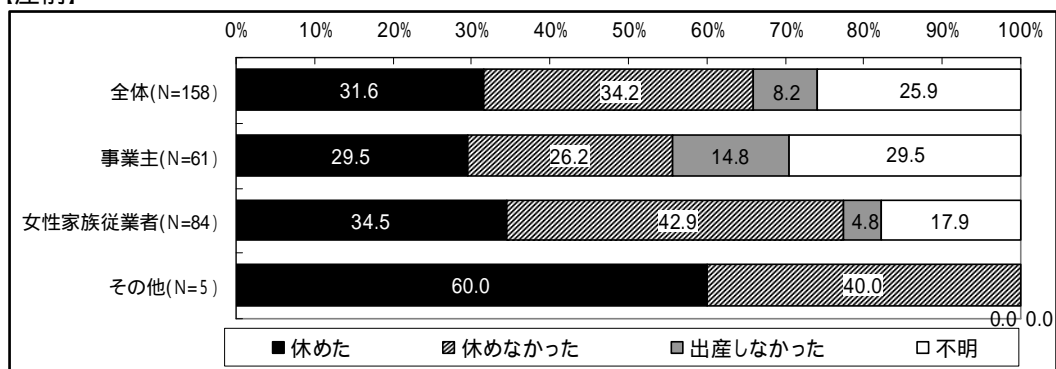


問 32 あなたが出産したときはどうでしたか。(あてはまるものに 及び数値をご記入  
ください。)

産前に「休めた」人の割合は3割程度、産後に「休めた」人の割合は5割程度となっており、産前・産後とも「1～49日」が多くなっています。

事業主は産前に「休めた」が 29.5%、「休めなかった」は 26.2%となっており、産後は「休めた」が 41.0%、「休めなかった」は 13.1%となっています。女性家族従業者は産前に「休めなかった」が 42.9%、「休めた」が 34.5%となっており、産後は「休めた」が 57.1%、「休めなかった」は 19.0%となっています。

【産前】



「不明」が全体で 25.9%、事業主で 29.5%、女性家族従業者で 17.9%あります。

【産前に休めた日数】

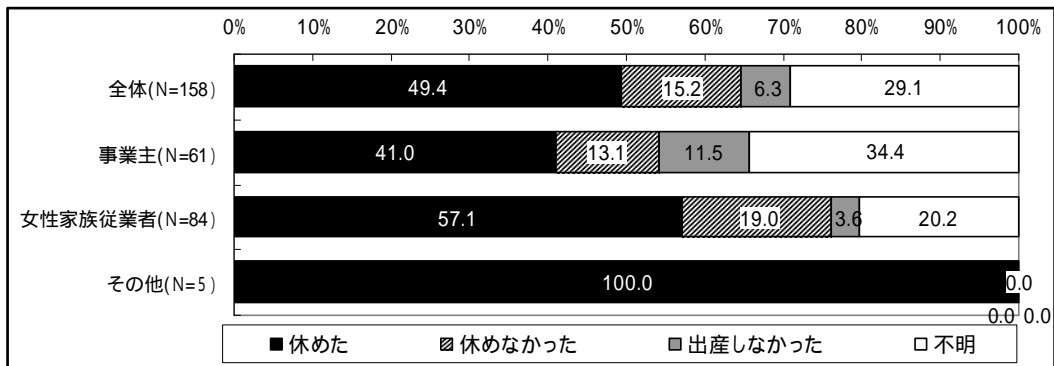
産前に休めた日数は事業主・女性家族従業者ともにそれぞれ「1～49日」が多くなっています。

	1～49日	50～99日	100～149日	150～199日	200～249日
全体(N=50)	25件	2件	-	-	-
事業主(N=18)	7件	1件	-	-	-
女性家族従業者(N=29)	17件	1件	-	-	-
その他(N=3)	1件	-	-	-	-

	250～299日	300～349日	350日以上	不明
全体(N=50)	-	1件	1件	21件
事業主(N=18)	-	-	-	10件
女性家族従業者(N=29)	-	1件	1件	9件
その他(N=3)	-	-	-	2件

【産後】



「不明」が全体で 29.1%、事業主で 34.4%、女性家族従業者で 20.2%あります。

【産後に休めた日数】

産後に休めた日数は事業主・女性家族従業者ともに「1～49日」が多くなっています。

	1～49日	50～99日	100～149日	150～199日	200～249日
全体(N=78)	43件	9件	2件	1件	-
事業主(N=25)	12件	4件	-	-	-
女性家族従業者(N=48)	28件	5件	2件	1件	-
その他(N=5)	3件	-	-	-	-

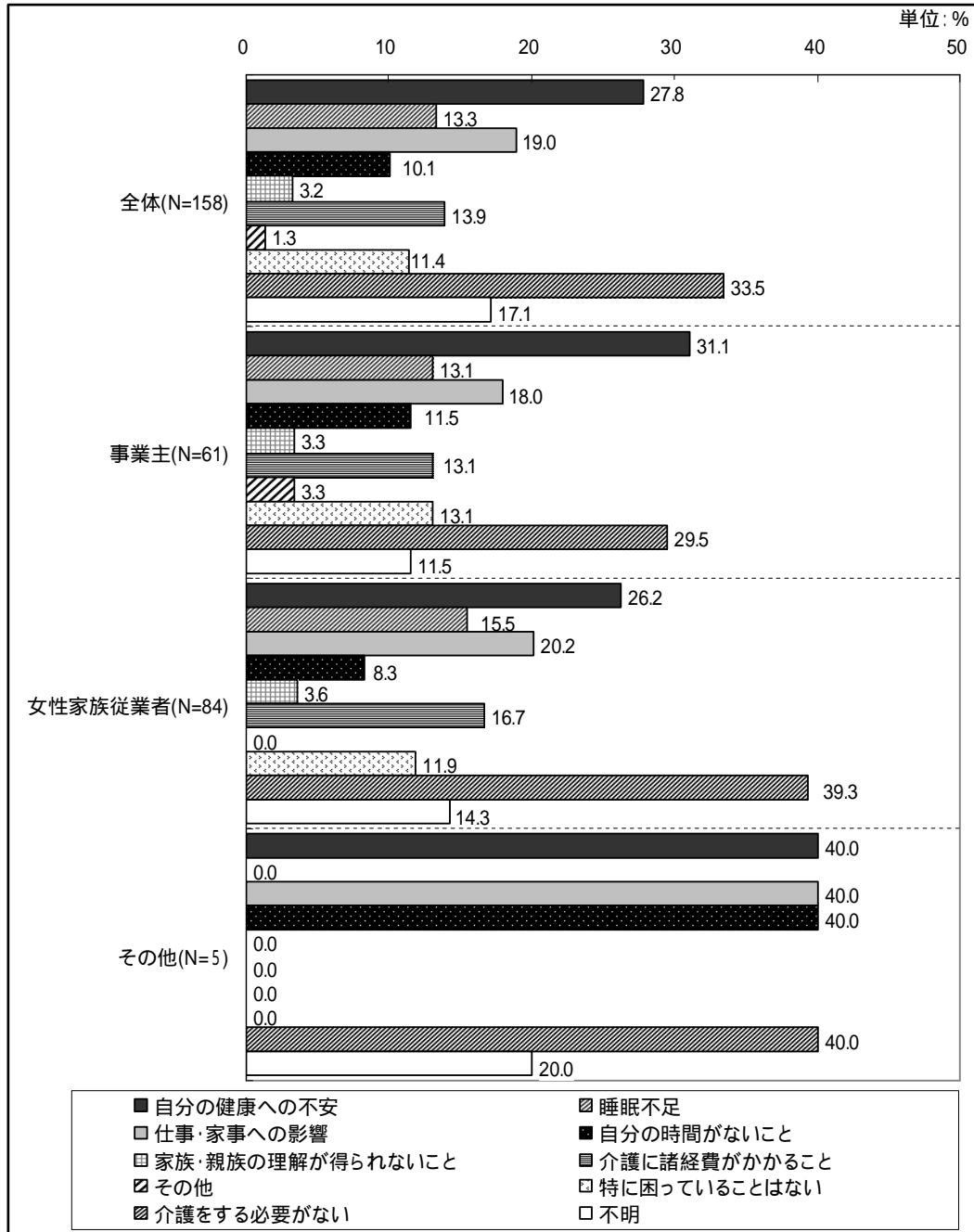
  

	250～299日	300～349日	350日以上	不明
全体(N=78)	-	-	3件	20件
事業主(N=25)	-	-	-	9件
女性家族従業者(N=48)	-	-	3件	9件
その他(N=5)	-	-	-	2件

問 33 あなたが家族等の介護で困っていることはありますか。  
 (あてはまるものすべてに )

「介護をする必要がない」「自分の健康への不安」が多くなっています。

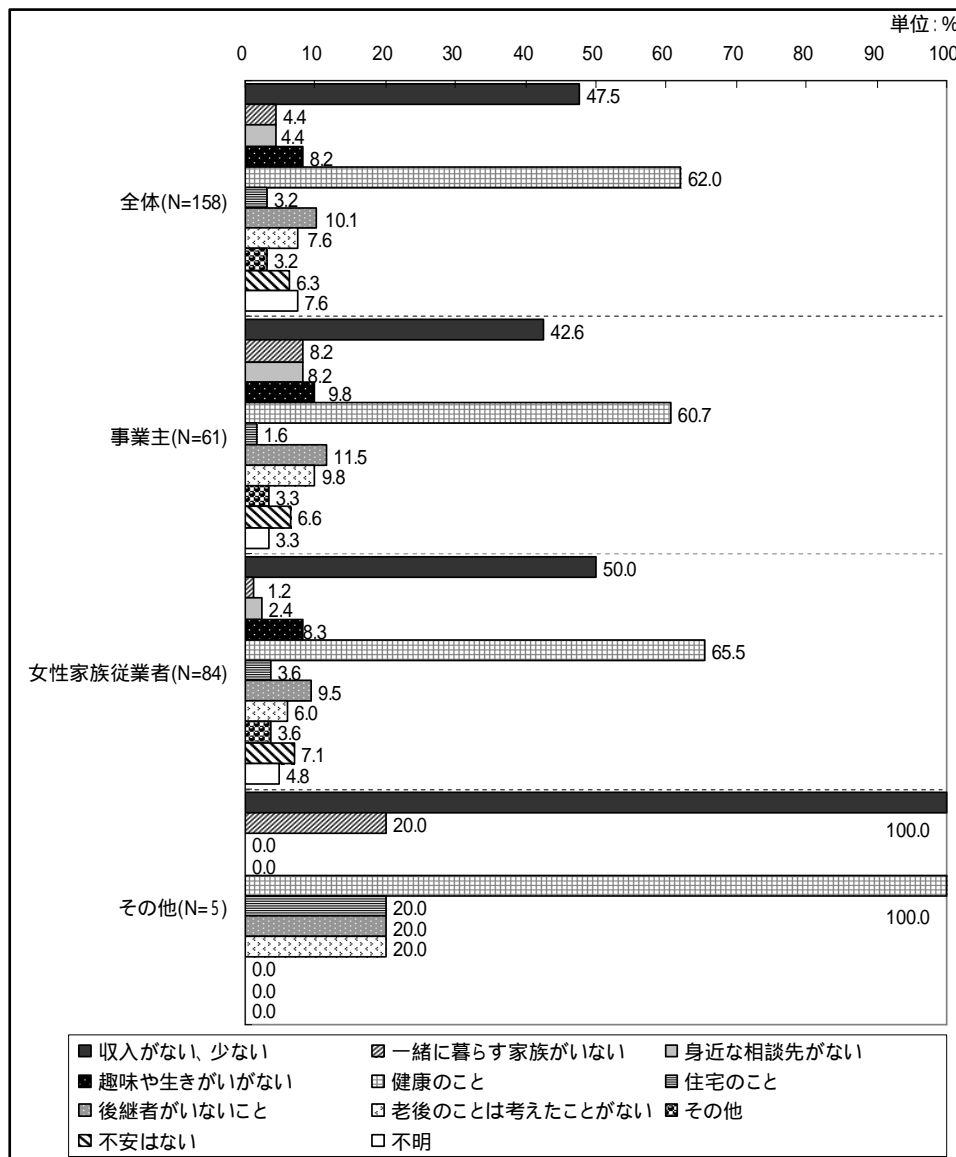
「介護をする必要がない」が事業主で 29.5%、女性家族従業者で 39.3%、「自分の健康への不安」が事業主で 31.1%、女性家族従業者で 26.2%となっています。



問 34 あなた自身の老後の不安はなんですか。( は3つまで)

「健康のこと」「収入がない、少ない」が群を抜いて多くなっています。

「健康のこと」が最も多く、事業主が 60.7%、女性家族従業者が 65.5%、次いで「収入がない、少ない」で事業主が 42.6%、女性家族従業者が 50.0%でこれらが群を抜いて高くなっています。



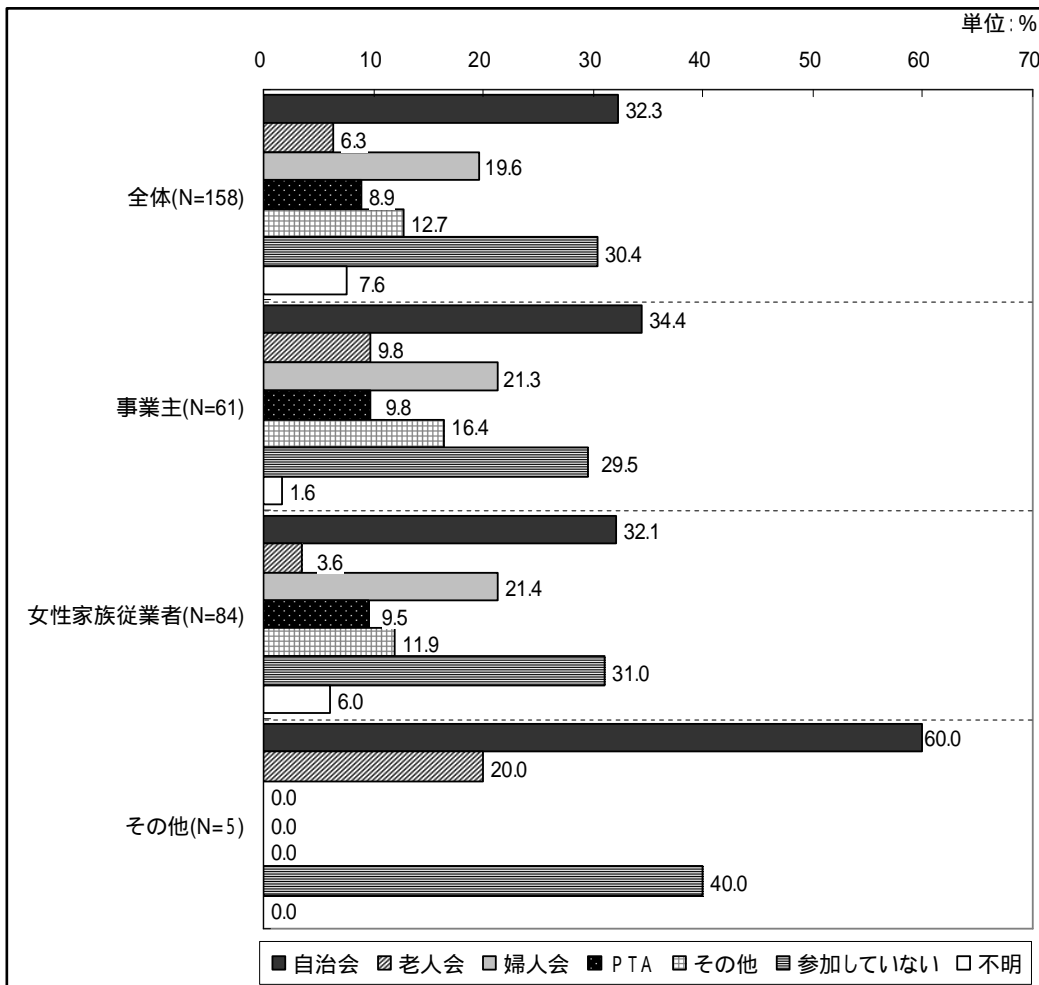
【その他回答】

内 容	件 数
入所できる施設のこと	1

問 35 あなたはどのような地域活動に参加していますか。  
 (あてはまるものすべてに )

「自治会」への参加が3割強となっています。

「自治会」へ参加と答えた事業主が 34.4%、女性家族従業者が 32.1%となっています。一方で「参加していない」と答えた事業主が 29.5%、女性家族従業者が 31.0%と二分化しています。



【その他回答】

内 容	件 数
ボランティア	4
民生委員	2
私学連合会	1
スポーツ同好会	1
子育てサークル	1

すべての事業所等〔問 36～問 42〕

( 8 ) 事業所等のパートタイム労働者と派遣社員の雇用について

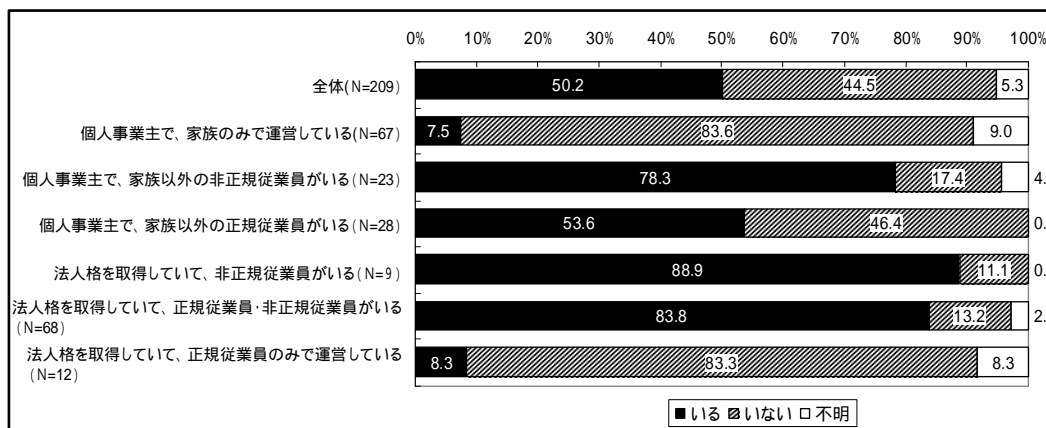
問 36 貴事業所等には男女にかかわらずパートタイム労働者と派遣社員がいますか。  
( 項目ごとに、1つに )

パートタイム労働者がいる事業所等は約半数で、派遣社員がいる事業所等はわずかです。

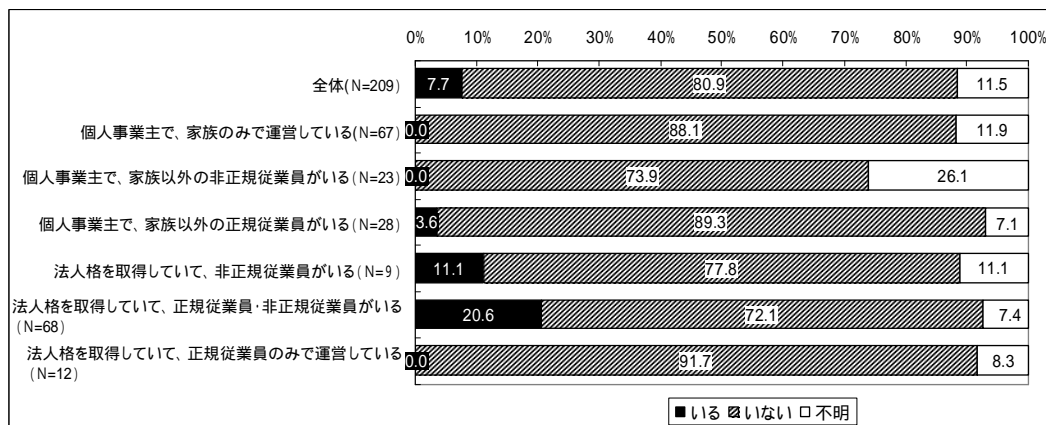
パートタイム労働者については、個人事業主で家族のみで運営している、法人格を取得して正規従業員のみで運営している、この二つ以外の事業所等ではパートタイム労働者が半数以上います。中でも法人格を取得している事業所等は、8割を超えて高くなっています。

派遣社員については、個人事業主で家族以外の正規従業員がいる(3.6%)、法人格を取得して非正規従業員がいる(11.1%)、法人格を取得して正規従業員・非正規従業員がいる(20.6%)の事業所等では派遣社員がいます。

【パートタイム労働者】



【派遣社員】



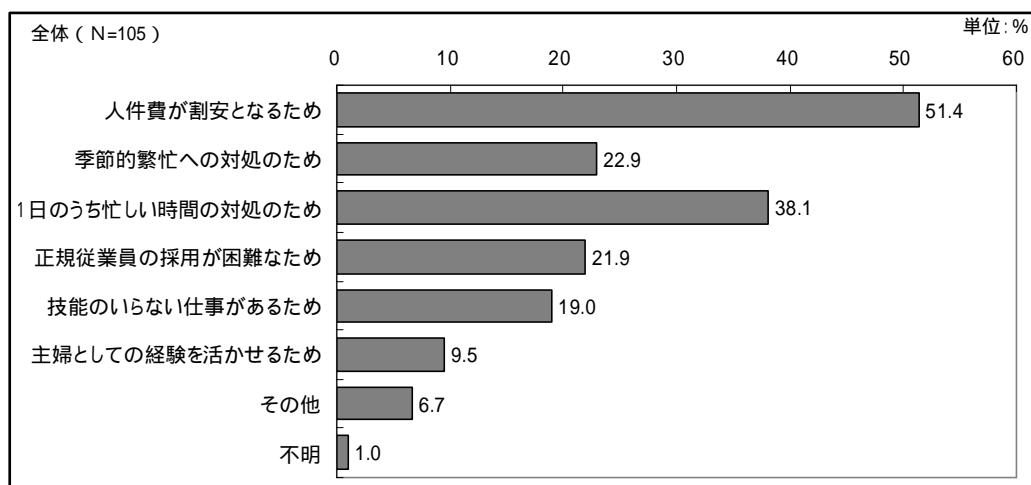
問 37 問 36 でパートタイム労働者、派遣社員について「1.いる」と回答された事業者の方に質問します。必要とするのはどのような理由からですか。(項目ごとに、あてはまるものすべてに )

パートタイム労働者・派遣社員とも「人件費が割安となるため」が多くなっています。

パートタイム労働者は「人件費が割安となるため」が 51.4%で最も高く、次いで「1日のうち忙しい時間の対処のため」が 38.1%となっています。

派遣社員は「人件費が割安となるため」が 11件で最も多く、次いで「弾力的な雇用が可能のため」が 7件となっています。

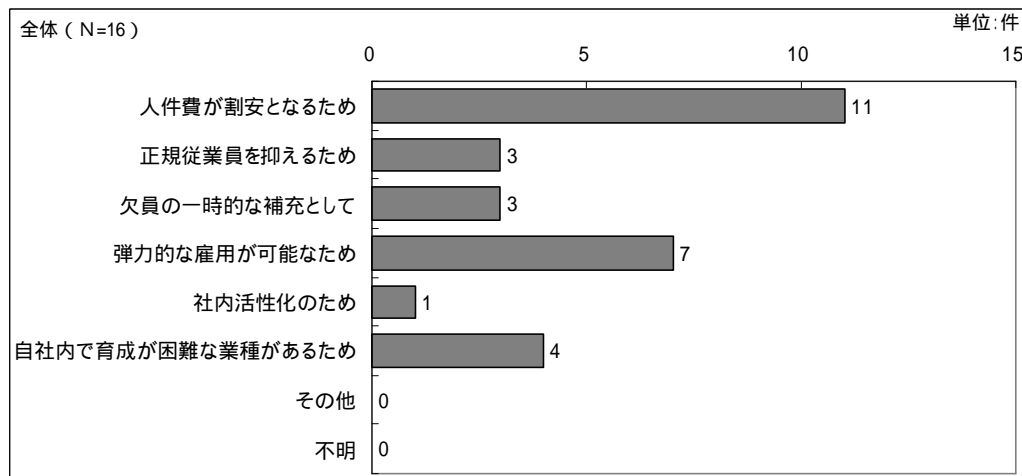
【パートタイム労働者】



【その他回答】

内 容	件 数
本人が希望したから	1

【派遣社員】





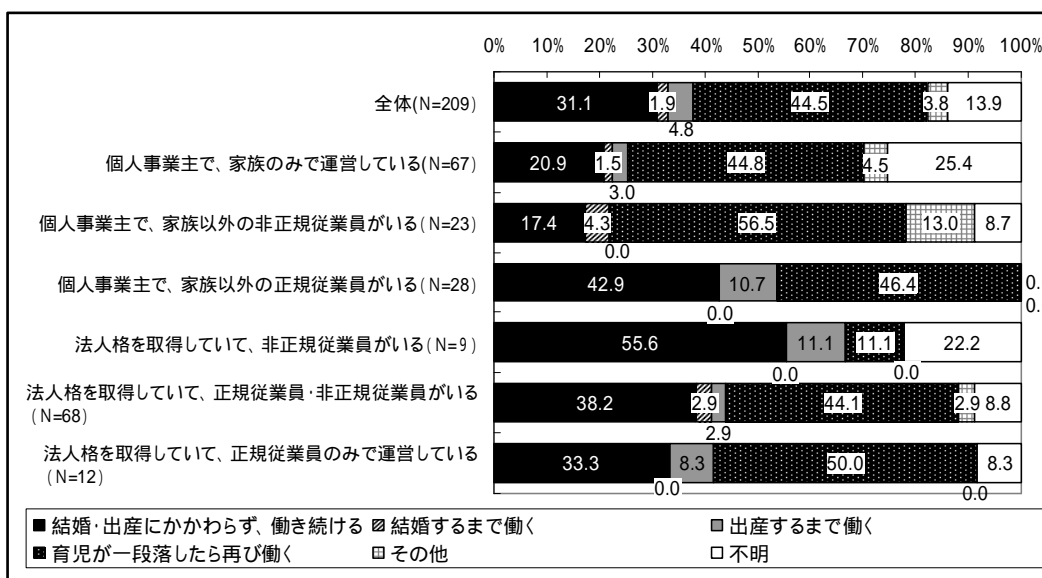
## (9)女性の働き方について

問 38 今後の女性の働き方について考えに最も近いものはどれですか。(1つに )

「育児が一段落したら再び働く」が44.5%で最も高くなっています。

全体でみると、「育児が一段落したら再び働く」が44.5%で最も高く、次いで「結婚・出産にかかわらず、働き続ける」が31.1%となっています。

経営形態別にみると、法人格を取得して、非正規従業員がいる事業所では「結婚・出産にかかわらず、働き続ける」が55.6%で高いのに対して、それ以外の事業所等は「育児が一段落したら再び働く」が多くなっています。

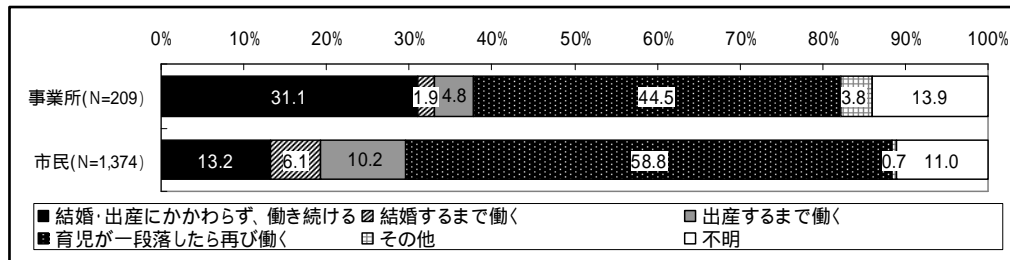


### 【その他回答】

内 容	件 数
本人の自由である	1

### 市民意識調査との比較

事業所、市民ともに「育児が一段落したら再び働く」が最も多くなっていますが、事業所が44.5%と市民の58.8%より14.3ポイント下回っています。一方、「結婚・出産にかかわらず、働き続ける」では事業所が31.1%で、市民の13.2%より17.9ポイント上回っています。



「事業所等実態調査」の選択肢「その他」は「市民意識調査」では「女性は生涯職業を持たないのがよい」となっています。

問 39 女性が働きやすくするためにはどのようなことが必要だと思いますか。  
 ( は2つまで)

「家族の理解と協力」が7割程度で最も高くなっています。

全体及び経営形態別でもすべてにおいて「家族の理解と協力」が最も多くなっています。

	家族の理解と協力	労働時間・休日・賃金など労働条件の改善	子ども、高齢者の育児・介護に関する支援・給付・休業などの制度の活用	労働基準法、男女雇用機会均等法などの理解と周知	公的機関の各種助成金制度の活用
全体(N=209)	69.9	22.5	41.1	7.2	18.2
個人事業主で、家族のみで運営している(N=67)	65.7	19.4	29.9	7.5	16.4
個人事業主で、家族以外の非正規従業員がいる(N=23)	73.9	26.1	47.8	-	21.7
個人事業主で、家族以外の正規従業員がいる(N=28)	67.9	28.6	39.3	7.1	14.3
法人格を取得していて、非正規従業員がいる(N=9)	88.9	22.2	33.3	11.1	33.3
法人格を取得していて、正規従業員・非正規従業員がいる(N=68)	70.6	19.1	52.9	10.3	22.1
法人格を取得していて、正規従業員のみで運営している(N=12)	75.0	41.7	41.7	-	-

	定期的な健康診断の受診	その他	特にない	不明
全体(N=209)	3.8	1.4	1.4	7.7
個人事業主で、家族のみで運営している(N=67)	6.0	1.5	1.5	13.4
個人事業主で、家族以外の非正規従業員がいる(N=23)	4.3	-	4.3	4.3
個人事業主で、家族以外の正規従業員がいる(N=28)	7.1	-	3.6	3.6
法人格を取得していて、非正規従業員がいる(N=9)	-	-	-	-
法人格を取得していて、正規従業員・非正規従業員がいる(N=68)	1.5	2.9	-	4.4
法人格を取得していて、正規従業員のみで運営している(N=12)	-	-	-	8.3

< %表示 >

【その他回答】

内 容	件 数
保育サービスの充実	1

## (10)その他、事業所等の取組について

問 40 貴事業所等では従業員等の健康管理のためにどのようなことに取り組んでいますか。(あてはまるものすべてに )

健康管理の一環として健康診査の受診や実施をしている事業所等が多いことがうかがえます。

全体で見ると、「市が実施している基本健康診査やがん検診などを受診している」が29.7%で最も高く、次いで「産業医はいないが健康診査等は実施するようにしている」が25.8%となっています。

経営形態別にみると、個人事業主のすべてと、法人格を取得していて、非正規従業員がいる事業所は「市が実施している基本健康診査やがん検診などを受診している」が多く、個人事業主で家族以外の非正規従業員がいる事業所と法人格を取得していて正規従業員がいる事業所は「産業医はいないが健康診査は実施するようにしている」が多くなっています。

	産業医がいるので健康管理等は任せている	産業医はいないが健康診査等は実施するようにしている	市が実施している基本健康診査やがん検診などを受診している	生活習慣病や健康管理に関する広報・啓発に努めている	健康づくりに関する情報収集をするなど、健康管理に努めている	その他	不明
全体(N=209)	7.7	25.8	29.7	13.4	19.6	7.2	19.6
個人事業主で、家族のみで運営している(N=67)	1.5	9.0	40.3	6.0	22.4	7.5	37.3
個人事業主で、家族以外の非正規従業員がいる(N=23)	-	34.8	34.8	4.3	4.3	8.7	21.7
個人事業主で、家族以外の正規従業員がいる(N=28)	3.6	25.0	32.1	10.7	21.4	14.3	14.3
法人格を取得していて、非正規従業員がいる(N=9)	11.1	11.1	55.6	11.1	44.4	-	11.1
法人格を取得していて、正規従業員・非正規従業員がいる(N=68)	17.6	41.2	13.2	25.0	17.6	5.9	5.9
法人格を取得していて、正規従業員のみで運営している(N=12)	8.3	33.3	25.0	16.7	25.0	-	8.3

< %表示 >

### 【その他回答】

内 容	件 数
民間の医療機関で健康診査等を受けるようにすすめる	2
本人に任せている	2
人間ドックで検診している	1
特に行っていない	1

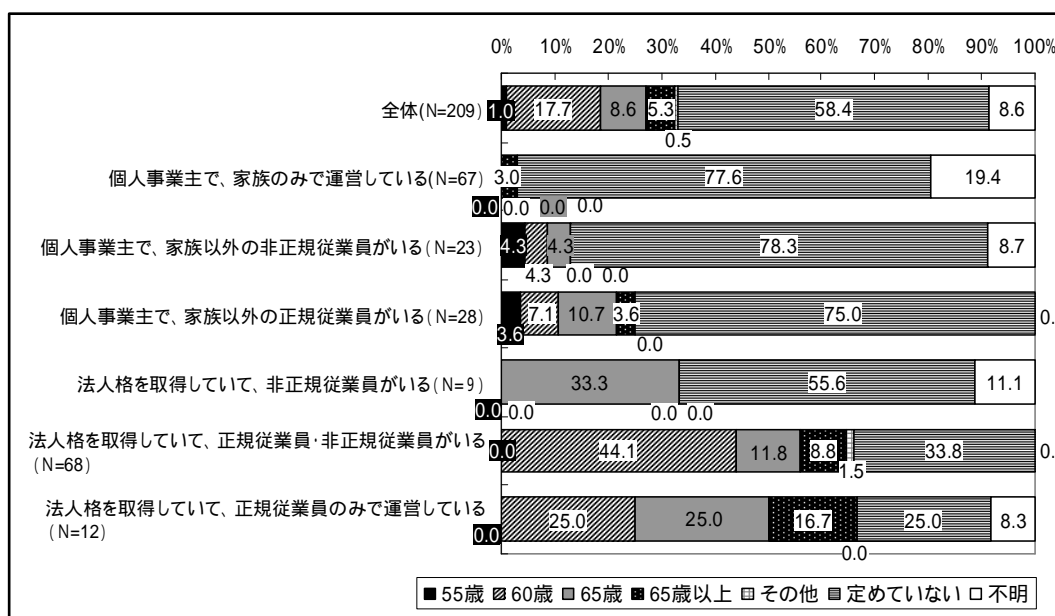
問 41 貴事業所等では退職年齢を定めていますか。( 1つに )

「定めていない」が6割程度を占めており、特に個人事業主は「定めていない」が多くなっています。

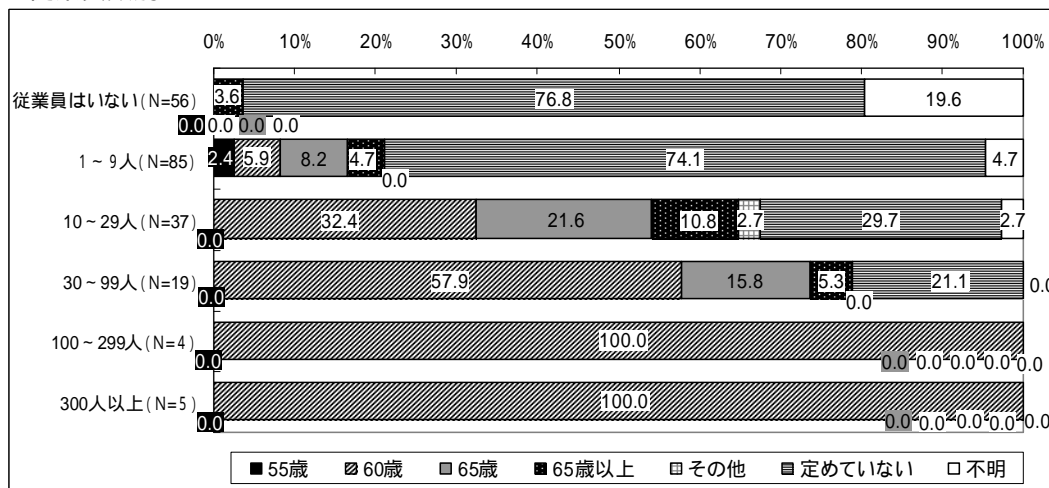
全体でみると、「定めていない」が 58.4%で最も高く、次いで「60 歳」が 17.7%、「65 歳」が 8.6%となっています。

経営形態別にみると、個人事業主は「定めていない」が7割を超えているのに対して、法人格を取得している事業所等は退職年齢を定めているところが多いことがわかります。

従業員数別にみると、従業員数が少なくなるほど、「定めていない」の割合が高くなっています。



【従業員数別】



## (11)男女共同参画社会の形成について

問 42 貴事業所等にとって、自治体が特に重点をおいて取り組むべきと思うことはどのようなことですか。( は3つまで)

「保育所、学童保育などの保育環境を整備する」「仕事と家庭の両立支援に取り組む事業所等に対する、国や自治体が行う支援策を充実させる」が求められています。

全体でみると、「保育所、学童保育などの保育環境を整備する」が43.5%で最も高く、次いで「仕事と家庭の両立支援に取り組む事業所等に対する、国や自治体が行う支援策を充実させる」が41.1%となっています。

経営形態別にみると、個人事業主で家族以外の非正規従業員がいる、法人格を取得して正規従業員・非正規従業員がいる、法人格を取得して正規従業員のみで運営している事業所では「保育所、学童保育などの保育環境を整備する」が多くなっています。

	広報紙やパンフレットなどで男女の平等と相互の理解や協力の必要性について啓発する	仕事と家庭の両立支援に関する情報提供を充実させる	仕事と家庭の両立支援に取り組む事業所等に対する、国や自治体が行う支援策を充実させる	保育所、学童保育などの保育環境を整備する	ホームヘルプサービスや施設などの介護環境を整備する	女性の職域を拡大するために、職業訓練の場を充実させる
全体(N=209)	17.2	20.1	41.1	43.5	25.4	13.4
個人事業主で、家族のみで運営している(N=67)	9.0	11.9	31.3	23.9	23.9	6.0
個人事業主で、家族以外の非正規従業員がいる(N=23)	17.4	30.4	34.8	65.2	30.4	8.7
個人事業主で、家族以外の正規従業員がいる(N=28)	25.0	21.4	50.0	39.3	25.0	25.0
法人格を取得して、非正規従業員がいる(N=9)	22.2	11.1	55.6	33.3	22.2	33.3
法人格を取得して、正規従業員・非正規従業員がいる(N=68)	19.1	25.0	51.5	58.8	25.0	14.7
法人格を取得して、正規従業員のみで運営している(N=12)	33.3	25.0	25.0	50.0	25.0	16.7
	事業所等の男女共同参画の推進や女性の能力開発のための講座やセミナーを開催する	男女共同参画に関して、企業や労働者のための情報提供や相談機能を充実させる	男女平等に向けた雇用・労働条件確保のために指導的役割を強化させる	その他	不明	
全体(N=209)	6.2	12.9	10.0	1.4	17.7	
個人事業主で、家族のみで運営している(N=67)	4.5	10.4	9.0	3.0	37.3	
個人事業主で、家族以外の非正規従業員がいる(N=23)	17.4	4.3	13.0	-	8.7	
個人事業主で、家族以外の正規従業員がいる(N=28)	3.6	14.3	17.9	-	14.3	
法人格を取得して、非正規従業員がいる(N=9)	-	22.2	22.2	-	-	
法人格を取得して、正規従業員・非正規従業員がいる(N=68)	5.9	19.1	5.9	1.5	5.9	
法人格を取得して、正規従業員のみで運営している(N=12)	8.3	-	8.3	-	8.3	

< %表示 >

【その他回答】

内 容	件 数
人間形成のための教育を充実させる	1
自治体の意識改革が必要である	1

自由回答

内 容	件 数
男女の共同参画・平等について、強化や充実を図るのではなく、自然の成り行きにまかせればよい。	1
職場においては男女平等になりつつあるが、家庭内での女性の立場はまだまだ変わらない。	1
自分自身が努力し、頑張ることである。	1
男女がともに思いやる心があれば、どのような職場でも元気に働くことができると思う。	1
育児や介護等の息抜きとして、時間が確保できるよう自治体で考えてほしい。	1
「建て前」や「本音」といった展開にならない取組が必要だと思う。	1
男女平等を広報等に掲載し、PR活動を行ってほしい。	1
女性は家事や育児に振りまわされ、自分の時間を持つこともできない。	1
子どもをしっかり育て上げることが先決だと思う。	1
家庭を持ちながら働くためには、職場や家族の理解が得られることが重要だと考えられる。	1
家事を分担し、男性にもかかわっていただきたい。	1
緊急時など、子どもを預けられる体制づくりも考えていくべきである。	1
学童保育の充実。	1
課税額の上限を引き上げ、女性が得られる収入を増やすよう配慮すべきである。	1
自由業は嫌である。	1
小さな企業では、アンケートに書かれているような企業組織にすることはむずかしいと思う。	1

### 3 調査結果からみた現状と課題

今回の調査によって、男女共同参画の視点からみた事業所等の実態が明らかになりました。ここで、調査結果からみた本市の現状と課題をまとめました。

#### (1) 事業所の男女共同参画状況について

事業所の男女共同参画状況で実現されている割合(一部実現されているを含む)は、「定年・退職・解雇において男女格差がないこと」は70.8%、「募集・採用において男女格差がないこと」は65.2%、「セクシュアル・ハラスメントの防止措置がとられていること」は64.0%「賃金において男女格差がないこと」は63.9%と前向きに取り組まれている状況がうかがえます。その反面「育児・介護休業制度が、女性に偏ることなく活用されていること」は30.4%、「男女間に事実上生じている不平等な状況を解消するため、特別に女性の登用を進めるなど、ポジティブ・アクションの取組をすること」については39.3%と消極的です。2007年(平成19年)4月に施行された男女雇用機会均等法ではポジティブ・アクションに取り組む事業主が国の援助を受けられるなど、さらなるポジティブ・アクションへの取組が定められています。しかし、依然として女性が働く上での権利の侵害や能力の発揮を妨げるような現状が残っていることがうかがえます。

職種や役職ごとに女性従業員の占める割合は、正規従業員では「30%未満」「10%未満」が高く、パート・アルバイトでは「80%以上」と高くなっています。

このように、不安定なパート・アルバイトなどの雇用が多いことから雇用環境の整備を図るため、労働に関する関連法令等が制定されており、それに基づく制度などの周知及び啓発が求められています。

#### (2) 事業所の育児や介護に関する制度について

育児休業・子の看護休暇・介護休業の制度について就労規則に定めているかについては、育児休業は47.2%、子の看護休暇は64.0%、介護休業は56.2%が、「明文化はしていない」状況です。一方、育児休業は41.6%、子の看護休暇は24.7%、介護休業は33.7%が、「就業規則や労働契約、内規などに定めてある」となっており、特に子の看護休暇が内規に定められている割合が低くなっています。しかし、平成17年に改正された育児介護休業法では、子の看護休暇については、義務化されていることから、今後、事業所に対し制度の周知を行い利用しやすい環境の整備に取り組む必要があります。

男性が育児休業・子の看護休暇・介護休業を取得することについては、「積極的に取得することに賛成」と「どちらかといえば取得することに賛成」は、育児休業で48.4%、子の看護休暇で56.2%、介護休業で56.2%と肯定的な回答が多くなっています。しかし、育児・



介護休業、子の看護休暇の取得に関しては、男性が取得することについて事業所の方が市民より賛成層が下回っています。今後は、事業所等に制度の趣旨の理解を求め、男性をも含めた働き方の見直しとともに、関連法令等の周知・啓発が求められています。

育児休業の取得状況については、「利用者あり」が 13.5% (12 件) みられますが、取得しているのは主に女性に偏っています。厚生労働省の調査でも育児休業取得率が女性 70.6%、男性 0.56% (2004 年度 (平成 16 年度)) と、男性の取得率が極めて低く、本市も同様の傾向がみられます。一方、介護休業の取得状況は 4.5% (4 件) で、男女ともに 1 人が各 2 件となっています。

育児休業・介護休業制度を定着させるために特に必要だと思われることは、「休業中の代替要員の確保」が 57.3% で高く、次いで「休業中の賃金補償」が 33.7% と人的・金銭的課題の解決が必要であると考えられます。

### (3) ポジティブ・アクションについて

ポジティブ・アクションの認知度について、「内容について知っている」が 28.1% と、回答した事業所の 4 分の 1 程度にとどまっています。また、「名前は聞いたことがあるが、内容はわからない」が 43.8%、「名前も内容も知らない」が 25.8% となっており、あまり認知されていない状況がうかがえます。「内容について知っている」(25 件) と回答した中では、「すでに取り組んでいる」が 10 件、「今後取り組むことにしている」が 9 件と、認知されている事業所では実施に前向きであることがうかがえます。実際に取り組んでいる内容としては、「女性が職場で十分に能力を発揮できるよう、担当セクションや責任者を定めるなど、事業所内の推進体制を整備する」が 12 件、「男女の役割分担意識に基づく慣行の見直しなど、職場の環境・風土を改善する」が 8 件となっています。このような取組状況を公開することにより国の援助を受けることができるなど、法的な整備もできつつある分野となっていることから、積極的な取組を促進することが大切です。逆に取り組まない理由についてみると、「すでに女性従業員が十分に能力を発揮し、活躍をしているから」が多くなっていますが、従業員が 30 人以下の小規模事業所による回答にとどまっていることから、ポジティブ・アクションの重要性について周知を図ることが必要です。

また、女性労働者が男性労働者と均等な機会を得て、均等な待遇のもとに能力が発揮できるよう、企業における積極的な取組とともに女性労働者自身も仕事に対する意欲や知識、技能などを高め、職業能力を向上させることが重要です。

### (4) 事業所の女性従業員の働き方について

男女雇用機会均等法で、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いの禁止が定められていますが、本調査で妊娠・出産等で退職した女性が元の勤務先に再雇用することについて「就業規則や労働契約、内規などに定めている」は 12.4% にとどまっており、「現在制度はなく、今後の制度化も未定である」が 43.8%、「慣習として行っているが、明文化はしていない」

が 31.5%と殆んど規定するまでに至っていない状況です。事業所の多くは再雇用した場合については「本人の意思に合わせる」としており、柔軟に対応している状況がうかがえます。女性自身も退職後の時間の経過とともに職業意識や職業能力を維持することが難しくなることもあることから、円滑に再就職ができるよう様々な支援が必要です。

## (5) セクシュアル・ハラスメントについて

セクシュアル・ハラスメントの概念について、従業員の 8 割程度に理解をされていることが分かりました。

しかし、男女雇用機会均等法に定められている職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止に必要な雇用管理上の配慮義務について約 7 割が「知っている」と答えている一方、約 3 割が「知らない」と答えています。

また、セクシュアル・ハラスメントの防止に向けての取組については、「常に職場での実態把握に努めている」が 36.0%、「取り組んでいない」が 29.2%に二分化されています。

このようなことから職場における、セクシュアル・ハラスメントの概念は浸透していると考えられるものの、男女雇用機会均等法に定められている具体的な取組は十分とはいえない状況がうかがえます。

平成 19 年に男女雇用機会均等法が改正され、セクシュアル・ハラスメント対策として、男性も含めた雇用管理上必要な措置義務が事業主に定められたことなどを踏まえ、今後各事業主及び従業員に更なるセクシュアル・ハラスメントに関する周知と啓発が必要です。

## (6) 女性の就業内容について

女性（女性事業主、家族従業者（妻など））の業務上の地位については「女性家族従業者」が 53.2%、「女性事業主」が 38.6%、「その他」が 3.2%となっています。

事業所等の経営や運営方針の決定権については「男性」が多くなっていますが、女性事業主の場合は「女性」が多く、業務上の地位によって決定権が違うことがわかります。

事業から得られる収入の有無については「ある」の割合が女性事業主で 70.5%、女性家族従業者で 64.3%と高いものの、女性家族従業者については「ない」も 31.0%みられます。事業から得られる総収入額については不明が 5 割程度あるものの「1～199 万円」「200～399 万円」が多くを占めています。女性事業主については 600 万円以上の回答もみられ、女性家族従業者よりも収入額が高いことがうかがえます。

通常仕事に携わっている時間は、女性家族従業者は「4 時間未満」が 27.4%となっていますが、女性事業主は「8～9 時間未満」が 26.2%で女性家族従業者と女性事業主では就業形態に違いがあります。休日の有無についても 3 割程度は「特に休日はない」「あっても家の用事で休めない」状況で、仕事と家庭生活のバランスを保つことが難しい環境にあることがうかがえます。

事業を運営していく上で特に困ることは「収入が不安定である」や「ボーナスや退職金がない」など金銭面に関することや「仕事と家庭生活のけじめがつかない」が多くなっています。

起業に対する意向については、「考えていない」が半数以上で、特に「女性家族従業者」の回答が多く、起業に対する意向が低いことがうかがえます。女性が起業するにあたっての問題点としては、「自己資金不足、資金調達」や「知識・技術の不足」「営業・販売先の開拓・確保が困難」が多くなっています。

家庭における家事の分担については、「自分が中心だが夫や家族の協力がある」への回答がみられるものの、「ほとんど自分がしている」が多く、家事のほとんどを女性が担っている状況がうかがえます。

出産については「休めた」が3割程度にとどまっており、「休めなかった」が女性家族従業者で42.9%、女性事業主で26.2%となっています。休めた日数は産前・産後とも「1～49日」が多くを占めています。

家族等の介護については、「介護をする必要がない」「自分の健康への不安」が多くなっています。介護する側もされる側も女性を中心となっている現状から、介護を担わなければならないという意識のもと、自分自身の健康への不安があるものと考えられます。

回答者の老後の不安については「健康のこと」「収入がない、少ない」と健康のことや経済的なことが主なものとなっています。

自営業等に従事する女性の多くは仕事においても重要な役割を担いながら、正当な報酬や経営上の地位が得にくいといった問題点を抱えています。責任の範囲や成果の配分を明確にしたり、休日の確保など、家族同士であっても話し合いによって互いに納得のいく取り決めをすることで、対等なパートナーとして家族関係を築き、労働を通じて満足感や充実感を得ることにつながることから、合理的な経営について啓発を進めることが必要です。

## (7) 事業所等のパートタイム労働者と派遣社員の雇用について

パートタイム労働者は50.2%（105件）、派遣社員は7.7%（16件）を雇用しており、必要とする理由は、パートタイム労働者は「人件費が割安となるため」が51.4%、「1日のうち忙しい時間の対処のため」が38.1%となっています。また、派遣社員については16件の回答のうち「人件費が割安となるため」が11件、「弾力的な雇用が可能なため」が7件となっています。

全国のパートタイム労働者のうち女性は約7割を占め、女性雇用者の5人に2人はパートタイム労働者です。

その背景には、女性が結婚や出産で退職を余儀なくされている現状が厚生労働省の調査でも明らかであり、就労意欲のある女性が、再び就労するための支援策が重要な課題です。それとともに事業所もパートタイム労働法等の趣旨を踏まえ、正規労働者との待遇の均衡を図り格差是正に努めることにより、少子高齢化の進行による労働力不足の解消にもつながります。

## (8)女性の働き方について

今後の女性の働き方については「育児が一段落したら再び働く」が44.5%で高く、「結婚・出産にかかわらず、働き続ける」は31.1%で、子育てを重視していることがうかがえます。

女性が働きやすくするために必要なことについては、「家族の理解と協力」が69.9%で最も高く、次いで「子ども、高齢者の育児・介護に関する支援・給付・休業などの制度の活用」が41.1%となっています。

このことから、男性も家庭生活の役割を分担し、女性が就労することによって生じる生活上の負担増をできるだけ軽減することが大切です。また、女性が働きやすい保育施設等の環境整備や、育児・介護休業制度等の支援制度の周知が求められます。

## (9)その他、事業所等の取組について

従業員等の健康管理について取り組んでいることは、「市が実施している基本健康診査やがん検診などを受診している」や「産業医はいないが健康診査等は実施するようにしている」が多く、健康管理の一環として健康診査の受診や実施をしている事業所等が多いことがうかがえます。

事業所等の退職年齢については、「60歳」(17.7%)、「65歳」(8.6%)となっています。

しかし、「定めていない」が58.4%で最も高く、特に個人事業主が定めていない状況です。

仕事が多忙であるなどの理由で職場での健康診断が受けにくい状況もあることから、公的な健康診断の充実に努めるとともに、周知、啓発が必要です。

## (10)男女共同参画社会の形成について

自治体が特に重点をおいて取り組むべきこととして、「保育所、学童保育などの保育環境を整備する」が43.5%で最も高く、次いで「仕事と家庭の両立支援に取り組む事業所等に対する、国や自治体が行う支援策を充実させる」が41.1%となっています。

仕事と家庭の両立を図るために、国でワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭の調和)が推進されています。そのことを踏まえて自治体として保育環境の整備などの取組を推進していくとともに、家庭や地域活動などと仕事を希望するバランスで展開できるよう、個人に対しては情報提供や、女性の能力開発のための講座やセミナーの開催、職業訓練の場の充実が求められています。また事業所等に対しては関連法令等を順守した仕事と家庭の両立支援に積極的な取組への支援が必要です。

# 資料



## 市民意識調査の調査票

# 男女共同参画社会実現に向けての市民意識調査

## ご協力をお願い

日頃から市民の皆さまには檀原市行政にご理解とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、本市の男女共同参画施策につきましては、平成18年7月1日に男女共同参画推進条例を施行し、条例の基本理念に基づき、一人ひとりが思いやりの心を持ち、性別にとらわれず、すべての人の人権が尊重され、その個性と能力を発揮できる心豊かなまちを目指し、その推進に取り組んでいるところです。

この度、広く市民の皆さまのご意見をお聞かせいただき、男女共同参画の新たな取組に向けての基礎資料とさせていただきますため、アンケートを実施することにいたしました。

つきましては、8月1日現在、市内にお住まいの20歳以上の男女のなかから3,000人を無作為に選ばせていただき、あなたにご協力をお願いすることになりました。お答えはすべて、無記名で統計的に処理しますので、個人にご迷惑をおかけすることはございません。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、よろしくご協力をお願い申し上げます。

平成18年 8月 檀原市長 安 曾 田 豊

## 調査票のご記入にあたって

この調査は、あなた（あて名の方）ご自身のお考えでご記入ください。

回答は、設問ごとに用意してある選択肢の中から、あてはまる番号に印を付けてください。

ご記入後、同封の返信用封筒に入れて、平成18年9月15日（金）までにポストにご投函くださいますようお願いいたします。（切手は不要です）

お問い合わせ

檀原市役所 人権施策課 男女共同参画室  
電話：0744-22-4001（内線114）

## 男女共同参画社会とは・・・

男女共同参画社会とは、性別にかかわらず、誰もが自らの意思によって自由な活動や生き方ができ、また、男女が喜びや責任をともに分かち合える社会のことです。



だんじょびょうどう  
男女平等についておたずねします。

問1. 「男は仕事、女は家庭」という考え方について、あなたはどのように思いますか。(1つに )

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1. そう思う           | 4. そう思わない |
| 2. どちらかといえばそう思う   | 5. わからない  |
| 3. どちらかといえばそう思わない |           |

問2. 次のような分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。

(ア～キのそれぞれについて、1つに )

	男性の方が 非常に優遇 されている	どちらかと いえば男性 の方が優遇 されている	平等	どちらかと いえば女性 の方が優遇 されている	女性の方が 非常に優遇 されている	わからない
ア. 家庭生活で	1	2	3	4	5	6
イ. 職場で	1	2	3	4	5	6
ウ. 学校教育の場で	1	2	3	4	5	6
エ. 政治の場で	1	2	3	4	5	6
オ. 法律や制度の上で	1	2	3	4	5	6
カ. 社会通念・慣習・ しきたりなどで	1	2	3	4	5	6
キ. 社会全体で	1	2	3	4	5	6

けっこん かていせいかつ  
結婚・家庭生活についておたずねします。

問3. 現在の法律では、夫婦は夫又は妻のどちらかの姓を名乗ることになっていますが、あなたは、夫婦が別々の姓を名乗ることを認める方がよいと思いますか。それとも別々の姓は認めない方がよいと思いますか。(1つに )

- |             |              |
|-------------|--------------|
| 1. 認めた方がよい  | 3. どちらともいえない |
| 2. 認めない方がよい |              |



問4 . 次にあげる家庭の中での仕事は、夫婦のどちらがするのが理想だと思いますか。また配偶者のいる方はどのようにしていますか。(ア～キのそれぞれについて、1つに )

理想 (全員)				理想については全員の方が、 現実については配偶者のいる 方がお答えください。	現実 (配偶者のいる方)			
主に妻 おもつま	夫婦で おな 同じく らい	主に夫 おもおつと	その他 た の家族 かぞく		主に妻 おもつま	夫婦で おな 同じく らい	主に夫 おもおつと	その他 た の家族 かぞく
1	2	3	4	ア . 食事の用意	1	2	3	4
1	2	3	4	イ . 食事のあとかたづけ	1	2	3	4
1	2	3	4	ウ . 掃除	1	2	3	4
1	2	3	4	エ . 食料品・日用品の買い物	1	2	3	4
1	2	3	4	オ . 自治会・町内会への参加	1	2	3	4
1	2	3	4	カ . 生活収入を得る	1	2	3	4
1	2	3	4	キ . 日常の家計管理	1	2	3	4

問5 . あなたが1日のうちで家庭内の各仕事に費やす時間をお答えください。(ア～キのそれぞれについて、1つに )

	0分	1分～ 30分未満	30分～ 1時間未満	1時間～ 2時間未満	2時間～ 3時間未満	3時間 以上
ア . 食事の用意	1	2	3	4	5	6
イ . 食事のあとかたづけ	1	2	3	4	5	6
ウ . 掃除	1	2	3	4	5	6
エ . 洗濯	1	2	3	4	5	6
オ . 食料品・日用品の買い物	1	2	3	4	5	6
カ . 子どもとのふれあい、育児	1	2	3	4	5	6
キ . 親や病人の世話	1	2	3	4	5	6

子育てについておたずねします。

問6. あなたは自分の子どもはどのように育てたいですか。子どものいない方、また、子育てを終えられた方もお答えください。（ア～カの子の女の子、男の子のそれぞれについて1つに）

		そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない
ア. 優しく思いやりのある子に	女の子	1	2	3	4	5
	男の子	1	2	3	4	5
イ. 正義感のある子に	女の子	1	2	3	4	5
	男の子	1	2	3	4	5
ウ. 経済的に自立できる子に	女の子	1	2	3	4	5
	男の子	1	2	3	4	5
エ. 身の回りのことが自分でできる子に	女の子	1	2	3	4	5
	男の子	1	2	3	4	5
オ. 自分の意見を持ちはっきりと言える子に	女の子	1	2	3	4	5
	男の子	1	2	3	4	5
カ. 素直で誰にでも好かれる子に	女の子	1	2	3	4	5
	男の子	1	2	3	4	5

問7. 出生率が低下し、少子化が進んでいますが、どのようなことが原因だと思えますか。（あてはまるものすべてに）

1. 子育てのための経済的負担が大きいから
2. 結婚しない人や晩婚の人が増えたから
3. 仕事と子育ての両立が難しいから
4. 子育ての精神的、肉体的負担が大きいから
5. 子育ては母親の負担が大きく、父親の協力が足りないから
6. 子どもよりも夫婦中心に生活を考える人が増えたから
7. 子育てや子どもの教育に自信がもてないから
8. 住環境がよくないから
9. 子どもがほしくないから
10. その他（具体的に

)

男女の人権についておたずねします。

問8. 男性の方に質問します。

あなたは「男はつらい」と感じる(思う)ことはありますか。(どちらか1つに )

1. ない

2. ある

問9. 問8で「2. ある」と回答された方に質問します。

それはどんなときですか。(あてはまるものすべてに )

1. 男だからとがんばることを強要される
2. 妻を養うのは男の責任であると言われる
3. 家族とのコミュニケーションがうまくいかない
4. 衣食住のことが十分にできなくて、生活が不便である
5. 地域活動の代表を男性が引き受けなければならない
6. 長時間労働であるため、暮らしに余裕がなく、自分の時間も持てない
7. 仕事の責任が大きい、仕事ができたり前だと言われる
8. 自分のやりたい仕事を自由に選べないことがある
9. 仕事を辞めることができない
10. 周りに自分の弱みをみせられない
11. その他(具体的に )

セクシュアル・ハラスメントとは、いわゆる「性的いやがらせ」のことで、性的な言動により他の者を不快にさせ、その者の就業関係その他の生活環境を害すること、又は性的な言動を受けた者の対応によりその者に不利益を与えることをいいます。

ドメスティック・バイオレンスとは、配偶者、配偶者であった者、パートナーその他親密な関係にある者に対する身体的、性的、精神的又は経済的暴力のことをいいます。

問10. セクシュアル・ハラスメントについて、あなたやあなたのまわりの方が被害にあわれたことがありますか。(あてはまるものすべてに )

1. セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある
2. セクシュアル・ハラスメントを受けた人から相談されたことがある
3. セクシュアル・ハラスメントを受けた人がいると聞いたことがある
4. テレビや新聞などで問題になっていることは知っている
5. セクシュアル・ハラスメントについて見聞きしたことはない
6. その他(具体的に )

問11. 問10で「1. セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある」と回答された方に質問します。

セクシュアル・ハラスメントを受けたとき、あるいはその後、どのような対応をされましたか。(あてはまるものすべてに )

1. セクシュアル・ハラスメントを行った相手に抗議した
2. 家族や身近な人、友人に相談した
3. 職場の苦情処理機関や上司などに訴えた
4. 公的な相談機関(労働局雇用均等室、県・市の相談機関等)に相談した
5. 裁判所などに訴えた
6. 仕方がないと思い、何もしなかった
7. こわくて何もできなかった
8. 世間体や、今後の不利益を考えると何もできなかった
9. その他(具体的に )

問12. ドメスティック・バイオレンスについて、あなたやあなたのまわりの方が命に危険を感じるほどの被害にあわれたことがありますか。(あてはまるものすべてに )

1. ドメスティック・バイオレンスを受けたことがある
2. ドメスティック・バイオレンスを受けた人から相談されたことがある
3. ドメスティック・バイオレンスを受けた人がいると聞いたことがある
4. テレビや新聞などで問題になっていることは知っている
5. ドメスティック・バイオレンスについて見聞きしたことはない
6. その他(具体的に )

問13. 問12で「1. ドメスティック・バイオレンスを受けたことがある」と回答された方に質問します。

榑原市では、人権擁護委員や弁護士による人権の相談窓口を設置し、あらゆる差別の撤廃と人権確立に向けた施策に取り組んでいます。あなたはドメスティック・バイオレンスを受けたとき、あるいはその後、どのような対応をされましたか。(あてはまるものすべてに )

1. ドメスティック・バイオレンスを行った相手に抗議した
2. 家族や身近な人、友人に相談した
3. 市や県の相談窓口などに相談した
4. 警察などに訴えた
5. 仕方がないと思い、何もしなかった
6. こわくて何もできなかった
7. 世間体や、今後の不利益を考えると何もできなかった
8. その他(具体的に )

問14. では、セクシュアル・ハラスメントやドメスティック・バイオレンスをなくすためには、  
どのようなことが必要だと思えますか。(あてはまるものすべてに )

1. 配偶者・恋人からの暴力や性的いやがらせに関する広報・啓発活動を進め、社会的関心を高める
2. 男女平等や性に関する教育を充実する
3. 被害を受け悩んでいる人に対する情報提供や相談体制を充実する
4. 被害者が自立して生活できるように支援する
5. 暴力をふるう加害者への対策を進める
6. 早期発見・対応に向けた地域や社会におけるネットワークの構築と内容の充実を図る
7. その他(具体的に )

**仕事についておたずねします。**

問15. あなたは次に示す項目のうちどれにあたりますか。(あてはまるもの1つに )

- |                        |               |
|------------------------|---------------|
| 1. 自営業(家族従業者、農林水産業も含む) | 5. 無職         |
| 2. 正社員・正職員などの常勤        | 6. 家事専業       |
| 3. 常勤なみのパートタイム・長期の派遣   | 7. 学生         |
| 4. 短時間のパートタイム・派遣・内職    | 8. その他(具体的に ) |

問16. 問15で1～4と回答された方に質問します。

あなたが働く理由は次のうちどれですか。(あてはまるものすべてに )

- |                      |                |
|----------------------|----------------|
| 1. 生計を維持するため         | 7. 時間の余裕があるから  |
| 2. 家計の足しにするため        | 8. 家業であるから     |
| 3. 将来に備えて貯蓄するため      | 9. 働くのは当然だから   |
| 4. 自分で自由に使えるお金を得るため  | 10. その他(具体的に ) |
| 5. 自分の能力や資格、技術を生かすため | 11. 特に理由はない    |
| 6. 視野を広めたり、友人を得るため   |                |

問17. 問15で5～8と回答された方に質問します。

あなたは今後何か仕事を持ちたいですか。(あてはまるもの1つに )

1. 常勤の仕事をしたい
2. パートタイムの勤め、あるいはアルバイトをしたい
3. 自分で独立した仕事をしたい
4. 内職や自宅でできる仕事をしたい
5. 仕事を持ちたいとは思わない
6. わからない

問18. 女性の働き方について、あなたはどのように考えますか。(あてはまるもの1つに )

1. 女性は結婚・出産にかかわらず、働き続けるのがよい
2. 女性は結婚後は家庭に入るのがよい
3. 女性は出産後は家庭に入るのがよい
4. 女性は子育ての時期は家庭に入り、子育てが終われば再び働くのがよい
5. 女性は生涯職業を持たないのがよい

問19. 育児や家族介護を行うために、法律に基づき育児休業・子の看護休暇・介護休業を取得できる制度があります。あなたはこの制度を活用して、男性が育児休業・子の看護休暇・介護休業をとることについてどう思いますか。(ア～ウのそれぞれについて、1つに )

	積極的にとった方がよい	どちらかといえばとった方がよい	どちらかといえばとらない方がよい	とらない方がよい	わからない
ア. 育児休業	1	2	3	4	5
イ. 子の看護休暇	1	2	3	4	5
ウ. 介護休業	1	2	3	4	5

問20. あなたは、男性と女性がともに仕事と家庭生活を両立させていけるような環境をつくるために、特にどのようなことが必要だと思えますか。(あてはまるもの3つに )

1. 労働時間を短縮する
2. 育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくる
3. 育児や介護のために退職した職員を再雇用する制度を導入する
4. 育児休業・介護休業中の賃金その他の経済的保障を充実する
5. 地域の保育施設や介護施設などの内容と環境を充実する
6. 在宅勤務やフレックスタイム(出勤・退勤時刻を従業員が決められる制度)など、柔軟な勤務制度を導入する
7. 本人が積極的に働き続ける意志を持ち、努力する
8. その他(具体的に )
9. 特にない

けんこう  
**健康についておたずねします。**

問21. 榊原市では、「健康かしはら21計画」を策定し、食生活、運動・身体活動、歯の健康、タバコ、健康チェックの5つの項目の行動計画について、生活習慣病の予防のため「健康づくり」を推進していますが、生涯にわたる健康づくりのための支援策として、あなたは特に何が必要だと思えますか。(あてはまるもの2つに )

- |                      |               |
|----------------------|---------------|
| 1. 健康に関する学習機会の充実     | 4. 禁煙・分煙対策の推進 |
| 2. 心とからだの健康に関する情報の提供 | 5. その他(具体的に ) |
| 3. 保健福祉センターでの相談      | 6. わからない      |

ちいき しゃかいかつどう  
**地域・社会活動についておたずねします。**

問22. 仕事との関係において、家庭生活又は地域活動(自治会やボランティア)をどのように位置づけるのが望ましいと思えますか。(ア、イの両方について1つずつに )

	家庭生活又は地域活動よりも、仕事に専念する	家庭生活又は地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる	家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる	仕事にも携わるが、家庭生活又は地域活動を優先させる	仕事よりも、家庭生活又は地域活動に専念する	わからない
ア. 女性	1	2	3	4	5	6
イ. 男性	1	2	3	4	5	6

問23. あなたが現在、仕事以外に行っている活動と、今後新たに始めたい(続けたい)活動は何ですか。(現在行っている活動と今後始めたい(続けたい)活動それぞれについてあてはまるものすべてに )

現在やっている		今後やってみたい
1	ア. 地域活動(自治会、婦人会、老人会など)	1
2	イ. PTA、子ども会などの青少年育成活動	2
3	ウ. ボランティア活動および奉仕活動	3
4	エ. 消費生活活動(共同購入、生協など)	4
5	オ. 国際交流	5
6	カ. 趣味・スポーツ・教養などの活動	6
7	キ. 仕事の技術を身につけるための活動	7
8	ク. 平和や環境を守るための活動	8
9	ケ. まちづくり・地域おこしに関する活動	9
10	コ. 行政から委嘱された審議会・委員会などの公的活動	10
11	サ. その他(具体的に )	11
12	シ. どれにも参加していない(したくない)	12

問24. 問23で「シ、どれも参加していない(したくない)」と回答された方に質問します。

参加していない理由は次のうちどれですか。(あてはまるものすべてに )

1. 家事・育児・介護など家庭のことで、時間がとれない
2. 仕事が忙しく、時間がとれない
3. 自分の健康に自信がない
4. 仲間や指導者がいない
5. 興味のあるものがない
6. 時間帯が合わない
7. 家族の理解が得られない
8. 自分の能力に自信がない
9. 経済的に負担がかかる
10. その他 (具体的に )

問25. 社会活動への参加を進めるために必要なことは何ですか。(あてはまるものすべてに )

1. 配偶者や家族の理解と協力
2. 社会活動に参加しやすくなるように、ボランティア休暇などの職場の制度を整える
3. 労働時間の短縮などにより時間的余裕を持つ
4. 託児サービスや介護や看護を支援するサービスなど各種サービスの充実
5. 利用しやすい活動場所や活動の成果を発表する場の提供
6. 地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行う
7. 社会参加のための講座開催、リーダー養成、活動グループへの援助
8. 地域活動を行うための仲間(ネットワーク)づくりを進める
9. その他(具体的に )

### 高齢期の生活についておたずねします。

問26. もしも、あなたが、介護が必要な状態になった場合、介護保険制度を利用しながらも、主にだれに(どこで)世話をしてもらいたいですか。(あてはまるもの1つに )

1. 夫
2. 妻
3. 息子
4. 娘
5. 息子の妻
6. 娘の夫
7. 社会福祉施設やケア付き住宅への入居
8. 地域の人々やボランティア
9. その他(具体的に )
10. わからない



問27. 今後、ますます社会の高齢化が進むと予想されていますが、あなたが高齢期について不安に思うことは何ですか。(あてはまるもの3つに )

- |                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| 1. 仕事がないこと         | 7. 友人や相談相手がいないこと   |
| 2. 生活費のこと          | 8. 趣味や生きがいがないこと    |
| 3. 健康のこと           | 9. 配偶者に先立たれること     |
| 4. 近親者が近くに住んでいないこと | 10. 老後のことは考えたことがない |
| 5. 世話をしてくれる人がいないこと | 11. 特に不安はない        |
| 6. 住宅のこと           | 12. その他(具体的に )     |

**施策についておたずねします。**

問28. あなたは、男女共同参画社会の実現に向けて、自治体が特に重点をおいて取り組むべきと思うものは、どのようなことですか。(あてはまるもの3つに )

- 男女共同参画に関する広報・啓発・学習機会を充実する
- 育児や看護・介護ができるように支援してくれる施設や体制を整備する
- 育児休業や介護休業等の取得を促進するなど、仕事と家庭生活・地域活動を両立できるような環境を整備する
- 企業などが男女共同参画の推進に積極的に取り組むよう、情報提供など働きかけをする
- 自治体や企業の重要な役職や地域活動の役員に、女性を積極的に登用するなど、意思決定の場への女性の参画を促進する
- 学校や家庭で男女平等教育を進める
- 男女が互いの性を理解しあえる教育を進めるなど、生涯にわたる健康づくりへの支援策を充実する
- ドメスティック・バイオレンスやセクシュアル・ハラスメントをなくすための施策を充実する
- 高齢者や障害者、外国人などが安心して暮らせる環境を整備する
- 男女共同参画にかかわる相談を充実する
- その他(具体的に )
- わからない

あなた自身のことについておたずねします。

問29. あなたの性別は。(どちらか1つに )

1. 女性 2. 男性

問30. あなたの年齢は満何歳(平成18年8月1日現在)ですか。

1. 20~29歳 2. 30~39歳 3. 40~49歳 4. 50~59歳 5. 60~69歳 6. 70歳以上

問31. あなたの同居の家族構成は次のどれですか。(1つに )

1. 同居の家族はいない 2. 1世代世帯(夫婦のみ) 3. 2世代世帯(親と子) 4. 3世代世帯(親と子と孫) 5. その他(具体的に )

問32. あなたは現在配偶者が(夫又は妻)がいますか。(どちらか1つに )

1. 配偶者がいる 2. 配偶者がいない

問33 問32で「1. 配偶者がいる」と回答された方におたずねします。

あなたは共働きですか。(どちらか1つに )

1. はい 2. いいえ

最後に

このほか、男女共同参画についてご意見があればご自由にお書きください。

-----  
-----  
-----  
-----  
-----

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

記入もれがないか、もう一度ご確認の上、同封の返信用封筒に入れ、封をして、切手を貼らずに9月15日(金)までにポストにご投函ください。

## 事業所等実態調査の調査票

# 男女共同参画社会実現に向けての事業所等実態調査

## ご協力をお願い

日ごろから市民の皆様には檀原市行政にご理解とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、本市の男女共同参画施策につきましては、平成 18 年 7 月 1 日に男女共同参画推進条例を施行し、条例の基本理念に基づき、一人ひとりが思いやりの心を持ち、性別にとらわれず、すべての人の人権が尊重され、その個性と能力を發揮できる心豊かなまちを目指し、その推進に取り組んでいるところです。

この調査は、男女共同参画を推進する施策を検討するにあたっての基礎資料とするため、民間事業所及び商工業等の自営業における女性家族従業者の意識や実態を把握するため、市内 500 の事業所等を対象に、檀原商工会議所のご協力をいただき実施するものです。

なお、資料につきましては調査目的以外には使用することはありませんので、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力の程、お願いいたします。

平成 19 年 2 月 檀原市長 安曾田 豊

## 調査票のご記入にあたって

調査結果は統計的に処理しますので、ご迷惑をおかけすることはありません。

平成 19 年 2 月現在でご記入ください。

法人事業主（経営者、支社の責任者）の方は問 1～22、36～42 までお答えください。

法人事業主の女性の方は問 1～42 までのすべての問にお答えください。

自営業の場合はできるだけ女性（女性事業主、家族従業者（妻など））が問 1～4、23～42 までお答えください。

回答は、設問ごとに用意してある選択肢の中から、あてはまる番号に 印を付けてください。

ご記入後、同封の返信用封筒に入れて、平成 19 年 2 月 14 日（水）までにポストにご投函くださいますようお願いいたします。（切手は不要です）

お問い合わせ

かしはらしやくしよ じんけんし さくか だんじょきょうどうさんかくしつ  
檀原市役所 人権施策課 男女共同参画室  
電話：0744-22-4001（内線 114）

## 貴事業所等の概要について

問1 経営形態についてあてはまるものをお答えください。(1つに )

1. 個人事業主で、家族のみで運営している
2. 個人事業主で、家族以外の非正規従業員 がいる
3. 個人事業主で、家族以外の正規従業員 がいる
4. 法人格を取得して、非正規従業員がいる
5. 法人格を取得して、正規従業員・非正規従業員がいる
6. 法人格を取得して、正規従業員のみで運営している

**正規従業員**：正規の雇用で雇われた労働者

**非正規従業員**：パートタイム労働者やアルバイト、派遣社員や契約社員

問2 従業員数等についてあてはまるものをお答えください。(1つに )

- |            |           |             |
|------------|-----------|-------------|
| 1. 従業員はいない | 3. 10~29人 | 5. 100~299人 |
| 2. 1~9人    | 4. 30~99人 | 6. 300人以上   |

問3 主な業種についてあてはまるものをお答えください。(1つに )

- |                  |              |
|------------------|--------------|
| 1. 農業・林業・漁業      | 8. 飲食店、宿泊業   |
| 2. 建設業           | 9. 金融・保険業    |
| 3. 製造業           | 10. 不動産業     |
| 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 11. 医療・福祉    |
| 5. 運輸業           | 12. 教育・学習支援業 |
| 6. 情報通信業         | 13. サ - ビス業  |
| 7. 卸売・小売業        | 14. その他 ( )  |

問4 女性の従業員の職種についてあてはまるものをお答えください。(あてはまる項目すべて )

- |          |          |            |
|----------|----------|------------|
| 1. 営業・販売 | 3. 専門・技術 | 5. サ - ビス  |
| 2. 事務・管理 | 4. 生産・技能 | 6. その他 ( ) |

ここからの設問は問1で4～6と回答された事業所の方のみお答えください。

問1で1～3と回答された方は問23へお進みください。  
 (問1で1～3と回答された女性事業主は引き続きご記入ください。)

## 貴事業所の男女共同参画状況について

問5 あなたの事業所に限らず、一般的に事業所においては次の各項目の状況はどの程度だと思いますか。(項目ごとに、1つに )

	十分実現されている	まだ十分実現されていないが一部実現されている	まだ実現されていない	実現される必要はない	わからない
募集・採用において男女格差がないこと	1	2	3	4	5
賃金において男女格差がないこと	1	2	3	4	5
配置・昇進・研修・教育訓練において男女格差がないこと	1	2	3	4	5
定年・退職・解雇において男女格差がないこと	1	2	3	4	5
性別による仕事の分業がないこと	1	2	3	4	5
仕事と家庭の両立を可能にするような環境整備(労働時間の調整、学校行事に参加するための休暇制度など)が整っていること	1	2	3	4	5
育児・介護休業制度が、女性に偏ることなく活用されていること	1	2	3	4	5
育児などで一旦退職した場合の再就職の機会があること	1	2	3	4	5
男女間に事実上生じている不平等な状況を解消するため、特別に女性の登用を進めるなど、ポジティブ・アクションの取組をすること	1	2	3	4	5
セクシュアル・ハラスメントの防止措置がとられていること	1	2	3	4	5

### ポジティブ・アクション(積極的改善措置)とは

「男女間の参画機会の格差を改善するため、必要な範囲内で男女のいずれか一方に、その機会を積極的に提供すること」、又は、「男女労働者間に事実上生じている格差を解消するための企業による積極的かつ自主的な取組」をいいます。

### セクシュアル・ハラスメントとは

いわゆる「性的いやがらせ」のことで、性的な言動により他の者を不快にさせ、その者の就業関係その他の生活環境を害すること、又は性的な言動を受けた者の対応によりその者に不利益を与えることをいいます。

平成19年4月1日の男女雇用機会均等法の改正に伴い、職場におけるセクシュアル・ハラスメント対策は男性も対象となります。

問6 貴事業所では、次の職種や役職ごとに、女性従業員の占める割合はどのくらいですか。(項目ごとに、1つに )

雇用形態・職種別にみた場合

	0%	10%未満	30%未満	50%未満	80%未満	80%以上
正規従業員のうち女性の割合	1	2	3	4	5	6
営業・販売のうち女性の割合	1	2	3	4	5	6
事務・管理のうち女性の割合	1	2	3	4	5	6
専門・技術のうち女性の割合	1	2	3	4	5	6
生産・技能のうち女性の割合	1	2	3	4	5	6
サービス職のうち女性の割合	1	2	3	4	5	6
パート・アルバイトのうち女性の割合	1	2	3	4	5	6

役職別にみた場合

	0%	10%未満	30%未満	50%未満	80%未満	80%以上
役員・部長相当職のうち女性の割合	1	2	3	4	5	6
課長相当職のうち女性の割合	1	2	3	4	5	6
係長相当職のうち女性の割合	1	2	3	4	5	6

貴事業所の育児や介護に関する制度について

参考：【男性が育児休業や介護休業を取得することについて】市民意識調査結果（平成18年9月実施）より

男性の育児休業や介護休業の取得についてみると、『取得した方がよい』への回答が、「育児休業」については女性が72.5%、男性が63.4%、「子の看護休暇」については女性が76.4%、男性が67.6%、「介護休業」については女性が80.9%、男性が72.2%と高い割合がみられ、取得に対して前向きな意向があることがうかがえます。

問7 市民意識調査結果をみると、育児休業・子の看護休暇・介護休業の取得に対して前向きな回答がみられますが、貴事業所では育児・介護休業制度を就業規則などで規定していますか。(項目ごとに、1つに )

	就業規則や労働契約、内規などに定めてある	明文化はしていない	その他
育児休業	1	2	( 3 )
子の看護休暇	1	2	( 3 )
介護休業	1	2	( 3 )

育児・介護休業法の改正（平成17年4月）に伴い子の看護休暇が制度化され、小学校就学前の子を養育する労働者は、申し出ることにより、1年に5日を限度として、負傷し、又は疾病にかかったその子の世話をを行うため休暇が取得できるようになりました。

問8 育児休業の取得について過去3年間の状況をご記入ください。(1つに 及び数値をご記入ください。)

1. 利用者あり	女性( )人	男性( )人
2. 利用者なし		

問9 問8で1と回答された事業者の方に質問します。復帰後の配置についてご記入ください。(あてはまるものに 及び数値をご記入ください。)

<b>女性</b>	1. 休業前と同じ職場に配置 ( )人	2. 以前と変わった ( )人
<b>男性</b>	1. 休業前と同じ職場に配置 ( )人	2. 以前と変わった ( )人

問10 介護休業の取得について過去3年間の状況をご記入ください。(1つに 及び数値をご記入ください。)

1. 利用者あり	女性 ( )人	男性 ( )人
2. 利用者なし		

問11 問10で1と回答された事業者の方に質問します。復帰後の配置についてご記入ください。(あてはまるものに 及び数値をご記入ください。)

<b>女性</b>	1. 休業前と同じ職場に配置 ( )人	2. 以前と変わった ( )人
<b>男性</b>	1. 休業前と同じ職場に配置 ( )人	2. 以前と変わった ( )人

問12 男性が育児休業・子の看護休暇・介護休業を取得することについて貴事業所の考えに最も近いものはどれですか。(項目ごとに、1つに )

	積極的に取得することに賛成	どちらかといえば取得することに賛成	どちらかといえば取得することに反対	取得することに反対	わからない
育児休業	1	2	3	4	5
子の看護休暇	1	2	3	4	5
介護休業	1	2	3	4	5

問13 育児・介護休業制度を定着させるために特に必要だと思われることはなんですか。( は2つまで)

1. 休業中の代替要員の確保	6. 利用者・非利用者間の不公平感の是正
2. 制度を利用しやすい雰囲気づくり	7. 休業者の能力低下への訓練コストへの支援
3. 休業中の賃金補償	8. その他 ( )
4. 復職時の受け入れ体制	9. わからない
5. 代替要員の教育訓練コストへの支援	

参考：【男女が仕事と家庭を両立させるために必要なことについて】市民意識調査結果(平成18年9月実施)より  
仕事と家庭の両立について必要なことについては、「育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくる」で女性が69.5%、男性が62.2%と最も高く、次いで「地域の保育施設や介護施設などの内容と環境を充実する」が女性で52.4%、男性で45.5%と続いており、職場環境などの基盤の充実が求められていることがうかがえます。

## ポジティブ・アクション について

用語の説明は2ページにあります。

問 14 男女雇用機会均等法が改正され、ポジティブ・アクションの実施状況を外部に開示する際の援助が行われることとなりますが、ポジティブ・アクションについて貴事業所が該当するものはどれですか。(1つに )

- 1 . 内容について知っている
- 2 . 名前は聞いたことがあるが、内容はわからない
- 3 . 名前も内容も知らない

問 15 問 14 で 1 と回答された事業者の方に質問します。ポジティブ・アクションに取り組んでいますか。(1つに )

- 1 . すでに取り組んでいる
- 2 . 今後取り組むことにしている
- 3 . 今のところ取り組む予定はない

問 16 問 15 で 1 または 2 と回答された事業者の方に質問します。どのようなことに取り組んだり、取り組むことにしていますか。(あてはまるものすべてに )

- 1 . 男女の役割分担意識に基づく慣行の見直しなど、職場の環境・風土を改善する
- 2 . 女性が職場で十分に能力を発揮できるよう、担当セクションや責任者を定めるなど、事業所内の推進体制を整備する
- 3 . 女性の能力発揮の状況や、能力を発揮するにあたっての問題点について調査・分析を行う
- 4 . 女性が職場で十分に能力を発揮できるよう、具体的な取組について方針を定めたり計画を策定する
- 5 . 女性がいない、または少ない職務・役職に、意欲と能力のある女性を積極的に採用・登用する
- 6 . 女性がいない、または少ない職務・役職に女性が従事するための研修や教育訓練を積極的に実施する
- 7 . 男性従業員に対し、女性の能力発揮の重要性について啓発を行う
- 8 . 性別で評価されることがないように、人事考課基準を明確に定める
- 9 . 体力面での個人差を補う器具や設備を設置するなど、働きやすい職場環境を整備する
- 10 . 仕事と家庭との両立を支援する制度を導入し、活用を促進する
- 11 . その他( )

問 17 問 15 で 3 と回答された事業者の方に質問します。ポジティブ・アクションに取り組まないのはどのような理由からですか。(あてはまるものすべてに )

- 1 . 日常業務が忙しいため対応する余裕がないから
- 2 . コストの上昇につながっていくから
- 3 . 事業所等にとってのメリットが期待できないから
- 4 . ポジティブ・アクションの手法しゅぽうがわからないから
- 5 . 男性従業員の理解が得られないから
- 6 . 女性従業員の理解が得られないから
- 7 . すでに女性従業員が十分に能力を発揮し、活躍をしているから
- 8 . その他( )



## 貴事業所の女性従業員の働き方について

問 18 妊娠・出産等で退職した女性をもとの勤務先に再雇用することについて就業規則などで規定していますか。(1つに )

- 1 . 就業規則や労働契約、内規などに定めている
- 2 . 慣習として行っているが、明文化はしていない
- 3 . 現在制度はないが、今後、導入が決定している
- 4 . 現在制度はなく、今後の制度化も未定である
- 5 . その他( )

問 19 問 18 で 1 または 2 と回答された事業者の方に質問します。再雇用後の女性従業員の配置はどのようになっていますか。(1つに )

- 1 . 正規従業員として配置
- 2 . パート・アルバイトとして配置
- 3 . 本人の意思に合わせる
- 4 . 年齢によって異なる
- 5 . その他( )
- 6 . 特に定めていない

## セクシュアル・ハラスメント について

用語の説明は2 ページにあります。

問 20 貴事業所ではセクシュアル・ハラスメントの概念について、従業員の共通の理解が得られていると思いますか。(1つに )

- 1 . 理解されていると思う
- 2 . だいたい理解されていると思う
- 3 . あまり理解されていないと思う
- 4 . わからない

問 21 事業所等は男女雇用機会均等法第 21 条により以下のようなセクシュアル・ハラスメント防止に必要な雇用管理上の配慮義務を負っています。これらについて知っていますか。

セクシュアルハラスメントの内容・セクシュアル・ハラスメントがあってはならない旨の方針を明確化し、周知・啓発すること  
行為者については、厳正に対処する旨の方針・対処の内容を就業規則等に規定し、周知・啓発すること  
相談窓口をあらかじめ定めること  
窓口担当者は、内容や状況に応じ適切に対応できるようにすること。また、広く相談に対応すること  
相談の申出があった場合、事実関係を迅速かつ正確に確認すること  
事実確認ができた場合は、行為者及び被害者に対する措置をそれぞれ適切に行うこと  
再発防止に向けた措置を講ずること  
相談者・行為者等のプライバシーを保護するために必要な措置を講じ、周知すること  
相談したこと、事実関係の確認に協力したこと等を理由として不利益な取扱いを行ってはならない旨を定め、周知すること

- 1 . 知っている
- 2 . 知らない

問 22 貴事業所ではセクシュアル・ハラスメントの防止に向けてどのような取組を行っていますか。  
(あてはまるものすべてに )

- |   |
|---|
| 1 . 就業規則や内規などセクシュアル・ハラスメント防止の指針を定めている         |
| 2 . セクシュアル・ハラスメント防止のパンフレット等の資料を配布し、周知・啓発をしている |
| 3 . セクシュアル・ハラスメントに関する社員教育を行っている               |
| 4 . 相談窓口を設けている                                |
| 5 . 常に職場での実態把握に努めている                          |
| 6 . 取り組んでいない                                  |
| 7 . その他 ( )                                   |

問 35 へお進みください。

ここからの設問はできるだけ女性(女性事業主、家族従業者(妻など))がお  
答えください。

### あなたの就業内容等について

問 23 あなたの業務上の地位はつぎのうちどれですか。(1つに )

- |         |             |             |
|---------|-------------|-------------|
| 1 . 事業主 | 2 . 女性家族従業者 | 3 . その他 ( ) |
|---------|-------------|-------------|

問 24 貴事業所の経営や運営方針の決定権は男性・女性のどちらにありますか。(1つに )

- |        |        |           |
|--------|--------|-----------|
| 1 . 男性 | 2 . 女性 | 3 . 男女ともに |
|--------|--------|-----------|

問 25 あなたは事業から得られる収入がありますか。(1つに )

ある場合は事業から得られる総収入額を記入してください。

- |               |        |
|---------------|--------|
| 1 . ある ( ) 万円 | 2 . ない |
|---------------|--------|

問 26 あなたが通常、仕事に携わっている時間は1日平均何時間ですか。(1つに )

- |                |                  |
|----------------|------------------|
| 1 . 4 時間未満     | 5 . 8 ~ 9 時間未満   |
| 2 . 4 ~ 6 時間未満 | 6 . 9 ~ 10 時間未満  |
| 3 . 6 ~ 7 時間未満 | 7 . 10 ~ 12 時間未満 |
| 4 . 7 ~ 8 時間未満 | 8 . 12 時間以上      |

問 27 休日はありますか。(あてはまるものに 及び数値をご記入ください。)

- |                               |                   |
|-------------------------------|-------------------|
| 1 . 定休日がある ( ) ヶ月に ( ) 日程度    | 3 . 特に休日はない       |
| 2 . 不定期に休日がある ( ) ヶ月に ( ) 日程度 | 4 . あっても家の用事で休めない |

問 28 事業を運営していく上で特に困ることはありますか。( は3つまで)

- |                      |                      |
|----------------------|----------------------|
| 1 . 仕事と家庭生活のけじめがつかない | 7 . 勤務時間が定まっていない     |
| 2 . 休日があっても休めない      | 8 . 長時間労働である         |
| 3 . 自分のための時間がない      | 9 . 家事や育児に十分な時間がとれない |
| 4 . 家族と一緒に息抜きができない   | 10 . 病気やけがで休んだら補償がない |
| 5 . 自分の報酬がない         | 11 . ボーナスや退職金がない     |
| 6 . 収入が不安定である        | 12 . その他( )          |

問 29 自分自身で起業したいと考えていますか。( 1つに )

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| 1 . すでに起業している   | 4 . 一度試みたが失敗した |
| 2 . 考えている       | 5 . 考えていない     |
| 3 . 機会があれば起業したい |                |

問 30 女性が起業するにあたっての問題点はなんですか。( は3つまで)

- |                     |                   |
|---------------------|-------------------|
| 1 . 自己資金不足、資金調達     | 6 . 起業に関する情報の不足   |
| 2 . 担保力、信用力の不足      | 7 . 家族の理解が得られないこと |
| 3 . よい人材の不足         | 8 . 社会的な理解の不足     |
| 4 . 営業・販売先の開拓・確保が困難 | 9 . その他( )        |
| 5 . 知識・技術の不足        | 10 . 特になし         |

参考：【家庭の中での仕事の理想と現実について】市民意識調査結果(平成18年9月実施)より

家庭の仕事における夫婦のあり方についてみると、「生活収入を得る」・「日常の家計管理」以外の「食事の用意」や「食事のあとかたづけ」、「掃除」、「食料品・日用品の買い物」の項目で現実としては『主に妻』の回答が多くなっていますが、理想としては『夫婦で同じくらい』を求めている回答が多くなっています。

問 31 市民意識調査結果をみると、家事の大半を妻が担っている状況で、理想とのへだたりがみられますが、あなたの家庭では家事はどのようにされていますか。( 1つに )

- |                       |                        |
|-----------------------|------------------------|
| 1 . ほとんど自分がしている       | 4 . 夫が中心だが自分や家族が協力している |
| 2 . 自分が中心だが夫や家族の協力がある | 5 . ほとんど夫がしている         |
| 3 . 家族で分担している         | 6 . その他( )             |

問 32 あなたが出産したときはどうでしたか。(あてはまるものに 及び数値をご記入ください。)

- |    |              |            |             |
|----|--------------|------------|-------------|
| 産前 | 1 . 休めた ( )日 | 2 . 休めなかった | 3 . 出産しなかった |
| 産後 | 1 . 休めた ( )日 | 2 . 休めなかった | 3 . 出産しなかった |

問 33 あなたが家族等の介護で困っていることはありますか。(あてはまるものすべてに )

- |                      |                  |
|----------------------|------------------|
| 1 . 自分の健康への不安        | 6 . 介護に諸経費がかかること |
| 2 . 睡眠不足             | 7 . その他( )       |
| 3 . 仕事・家事への影響        | 8 . 特に困っていることはない |
| 4 . 自分の時間がないこと       | 9 . 介護をする必要がない   |
| 5 . 家族・親族の理解が得られないこと |                  |

問 34 あなた自身の老後の不安はなんですか。( は3つまで)

- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| 1 . 収入がない、少ない    | 6 . 住宅のこと          |
| 2 . 一緒に暮らす家族がいない | 7 . 後継者がいないこと      |
| 3 . 身近な相談先がない    | 8 . 老後のことは考えたことがない |
| 4 . 趣味や生きがいがない   | 9 . その他( )         |
| 5 . 健康のこと        | 10 . 不安はない         |

問 35 あなたはどのような地域活動に参加していますか。(あてはまるものすべてに )

- |         |             |
|---------|-------------|
| 1 . 自治会 | 4 . P T A   |
| 2 . 老人会 | 5 . その他( )  |
| 3 . 婦人会 | 6 . 参加していない |

ここからの設問はすべての方がお答えください。

### 貴事業所等のパートタイム労働者と派遣社員の雇用について

問 36 貴事業所等には男女にかかわらずパートタイム労働者と派遣社員がいますか。(項目ごとに、1つに )

- |                  |         |
|------------------|---------|
| <b>パートタイム労働者</b> |         |
| 1 . いる           | 2 . いない |

- |             |         |
|-------------|---------|
| <b>派遣社員</b> |         |
| 1 . いる      | 2 . いない |

問 37 問 36 でパートタイム労働者、派遣社員について 1 と回答された事業者の方に質問します。  
必要とするのはどのような理由からですか。(項目ごとに、あてはまるものすべてに )

**パートタイム労働者**

- |                      |                     |
|----------------------|---------------------|
| 1 . 人件費が割安となるため      | 5 . 技能のいない仕事があるため   |
| 2 . 季節的繁忙への対処のため     | 6 . 主婦としての経験を活かせるため |
| 3 . 1日のうち忙しい時間の対処のため | 7 . その他( )          |
| 4 . 正規従業員の採用が困難なため   |                     |

**派遣社員**

- |                  |                       |
|------------------|-----------------------|
| 1 . 人件費が割安となるため  | 5 . 社内活性化のため          |
| 2 . 正規従業員を抑えるため  | 6 . 自社内で育成が困難な業種があるため |
| 3 . 欠員の一時的な補充として | 7 . その他( )            |
| 4 . 弾力的な雇用が可能なため |                       |

**女性の働き方について**

**参考：榎原市の子育て家庭を支援する取組について**

本市では、平成 16 年 3 月に「榎原市次世代育成支援行動計画」を策定し、「男女共同で参画する子育て支援」や「多様な保育サービスの充実」、「妊娠・出産の安全性の確保」、「子どもが安全で安心して生活できる環境の確保」など、子育て中の人やこれから子育てしようとする人たちが安心して子どもを産み、育て、子育てに夢や喜びを感じることができるよう、総合的に施策を推進しています。

問 38 今後の女性の働き方について考えに最も近いものはどれですか。( 1 つに )

- 1 . 結婚・出産にかかわらず、働き続ける
- 2 . 結婚するまで働く
- 3 . 出産するまで働く
- 4 . 育児が一段落したら再び働く
- 5 . その他( )

問 39 女性が働きやすくするためにはどのようなことが必要だと思いますか。( は 2 つまで)

- 1 . 家族の理解と協力
- 2 . 労働時間・休日・賃金など労働条件の改善
- 3 . 子ども、高齢者の育児・介護に関する支援・給付・休業などの制度の活用
- 4 . 労働基準法、男女雇用機会均等法などの理解と周知
- 5 . 公的機関の各種助成金制度の活用
- 6 . 定期的な健康診断の受診
- 7 . その他( )
- 8 . 特にない

## その他、事業所等の取組について

問 40 貴事業所等では従業員等の健康管理のためにどのようなことに取り組んでいますか。(あてはまるものすべてに )

- 1 . 産業医がいるので健康管理等は任せている
- 2 . 産業医はいないが健康診査等を実施するようにしている
- 3 . 市が実施している基本健康診査やがん検診などを受診している
- 4 . 生活習慣病や健康管理に関する広報・啓発に努めている
- 5 . 健康づくりに関する情報収集をするなど、健康管理に努めている
- 6 . その他( )

問 41 貴事業所等では退職年齢を定めていますか。( 1 つに )

- 1 . 55 歳
- 2 . 60 歳
- 3 . 65 歳
- 4 . 65 歳以上
- 5 . その他( 歳)
- 6 . 定めていない

## 男女共同参画社会の形成について

問 42 貴事業所等にとって、自治体が特に重点をおいて取り組むべきと思うことはどのようなことですか。( は3つまで)

- 1 . 広報紙やパンフレットなどで男女の平等と相互<sup>きょうご</sup>の理解や協力の必要性について啓発する
- 2 . 仕事と家庭の両立支援に関する情報提供を充実する
- 3 . 仕事と家庭の両立支援に取り組む事業所等に対する、国や自治体が行う支援策を充実させる
- 4 . 保育所、学童保育などの保育環境を整備する
- 5 . ホームヘルプサービスや施設などの介護環境を整備する
- 6 . 女性の職域を拡大するために、職業訓練の場を充実する
- 7 . 事業所等の男女共同参画の推進や女性の能力開発のための講座やセミナーを開催する
- 8 . 男女共同参画に関して、企業や労働者のための情報提供や相談機能を充実させる
- 9 . 男女平等に向けた雇用・労働条件確保のために指導的役割を強化させる
- 10 . その他( )

このほか、男女がともに働きやすい社会づくりについて、ご意見やご要望がありましたら、ご自由にご記入ください。


質問は以上です。ご協力ありがとうございました。



---

**男女共同参画社会実現に向けての  
市民意識調査・事業所等実態調査報告書**

2007年(平成19年)11月

発行 檀原市企画調整部 人権施策課 男女共同参画室  
〒634-8586 奈良県檀原市八木町1丁目1番18号  
TEL : 0744-22-4001

HP : <http://www.city.kashihara.nara.jp>

---